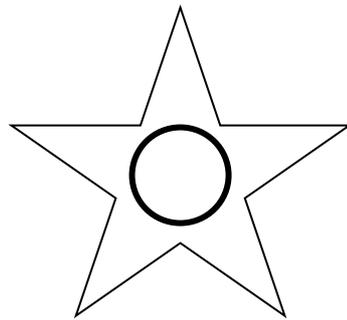


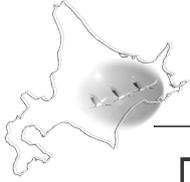
令和 3 年 度

(2021年度)

市政のあらまし



釧路市議会事務局



## 「釧路市民憲章」制定

# 釧路市民憲章

### ☆前 文

わたしたちは、<sup>こう や たんちよう</sup>広野に丹頂が舞い、  
<sup>ゆう や たい へい よう</sup>夕焼けが太平洋を染める 釧路の市民です。

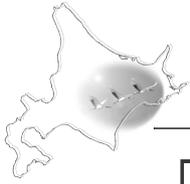
わたしたちは、<sup>せんじん かい たく せい しん</sup>先人の開拓精神をうけつぎ、  
<sup>せい さん と し ほこ</sup>生産都市を誇りとして、<sup>けん こう あか</sup>健康で明るく、  
<sup>ゆた ぶん か かお たか</sup>豊かで文化の香り高いまちを築くために、  
<sup>けんしやう さだ</sup>この憲章を定めます。

<sup>じゆうじつ ほん てん</sup>きょうを充実させ、あすを発展させるために。

### ☆本 文

- 一、<sup>げん き はたら</sup>元気で働き、<sup>あか ゆた</sup>明るく豊かなまちをつくりましょう
- 一、<sup>まも</sup>きまりを守り、<sup>あんぜん あんしん す</sup>安全で安心な住みよいまちをつくりましょう
- 一、<sup>みどり そだ</sup>緑を育て、<sup>し ぜんゆた</sup>自然豊かなきれいなまちをつくりましょう
- 一、<sup>ひと</sup>人にやさしく、<sup>こころ</sup>心ふれあう<sup>あたた</sup>温かいまちをつくりましょう
- 一、<sup>ぶん か たか</sup>文化を高め、<sup>いのち とうと へい わ</sup>命を尊ぶ平和なまちをつくりましょう
- 一、<sup>きやうど あい</sup>郷土を愛し、<sup>せ かい ほこ</sup>世界に誇れるまちをつくりましょう

平成18年10月11日制定



## 「釧路市の花・木」制定

### 【釧路市の花】

#### ◆キンレンカ

ノウゼンハレン科 キンレンカ属



花はカブト、葉は盾を連想させることにより学名は、勝利のトロフィーに由来する。夜温が18℃以下で良く開花しそれ以上になると開花しなくなる。

わい性の蔓が伸びにくい品種とよく伸びる品種がある。

#### ◆スズラン

ユリ科 スズラン属



君影草（キミカゲソウ）とも呼ばれ、全草に有毒な配糖体を含む。日本では山や高地の草原に自生し、北海道では平地にも生育する。多年草で、地下茎は横に這い、地上に茎を伸ばす。葉鞘の筒が直立し、その先端から楕円形の葉が二枚くらい展開する。葉は緑色で柔らかく、わずかに粉を吹く。

#### ◆エゾリンドウ

リンドウ科 リンドウ属



低地～山地の湿地などに生え、茎の高さは30～80センチ。茎頂と上部の葉腋に長さ3～5センチの青紫色の花を数個ずつつける。葉は披針形～広披針形で対生し、裏は粉白色を帯びる。

### 【釧路市の木】

#### ◆ハシドイ

モクセイ科 ハシドイ属



山地に生育する落葉小高木。高さは8～10mになる。前年枝の先に長さ15～25cmの円錐花序を出し、香りの良い白い4弁の花をびっしりつける。

日本に自生するライラックの仲間はこれだけ。

#### ◆エゾヤマザクラ

バラ科 サクラ属



本名オオヤマザクラ、本州中北部より北では山野でごく普通に見られるサクラ。花は淡紅色～紅色で、葉が出るのとほぼ同時に花は咲く。果実は紫黒色に熟す。葉は楕円形で先は尾状に細長くとがり、ふちにはぎざぎざがある。

#### ◆ナナカマド

バラ科 ナナカマド属



山地帯～亜高山帯の林内に生える高さ7～10mの落葉高木。灰色を帯びた暗褐色の樹皮をもつが、枝は濃紫紅色で全体に毛がない。7回も竈に入れても焼け残るといって程、材が燃えにくいので付いた名前のような。

平成18年10月11日制定



## 「釧路市の花・木」制定の経緯

旧3市町ではそれぞれ、まちの花・木を制定しており、長年にわたって地域住民や関係団体の皆さんが普及に取り組み続けてきた。新釧路市としては、そういった方々の思いや合併により市の面積が大きくなったことによる気候風土の違い等も考慮して、旧3市町がそれぞれ制定していた、花・木を継承することとした。

### ◆旧3市町の花・木制定の経緯

	項目	制定の経過	制定の方法
旧 釧 路 市	花	昭和47年（1972年）9月5日「市民の花選定委員会」で「キンレンカ」を市民の花として決定。市制施行50周年記念事業の一環として「花と緑で素敵なマチを」を統一テーマに、緑いっぱい市民運動世話人会・緑の銀行・市民憲章推進協議会・釧路市が共同して「市民の花」選定委員会を組織・公募した。	公募で上位3つの、キンレンカ・パンジー・キンセンカの中から、「①市民の投票で1位となった。」「②誰にでも手軽に栽培できる。」「③低温・日照不足・潮風など、釧路地方特有の環境に対応できる。」「④うるおいの乏しい釧路の風土にマッチしたまちづくりに役立つ。」という理由で、委員全員の賛成で「キンレンカ」に決まった。
	木	昭和44年（1969年）5月6日「釧路の木選定会議」にて、「ハシドイ」を釧路の木として決定。釧路市開基100周年記念事業の緑化事業の一環として、「釧路の木選定会議」を組織、樹種を提示した上で、市民投票を行った。	選定会議を開催し、釧路に適すると思われる13種の木から7種類に絞り込み、市民投票を行った。投票結果の上位3位程度を、さらに選定会議で、検討し選定した。
旧 阿 寒 町	花	昭和60年（1985年）12月16日「阿寒町開基100周年記念事業実行委員会」で「スズラン」を選定。阿寒町開基100周年記念事業（昭和61年）の一環として、将来における環境緑化、美化運動等を目指し、花種を提示した上で町民公募を行った。	記念事業実行委員会で阿寒町に相応しいと思われる6種類の候補を示し、公募の上位2種から同委員会総務部会が選定した。
	木	昭和60年（1985年）12月16日「阿寒町開基100周年記念事業実行委員会」で「エゾヤマザクラ」を選定。阿寒町開基100周年記念事業（昭和61年）の一環として、将来における環境緑化、美化運動等を目指し、樹種を提示した上で町民公募を行った。	
旧 音 別 町	花	昭和60年（1985年）6月2日「音別町開基70周年記念事業推進委員会」で「エゾリンドウ」を選定。開基70周年記念事業の一環として“こだまが語る70年未来へ（あす）へはばたけ我が郷土”をテーマに広く町民から公募した。	公募の中から記念事業推進委員会が選定した。選定の理由は、町内の原野に多く群生し、ドライフラワー等として、広く利用でき栽培が簡単で多年草であること。
	木	昭和60年（1985年）6月2日「音別町開基70周年記念事業推進委員会」で「ナナカマド」を選定。開基70周年記念事業の一環として“こだまが語る70年未来へ（あす）へはばたけ我が郷土”をテーマに広く町民から公募した。	公募の中から記念事業推進委員会が選定した。選定の理由は、町内の山地に植生し、栽培もし易く、家庭の庭木や街路樹等にも適する樹種であり、夏の青葉、秋の紅葉、そして冬も赤美が残り、北国のムードを持つ木であること。

# 釧路市の歌

宮川 正男 作詞  
廣瀬 量平 作曲

一、霧の都に 住むわれら

求める道を

一筋に

新生の

手を携えて

手を携えて

文化を築く

力湧き

喜びあふれ

花咲き香る

二、水辺のまちに 住むわれら

暮らしを創る

灯をかかげ

生産基地の

生産基地の

知恵と技

光の大地 実り満ち

潮路はるかに

幸を求めて

釧路の海は

日々新しく

三、星降る里に 住むわれら

歴史に学び

誇りある

祖先の意志を

祖先の意志を

受け継いで

明日の栄えと

幸せを

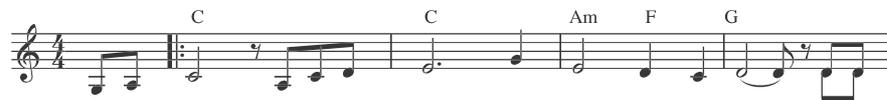
きざむ礎

輝き増して

釧路の人は

日々新しく

## 釧路市の歌



1. きりすの みやまこ にに すむむ われら もと  
(みず) (ほ) のふ るまさ ちと にに すす むむ われら もくれ



めし るみち をひと すしか にて をた  
しをに つま なるひ ひほ とをこ かりかあ げるそ いせん



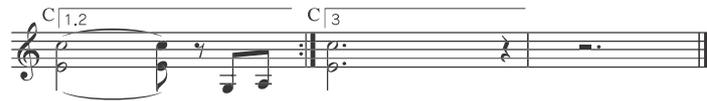
ずんさ えて てを たずん さい 一 え の しち んせ いの の  
のさ いし をそ をん の さい 一 ちし をう えけ とつ わい のざで



ぶんか れを ぎだ ずくち から わき よろ こ一 びあ ふれ  
びあ かり のさ だか えと みし わみ きち しき おじ 一 一 はい あり しか



はな さ きか おる く し の か せ は ひ び あ た ら  
さが ちを もとめ て く し の の の か せ は ひ び あ た ら



く  
2. みず  
3. ほし

# 目 次

<b>第1編</b>	<b>総 説</b>	
	1 釧路市の概要	1
	2 都市宣言等	2
<b>第2編</b>	<b>議 会</b>	
	議会事務局	
	1 議会の構成	4
	2 委員会	4
	3 議員	5
	4 活動状況	5
	5 議事の方法	7
	6 報酬・費用弁償	8
	7 議会各室等	8
	8 歴代議長・副議長	8
	9 議会事務局	9
	10 事務局刊行物	9
	11 図書室蔵書数	9
	12 行政視察来訪状況	9
<b>第3編</b>	<b>令和3年度主要施策</b>	
	第1章 福祉・安全安心	10
	第2章 環境・教育・文化	12
	第3章 経済・産業	14
	第4章 都市構造・都市基盤	16
	第5章 市民協働・行財政運営	18
<b>第4編</b>	<b>総 務 部</b>	
	総務課	
	1 本庁舎の概要	19
	2 防災庁舎の概要	19
	3 阿寒町行政センターの概要	19
	4 音別町行政センターの概要	19
	防災危機管理課	
	1 市の防災危機管理体制	20
	契約管理課	
	1 公共工事の入札及び契約の適正化の推進	21
	2 建設協議会	21
	3 建設工事等入札参加資格登録業者一覧表	21
	4 令和2年度業種別契約状況一覧表	21
	5 令和2年度物品購入（製造・販売）契約状況	22
	6 小規模修繕事業者登録業者一覧表	22
	7 令和2年度の審査・検査業務実績	22
	8 積算情報に関する取組	22
	9 市有車両保有状況	23
	10 指定管理者制度	24

情報システム課		
1	コンピュータ事務処理運用状況	25
2	庁内LAN稼働状況	25
3	OA機器設置状況	26
4	地域情報化への取組	26
5	地域イントラネット基盤施設整備事業	26
職員課		
1	職員の採用・退職状況（令和2年4月～令和3年3月）	27
2	定年制	27
3	特別職の給料・報酬	27
4	職員の給与等	28
5	旅費規定表	28
6	職員の福利厚生	29
7	令和2年度職員研修実施状況	29
8	若年者等雇用事業 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	29
行財政改革推進室		
1	職員の条例定数と配置人員	30
2	令和3年度行財政改革の取組	30

## 第5編 総合政策部

都市経営課		
1	釧路市まちづくり基本構想	36
2	釧路市強靱化計画	36
3	釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略	36
4	新市建設計画	37
5	釧路市重要懸案事項要望活動等の実施	37
6	ふるさと納税の推進	37
7	釧路市まちづくり基本条例に係る取組の推進	37
8	世界自然遺産登録の推進	37
9	定住自立圏構想等推進	37
10	行政視察誘致促進事業	38
11	釧路市地域協議会	38
12	地域公共交通再編事業	38
13	令和3年度実施委託統計調査	38
14	統計刊行物の発行	38
15	各種統計調査結果	39
秘書課		
1	歴代市長	41
2	歴代副市長	41
3	釧路市功労者	41
市民協働推進課		
1	市民と協働するまちづくりの推進	42
2	輝くまちづくり交付金の令和2年度実績	42
3	広報活動	42
4	広聴活動	43
5	情報公開・個人情報保護制度	43

6	女性教育活動及び男女平等参画社会の推進	43
7	国内姉妹都市	44
8	海外姉妹都市	45
9	姉妹港	45
10	姉妹湿地	46
11	港街友好都市	46
12	国際化推進事業	46
13	長期滞在・移住促進に関すること	46
釧路市東京事務所		
1	東京事務所の概要	47
2	活動状況	47

## 第6編 財 政 部

### 財政課

1	当初予算比較	48
2	一般会計当初予算	48
3	特別会計当初予算	49
4	企業会計当初予算	49
5	特別会計への当初における繰出金	50
6	一般会計当初予算歳入財源別内訳	50
7	一般会計当初予算歳出性質別経費	51

### 市有財産対策室

1	財産状況	52
2	市有地の売却実績	52
3	土地開発基金運用状況	53

### 市民税課・資産税課・納税課

1	令和3年度市税税率及び予算	54
2	市民税の負担状況	54
3	税目別決算額	55
4	市税の種類	57

## 第7編 市 民 環 境 部

### 市民生活課

1	地区会館・町内会館・コミュニティセンター	60
2	街路灯に対する助成（釧路地区）	61
3	市民運動の啓発・指導	62
4	北方領土返還運動	62
5	平和に対する取組	62
6	釧路市民貢献賞	62
7	市民活動支援	62
8	市民バス運行事業	62
9	ふれあい相談	63
10	交通安全対策	63
11	消費者保護対策	64
12	生活必需物資等価格需給動向調査	64
13	計量行政	64
14	市民生活の安全の推進	65

15	バス事業者支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	65
戸籍住民課		
1	住民基本台帳人口及び世帯数	66
2	人口の自然増減及び社会増減	66
3	本籍数及び本籍人口数	67
4	窓口取扱件数(令和2年度)	67
5	一般旅券取扱件数	67
6	マイナンバーカードの普及状況	68
7	各支所等	68
環境保全課		
1	環境保全の推進	69
2	公害防止	70
3	ごみの減量とリサイクルの推進	71
4	浄化槽関連業務	71
5	し尿処理	71
6	火葬場	72
7	墓地	73
8	畜犬登録及び野犬掃とう	73
9	空き地の苦情処理	73
10	自然保護	74
環境事業課		
1	ごみ処理(阿寒・音別地区含む)	75
2	過去3カ年のごみ収集量	76
3	中間処理施設	76
4	釧路市民工房	77
5	ごみ最終処分場	77
6	許可業者制度	78
7	清掃思想の普及啓発	78
8	釧路市クリーンパートナー制度	78
9	ごみの減量化と資源リサイクル行政	79
10	放置自動車対策	80
阿寒町行政センター市民課		
1	中間処理施設	81
2	ごみ最終処分場	81
3	ごみ処理	81
4	清掃思想の普及啓発	82
5	清掃活動の推進	82
音別町行政センター市民課		
1	中間処理施設	83
2	ごみ最終処分場	83
3	ごみ処理	83
4	清掃思想の普及啓発	84

## 第8編 福祉部

### 地域福祉課

1	低所得者福祉	85
---	--------	----

2	アイヌ福祉	85
3	行旅病人及び行旅死亡人等の取扱い（令和2年度）	85
4	成年後見制度利用支援事業（令和2年度）	85
5	災害援護	85
6	民生委員活動推進事業	86
障がい福祉課		
1	障がい者の福祉	87
介護高齢課		
1	介護保険事業（令和2年度）	90
2	在宅福祉サービス（令和2年度）	92
3	施設サービス（令和3年3月末現在）	93
4	生きがい対策事業（令和2年度）	94
5	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	96
生活福祉事務所		
1	生活保護の概要	97
2	保護世帯及び保護人員の推移	97
3	世帯類型別構成の推移	97
4	令和2年度生活保護費支出状況	97
5	令和2年度における保護開始・廃止の原因	98
6	令和2年度医療扶助状況（月平均）	98

## 第9編 こども保健部

こども育成課		
1	子ども・子育て支援に関する施策の推進	99
2	児童館活動と放課後児童クラブ	99
3	保育所の入所状況及び職員数	100
4	認定こども園の入園状況及び職員数	100
5	幼稚園の概要	101
6	地域型保育事業施設の入所状況及び職員数	101
7	へき地保育所の入所状況及び職員数	102
8	保育所等年度別入所状況（保育認定分）	102
9	法人立保育所等運営助成	102
10	夜間保育事業	102
11	障がい児保育事業	102
12	一時預かり事業	102
13	地域子育て支援拠点センター事業	103
14	つどいの広場事業	104
15	休日保育事業	104
16	延長保育事業	104
17	病後児保育事業	104
18	ファミリー・サポート・センター事業	104
こども支援課		
1	災害遺児手当の支給	106
2	児童手当及び特例給付	106
3	児童扶養手当及び特別児童扶養手当	107
4	入院助産制度	107
5	家庭児童相談室	107

6	子育て支援事業	108
7	ひとり親家庭支援事業	109
8	婦人保護	110
健康推進課		
1	予防接種（令和2年度実績）	111
2	骨粗しょう症検診（令和2年度実績）	111
3	健康診査（令和2年度実績）	111
4	市民健康づくり事業（令和2年度実績）	112
5	エキノコックス症第1次検診（令和2年度実績）	112
6	休日・夜間救急医療体制	112
7	休日緊急歯科診療所	112
8	母子保健事業（令和2年度実績）	112
9	成人保健事業（令和2年度実績）	114
10	衛生用品確保事業	115
児童発達支援センター		
1	釧路市児童発達支援センター	116
2	地域支援相談担当	116
3	野のはな園	117
国民健康保険課		
1	国民健康保険	118
2	特定健康診査及び特定保健指導等	120
医療年金課		
1	医療費助成制度	121
2	後期高齢者医療制度	121
3	国民年金	122

## 第10編 産業振興部

商業労政課		
1	商店街振興策	123
2	中小企業等の振興	123
3	中心市街地の活性化	125
4	域内循環推進事業	126
5	公設地方卸売市場の概要	126
6	釧路市労働基本調査	127
7	勤労青少年の福祉推進事業	127
8	釧路市労働者福祉センター（サンライフ釧路）	127
9	技能尊重運動の推進	128
10	雇用労働相談	128
11	U I J ターン促進事業	128
12	地域通年雇用促進支援事業	128
13	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	129
産業推進室		
1	工業	131
2	石炭鉱業	131
3	紙・パルプ製造業	132
4	産業支援	132
5	企業誘致	132
6	各種助成制度	136

7	釧路工業技術センター	136
8	関係団体への協力	136
9	新型コロナウイルス感染症対策関連事業	136
観光振興室・阿寒観光振興課・阿寒町行政センター地域振興課・ 音別町行政センター地域振興課		
1	観光の概要	137
2	観光行政	137
3	物産振興	140
4	海外観光客誘致	141
5	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	141
農林課		
1	農業の立地条件	145
2	釧路市牧場	145
3	令和3年度主要事業計画	145

## 第11編 水産港湾空港部

### 水産課

1	水産業の概要	149
2	漁獲取扱高（暦年取扱）	149
3	令和2年取扱高内訳（暦年取扱）	149
4	令和2年市場取扱量・取扱額全国ベスト10（暦年）	150
5	現有漁船勢力	150
6	水産業協同組合の現況	150
7	魚揚場	150
8	市内加工施設能力	151
9	水産団地の状況	151
10	水産業の振興	151
11	水揚げの維持増大	153
12	くじらのまちづくり推進事業	153
13	漁業後継者対策事業	153
14	魚食普及拡大事業	154
15	くしろプライド釧魚事業	154
16	釧路市千代ノ浦マリンパーク	154

### 港湾空港課

1	釧路港概要	155
2	主な港湾施設	156
3	港湾統計	156
4	施設の使用料（令和3年4月1日現在）	157
5	釧路空港	158
6	港湾庁舎の概要	159

## 第12編 住宅都市部

### 都市計画課

1	都市計画	160
2	住居表示	164
3	市営駐車場	165
4	景観づくり推進事業	165
5	釧路シビックコア地区整備計画	166
6	近年の土地区画整理事業	166

7	宅地耐震化推進事業	166
住宅課		
1	令和3年度住宅建設計画	167
2	市営住宅管理戸数	167
3	特定公共賃貸住宅	167
4	市営住宅の公募	167
5	年度別建設竣工戸数	167
建築課		
1	建築工事取扱件数（令和2年4月～令和3年3月）	168
建築指導課		
1	建築審査会及び公聴会開催状況	169
2	建築基準法に基づく確認申請件数等	169
3	違反建築物件数	169
4	道路指定申請取扱件数（法第42条第1項第5号道路）	169
5	無料耐震診断・既存住宅耐震改修費補助金交付制度実施件数	169
6	釧路市放送電波受信障害防止条例に基づく事前審査件数	170
7	定期報告業務件数	170
8	建設リサイクル法の届出取扱件数	170
9	アスベスト改修事業費補助金交付件数	170
10	長期優良住宅申請取扱件数	170
11	住宅エコリフォーム補助金交付件数	170
12	不良空家等除却補助金交付件数	170

## 第13編 都市整備部

都心部まちづくり推進室		
1	都心部まちづくり推進室について	171
2	釧路都心部まちづくり計画	171
公園緑地課		
1	公園計画及び現況	172
2	公園（街区公園除く）	172
3	春採公園	173
4	柳町公園	173
5	鳥取10号公園（くしろ記念公園）	173
6	山花公園	173
7	釧路大規模運動公園	173
8	新釧路川緑地	174
9	武佐の森緑地	174
10	村田公園	174
11	釧路川リバーサイド緑地	174
12	緑化推進	174
道路河川課・道路維持事業所		
1	市内道路現況	175
2	市道橋梁現況	175
3	市道街路照明灯設置状況	175
4	道路整備	175
5	道路補修	175
6	除雪体制	176
7	私道整備補助金交付制度（昭和57年度創設）	176
8	河川整備	176

	9 低地帯浸水対策（星が浦川）	176
	10 長沼浄化対策	177
	11 広域交通網整備の要望活動	177
<b>第14編</b>	<b>会 計 室</b>	
	会計室	
	1 組織	178
	2 会計方式	178
	3 年度別決算状況	178
	4 科目別収入原符取扱件数（1月～12月）	178
	5 支払方法別取扱件数（1月～12月）	178
<b>第15編</b>	<b>消 防</b>	
	消防本部	
	1 消防職員・団員の定数と現員	179
	2 市勢と現有消防勢力の対比	179
	3 令和2年の火災状況	181
	4 消防車両等の現況	182
	5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	182
<b>第16編</b>	<b>病 院・診療所</b>	
	病院事業	
	1 市立釧路総合病院	183
	2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	185
	高等看護学院	
	1 看護師の養成	186
	2 高等看護学院学習環境整備事業 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	186
	市立釧路国民健康保険阿寒診療所	
	1 概要	187
	2 職員数（令和3年4月1日現在）	187
	3 年度別患者数	187
	4 年度別決算状況	187
	市立釧路国民健康保険音別診療所	
	1 概要	188
	2 職員数（令和3年4月1日現在）	188
	3 年度別患者数	188
	4 年度別決算状況	188
<b>第17編</b>	<b>上 下 水 道 部</b>	
	水道事業	
	1 水道事業の概要	189
	2 給配水の状況	189
	3 水道料金	190
	4 負担金	190
	5 検針・料金収納	190
	6 施設の整備	191
	7 上下水道事業の庁舎概要	191
	工業用水道事業	

1	工業用水道事業の概要	192
2	給配水の状況	192
3	工業用水道料金	192
4	施設の整備	192
下水道事業		
1	計画の概要	193
2	進捗状況	193
3	下水道使用料	193
4	終末処理場の建設	194
5	受益者負担金・分担金制度	195
6	水洗化の実績	195
7	水洗便所改造資金の助成制度	196

## 第18編 教育委員会（学校教育部）

### 総務課

1	教育委員	197
2	教育委員会召集及び経過（令和2年1月～令和2年12月）	197
3	規則等の公布状況（令和2年）	197
4	市立小・中学校及び高等学校施設一覧	198

### 教育支援課

1	学校教育に関すること	202
2	家庭教育・地域の教育力に関すること	204
3	青少年の健全育成に関すること	205
4	市立学校の概要	206
5	児童・生徒数の増減	206
6	市立学校入学料等	206
7	奨学金制度	206
8	私学振興事業	207
9	教材設備充実状況	207
10	学校給食の概要	208

## 第19編 教育委員会（生涯学習部）

### 生涯学習課

1	市民学園講座	210
2	学習情報提供	210
3	社会教育の推進	210
4	社会教育事業	211
5	鉦路市文化芸術振興計画の推進	211
6	鉦路市子ども読書活動推進計画の推進	211
7	鉦路市文化賞・文化奨励賞	211
8	基金	211
9	鉦路市文化振興条例による助成	211
10	地域史料	212
11	鉦路市交流プラザさいわい	212
12	鉦路市民文化会館	212
13	鉦路市生涯学習センター	213
14	鉦路市立美術館	213
15	図書館	214
16	鉦路市こども遊学館	215

17	アイヌ文化の振興	215
18	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	216
スポーツ課		
1	スポーツ都市宣言	217
2	コミュニティスポーツ活動普及振興	217
3	スポーツを普及するための主な事業	217
4	スポーツ活動の促進と優秀選手の育成・強化	217
5	指導者の確保と指導体制の確立	218
6	体育施設の活用	218
7	スポーツ合宿の誘致	219
8	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	219
博物館		
1	沿革	220
2	施設の概要	220
3	常設展示	220
4	収蔵資料	220
5	教育普及事業（令和2年度）	220
6	調査研究事業	221
7	文化財保護事業	221
8	連携・協力	221
9	入館者状況	222
埋蔵文化財調査センター		
1	施設の概要	223
2	事業の概要	223
3	令和2年度事業	223
動物園		
1	建設の経過	224
2	概要	224
3	入園料金	224
4	入園状況	224
5	タンチョウ保護増殖センター	225
6	釧路市丹頂鶴自然公園	225
7	釧路市阿寒国際ツルセンター	226
阿寒生涯学習課		
1	社会教育事業	227
2	阿寒町公民館	227
3	社会体育事業	227
4	社会体育施設利用状況	228
5	マリモ研究室	228
音別生涯学習課		
1	社会教育事業	230
2	音別町体験学習センター（こころみ）	230
3	音別町文化会館	231
4	社会体育事業	231
5	社会体育施設	231

## 第20編 他 部 局

### 監査事務局

1	監査委員	232
---	------	-----

2	事務局	232
3	監査、審査及び検査	232
4	講評、報告（公表）等	232
5	監査委員	233
公平委員会		
1	公平委員会委員	234
2	事務機構	234
3	委員会の職務	234
4	委員会の開催状況	234
5	公平委員	234
農業委員会		
1	農業委員会	235
2	農地基本台帳調査	235
3	農地等の権利移動及び転用	235
4	国有農地現在高	235
選挙管理委員会		
1	選挙管理委員会委員	236
2	事務局	236
3	選挙人名簿登録者数（各年3月1日現在）	236
4	投票区別選挙人名簿登録者数（令和3年3月1日現在）	236

## 第21編 公 社 等（地方自治法第243条の3第2項に係る法人）

1	釧路西港開発埠頭株式会社	238
2	株式会社釧路河畔開発公社	238
3	株式会社釧路熱供給公社	238
4	公益財団法人北斗霊園	239
5	公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センター	239
6	株式会社阿寒町観光振興公社	240

## 第22編 一 部 事 務 組 合

### 釧路公立大学事務組合

1	公立大学設置の必要性	241
2	設置の経過	241
3	大学の概要	241
4	事務組合の概要	242
5	市町村負担割合（令和3年度当初予算）	242
6	令和3年度学生募集状況	242

## 第23編 釧 路 広 域 連 合

### 釧路広域連合

1	広域連合設置の必要性	243
2	設立の経過等	243
3	広域連合の概要	243
4	処理する事務	243
5	釧路広域連合清掃工場稼働実績報告（令和2年度）	244

# 第1編 総説

## 1 釧路市の概要

平成17年10月11日に釧路市、阿寒町、音別町が合併して、新生「釧路市」が誕生した。

人口は、164,574人（令和3年4月末現在の住民基本台帳）で道内では6番目に多く、約1,363km<sup>2</sup>の面積は道内で3番目に広い。

当市は北海道の東部に位置し、南は太平洋の海原に面し、北は日本百名山に指定されている阿寒岳に至り、阿寒摩周国立公園と釧路湿原国立公園の二つの国立公園を擁する自然豊かな地域である。気候は、沿岸部では一年を通して冷涼で、7月から9月の最高気温の平均が約21度であることから、夏には長期滞在地として選ばれている。また、主に6月から8月にかけて霧が発生することもあるが、秋から冬にかけて晴天の日が多く、年間の日照時間は東京や札幌よりも多い。（令和2年、気象庁データ）

当市の経済は、農業、林業、水産業の第一次産業とそれに関連する食品加工業、製紙、石炭鉱業そして観光業を柱として発展し、物流を支える「港」「空港」「鉄道」「道路」が整備されてきた。そして「高速道路網」が釧路に延伸されたことで、物流、観光の伸展がもたらす波及効果に期待が寄せられている。

釧路市の行政においては現在、「都市経営」の視点による新たなまちづくりの指針として「釧路市まちづくり基本構想」を策定し、「経済活性化」を主軸に、地域経済を担う主役となる「人材育成」と経済活動を展開する舞台となる「都市機能向上」を重点戦略と定め、目指すべきまちづくりを実現するための取組みを進めている。

### ★ 位 置

・北緯 42度58分10秒 ・東経 144度22分24秒

・面積 1,363.29km<sup>2</sup>

### 合併（平成17年10月11日、新設合併）前の旧3市町

#### 釧路市

明治13年釧路戸長役場が置かれる。明治33年に北海道1級町村制が施行され釧路町が誕生、大正9年には北海道区制が施行され釧路区となり、この時釧路村を分村。大正11年に市制が施行され、釧路市が誕生。昭和24年に鳥取町と白糠村の一部を編入合併。

市名の由来・・・アイヌ語による以下の諸説があるが定かではない。「クッチャロ」（のど）、「クシベツ」「クシナイ」（通り抜けることのできる川）、「クシュル」（通路）、「クスリ」（薬・温泉）

#### 阿寒町

明治20年阿寒郡戸長役場を設置。大正12年に2級町村制が施行され、舌辛村が誕生。昭和12年には鶴居村が分村し、村名を阿寒村に改称。昭和15年に1級町村制が施行され、昭和32年に町制を施行。

町名の由来・・・アイヌ語で「不変・不動」という意味の単語から

#### 音別町

大正4年に尺別村戸長役場を設置して、白糠村から分離独立。大正8年には2級町村制が施行され尺別村となり、大正11年、音別村に改称。昭和34年に町制を施行。

町名の由来・・・アイヌ語の「オムベツ」（川口がふさがる）から

## 2 都市宣言等

### 障害者福祉都市

- 生活環境改善事業
- 早期療育推進事業
- 障害者福祉サービス事業
- 市民啓発事業

(昭和55年 8 月指定)

### 高齢者福祉宣言

すべての世代がふれあい、笑顔があふれるまちをめざして、私たち釧路市民は、ここに高齢者福祉を宣言します。

- 1 あいさつを交わしあい、あたたかく見守りましょう。
- 1 思いやりの心でふれあい、楽しく暮らしましょう。
- 1 生きがいを持ち、自分の夢の実現に努めましょう。
- 1 世代を超えて、豊かな心、安らかな心、助けあいの心を持ちましょう。
- 1 高齢者を敬い、いきいきとした高齢者社会を喜びあえるようにしましょう。

(平成11年 9 月15日宣言)

### スポーツ都市宣言

私たち釧路市民は、湿原をわたるさわやかな風やしばれる大地の中で、スポーツに汗を流し、スポーツ環境をととのえ、スポーツによる健やかなまちづくりをめざして、ここに「スポーツ都市」を宣言します。

- 1 スポーツに親しみ、健康な心とからだをつくりましょう。
- 1 スポーツを楽しみ、明るい生活をおくりましょう。
- 1 スポーツを愛し、友情とふれあいの輪をひろげましょう。
- 1 スポーツを通し、世界にはばたくスポーツ都市釧路をめざしましょう。

(平成元年 6 月 1 日宣言)

### 生涯学習都市宣言

凛とした郷土りん ふるさとに生きるわたしたちは  
地球家族の一員として  
豊かな個性と生きがいを求め  
自ら学びつづけます  
輝く明日あしたをひらくために

(平成 5 年 5 月 8 日宣言)

※ 以上は、旧釧路市の都市宣言を継承したものです。

### 交通安全都市宣言

多発する交通事故は、深刻な社会問題となっている。わたしたち釧路市民は、交通道徳を守るとともに、全市民協力のもと交通安全活動に積極的に参加し、交通事故のない明るく住みよい市民生活の実現を決意し、ここに「交通安全都市」とすることを宣言する。

(平成18年 7 月14日宣言)

### 核兵器廃絶平和都市宣言

恒久平和と安全を実現することは、人類共通の願いであり、釧路市民の心からの希求である。

核兵器は、人類はもとより全ての生命の存続に深刻な脅威を与えている。

世界唯一の被爆国であるわたしたちは、広島・長崎の惨禍を二度と繰り返さないためにも、この地球上からあらゆる核兵器の廃絶と戦争の根絶を訴えるものである。

美しい郷土の自然と豊かな文化を守り、平和な未来を子どもたちに引き継ぐことは、わたしたちの責任と義務である。

わたしたち釧路市民は、永遠の平和を願い、幸せな市民生活を守る決意をし、人類の幸福に寄与すべく、核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

(平成18年 8 月15日宣言)

## 暴力追放・防犯都市宣言

私たちの日常生活が明るく平穏で、かつ安全であることは、市民の共通の願いである。

しかしながら、社会情勢のめまぐるしい変化に伴い、住民生活を侵害する暴力・犯罪は多様化し、一向に減少する傾向が見られない。

今こそ、私たち市民一人ひとりがこの現実を十分認識し、地域に根ざした運動の推進により、防犯思想の普及・高揚を図るとともに、暴力行為に対しては、組織、個人を問わず、絶対に容認できないものとして厳しく対処すべきものとする。

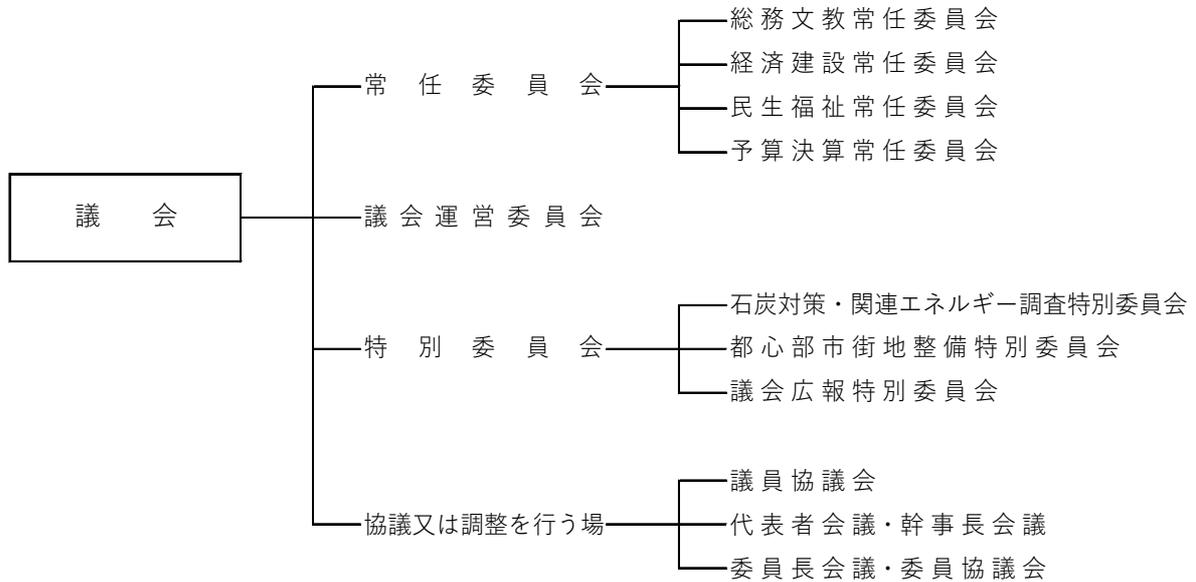
よって、釧路市は市民の総力を結集し、あらゆる関係機関、団体と連携を図り、市民一人ひとりの協力と実践による犯罪の防止と、暴力のない平和で明るく住みよい市民生活の実現を決意し、ここに暴力追放・防犯都市を宣言する。

(平成18年8月1日宣言)

# 第2編 議 会

# 議会事務局

## 1 議会の構成



## 2 委員会

### (1) 構成

(令和3年5月11日現在)

常任委員会				特別委員会			議会運営委員会
総務文教	経済建設	民生福祉	予算決算	石炭対策・ 関連エネルギー調査	都心部 市街地整備	議会広報	
10人	9人	9人	27人	9人	8人	6人	7人

(2) 任期 2年(特別委員会を除く)

(3) 所管事項

#### ア 常任委員会

- (ア) 総務文教 ～ 総務部、総合政策部、財政部、教育委員会、会計室、選挙管理委員会、公平委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項
- (イ) 経済建設 ～ 産業振興部、水産港湾空港部、住宅都市部、都市整備部、上下水道部及び農業委員会の所管に属する事項
- (ウ) 民生福祉 ～ 市民環境部、福祉部、こども保健部、消防本部(署・団を含む)、病院及び診療所の所管に属する事項
- (エ) 予算決算 ～ 予算、決算に関する事項

#### イ 特別委員会

- (ア) 石炭対策・関連エネルギー調査 ～ 石炭産業振興対策及び石炭火力発電所の立地促進に関する件
- (イ) 都心部市街地整備 ～ 釧路駅周辺地区、北大通及び北大通隣接地区の都市機能充実と都市機能充実に資する民間事業の誘発促進に関する件
- (ウ) 議会広報 ～ 議会活動の広報に関する件

※令和2年度まで各会計決算審査特別委員会及び企業会計決算審査特別委員会にて審査していた決算については、令和3年度より予算決算常任委員会にて審査する

### 3 議員

(1) 定数 28人 (令和3年5月1日現在)

現員数 28人

(2) 会派別議員数及び議会運営委員数 (令和3年5月11日現在)

会派構成	所属議員数	議運委員数
自民市政クラブ	9人	2人
公明党議員団	5人	1人
市民連合議員団	5人	1人
日本共産党議員団	4人	1人
釧路に新しい風	3人	1人
新創クラブ	2人	1人
計	28人	7人

※会派は、2人以上の所属議員をもって構成される

(3) 年齢構成 (令和3年5月1日現在)

年齢	議員数	摘要
30歳～39歳	3人	最低36歳 最高76歳 平均56.39歳
40歳～49歳	4人	
50歳～59歳	8人	
60歳以上	13人	

### 4 活動状況

(1) 議会招集及び本会議日数等

(令和2年実績)

区分	会期	本会議日数	会議時間
第1回2月定例会	2/28 ～ 3/23 25日間	6日間	15時間50分
第2回6月定例会	6/10 ～ 6/19 10日間	4日間	16時間07分
第3回7月臨時会	7/16 1日間	1日間	1時間39分
第4回9月定例会	9/2 ～ 9/23 22日間	5日間	14時間57分
第5回11月臨時会	11/26 1日間	1日間	11分
第6回12月定例会	12/2 ～ 12/11 10日間	4日間	13時間43分
計	69日間	21日間	62時間27分

(2) 委員会開催状況

(令和2年実績)

区分		議会運営委員会	常任委員会			特別委員会					計
			総務文教	経済建設	民生福祉	石炭対策・関連エネルギー調査	都心部市街地整備	議会広報	各会計決算審査	企業会計決算審査	
延日数	開会中	14	23	18	22	2	2	4	6	5	96日
	閉会中	4	0	0	0	3	3	4	0	0	14日
	計	18	23	18	22	5	5	8	6	5	110日
延時間	時間	2	53	37	28	1	6	3	14	7	155時間13分
	..	..	..	..	..	..	..	..	..	..	
	分	16	56	11	9	23	12	38	30	58	

## (3) 本会議の発言議員数 (令和2年)

(単位:人)

区 分	2月定	6月定	7月臨	9月定	11月臨	12月定	計
代表質問	6	-	-	-	-	-	6
質疑・一般質問	-	16	-	15	-	14	45
質 疑	-	-	2	-	-	-	2
討 論	2	-	-	-	-	-	2
計	8	16	2	15	0	14	55

## (4) 議案等の付議(付託)件数(令和2年) ※請願・陳情は除く。

(単位:件)

区 分	2月定	6月定	7月臨	9月定	11月臨	12月定	計	
議案	条例							
	市長提出	21	10	-	1	1	7	40
	議員提出	-	-	-	-	-	1	1
	予 算	25	6	2	8	-	6	47
	決 算	-	-	-	7	-	-	7
	その他							
人 事	-	-	-	4	-	-	4	
その他	4	5	-	6	-	4	19	
選 挙	-	-	-	-	-	-	0	
互 選	1	-	-	-	-	-	1	
選 任	-	-	-	-	-	-	0	
諮 問	1	-	-	-	-	-	1	
報 告	2	8	1	1	-	-	12	
意見書案	2	3	-	6	-	3	14	
決議案	1	-	-	-	-	-	1	
動 議	-	-	-	4	-	-	4	
辞 任	-	-	-	-	-	-	0	
辞 職	-	-	-	-	-	-	0	
釧路市報告	3	15	-	10	-	4	32	
監査報告	2	2	-	1	-	1	6	
計	62	49	3	48	1	26	189	

## (5) 議案等の議決結果(令和2年) ※請願・陳情は除く。

(単位:件)

区 分	2月定	6月定	7月臨	9月定	11月臨	12月定	計
原案可決	53	23	2	23	1	21	123
認 定	-	-	-	7	-	-	7
原案否決	-	1	-	-	-	-	1
同 意	1	-	-	4	-	-	5
報告承認	2	8	1	1	-	-	12
報告完了	5	17	-	11	-	5	38
選挙完了	-	-	-	-	-	-	0
互選完了	1	-	-	-	-	-	1
選任完了	-	-	-	2	-	-	2
推薦完了	-	-	-	-	-	-	0
許 可	-	-	-	-	-	-	0
訂正承認	-	-	-	-	-	-	0
継続審査	-	-	-	-	-	-	0
計	62	49	3	48	1	26	189

## (6) 請願・陳情の議決結果 (単位：件)

区 分	採 択	不 採 択	取 下 げ	計
請 願	-	-	-	0
陳 情	1	4	-	5
合 計	1	4	0	5

## (7) 本会議傍聴人数 (令和2年実績)

会 議	2月定	6月定	7月臨	9月定	11月臨	12月定	計
人 数	12人	37人	2人	27人	0人	23人	101人

## (8) 議会報告会の開催 (令和2年)

令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施なし

## (9) 意見交換会の開催 (令和2年)

月 日	団 体	テーマ	派遣議員数	参加人数
1/28	Haport (ハポート)	子育てとまちづくり	10人	8人

## 5 議事の方法

## (1) 代表質問、質疑・一般質問

区 分	代 表 質 問	質 疑 ・ 一 般 質 問
実施議会	・当初予算議会 (2月定例会)	・各定例会 (2・6・9・12月) ・質疑と一般質問は、同一日程
発言通告	・議会の招集告示以後、代表質問開始日前々日の正午まで ・当該日が市の休日の場合は、その前日に繰り上げ	・議会の招集告示以後、質疑・一般質問開始日前々日の正午まで ・当該日が市の休日の場合は、その前日に繰り上げ
発言順序	・多数会派順。会派所属議員数が同一の場合、該当会派で抽選、以降、順番を繰り上げ	・抽選で会派の発言順位を決定、以降定例会ごとに順番を繰り上げ。同じ会派に所属する議員の発言順位は、各会派において決定
発言時間等	・会派割当制。会派構成人数が6人以上の会派は90分、5人以下は70分 (答弁を除く)	・1人30分 (答弁を除く)
質問回数	・1人3回まで	・一問一答方式：制限なし ・一括方式：1人3回まで

## (2) 議案付託

## ア 予 算 及 び 決 算

予算決算常任委員会付託としている。

## イ 条 例

所管委員会付託としている。

## ウ その他

所管委員会付託としている。

## (3) 請願・陳情

ア 定例会招集日の正午までに受理したものは当該定例会に付議する。

イ 文書表を作成配付する。

ウ 審査結果はその都度提出者に通知する。

エ 郵送によるものは、議長への要望として受けとめ、各会派に参考配付する。

## 6 報酬・費用弁償

### (1) 議員報酬（平成17年10月11日適用）

議長	600,000円
副議長	540,000円
議員	490,000円

### (2) 期末手当支給割合（令和3年4月1日施行）

6月	100分の167.5	職務加算 45%
12月	100分の167.5	
合計	100分の335	

### (3) 旅費（平成17年10月11日施行）

（単位：円）

地域区分	議長		副議長		議員	
	日当	宿泊料	日当	宿泊料	日当	宿泊料
道内	3,100	13,400	3,100	13,400	3,000	13,000
道外	3,100	14,600	3,100	14,600	3,000	14,200

※宿泊料は、記載の額の範囲内で現に要する額を支給する（平成25年4月1日適用）

### (4) 政務活動費

・会派及び会派無所属議員に交付 月額 1人 40,000円（平成25年4月1日適用）

## 7 議会各室等

正副議長室	46.80 m <sup>2</sup> (14.2 坪)	議場	255.75 m <sup>2</sup> (77.4 坪)
議長応接室	46.80 m <sup>2</sup> (14.2 坪)	議席・質問席	39 席
事務局	117.00 m <sup>2</sup> (35.4 坪)	理事者席	26 席
委員会室（3室）	237.27 m <sup>2</sup> (71.8 坪)	事務局席	2 席
議員控室（6室）	295.66 m <sup>2</sup> (89.4 坪)	傍聴席	45.00 m <sup>2</sup> (13.6 坪)
議会会議室	22.47 m <sup>2</sup> (6.8 坪)	一般傍聴席	38 席（車いす傍聴可）
図書室	43.12 m <sup>2</sup> (13.0 坪)	記者傍聴席	18 席
録音室・書庫等	35.4 m <sup>2</sup> (10.7 坪)		

## 8 歴代議長・副議長

代	議長	
	氏名	在職期間
初	草島 守之	平成17年10月27日～平成19年4月30日
2	二瓶 雄吉	平成19年5月8日～平成23年4月30日
3	黒木 満	平成23年5月9日～平成27年4月30日
4	月田 光明	平成27年5月12日～平成29年5月8日
5	渡辺 慶藏	平成29年5月8日～平成30年12月20日
6	草島 守之	平成31年1月18日～平成31年4月30日
7	松永 征明	令和元年5月9日～

代	副議長	
	氏名	在職期間
初	上口 智也	平成17年10月27日～平成19年4月30日
2	藤原 厚	平成19年5月8日～平成23年4月30日
3	月田 光明	平成23年5月9日～平成27年4月30日

4	畑中 優周	平成27年5月12日～平成29年5月8日
5	秋田 慎一	平成29年5月8日～平成31年4月30日
6	松橋 尚文	令和元年5月9日～

## 9 議会事務局

ア 現員 9人

イ 組織

事務局長 — 議事課長 — 課長補佐（2人） — 担当（5人）

## 10 事務局刊行物

（令和2年度）

刊行物	会議録	市議会だより	議会メモ
内 容	本会議、委員会の記録	定例会（臨時会含む）の内容	市議会手帳付録
発行回数	年4回	年4回	年1回
発行部数	12部/回	82,800部/回	40部/回
規 格	A4判横2段組 黒両面刷	タブロイド判 2・8・11月発行 - 各4頁 5月発行 - 8頁	市議会手帳サイズ
当初予算	8,854千円 検索システム運用含む	3,534千円	—
配付先等	議員（各会派）・その他 ・ホームページ掲載	市内全戸・その他 ・ホームページ掲載	議員・事務局

## 11 図書室蔵書数

（令和3年5月1日現在）

法律・行政	辞典関係	社会関係	歴史関係	芸術関係	その他	計
430冊	62冊	26冊	113冊	16冊	47冊	694冊

## 12 行政視察来訪状況

（令和2年度）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
団体数	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	5
人 数	0	0	0	0	21	0	10	10	0	0	0	0	41

## 第3編 令和3年度主要施策

令和3年度主要施策〔釧路市予算（案）の概要より抜粋〕

第1章 福祉・安全安心

（\*印の事業は、新規・拡充事業／（ ）書きは繰越明許費／単位：千円）

節	事業名	予算額
1 子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 母子保健事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世代包括支援センター事業 3,692</li> </ul> </li> <li>* 健康診査事業(母子) 43,713</li> <li>* 産後ケア事業 1,079</li> <li>・ 思春期ライフデザイン事業 634</li> <li>* 妊産婦安心出産支援事業 573</li> <li>* 法人立保育所等整備補助金 514,211</li> <li>・ 委託保育所事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病児(病後児)保育事業 6,456</li> </ul> </li> <li>・ 認定こども園給付事業 48,261</li> <li>・ 地域型保育給付事業 7,990</li> <li>・ 利用者支援事業 146</li> <li>* 子ども医療事業 61,620</li> <li>・ 女性保護事業 176</li> <li>・ ひとり親家庭自立支援促進事業 34,728</li> <li>・ 阿寒幼稚園改修事業 167,574</li> </ul>	
2 保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小児救急医療支援事業補助金 8,207</li> <li>* 高等看護学院学生確保対策事業 88</li> <li>・ 病院事業会計(市立釧路総合病院) 19,758,119</li> <li>・ 阿寒湖畔歯科診療所運営事業 7,614</li> <li>・ 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計 459,744</li> <li>・ 国民健康保険音別診療所事業特別会計 351,924</li> <li>・ CKD対策推進事業 47</li> <li>・ 成人保健事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康ポイント事業 438</li> <li>・ がん検診推進事業 6,449</li> </ul> </li> <li>・ 予防接種事業 355,995</li> <li>・ 生活習慣病予防推進事業 2,561</li> </ul>	
3 地域福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域福祉推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難行動要支援者避難支援事業 480</li> </ul> </li> </ul>	
4 高齢者福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者外出促進バス事業 104,281</li> <li>・ 老人福祉施設整備協力事業 434,213</li> <li>・ 介護保険特別会計(保険事業勘定) 16,894,016</li> <li>・ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 127,746</li> <li>・ 介護人材確保事業 17,807</li> </ul>	

( \* 印の事業は、新規・拡充事業 / ( ) 書きは繰越明許費 / 単位：千円 )

節	事業名	予算額
5 障がい者・児福祉	・ 障害福祉サービス事業	5,728,809
	・ 地域生活支援拠点整備事業	1,793
	・ 日中一時支援事業	17,914
	・ 基幹相談支援センター事業	24,277
	・ 虐待防止センター事業	6,094
	・ 成年後見センター事業	9,763
	・ 就労支援強化事業	847
	* 障がい者工賃確保推進事業	3,000
	・ 障がい者アート特別啓発事業	1,878
	・ 手話等普及啓発促進事業	328
	* コミュニケーション支援事業	158
	* 障害福祉サービス等ニーズ調査事業	880
6 社会保障	・ 国民健康保険特別会計	17,524,454
	・ 健康づくり等推進事業	5,951
	・ 後期高齢者医療特別会計	2,607,935
	・ 後期高齢者歯科健康診査事業	2,150
	・ 北海道後期高齢者医療広域連合負担金	2,152,898
	・ 生活保護扶助事業	12,722,100
	* 生活困窮者自立促進支援事業	56,478
	・ 生活保護法施行事務事業	
・ 生活保護法施行事務事業	9,176	
・ 自立支援プログラム推進事業	19,274	
7 防災・消防	・ 災害対策	8,861
	・ 宅地耐震化推進事業	17,569
	・ 総合防災対策事業	571
	・ 住宅・建築物耐震改修等事業	900
	* 警防活動	22,291
	・ 救急活動	3,871
	・ 消防訓練活動	2,714
	・ 団員活動	1,874
	・ 消防車両購入事業	167,870
	* 通信施設等維持事業	825
8 交通安全・防犯	・ 街路灯維持管理費補助金	30,802
	・ 生活安全対策事業	2,525
9 消費生活	・ 消費者行政活性化事業	1,854

## 第2章 環境・教育・文化

( \* 印の事業は、新規・拡充事業 / ( ) 書きは繰越明許費 / 単位: 千円 )

節	事業名	予算額
1 環境保全・野生生物	・ e c o ライフ促進支援事業	2,300
	・ 世界自然遺産登録推進事業	1,620
	・ 自然環境保全推進事業	998
2 共生	・ 男女平等参画推進事業	547
	* アイヌ政策推進交付金事業	376,680
3 交流・平和	・ 移住定住・長期滞在促進事業	4,627
	* 地域づくり推進事業	9,301
	・ 国際交流推進事業	990
	・ 博物館交流提携事業	600
	* 平和都市推進事業	2,721
4 生涯学習	・ 調査研究事業	
	・ 動植物総合調査事業	245
	・ 自然観察等教育普及活動事業	2,348
	・ 博物館常設展示更新事業	1,813
	* 博物館施設整備事業	43,063
	* 図書館管理運営事業	14,518
	* 生涯学習センター施設整備事業	17,743
	・ 丹頂鶴自然公園等管理運営事業	10,450
	* 動物園事業特別会計	461,399
5 学校教育	* 確かな学力向上推進事業	7,892
	・ 特別支援教育推進事業	252
	・ 特別支援学級事業	10,934
	・ スクールソーシャルワーカー活用事業	4,614
	・ 不登校対策事業	2,393
	・ いじめ非行防止対策事業	1,371
	・ 防災教育推進事業	30
	・ コミュニティ・スクール活用推進事業	498
	・ 地域人材育成推進事業	3,283
	・ 放課後子どもプラン事業	2,827
	・ 教育指導奨励事業	155
	・ キャリア教育推進事業	400
	・ 阿寒湖義務教育学校整備事業	338,242
	・ 事務局運営事業	
	* 学校のあり方検討事業	302
	・ 学校施設整備事業	
	・ 中学校施設整備事業	27,104
	* 学校跡利用推進事業	5,871
	・ 学校施設環境整備事業	2,933
	* 新給食センター整備事業	120,993
	* 就学奨励事業	994
	・ 口腔健康管理事業	7,721
・ 家庭教育支援事業	2,412	
・ 北陽高校施設管理事業	314	
・ 北陽高校運営事業	1,619	
・ 北陽高校施設整備事業	7,843	

( \* 印の事業は、新規・拡充事業 / ( ) 書きは繰越明許費 / 単位: 千円)

節	事業名	予算額
6 文化・芸術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化財保護事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天然記念物保護研究事業 589</li> </ul> </li> <li>・ マリモ保護研究事業 1,322</li> <li>・ 文化振興事業 485</li> <li>・ 市立美術館企画展開催費補助金 11,000</li> <li>・ 所蔵作品等巡回事業 188</li> </ul>	
7 スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 湿原の風アリーナ釧路施設整備事業 95,103</li> <li>* 大規模運動公園施設整備事業 28,919</li> <li>・ 鳥取温水プール施設整備事業 19,690</li> <li>* 阿寒町総合運動公園施設整備事業 12,105</li> <li>・ スポーツ合宿誘致推進事業 7,662</li> <li>・ 釧路市スポーツ振興財団自主事業補助金 1,035</li> </ul>	

### 第3章 経済・産業

( \* 印の事業は、新規・拡充事業 / ( ) 書きは繰越明許費 / 単位: 千円 )

節	事業名	予算額
1 農業	・ 農業用水道管理事業	86,514
	・ 農業経営基盤強化促進事業	1,300
	・ 国営緊急農地再編整備事業	51,493
	* 畜産競争力強化整備事業	(282,463)
	・ 市営牧場整備事業	204,945
	・ 中山間地域等直接支払制度交付事業	93,341
	・ 多面的機能支払交付金事業	7,736
	* 農村地域人材育成推進事業	4,994
2 林業・木材産業	・ 豊かな森づくり推進事業	20,767
	・ 市有林収穫事業	54,342
	* 林業振興事業	80,735
	・ 林道管理事業	10,768
	* 地域材利用拡大・森林整備推進事業	6,152
3 水産業	・ 増養殖漁業推進事業	
	・ ウニ資源増大対策事業	4,477
	・ ホッキ貝資源増大対策事業	1,500
	・ マツカワ資源増大対策事業	1,047
	・ ワカサギ養殖事業	1,688
	・ シシャモふ化事業	3,000
	・ 沖合資源増大実験事業	2,400
	・ 水産生産基盤整備事業負担金	12,134
	・ コンブ漁場整備事業	19,022
	・ 雑海藻駆除事業	9,000
	・ ヒトデ駆除事業	180
	・ 漁業後継者就職支援事業	331
	* 漁業被害支援事業	500
	* コンブ漁業効率化推進事業	1,832
・ 魚揚場事業特別会計	154,037	
・ 水産加工業活性化支援事業	529	
・ くしろプライド鯛魚(センギョ)事業	500	
・ くじらのまちづくり推進事業	1,762	
4 鉱工業	・ 工業用水対策事業	5,430
	・ 上水道施設維持管理事業	4,513
	・ 工業用水道事業会計	95,360
	・ 地場工業技術振興支援対策事業	1,608
	・ 産炭地振興事業	32,835
	・ 炭鉱技術研修支援事業	1,274

( \* 印の事業は、新規・拡充事業 / ( ) 書きは繰越明許費 / 単位：千円 )

節	事業名	予算額
5 観光	・ 食の魅力づくり推進事業	15,335
	・ M I C E 産業強化推進事業	1,943
	・ 滞在体験観光促進事業	
	・ 滞在周遊促進事業	36,611
	・ 冬季体験型観光強化推進事業	1,394
	・ まちなか観光周遊促進事業	303
	* アドベンチャートラベル推進事業	56,342
	・ 統合型リゾート構想推進事業	35
	・ 道東道利用促進事業	1,251
	・ ひがし北海道空港連携誘致事業	1,500
	・ 水のカムイ観光圏協議会負担金	5,784
	・ 国内観光客誘致事業	1,900
	・ 海外観光客誘致事業	1,724
	・ 観光施策推進事業	55,996
・ 外国人観光客受入環境整備事業	1,093	
6 商業・中小企業	・ 空き店舗等活用促進事業	3,100
	・ 商工会・商店街等活性化支援事業	2,450
	・ 公設地方卸売市場事業会計	149,744
	・ 中小企業振興資金貸付対策事業	2,849,368
	・ 中小企業・小規模事業者活性化推進事業	643
	・ ビジネスサポートセンター事業	43,133
7 産業支援・企業誘致	* I o T 推進事業	2,300
	・ 地場産品普及促進事業	
	・ 地場産品普及促進事業	504
	* 販路開拓支援事業	1,690
	・ 中小企業育成強化促進事業	120
	・ ふき紙普及促進事業	13,578
・ 企業立地促進条例補助事業	44,400	
8 雇用・労働	・ 女性求職者就労促進事業	2,717
	・ 人材確保・定着促進事業	
	・ 人材確保・定着促進事業	2,127
	・ U I J ターン推進事業	7,688

## 第4章 都市構造・都市基盤

( \* 印の事業は、新規・拡充事業 / ( ) 書きは繰越明許費 / 単位: 千円 )

節	事業名	予算額
1 持続可能なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画関連施策推進事業</li> <li>・ 都市計画マスタープラン関連推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画マスタープラン推進事業</li> <li>・ 立地適正化推進事業</li> </ul> </li> <li>* 釧路駅周辺整備推進事業</li> <li>・ 駐車場事業特別会計</li> <li>・ 公共交通活性化事業</li> <li>* 音別地域交流拠点施設整備事業</li> </ul>	1,186  1,709 5,000 33,704 121,212 2,498 294,305
2 道路・河川	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市交通計画調査事業</li> <li>・ 都市部官民境界先行調査事業</li> <li>・ 市道整備事業</li>   <li>・ 道路橋梁維持補修事業</li> <li>・ 冬期路面对策事業</li> <li>・ 低地帯浸水対策事業</li> </ul>	880 8,572 1,025,958 (42,000) 80,356 139,796 252,236
3 港湾・空港	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾施設維持点検業務</li> <li>・ 港湾施設整備事業</li> <li>・ 港湾施設改修事業</li> <li>・ 港湾計画推進事業</li> <li>・ 国直轄港湾工事負担金</li>   <li>・ 港湾整備事業会計</li> <li>・ 港湾開発整備促進事業</li> <li>・ 空港拡張整備促進事業</li> <li>・ 釧路空港国際化推進事業</li> <li>・ 国直轄空港工事負担金</li> </ul>	42,966 44,138 77,477 30,606 550,500 (244,500) 4,012,503 9,232 15,347 13,766 77,000
4 住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅管理事業</li> <li>・ 公営住宅等建設事業</li> <li>・ 空家等対策事業</li> <li>・ 住宅エコリフォーム補助金</li> <li>* 難視聴地域対策事業</li> </ul>	92,110 2,077,495 9,198 5,662 23,653

( \* 印の事業は、新規・拡充事業 / ( ) 書きは繰越明許費 / 単位: 千円)

節	事業名	予算額
5 水道・下水道	・ 水道事業会計	10,511,879
	・ 第3回拡張事業	1,687,940
	・ 配水管整備事業	1,391,085
		254,881
	・ 浄水場施設整備事業	217,317
	・ 浄水場施設災害対策事業	74,952
	・ 簡易水道整備事業	129,437
	・ メーター整備事業	484,500
	・ 水質検査機器整備事業	20,460
	・ 下水道事業会計	10,298,127
	・ 公共下水道事業	
	・ 終末処理場の整備	412,000
		189,000
		5,000
		(765,100)
	・ 終末処理場の維持補修	8,525
	・ ポンプ場の整備	122,400
	249,600	
・ ポンプ場の維持補修	3,080	
・ 管渠整備	308,400	
	180,000	
	(94,300)	
・ 特定環境保全公共下水道		
・ 終末処理場の整備	222,000	
・ 管渠整備	11,600	
・ 合併処理浄化槽補助金	3,102	
6 公園	・ 維持管理事業	
	・ 公園維持管理事業	48,003
	・ 街路樹維持管理事業	3,000
	・ 都市公園整備事業	186,294
・ 火葬場施設整備事業	90,200	
7 ごみ処理	・ 新ごみ最終処分場整備事業	502,407
	・ 釧路広域連合負担金	1,900,133
	* 分別収集推進事業	606

## 第5章 市民協働・行財政運営

( \* 印の事業は、新規・拡充事業 / ( ) 書きは繰越明許費 / 単位：千円 )

節	事業名	予算額
1 市民協働	・ 輝くまちづくり交付金 * 包括連携協定事業推進事業	3,015 9,900
2 行財政運営	・ 釧路市まちづくり基本構想推進事業 ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 ・ ふるさと納税推進事業 ・ 広告事業 * 人事給与等関係事業 ・ 都市経営戦略プラン推進事業 ・ 行政評価推進事業 ・ 重要政策課題調査事業 * 個人番号カード交付等事業 ・ 財産管理事業 ・ 市有施設補修・改修事業 ・ 公共施設等適正化事業 * コミュニティセンター施設整備事業 ・ 定住自立圏構想等推進事業 ・ 給料 ・ 各種手当	152 198 686,653 - 2,019 6,000 237 1,000 68,067 6,981 58,868 660 41,842 101 5,290,875 3,117,398

## 第4編 総務部

# 総務課

## 1 本庁舎の概要

庁舎の概要は次のとおりである。

- |             |               |                |
|-------------|---------------|----------------|
| (1) 着工      | 昭和39年2月1日     |                |
| (2) 竣工      | 昭和40年11月30日   |                |
| (3) 総工費     | 617,572,700円  |                |
| (4) 構造      | 鉄筋コンクリート造     | 地下1階、地上5階、塔屋2階 |
| (5) 敷地面積    | 12,686.004㎡   |                |
| (6) 建築面積    | 3,548.767㎡    |                |
| (7) 床面積     | 延 14,169.027㎡ |                |
| (8) 庁舎前駐車場  | 面積 1,118㎡     | 収容台数（普通乗用車）57台 |
| (9) 庁舎正面駐車場 | 面積 673㎡       | 収容台数（普通乗用車）24台 |
| (10) 庁舎前庭面積 | 2,559.75㎡     |                |

## 2 防災庁舎の概要

庁舎の概要は次のとおりである。

- |          |                |                |
|----------|----------------|----------------|
| (1) 着工   | 平成25年9月24日     |                |
| (2) 竣工   | 平成27年3月11日     |                |
| (3) 総工費  | 3,140,067,300円 |                |
| (4) 構造   | 鉄筋コンクリート造      | 地上5階、2-3階 中間免震 |
| (5) 敷地面積 | 2,913.68㎡      |                |
| (6) 建築面積 | 1,740.54㎡      |                |
| (7) 床面積  | 延 7,194.68㎡    |                |
| (8) 駐車場  |                | 収容台数（普通乗用車）81台 |

## 3 阿寒町行政センターの概要

平成17年10月11日の3市町合併により、旧阿寒町役場を行政センターとして使用

- |            |              |                 |
|------------|--------------|-----------------|
| (1) 着工     | 昭和47年5月23日   |                 |
| (2) 竣工     | 昭和48年6月23日   |                 |
| (3) 総工費    | 179,684,000円 |                 |
| (4) 構造     | 鉄筋コンクリート陸屋根  | 地下1階、地上3階       |
| (5) 敷地面積   | 1,750.88㎡    |                 |
| (6) 建築面積   | 750.33㎡      |                 |
| (7) 床面積    | 延 2,634.21㎡  |                 |
| (8) 駐車場    | 面積 2,110.87㎡ | 収容台数（普通乗用車）119台 |
| (9) 庁舎前庭面積 | 12,543.20㎡   |                 |

## 4 音別町行政センターの概要

庁舎の概要は次のとおりである。

- |          |              |                    |
|----------|--------------|--------------------|
| (1) 着工   | 平成25年9月24日   |                    |
| (2) 竣工   | 平成26年10月8日   |                    |
| (3) 総工費  | 605,578,000円 |                    |
| (4) 構造   | 鉄筋コンクリート造    | 一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階 |
| (5) 敷地面積 | 3,590.80㎡    |                    |
| (6) 建築面積 | 547.42㎡      |                    |
| (7) 床面積  | 延 1,497.54㎡  |                    |
| (8) 駐車場  | 面積 364.91㎡   | 収容台数（普通乗用車）15台     |

# 防災危機管理課

## 1 市の防災危機管理体制

### (1) 釧路市防災会議

ア 構成委員数 39名

イ 釧路市地域防災計画

地震災害等対策編、津波災害対策編、風水害等対策編及び資料編の4編から構成されている。

ウ 釧路市水防計画

予報及び警報等の伝達、水防活動、要配慮者利用施設における避難確保計画策定など

### (2) 釧路市国民保護協議会

ア 構成委員数 34名

イ 釧路市国民保護計画

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する備え、初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置など

### (3) 雌阿寒岳火山防災協議会

ア 構成委員数 48名

イ 雌阿寒岳火山防災計画

雌阿寒岳噴火による被害想定、避難計画、災害応急対策計画など

### (4) 災害情報の伝達

ア 防災行政無線（固定系・デジタル）

イ 防災行政無線（移動系・IP無線機）

ウ 全国瞬時警報システム（Jアラート）

国からの緊急情報を固定系防災行政無線及びFMコミュニティラジオに連動させて、自動発信する。

エ 釧路市防災メール配信サービス

メール、FAX、固定電話の登録者に対し避難情報を配信する。

オ 土砂災害情報の個別配信システム

釧路市防災メール配信サービスを活用し、土砂災害警戒区域に指定された住民に対し警戒区域ごとに避難情報を配信する。

カ 衛星携帯電話

防災関係機関、災害拠点病院等に配備

キ FMコミュニティラジオによる防災情報放送

災害時 災害情報や被災情報など市民の安全安心に寄与する放送

通常時 オリジナル防災情報など市民の防災力向上につながる放送

ク 広報車による災害状況の広報

### (5) 防災体制の強化

ア 広域避難場所及び津波避難施設等を市民に周知するため標識・看板を設置

イ ハザードマップの作成

(ア) 津波ハザードマップ

(イ) 新釧路川・釧路川・別保川洪水ハザードマップ

(ウ) 阿寒川洪水ハザードマップ

(エ) 釧路市内水ハザードマップ

(オ) 火山（雌阿寒岳）ハザードマップ

(カ) 土砂災害ハザードマップ

(キ) 地震防災マップ

(ク) 釧路市Webハザードマップ（令和2年度）

ウ 災害用備蓄資機材

防災庁舎、湿原の風アリーナ釧路、阿寒町行政センター、音別町行政センターを含む14カ所の備蓄資機材庫等に災害用資機材及び感染症対策用品を備蓄

エ 災害に関する協定の締結

## 契 約 管 理 課

### 1 公共工事の入札及び契約の適正化の推進

公共工事の品質確保に不可欠な担い手の中長期的な育成・確保を主な目的として、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成27年4月1日一部改正）」、「建設業法（平成27年4月1日一部改正）」及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成26年6月4日一部改正）」（担い手3法）が施行され、次の取組を行っている。

- (1) 工事入札参加資格申請の主観的事項の数値の加算（除雪事業への協力、修繕等当番業務への協力、釧路市消防団員の雇用、災害協定の締結、地域貢献ボランティア活動、若年者の雇用、女性技術者・技能者の雇用など）
- (2) ゼロ市債（建設工事早期発注・発注平準化）事業の実施（単位：件、円）

年 度	件数	発注済額
元	19	603,628,200
2	37	581,273,000
3	38	553,141,600

### 2 建設協議会

建設行政に関し、緊密な連絡をとり総合的運営を図ることを目的として、釧路市建設協議会を設けている。

総務、水産港湾空港、住宅都市、都市整備、上下水道の各部長並びに、契約管理課長及び工事設計指導主幹で組織され、契約管理課がその庶務にあっている。

協議会には、資格審査、指名、賞罰審査、資材単価、談合情報調査、情報公開、連絡調整の各部会があり、業者の資格審査、選定、賞罰等に関することを審議している。

### 3 建設工事等入札参加資格登録業者一覧表

令和3年4月1日現在

区分	登録業者数	工 種 別 登 録 業 者 数													
		土 木	建 築	舗 装	電 気	管	水 道	機 械	塗 装	造 園	設 計	測 量	調 査	計	
登録業者数	市内	176	68	56	25	26	31	7	14	16	12	22	18	17	312
	市外	727	190	132	69	178	155	1	138	37	17	248	130	124	1,419
	計	903	258	188	94	204	186	8	152	53	29	270	148	141	1,731

※工種別登録業者数は、登録業者が複数工種を申請するため、計は不一致となる

### 4 令和2年度業種別契約状況一覧表

（単位：件、千円）

業種別	区分	件 数			金 額
		市内	市外	計	
土 木		81	1	82	1,587,608
建 築		47	1	48	4,920,058
舗 装		40	2	42	518,375
電 気		50	7	57	898,061
管		33	0	33	488,609
水 道		24	0	24	1,261,603
機 械 器 具		38	10	48	2,119,601

塗	装	6	0	6	13,838
造	園	14	0	14	138,611
設	計	32	28	60	625,486
測	量	10	0	10	61,611
調	査	23	2	25	165,952
	計	398	51	449	12,799,413

5 令和2年度物品購入（製造・販売）契約状況 (単位：件、千円)

業者区分 購入区分	件 数				金 額
	市 内	準市内	市 外	計	
報 償 費	—	—	—	—	—
需 用 費	96	17	6	119	200,388
原 材 料 費	8	—	1	9	13,802
備 品 購 入 費	91	27	6	124	1,335,634
計	195	44	13	252	1,549,824

6 小規模修繕事業者登録業者一覧表

(1) 登録事業者数 36事業者（法人25 個人11）

(2) 工種別登録事業者数 延べ114事業者

令和3年4月1日現在

大 工	15	塗 装	8	屋 根	5	機械設備	5
左 官	5	内装仕上	14	管	4	電気通信設備	4
建 具	11	ガラス	5	タイル・れんが	3	機 器	6
電 気	7	とび・土工	4	舗 装	1	外 柵	2
板 金	5	石積等	1	防 水	3	その他	6

7 令和2年度の審査・検査業務実績 (単位：件)

業 種	土 木	建 築	電 気	管	機 械	合 計
設計審査	59	10	6	7	7	89
工事検査	65	34	35	32	17	183

※工事検査は、中間検査、部分払い検査、部分使用検査を含む

8 積算情報に関する取組

情報化技術の進歩は著しく、あらゆる分野でのシステム化が盛んに行われており、公共事業においてもパソコンのシステム化による積算業務の効率化、適性化が積極的に進められている。

このような状況から市は北海道建設部と共同で工事費積算システムを導入し、業務の効率化を推進するとともに、例年積算担当者に配布している積算資料の軽減化（ペーパーレス化）を図っている。

今後は、積算システムの効率的な監理や工事に必要な資材単価の迅速な決定、積算業務で抱える課題の解決（連絡調整委員会の運営）を行い更なる適正化・効率化を図る。

9 市有車両保有状況

令和3年4月1日現在

車種		普通乗用車	小型乗用車	乗合バス	小型貨物車	普通貨物車	特種自動車	特種塵芥車	特種消防車	特種救急車	大型特殊	小型特殊	軽四自動車	原付自転車	合計
総務	契約管理	6	7	-	6	-	-	-	-	-	-	-	27	-	46
	市民生活	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
市民環境	環境保全	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	環境事業	1	1	-	10	2	-	4	-	-	1	-	3	-	22
福祉	地域福祉	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	障がい福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	介護高齢	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	7
保健	児童発達支援センター	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	7
振興業	農林	1	1	-	5	2	-	-	-	-	2	4	-	-	15
	商業労政	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
水産	水産	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	4
	港湾空港	-	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	7
都市住宅	住宅	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5
都市整備	公園緑地	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	道路河川	1	-	-	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	6
	道路維持事業所	2	-	-	1	5	5	-	-	-	20	1	2	-	36
	阿寒建設	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2	-	-	-	4
	音別建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3
他	教育委員会	1	3	1	6	2	2	-	-	-	-	1	9	3	28
	上下水道部	3	2	-	18	-	4	-	-	-	-	1	9	-	37
機関	市立病院	3	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	4	-	9
	消防	2	1	-	2	1	-	-	49	7	-	-	-	-	62
	消防白糠	-	-	-	-	-	-	-	5	2	-	-	-	-	7
	消防阿寒	-	-	-	-	-	-	-	14	3	-	-	-	-	17
関	消防音別	-	-	-	-	-	-	-	7	1	-	-	-	-	8
	阿寒町行政センター	2	11	-	8	-	1	-	-	-	-	-	3	-	25
	音別町行政センター	1	13	3	3	2	3	-	-	-	3	-	2	-	30
合計		23	52	6	70	16	16	4	75	14	31	8	76	3	394

## 10 指定管理者制度

市では、公の施設の管理運営について地方自治法に基づく指定管理者制度を導入している。また、一部の施設については、施設の使用料を指定管理者の収入（利用料金）として収受させることができる「利用料金制」を採用している。

### (1) 指定管理者制度導入件数

令和3年4月1日現在

指定単位数	施設数	うち、利用料金制の施設数
95 件	516 施設	73 施設

### (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者への支援

新型コロナウイルス感染症の影響（施設の休館、外出自粛等による利用者の減少など）により、利用料金収入が減少した指定管理者に対し、施設の継続的な管理運営を図るための支援として指定管理施設運営持続化給付金を交付した。（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

区分	交付団体数	交付総額
令和2年度交付実績	57 団体	132,613 千円

# 情報システム課

## 1 コンピュータ事務処理運用状況

### (1) 戸籍システム

業 務 名	稼 働 年 月	業 務 名	稼 働 年 月
戸 籍 総 合 シ ス テ ム	平成 23 年 2 月		

### (2) 共通基盤システム

利 用 者 認 証 シ ス テ ム	平成 23 年 2 月	稼 働 状 況 監 視 シ ス テ ム	平成 24 年 4 月
業 務 シ ス テ ム 関 連 系	平成 24 年 2 月	印 刷 帳 票 管 理 シ ス テ ム	平成 24 年 7 月
総 合 バ ッ ク ア ッ プ シ ス テ ム	平成 24 年 4 月	外 字 管 理 シ ス テ ム	平成 24 年 7 月
統 合 E U C シ ス テ ム	平成 24 年 4 月		

### (3) 住民記録系システム

住 基 ネ ッ ト	平成 14 年 8 月	国 民 年 金 シ ス テ ム	平成 24 年 7 月
住 民 記 録 シ ス テ ム	平成 24 年 7 月	選 挙 シ ス テ ム	平成 24 年 7 月
印 鑑 登 録 シ ス テ ム	平成 24 年 7 月	就 学 シ ス テ ム	平成 24 年 7 月

### (4) 税・収納系システム

固 定 資 産 税 シ ス テ ム	平成 23 年 12 月	国 民 健 康 保 険 シ ス テ ム	平成 24 年 4 月
個 人 市 民 税 シ ス テ ム	平成 24 年 1 月	収 納 管 理 共 通 シ ス テ ム	平成 24 年 4 月
法 人 市 民 税 シ ス テ ム	平成 24 年 3 月	収 納 管 理 シ ス テ ム	平成 24 年 6 月
軽 自 動 車 税 シ ス テ ム	平成 24 年 4 月	税 滞 納 管 理 シ ス テ ム	平成 24 年 6 月
宛 名 管 理 シ ス テ ム	平成 24 年 4 月		

### (5) 福祉系システム

生 活 保 護 シ ス テ ム	平成 16 年 10 月	健 康 管 理 シ ス テ ム	平成 24 年 4 月
児 童 手 当	平成 17 年 10 月	介 護 保 険	平成 24 年 5 月
児 童 扶 養 手 当	平成 18 年 4 月	総 合 福 祉 ・ 高 齢 者 福 祉 シ ス テ ム	平成 24 年 8 月
後 期 高 齢 者 医 療	平成 20 年 4 月	障 が い 者 福 祉	平成 29 年 4 月
保 育 料	平成 24 年 4 月	医 療 給 付	平成 24 年 9 月
教 育 ( 就 学 援 助 )	平成 24 年 9 月	奨 学 金	平成 24 年 9 月

### (6) 内部管理系システム

工 事 評 定	平成 14 年 7 月	人 事 給 与	平成 25 年 1 月
口 座 振 替	平成 24 年 4 月	備 品 管 理	平成 25 年 4 月
財 務 会 計	平成 24 年 10 月	工 事 契 約	平成 25 年 4 月
秘 書 シ ス テ ム	平成 25 年 3 月		

### (7) 利用者管理系システム

水 道 料 金 滞 納 管 理 シ ス テ ム	平成 17 年 6 月	上 下 水 道 料 金	平成 24 年 10 月
給 水 工 事 業 務 シ ス テ ム	平成 20 年 4 月	下 水 道 受 益 者 負 担 金	平成 24 年 10 月
住 宅 使 用 料	平成 24 年 4 月	し 尿 処 理 手 数 料	平成 24 年 8 月
畜 犬 登 録	平成 24 年 9 月		

### (8) 既存システム連携調整

再構築対象外業務との連携システム	平成 24 年 12 月
------------------	--------------

### (9) システム管理委託 (アウトソーシング)

印 刷 業 務	平成 24 年 4 月	保 守 業 務	平成 25 年 4 月
---------	-------------	---------	-------------

## 2 庁内LAN稼働状況

- (1) 平成 27 年 9 月 釧路市役所本庁舎LAN配線整備
- (2) 平成 28 年 1 月 仮想アプリケーション基盤構築
- (3) 平成 28 年 1 月 システム間ファイアウォール整備
- (4) 平成 30 年 11 月 グループウェア更新

### 3 O A機器設置状況

(令和2年4月1日現在)

設置部名	パソコン	設置部名	パソコン
総務部	151台	音別町行政センター	61台
総合政策部	68台	上下水道部	164台
財政部	130台	消防本部	222台
市民環境部	181台	市立病院	25台
福祉部	217台	教育委員会	80台
こども保健部	207台	選挙管理委員会	6台
産業振興部	81台	監査事務局	6台
水産港湾空港部	41台	議会事務局	11台
都市整備部	133台	農業委員会	9台
阿寒町行政センター	100台	会計室	13台
合		計	1,906台

※こども保健部については児童館、上下水道部については浄水LAN接続パソコン、消防本部については通信指令LAN接続パソコンを除く。

教育委員会については、小・中・高等学校の教育用のパソコン及び図書館ネットワーク用のパソコンを除く。

市立病院については、病院LAN接続パソコンを除く。

### 4 地域情報化への取組

#### (1) 釧路市高度情報化計画

平成17年10月11日の合併によりスタートした釧路市における地域情報化の方向性を明確にするため、市民委員による釧路市高度情報化審議会の基本方針に関する答申を基に、平成19年3月に策定した。

#### ア ニーズに合った情報提供

(ア) 情報提供等の充実と市民参加のための広報広聴手段の整備

(イ) 健康・安心・安全への取組

#### イ 有用な電子自治体の実現

(ア) 電子自治体の実現とアウトソーシングの検討

#### ウ 産業再生、創生

(ア) IT企業、コールセンターの誘致

(イ) 教育（学校ネットワーク整備、情報教育の推進）

(ウ) 産学官の共同取組の検討

### 5 地域イントラネット基盤施設整備事業

- (1) 平成18年3月 40施設間光回線ネットワーク稼働（防災カメラを含む）、議会中継システム稼働
- (2) 平成18年4月 行政情報提供システム、防災情報提供システム稼働
- (3) 平成18年12月 23施設間光回線ネットワーク稼働
- (4) 平成19年4月 図書館システム、観光情報提供システム稼働
- (5) 平成24年10月 ホームページ公開用ネットワーク更新
- (6) 平成26年12月 地域イントラネット機器の更新
- (7) 平成27年3月 防災庁舎ネットワーク構築
- (8) 平成28年3月 防災カメラネットワークセキュリティ強化

## 職員課

### 1 職員の採用・退職状況（令和2年4月～令和3年3月）

職 種	採用人員	退職人員
総合職	57	5
事務職	—	39
技術職	—	7
保育職	—	6
保健師・助産師	3	4
労務職	—	—
教育職	—	1
消防職	10	11
医師職	32	21
看護師	30	29
医療技術職	14	5

※平成23年度採用試験（平成24年4月採用）より総合職を実施

### 2 定年制

- (1) 一般の職員                      年齢60歳  
       医師および歯科医師        年齢65歳
- (2) 定年退職日                    3月31日
- (3) 勤務延長（その職員の退職により、公務の運営に著しい支障が生ずるとき）  
       延長期間                      1年（最高3年程度）

### 3 特別職の給料・報酬

職 名	給料等	職 名	給料等
市 長	955,000円	建 築 審 査 会	会 長 (日額) 6,600円
副 市 長	790,000円		委 員 (日額) 6,200円
教 育 長	700,000円	国民健康保険事業の運営に関する協議会 (日額) 5,700円	
公営企業管理者	680,000円	介 護 認 定 審 査 会	会 長 (1回) 16,900円
教育委員会 委 員	97,000円		合 議 体 の 長
選挙管理委員会	委 員 長 59,000円	障 害 支 援 区 分 等 審 査 会	委 員 (1回) 12,000円
	委 員 47,000円		会 長 (1回) 16,900円
農業委員会	会 長 59,000円	い じ め 防 止 対 策 委 員 会 ※ 1	合 議 体 の 長 (1回) 12,000円
	委 員 47,000円		委 員 (日額) 16,900円
公平委員会	委 員 長 59,000円	専 門 委 員 ※ 2 (日額) 5,000円	委 員 及 び 特 別 委 員 (日額) 12,000円
	委 員 47,000円		附 属 機 関 委 員 ※ 2 (日額) 5,000円
監 査 委 員	知 識 (常 勤) 680,000円		
	〃 (非 常 勤) 160,000円		
	市 議 (非 常 勤) 59,000円		
固定資産評価 審 査 委 員 会	委 員 長 (日額) 6,600円		
	委 員 (日額) 6,200円		

※1 いじめ防止対策推進法に規定する重大事態に係る事実確認を明確にするための調査を行う場合に限る

※2 3時間以内の場合 (日額) 2,500円

#### 4 職員の給与等

- (1) 1人あたりの月平均給料及び職員の平均年齢（特別職を除く）

平均給料	310,368円
平均年齢	42歳2カ月

- (2) 初任給（行政職）

高校卒	150,600円
短大卒	163,100円
大学卒	182,200円

- (3) 期末・勤勉手当（非管理職の支給割合）

月	区分	期末	勤勉
6		127.5/100	95/100
12		127.5/100	95/100
計		255/100	190/100

- (4) 管理職手当（各部局別職員数）

職名	月額	人 員						
		市長	水道	消防	釧路病院	教育	議会他	計
部長	73,800円	18	1	1	3	3	1	27
部次長	59,400円	21	1	5	7	5	2	41
課長	52,200円	83	11	18	37	13	4	166
課長補佐	43,700円	153	17	40	42	26	3	281

- (5) 退職手当

退職手当は、勤続年数と退職事由に応じて算出される基本額と在職中の給料月額に応じた調整額との合算額が支給される。

ア 基本額 退職日の給料月額に次に掲げる退職事由別の割合及び調整率（83.7/100）を乗じて得た額

区分	勤続年数（割合は1年につき）						
	1-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-34	35以上
退職事由	普通退職	100/100	110/100	160/100	200/100	160/100	120/100
	長期勤続	125/100	137.5/100	200/100※		—	
	整理退職	150/100	165/100			180/100	105/100

※「長期勤続」における「200/100」の適用期間は16年以上24年以下

イ 調整額 在職中の給料月額のうち高いものから60月分を次に掲げる区分に当てはめ積算した額

区分	第1号区分	第2号区分	第3号区分	第4号区分	第5号区分	第6号区分
調整月額	54,150円	43,350円	32,500円	27,100円	21,700円	0円

#### 5 旅費規定表

級	職 名	宿 泊		日 当
		北海道内	北海道外	
1	市長・議長・副議長	13,400円	14,600円	3,100円
2	副市長・議員・消防長・常勤監査委員・公営企業管理者・市立釧路総合病院長・教育長	13,000円	14,200円	3,000円
3	部長・部次長・課長・課長補佐・市立釧路総合病院、市立釧路国民健康保険阿寒診療所及び市立釧路国民健康保険音別診療所の医師	11,100円	12,100円	2,600円
4	上記以外の職員	11,100円	12,100円	2,400円

※4級の職員が1、2級の出張者に随行する場合は、随行旅費として3級旅費を支給する

※宿泊料については、上記金額を上限とし現に要する額を支給する

## 6 職員の福利厚生

### (1) 福利厚生

市は、相互扶助の精神に基づき生活の安定と教養の向上並びに会員の親睦、福利等を図ることを目的として、市職員をもって組織されている福利厚生会に補助金を支出し、各種福利厚生事業を行っている。なお、令和2年度補助金は1人当たり3千円、総額4,488千円（前年度3千円、総額4,467千円）である。

ア レクリエーション、文化、体育事業

### (2) 職員の健康管理

ア 職員の健康保持及び健康管理のため、令和2年度は定期健康診断等を実施した。

イ 医務室の設置

福利厚生会の看護師1名が医療相談や救急疾患の応急処置を行っている。

ウ 医務室の利用状況（令和2年4月～令和3年3月）

医務室相談人数（延べ人数）	591人
医務室利用人数（延べ人数）	1,253人

### (3) 恩給支給状況

釧路市恩給条例に基づく令和2年度の支給額は、2,845千円（2人）である。

## 7 令和2年度職員研修実施状況

研修名		実施月（1回の日数）	回数	受講者数
基礎研修	新採用職員研修（前期）	8月（3日）	1	68
	新採用職員研修（後期）	10月（3日）	1	68
	新任係長研修	7月（2日）	1	55
	新任課長補佐研修	8月（2日）	2	42
	マネジメント（課長職）研修	8月（2日）	2	31
	コーチング研修（課長補佐）	1、2月（2日）	2	14
	コーチング研修（専門員）	1、2月（2日）	2	19
基礎研修 計			11	297
特別研修	北海道	令和2年度から2年間	1	（専門員）1
	北海道	令和3年度から2年間	1	（主任）1
	北海道後期高齢者医療広域連合	令和元年度から3年間	1	（主事）1
	市町村アカデミー 市町村税徴収事務	9、10月（11日）	1	（主事）1
派遣研修 計			4	4
総 計			15	301

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した研修

### (1) 基礎研修

ア スキルアップ研修

イ 新任主査研修

### (2) 特別研修

ア 政策形成研修

### (3) 特別研修（派遣研修）

ア 市町村アカデミー 法令事務（応用）

## 8 若年者等雇用事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

アルバイト等による収入が減少した市内の高等教育機関に通学する学生等を会計年度任用職員として採用した。

(1) 事業期間 令和2年6月22日～令和3年3月31日

(2) 雇用者数 延べ28人

# 行財政改革推進室

## 1 職員の条例定数と配置人員 (単位：人)

部 局	令和2年5月		令和3年4月	
	条例定数	配置人員	条例定数	配置人員
市長の事務部局の職員	977	950	980	953
病院及び診療所の職員	870	870	877	877
上下水道部の職員	131	131	131	131
議会事務局の職員	12	9	12	9
選挙管理委員会事務局の職員	5	4	5	4
監査事務局の職員	6	6	6	6
公平委員会の職員	—	—	—	—
農業委員会事務局の職員	4	3	4	3
消防本部及び署の職員	320	320	320	320
教育委員会事務局の職員	136	128	134	126
教育委員会所管の学校職員	72	65	70	63
計	2,533	2,486	2,539	2,492

※ 令和2年度の数値は、新型コロナウイルス感染症への対応に係る体制維持のため、4月30日までにおける職員定数の特例を定めたことから、5月1日時点としている。

## 2 令和3年度行財政改革の取組

### (1) 行政組織等の改革

#### ア 組織改革等の内容

##### (ア) 部の再編

- a 都市整備部を住宅都市部と都市整備部に分割再編

##### (イ) 職（参事）の新設

- a 自治体戦略担当部長を新設

##### (ウ) 課の再編

- a 学校教育部教育支援課と学校教育課を教育支援課に統合再編

##### (エ) 課の移行

- a 総合政策部都市計画課を住宅都市部へ移行
- b 総合政策部都心部まちづくり推進室を都市整備部へ移行

##### (オ) 職（主幹）の新設

- a 車両管理主幹を新設（総務部契約管理課）
- b デジタル行政推進主幹を新設（総務部情報システム課）
- c 統計主幹を新設（総合政策部都市経営課）
- d 子育て支援室長を新設（こども保健部こども育成課）
- e 教育政策主幹を新設（学校教育部教育支援課）

##### (カ) 職（主幹）の廃止

- a 国勢調査主幹を廃止（総合政策部都市経営課）
- b 医療保健相談主幹を廃止（こども保健部児童発達支援センター）
- c 教育調整主幹を廃止（学校教育部学校教育課）

##### (キ) 係の再編

- a 住宅都市部都市計画課都市計画担当を都市計画担当と開発指導担当に分割再編
- b 学校教育部教育支援課教育支援担当と学校教育部学校教育課学校教育担当を教育支援課教育政策担当、学校指導担当及び学校教育担当に再編
- c 生涯学習部博物館博物館担当と埋蔵文化財調査センターを博物館担当に統合再編

##### (ク) 係の移行

- a 学校教育部総務課給食担当を教育支援課へ移行
- (カ) その他
  - a スマート自治体の推進に係る体制充実（総務部情報システム課）
  - b 釧路駅周辺整備推進事業の体制充実（都市整備部都心部まちづくり推進室）
  - c 老朽管更新事業の体制充実（上下水道部水道整備課）
  - d 愛国浄水場休日運転管理業務の委託化に伴う体制見直し（上下水道部浄水課）
  - e 検査業務等の体制充実（市立釧路総合病院医療技術部検査科）

イ 組織機構の状況

		市長部局			全部局		
		部	課	係	部	課	係
令和2年度機構		12	61	104	17	101	197
行政 改革	増	1	0	1	1	0	1
	減	0	0	0	0	1	0
令和3年度機構		13	61	105	18	100	198

※ 市長部局には、市立釧路総合病院を含む。

※ 令和2年度の数値は、新型コロナウイルス感染症への対応に係る体制維持のため、4月30日までにおける職員定数の特例を定めたことから、5月1日時点としている。

(2) 職員定数の見直し

ア 令和3年度部局別配置定数の状況

(単位：人)

区分	令和2年度 配置定数	増減数			令和3年度 配置定数
		減員	増員	差引	
市長部局	950	7	10	3	953
病院・診療所	870	1	8	7	877
上下水道部	131	2	2	0	131
小部局	22	0	0	0	22
消防	320	0	0	0	320
教育	193	4	0	△4	189
計	2,486	14	20	6	2,492

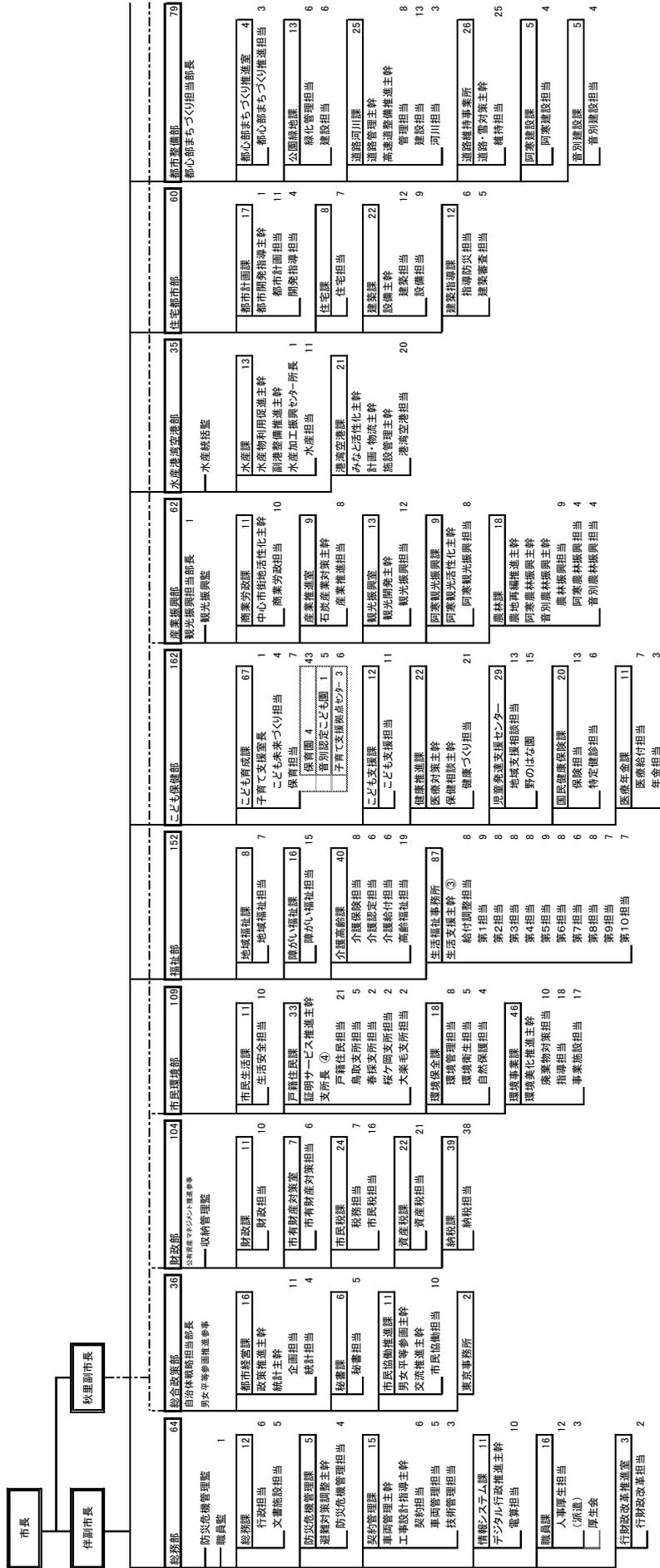
※ 令和2年度の数値は、新型コロナウイルス感染症への対応に係る体制維持のため、4月30日までにおける職員定数の特例を定めたことから、5月1日時点としている。

イ 令和3年度行財政改革定数増減内訳

	減員		増員	
	部・課名等	事由	部・課名等	事由
市長 部 局	総務部契約 管理課	業務体制の見直し △2	総務部防災 危機管理課	災害対策業務の体制充実 1
	総合政策部 都市経営課	国勢調査終了に伴う体制見直 し △2	総務部契約 管理課	業務体制の見直し 2
	こども保健 部こども育 成課	給食調理業務の体制見直し △1	総務部情報 システム課	スマート自治体の推進に係る 体制充実 1
	こども保健 部医療年金 課	障害年金受付業務の体制見直 し △1	財政部財政 課	予算査定業務に係る体制充実 1
	住宅都市部 建築課	阿寒湖義務教育学校建設工事 終了に伴う体制見直し △1	福祉部生活 福祉事務所	生活困窮者自立支援業務の体 制充実 1
			こども保健 部こども育 成課	子育て支援施策に関する業務 の体制充実 1
			住宅都市部	都市整備部を住宅都市部と都 市整備部に分割再編 (部長職1人の増) 1

			都市整備部 道路河川課	一般廃棄物最終処分場整備事業の体制充実 1
			都市整備部 都心部まち づくり推進 室	釧路駅周辺整備推進事業の体制充実 1
病院・ 診療所	市立釧路国民健康保険 阿寒診療所 看護局	看護体制の見直し △ 1	市立釧路総合病院医療 技術部検査 科	検査業務等の体制充実 5
			市立釧路総合病院医療 技術部放射 線技術科	放射線による検査等の体制充実 3
道部 上下水	上下水道部 浄水課	愛国浄水場休日運転管理業務 の委託化に伴う体制見直し △ 2	上下水道部 水道整備課	老朽管更新事業の体制充実 2
教育 委員 会	学校教育部 教育支援課 ・学校教育課	教育支援課と学校教育課を教 育支援課に統合再編 (課長職 1 人の減) △ 1		
	学校教育部 学校	用務員業務の体制見直し △ 2		
	生涯学習部 博物館	埋蔵文化財調査業務の体制見 直し △ 1		
計		△ 14		20
差引増減 6				

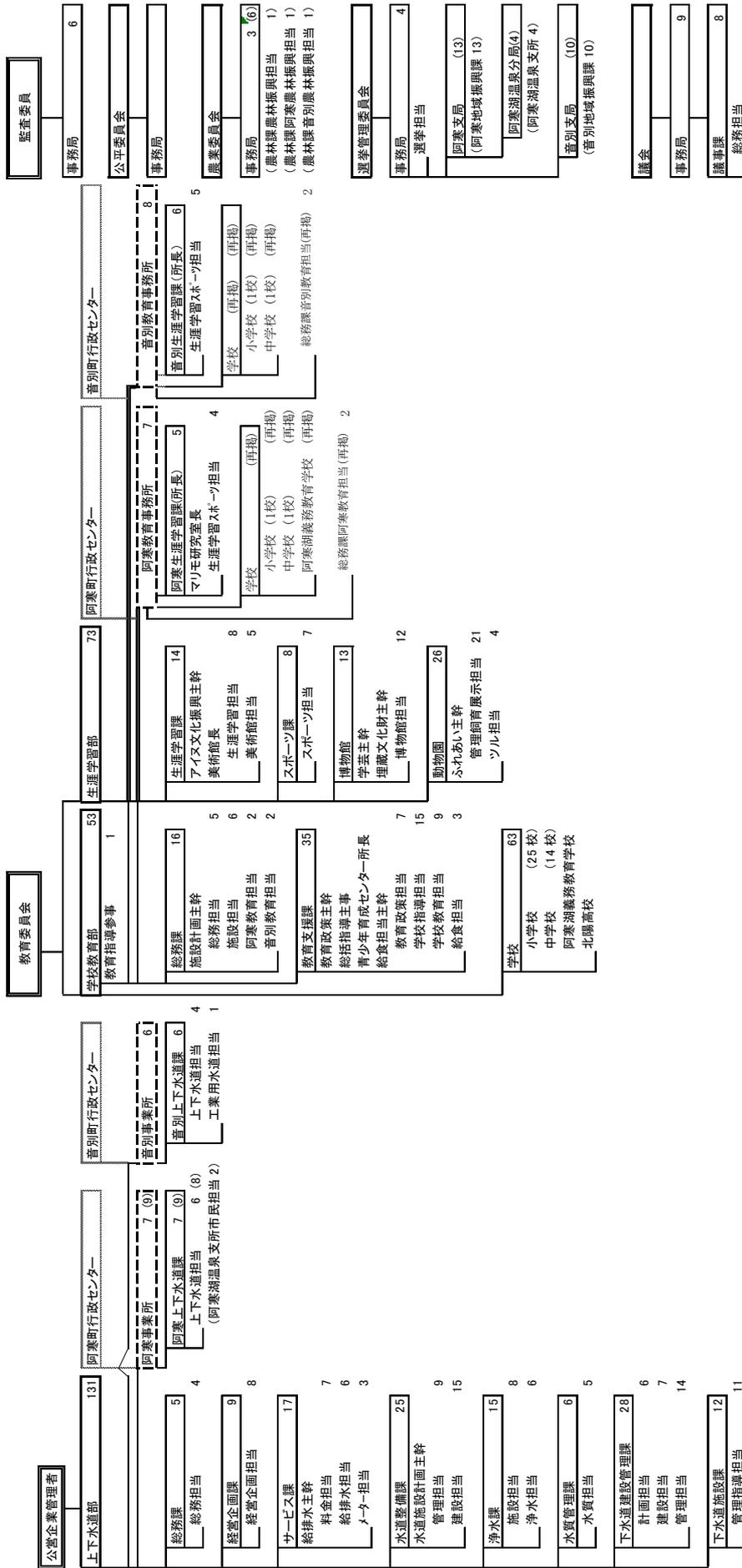
# 釧路市組織・機構及び配置人員 (令和3年4月1日現在)



部局	区分	部・課・係の数		総 数	
		配属人数	部	課	係
市長部局		993	12	57	97
消防本部・消防署		320	1	14	51
市立釧路総合病院		837	1	4	8
上下水道部		131	1	10	17
教育委員会		189	2	8	17
小部局		22	1	7	8
計		2,492	18	100	198

1 33 1





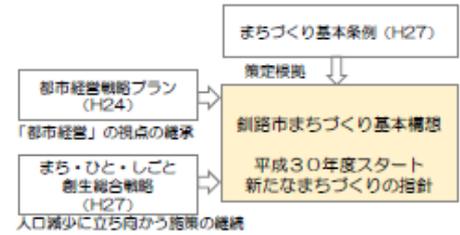
## 第5編 総合政策部

# 都市経営課

## 1 釧路市まちづくり基本構想

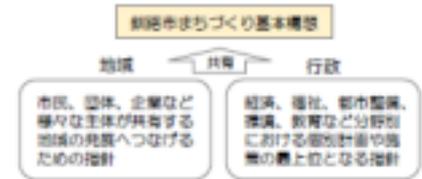
### (1) 策定の目的

釧路市がこれまで進めてきた財政健全化等の取組を基盤として、地域が一体となり、目指すべきまちの姿を共有しながら主体的にまちづくりを進めていくことを理念として制定された釧路市まちづくり基本条例のもと「都市経営」の視点による新たなまちづくりの指針として「釧路市まちづくり基本構想」を策定。



### (2) 位置付け

目指すべきまちづくりを着実に進めていくために、経済、福祉、都市整備、環境、教育などの分野別における個別計画や施策の最上位となる指針として位置付け。



### (3) 概要

安心して暮らし続けられる地域社会を実現するため、地域内でのつながりや信頼関係を強めていくとともに経済の活性化を図ることが大切であるという考えに基づき、地域内のさまざまな主体がテーマを共有し、それぞれの強みを生かしながら付加価値の創造や地域課題の解決を進める「域内連関」に取り組むとともに、「経済活性化」を主軸に、地域経済を担う主役となる「人材育成」と経済活動を展開する舞台となる「都市機能向上」を重点戦略と定め、目指すべきまちづくりを実現していく。

### (4) 議決

平成29年12月15日構想編議決

### (5) 計画期間

2018年度～2027年度

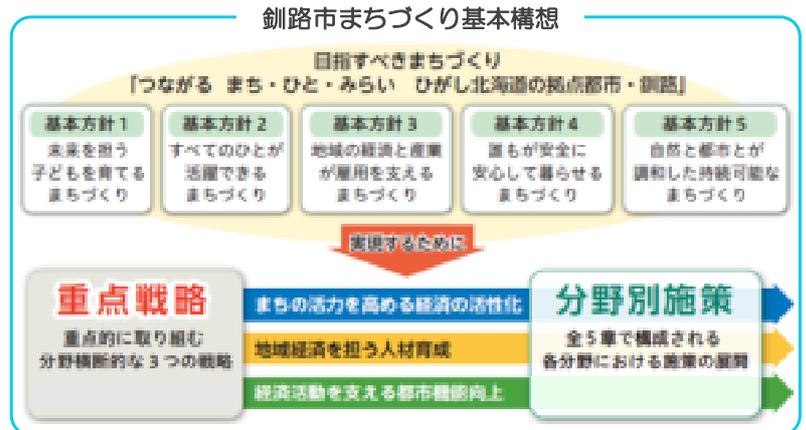
### (6) 中期実施計画

ア 釧路市まちづくり基本構想

第4次中期実施計画

### (ア) 期間

2021年度～2023年度



## 2 釧路市強靱化計画

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、釧路市の地域強靱化を推進するため、地域の特性を踏まえ、また、国や道の計画と調和を図り、釧路市の関連する他計画等の指針となる基本的な方針を平成30年3月に策定。

### (1) 取組期間 2018年度～2022年度

## 3 釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少が急速に進む中で、将来に希望の持てるまちの姿を見据え、地域が一体となって苦難を乗り越えていくことを目指し、平成27年度に「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

令和元年度に計画期間を終えたことから、切れ目ない地方創生の取組を進めるため「第2期 釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

### (1) 第2期 釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

ア 基本的な考え方 力強い経済基盤を構築し雇用の創出などを図り、親になる世代を確保するという最優先課題に対応するとともに、「釧路市まちづくり基本構想」と整合を図り、目指すべきまちづくりの実現に向けた取組を進める。

イ 目指すべきまちづくり 「釧路市まちづくり基本構想」と同様に「つながる まち・ひと・みらい ひがし北海道の拠点都市・釧路」と定める。

ウ 基本目標

基本目標 1 「地域の魅力を生かして、経済・産業・交流人口・関係人口の拡大を目指す」

基本目標 2 「雇用・就業機会の創出と地域を支える人材育成・人材確保を図る」

基本目標 3 「地域が支え、安心して働ける環境をつくる」

基本目標 4 「持続可能なまちをつくる」

エ 取組期間 2020年度から2024年度

(2) 戦略の推進

ア 推進本部会議（1回開催）

イ 関係課長会議（1回開催）

ウ 推進会議（1回開催）

#### 4 新市建設計画

(1) 平成17年2月25日に釧路市・阿寒町・音別町合併協議会にて策定

計画期間：合併年度及びこれに続く20年間

#### 5 釧路市重要懸案事項要望活動等の実施

(1) 経過

ア 令和2年7月29日

北海道開発局・北海道ほか関係機関へ要望活動

(※東京要望は新型コロナウイルス感染症の影響により上京を中止し、要望書を郵送し対応)

#### 6 ふるさと納税の推進

厳しい財政状況の中で自主財源を確保するため、「ふるさと納税」のPRを促進、簡易に寄附できる環境整備や高額寄附者に対し釧路の特産品贈呈を行い、次年度以降の寄附の継続を促進し歳入の向上に努める。

年度	寄附件数	寄附額
平成30年度	33,729件	781,641,110円
令和元年度	40,251件	1,025,393,320円
令和2年度	43,287件	1,056,686,670円

#### 7 釧路市まちづくり基本条例に係る取組の推進

まちづくりに関する基本理念・基本原則を定め、市民の権利・責務と市の責務を明らかにするとともに、まちづくりの基本的事項を定め、市民を主体とするまちづくりの実現を図ることを目的とし、条例の検討委員会における検討を踏まえ、釧路市まちづくり基本条例を制定し、平成27年10月1日から施行した。条例の認知度を高めるため、条例の内容や条例に基づく取組等について市民に周知を図る。

#### 8 世界自然遺産登録の推進

阿寒湖及び周辺地域の世界自然遺産登録を目指すため、阿寒湖沼群の生態系が有する顕著で普遍的な価値を裏付ける知見を集積し、得られた成果を国際的な学術誌に発表するとともに、関係機関、関係団体との情報の共有と登録に向けた運動の展開を行う。

#### 9 定住自立圏構想等推進

人口減少に伴う税収の減少などにより、全ての市町村ごとにフルセットの生活機能を整備・維持していくことが困難な状況となることが予想されるため、定住自立圏構想における圏域の中心市である釧路市の機能と近隣町村の機能とが協定によって連携し、「定住」のために必要なさまざまな機能を圏域全体で確保することを目指す。また、「定住自立圏形成協定」を締結した中心市及び近隣市町村の定住自立圏の将

来像や、協定に基づき推進する取組並びに成果指標、役割分担を記載した「定住自立圏共生ビジョン」を作成している。

- (1) 釧路定住自立圏共生ビジョン懇談会（2回開催）
- (2) 定住自立圏共生ビジョンに関する意見交換会（1回開催）

## 10 行政視察誘致促進事業

交流人口の拡大を目的に、くしろ地域での先進的な取組事例を冊子にまとめ、大学教授、公共政策系の大学院等に配布し、調査・研究、ゼミ合宿の誘致促進を図る。

## 11 釧路市地域協議会

市政への住民意思の反映及び市民協働の推進による市民の一体感の醸成を図るため、市長の附属機関として釧路市の各施策などについて審議する他、各地区における個別の課題などについて市長へ意見を述べる。

- (1) 釧路地域協議会（3回開催）
- (2) 阿寒地域協議会（3回開催）
- (3) 音別地域協議会（4回開催）
- (4) 3地区合同会議（1回開催）

## 12 地域公共交通再編事業

持続可能な公共交通を形成するためのマスタープランである「釧路市地域公共交通網形成計画」を平成29年6月に策定し、当該計画に示された理念や方針に基づいた実施計画である「釧路市地域公共交通再編実施計画」を令和元年9月に策定（令和2年9月に変更）し、国土交通大臣の認定を受けた上、バス路線等の再編を令和元年10月より順次実施している。

- (1) 経過  
ア 釧路市地域公共交通活性化協議会（2回開催）

## 13 令和3年度実施委託統計調査

- (1) 学校基本調査（5月1日現在）文部科学省

### ア 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

### イ 調査の対象

市立・私立の小学校、中学校、義務教育学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校、各種学校及び市教育委員会

（高校、短大、高専、大学、特別支援学校及び国立の小・中学校は国及び北海道で調査）

- (2) 経済センサスー活動調査（6月1日現在）総務省・経済産業省

### ア 調査の目的

国内のすべての事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにすることを目的とする。

### イ 調査の対象

国内のすべての事業所・企業

## 14 統計刊行物の発行

名 称	発 行
釧路市統計書	毎年3月

## 15 各種統計調査結果

(1) 平成27年国勢調査結果（10月1日現在）

（単位：世帯、人）

世帯数	総数	男	女
82,078	174,742	82,185	92,557

(2) 平成26年経済センサスー基礎調査結果（7月1日現在）

（単位：事業所、人）

事業所数	従業者数
8,871	80,833

(3) 平成28年経済センサスー活動調査結果（卸売業，小売業）（6月1日現在）

（単位：事業所、人、万円）

事業所数	従業者数	年間商品販売額
1,636	13,106	53,474,889

(4) 2019年工業統計調査結果（6月1日現在）

（単位：事業所、人、万円）

事業所数	従業者数	製造品出荷額等
157	4,651	23,961,932

注：従業者4人以上の事業所

(5) 令和2年度学校基本調査結果（5月1日現在）

ア 幼稚園（単位：園、学級、人）

園数	学級数	園児数	修了者数	教員数	職員数
24	103	1,916	702	210	53

イ 幼保連携型認定こども園（単位：園、学級、人）

園数	学級数	園児数	修了者数	教員数	職員数
10	31	860	173	187	56

ウ 小学校（単位：校、学級、人）

学校数	学級数	児童数	教員数	職員数
27	352	7,095	586	41

エ 中学校（単位：校、学級、人）

学校数	学級数	生徒数	卒業者数	教員数	職員数
17	170	4,006	1,360	355	27

オ 高等学校（単位：校、学級、人）

学校数	学級数	生徒数	卒業者数	教員数	職員数
8	118	4,190	1,472	351	71

カ 専修学校（単位：校、人）

学校数	生徒数	卒業者数	教員数	職員数
9	495	161	65	27

キ 各種学校（単位：校、人）

学校数	生徒数	卒業者数	教員数	職員数
1	—	—	—	—

ク 特別支援学校（単位：校、学級、人）

学校数	学級数	児童生徒数	卒業者数	教員数	職員数
2	65	299	57	177	50

ケ 高等専門学校（専攻科含む）（単位：校、学級、人）

学校数	学級数	生徒数	卒業・修了者数	教員数	職員数
1	28	747	156	73	40

コ 短期大学 (単位：校、人)

学校数	学生数	卒業者数	教員数	職員数
1	172	90	17	14

サ 大学 (大学院含む) (単位：校、人)

学校数	学生数	卒業・修了者数	教員数	職員数
2	2,183	486	98	53

# 秘書課

## 1 歴代市長

代	氏 名	在 職 期 間
初 2	伊 東 良 孝 蝦 名 大 也	平成17年10月23日～平成20年10月6日 平成20年11月2日～

## 2 歴代副市長

氏 名	在 職 期 間
折原 勝	平成17年10月31日～平成19年3月31日
松倉 豊	平成17年10月31日～平成20年3月31日
上原 丈	平成19年4月1日～平成21年11月30日
開沼 静	平成20年4月1日～平成22年3月31日
松浦 尊	平成21年12月1日～平成25年10月31日
小松 正	平成22年7月1日～平成25年3月31日
岩隈 敏	平成25年4月1日～平成31年3月31日
名塚 昭	平成25年11月1日～令和3年3月31日
伴 篤	平成31年4月1日～
秋里 喜久治	令和3年4月1日～

## 3 釧路市功労者

### (1) 被表彰者

- ア 市政に寄与し、著しく功労の大きかった者
- イ 市長、市議として満12年以上勤務した者、又は満10年以上勤務して在職中死亡した者
- ウ 副市長、教育長、監査委員、固定資産評価員として満12年以上勤務した者
- エ 教育委員、選管委員、公平委員、農業委員として満16年以上勤務した者

### (2) 表彰の方法と待遇

- ア 被表彰者には表彰状に添えて功労章及び記念品を贈呈する
- イ 市主催による諸行事への招待
- ウ 功労者数59名（市内在住者55名、市外居住者4名）令和3年4月1日現在

### (3) 功労者名

前田 豊 作	遠藤 義 信	伊 東 良 孝	石 川 明 美	村 上 和 繁
張江 悌 治	小畑 保 則	大 森 昌 子	続 木 敏 博	稲 場 洋 二
近藤 雍	中 村 啓	酒 卷 勝 美	伊 東 眞 光	細 川 裕 司
高橋 宏 政	二 瓶 雄 吉	佐 藤 勝 秋	大 西 博 一	佐 藤 裕 司
吾妻 巖	横 谷 絢 子	藤 原 厚	松 下 裕 幸	淺 野 徳 昭
菅原 博 旦	砂 山 栄 三	山 崎 晃	梅 津 則 行	福 西 範 人
増田 竹 雄	千 葉 光 雄	淀 川 了 一	野 村 照 明	村 上 正 人
畠山 正 行	西 村 肇	稻 澤 優	土 岐 政 人	
日向 郁 雄	花 井 紀 明	北 村 剛	高 橋 一 彦	
松永 俊 雄	藤 原 勝 子	菅 野 猛	宮 田 団	
駒田 義 男	坂 久 幸	畑 中 優 周	松 永 征 明	
前田 七 郎	宮 高 重 敏	黒 木 満	鶴 間 秀 典	
秋 葉 武 三	西 直 行	戸 田 悟	蝦 名 大 也	

# 市民協働推進課

## 1 市民と協働するまちづくりの推進

- (1) 平成20年3月 「市民と協働するまちづくり推進指針」策定

## 2 輝くまちづくり交付金の令和2年度実績

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。

## 3 広報活動

- (1) 印刷物による広報活動

ア 広報くしろ

タブロイド判 16～24ページ

月1回（1日）発行 毎回82,000部

北海道新聞への折り込み及び各戸配布（釧路地域）、町内会配布（阿寒・音別地域）と公共施設、市内郵便局への設置により配布

イ 釧路市くらしの便利帳

A4判 172ページ

110,000部作成

市内の全世帯と転入者の日常便利帳として戸籍住民課・各行政センター・各支所の窓口で配布

ウ 阿寒町行政センター通信

- (ア) 「あかん」 A4判 2ページ

月1回発行 毎回1,850部

町内会配布と公共施設、阿寒地域郵便局への設置により配布

- (イ) 「あかん」ふるさと版 A4判 2ページ

年1回発行（8月） 600部

ふるさと阿寒・東京会及び札幌会会員へ配布

エ 音別町行政センター通信（北のビーナスタイムズ）

A4判 4ページ

年6回偶数月（1日）発行 毎回900部

町内会による配布、公共施設及び音別郵便局への設置による配布

- (2) 電波による広報活動

ラジオ広報「市役所からこんにちは」

FMくしろ（76.1MHz）にて毎週月曜日午前10時05分から15分間放送

- (3) インターネットによる広報活動

ア 公式ホームページ

釧路の紹介や市政の新着情報、Web版広報くしろ、観光ガイドなどを掲載。平成24年10月1日に市ホームページをリニューアル。

イ 公式フェイスブックページ

平成27年2月2日から運用開始

ウ 釧路市役所ブログ

楽天(株)ブログにより、平成27年8月3日から運用開始

エ その他

4つの民間Webサイトに、電子書籍版「広報くしろ」を掲載

- (4) 報道機関を通じた広報活動

ア 週間行事予定表及び各種市政情報の提供

イ 記者レクチャー 必要に応じて市政記者クラブへ説明

ウ 定例市政記者クラブ・市長懇談会 重要事項等について発表

#### 4 広聴活動

##### (1) 令和2年度実績

事業名	内 容	実 績	
わかもの ふれあいトーク	若い世代を対象とした、市長と市民との意見交換の場。市民が市政への理解を深める機会とし、市政運営に市民の意見を役立てる。	実施回数	1回
		参加人数	3人
市政懇談会	市政情報や地域課題等の情報共有化と、地域の方々と意見交換をする場として実施。	実施回数	3回
		参加人数	72人
市長へのポスト	まちづくりについての意見・要望・苦情などを、広く「市民の声」として市政に反映させる。	要望件数	220件
陳情	団体の要望を迅速に市長や関係各課に伝え、適正な処理がなされるように調整する。回答を必要とするものについては、担当課と調整の上、要望団体に回答する。	要望件数	1,090件
一般広聴	電話などで寄せられた要望・苦情などについては、迅速な処理に努めている。その後、回答を必要とするものについては、処理結果を申し出人に回答する。	要望件数	141件
無料法律・人権相談	金曜日のみ、釧路地方法務局人権擁護課・釧路弁護士会・釧路人権擁護委員協議会の協力により実施。	実施回数	19回
		相談件数	105件
地域担当職員制度 (阿寒地区)	地区内に地域担当職員を配置し各地域の会議等に出席し、住民の意向や要望を行政に反映させる。	出席回数	0回
		要望件数	5件
地区懇談会 (音別地区)	地域に根差した課題や取り組み等について、地域の方々との情報共有、課題解決のため実施。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催を実施。	実施回数	0回
		参加人数	0人

#### 5 情報公開・個人情報保護制度

##### (1) 情報公開制度（令和2年度実績）

公開請求 件数61件	公開	40件
	部分公開	18件
	非公開	0件
	不存在	3件
	取り下げ	0件
	存否応答拒否	0件

##### (2) 個人情報保護制度（令和2年度実績）

開示請求 件数68件	開示	50件
	部分開示	3件
	非開示	0件
	不存在	16件
	取り下げ	0件

#### 6 女性教育活動及び男女平等参画社会の推進

- (1) 釧路市男女平等参画推進条例に基づき、女性はその能力と経験を十分に生かせるよう、行政への意見反映の場である審議会への登用促進、雇用機会の拡充など男女が共に参画する社会づくりへの指針である「くしろ男女平等参画プラン」の推進と女性の学習機会の提供・支援を行う。

- (2) 釧路市男女平等参画審議会の開催 3回（うち1回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催）
- (3) 女性団体活動への支援（釧路市女性団体連絡協議会、家庭生活カウンセラー養成講座、他）
- (4) 道外派遣事業（国立女性教育会館への研修派遣）  
令和2年度は国立女性教育会館におけるフォーラムが新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催となったことから、道外派遣事業についても中止となった。
- (5) 男女平等参画センターの管理運営（平成30年4月1日より指定管理者制度導入）  
女性のための法律相談や一般相談の他、講座・セミナー等を実施。  
貸館実績 197件 センター利用者数 延べ3,751名
- (6) くしろ男女いきいき参画表彰  
表彰式 令和2年11月17日 表彰件数2件

## 7 国内姉妹都市

都 市 名	鳥取市（鳥取県）
提携年月日	昭和38（1963）年10月4日
提携の経緯	釧路市とは、明治17、18年に鳥取県士族など513人が釧路市鳥取地区に移住し、開拓に尽力するなど歴史的にも結びつきが深いところから、昭和38年に姉妹都市関係を結んだ。
市の概要	鳥取市は、鳥取県東部を流れる千代川の下流に位置し、古くから池田家32万石の城下町として栄え、明治22年の市政施行以来今日まで、山陰の政治、文化、経済、交通の中心都市として、また、天然記念物である鳥取大砂丘を有する観光都市として知られ、名産の二十世紀梨は、品質、生産高とも最高水準を誇っている。また、無形文化財の郷土芸能“傘おどり”は、釧路傘おどり保存会にも伝承され、釧路市民に親しまれている。
交流内容 (令和2年度)	例年物産交流を実施している鳥取市木のまつり、釧路大漁どんぱくが新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって中止となったことから、交流事業についても中止となった。 毎年実施している釧路市姉妹都市等交流促進議員連盟による表敬訪問についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を勘案し、実施しなかった。

都 市 名	湯沢市（秋田県）
提携年月日	昭和38（1963）年10月4日
提携の経緯	釧路市とは、戦前から主食をはじめ、わら工芸品や木工品の移入など、経済的な交流があったことに起因し、昭和38年に姉妹都市関係を結んだ。
市の概要	湯沢市は、山形県、宮城県に隣接する秋田県の最南東部に位置する田園都市で、古くから米、木材の集散地として、また、灘、伏見と並ぶ酒造地として知られ、冬は多くのスキー客でにぎわい、「犬っこまつり」、「小町まつり」の他、夏の夜の風物詩「七夕絵どうろうまつり」は有名で、毎年釧路市長賞が贈られている。
交流内容 (令和2年度)	例年物産交流を実施している犬っこまつり、釧路大漁どんぱくが新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって規模縮小及び中止となったことから、交流事業についても中止となった。 毎年実施している釧路市姉妹都市等交流促進議員連盟による表敬訪問についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を勘案し、実施しなかった。

## 8 海外姉妹都市

都市名	バーナビー市（カナダ、ブリティッシュコロンビア州）
提携年月日	昭和40（1965）年9月9日
提携の経緯	釧路市とほぼ同緯度に位置し、都市の形態も類似しているバーナビー市から、昭和38年、駐日カナダ大使の仲介により姉妹都市の申し入れがあり、昭和40年に釧路市長がバーナビー市を訪問し、姉妹都市提携を行った。
市の概要	人口（2016年）232,755人。カナダ西海岸の大都市バンクーバーに隣接し、文教施設が整備され、通信関連企業など最先端の産業が進出するなど、この地域のベッドタウン、商業都市として発展している。
交流内容（令和2年度）	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度予定されていた姉妹都市提携55周年記念事業は中止。5年後に60周年記念事業を実施する予定。

都市名	ホルムスク市（ロシア連邦、サハリン州）
提携年月日	昭和50（1975）年8月27日
提携の経緯	紙パルプ、港湾を基幹産業とする都市の性格も類似しており、また、ホルムスク市（旧真岡市）を郷里とする釧路市民も少なくなかったことから昭和50年8月ホルムスク市長の招待で釧路市長がホルムスク市を訪問し、姉妹都市提携をした。
市の概要	人口約38,000人。サハリン州南西部に位置し、州内最大の港湾施設を利用した鉄道貨物ターミナル基地の建設により物流の中心拠点となっている。
交流内容（令和2年度）	ドルジバ幼稚園と釧路わかさ保育園、ウルリィブカ幼稚園と釧路はるとり保育園の間で姉妹園提携が行われ、例年合同子ども作品展が開催されている。 令和2年4月～10月、新型コロナウイルス感染症の拡大とその終息に向けた、こどもたちの応援メッセージ・作品交換（北海道主催事業）へ協力。 令和2年10月12日～16日、日ロ地域交流年認定事業（姉妹園合同こども作品展開催及び姉妹都市紹介パネル展示）を実施。 令和2年11月25日、第15回北海道・サハリン州市民交流会議（札幌市拠点・オンライン）にて、釧路若草会が姉妹園交流について発表。

## 9 姉妹港

港名	スワード港（アメリカ合衆国、アラスカ州）
提携年月日	昭和57（1982）年7月21日
提携の経緯	スワード港は釧路をはじめとする日本の北洋漁業における漁船の補給中継基地として、また、貿易の拠点として経済的交流が深かったことから、昭和57年姉妹港の提携を行った。
市の概要	人口（2018年）2,729人（スワード市）。アラスカ州アンカレッジ市から南に300km離れて位置するスワード港は、漁業と港湾施設を建設し、発展している。
交流内容（平成30年度）	平成30年10月25日、スワード市より市議等9名の訪問団が来釧、歓迎行事を行った。また、例年、くしろ港まつり会より、スワード市の伝統行事「シルバーサーモンダービー」の優勝者へ釧路市の市章入り記念楯を贈呈、スワード市より「釧路港舟漕ぎ大会」へスワード市長杯を受納。

港名	ニューオリンズ港（アメリカ合衆国、ルイジアナ州）
提携年月日	昭和59（1984）年10月31日
提携の経緯	ニューオリンズ港は、ルイジアナ州の穀倉地帯を抱え、世界有数の港湾を利用した物流基地でもある。釧路市とも年間を通じて穀物運搬の船舶が両港を行き来し、経済的結びつきも深いことから姉妹港提携を行った。
市の概要	人口（2018年）391,006人（ニューオリンズ市）。アメリカ合衆国南部ミシシッピ河口に位置し、船舶による物流の拠点となっている。

## 10 姉妹湿地

湿 地 名	ハンター河口湿地（オーストラリア連邦、ニューサウスウェールズ州）
提携年月日	平成6（1994）年11月7日
提携の経緯	釧路湿原とオーストラリア東海岸を行き来する鳥「オオジシギ」の調査研究発表が縁で高校の交流が行われた。また、平成5年のラムサール条約第5回締約国会議（釧路会議）に続く締約国会議が、オーストラリアで開催されたことなどがきっかけとなり、「釧路湿原、厚岸湖・別寒辺牛湿原、霧多布湿原」と「クーラガング湿地とその周辺湿地（現ハンター河口湿地）」の間で姉妹湿地提携が結ばれた。 平成27年にニューカッスル市長、ポートスティーブンス市長、釧路市長（釧路国際ウェットランドセンター理事長）の間で提携の更新が行われた。
交流内容 （平成30年度）	平成30年10月12日～15日、ポートスティーブンス市姉妹都市委員会及び市民合唱団からなる訪問団19名が来釧。オーストラリア姉妹湿地合唱交歓演奏会「コーラスとヴィオラの夕べ」の開催及びホームステイ交流等が行われた。

## 11 港街友好都市

都 市 名	ペトロパブロフスク・カムチャツキー市（ロシア連邦、カムチャツカ州）
提携年月日	平成10（1998）年8月25日
提携の経緯	両市はそれぞれ地域開発や物流または水産業にとって重要な不凍港を有し、その港の産業を中心に発展してきた港街であることから、提携に至った。
市の概要	人口（2019年）181,181人。カムチャツカ州の州都である同市は、水産業や工業・観光業において、ロシア極東の重要な拠点のひとつとなっている。
交流内容 （令和2年度）	令和2年10月14日、ペトロパブロフスク・カムチャツキー市開基280周年記念式への釧路市長の祝賀ビデオメッセージ送信

## 12 国際化推進事業

### (1) くしろ国際交流プラザ開設

平成28年4月1日開設。外国人の方々の様々な相談に応じる他、国際交流に関する情報提供を行う。  
令和2年度来館者数実績 延べ903人

## 13 長期滞在・移住促進に関すること

### (1) 長期滞在

ア 長期滞在・移住に関する相談対応と情報発信により、長期滞在者の受入を行う。

イ 民間企業主体の取り組みに対するサポートを行い、長期滞在者の受入体制の充実を図る。

ウ 大都市圏でのPRイベントに出展し、長期滞在の促進を図る。

#### (ア) 北海道暮らしフェア（大阪）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

#### (イ) 北海道暮らしフェア（東京）相談者数 25名（令和2年度）

エ 一部公共施設利用の際に釧路市民と同一の利用料減免等ができるくしろステイメンバーズカードを発行することで、長期滞在者の滞在のサポートを実施。

#### (ウ) くしろステイメンバーズカード発行枚数 461枚（令和2年度）

### (2) 移住

ア 主に都心部の若者を対象に、釧路市内の企業で働きながら2週間の期間、体験移住をすることで、将来的な移住を促すことを目的としたくしろお試しワーキングホリデーを実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

### (3) 令和元年度滞在実績

長期滞在者1,562組2,219人、延べ滞在日数25,872日

# 釧路市東京事務所

## 1 東京事務所の概要

釧路市東京事務所は企業誘致のための情報収集、工場適地の宣伝及び道東圏における観光物産の振興等を目的として、昭和53年5月29日開設した。その後、所管事務に国及び関係団体との連絡調整並びに中央要望に関することを加え、市政に有益な最新の情報収集及び釧路市のPR活動・要望活動等を行っている。

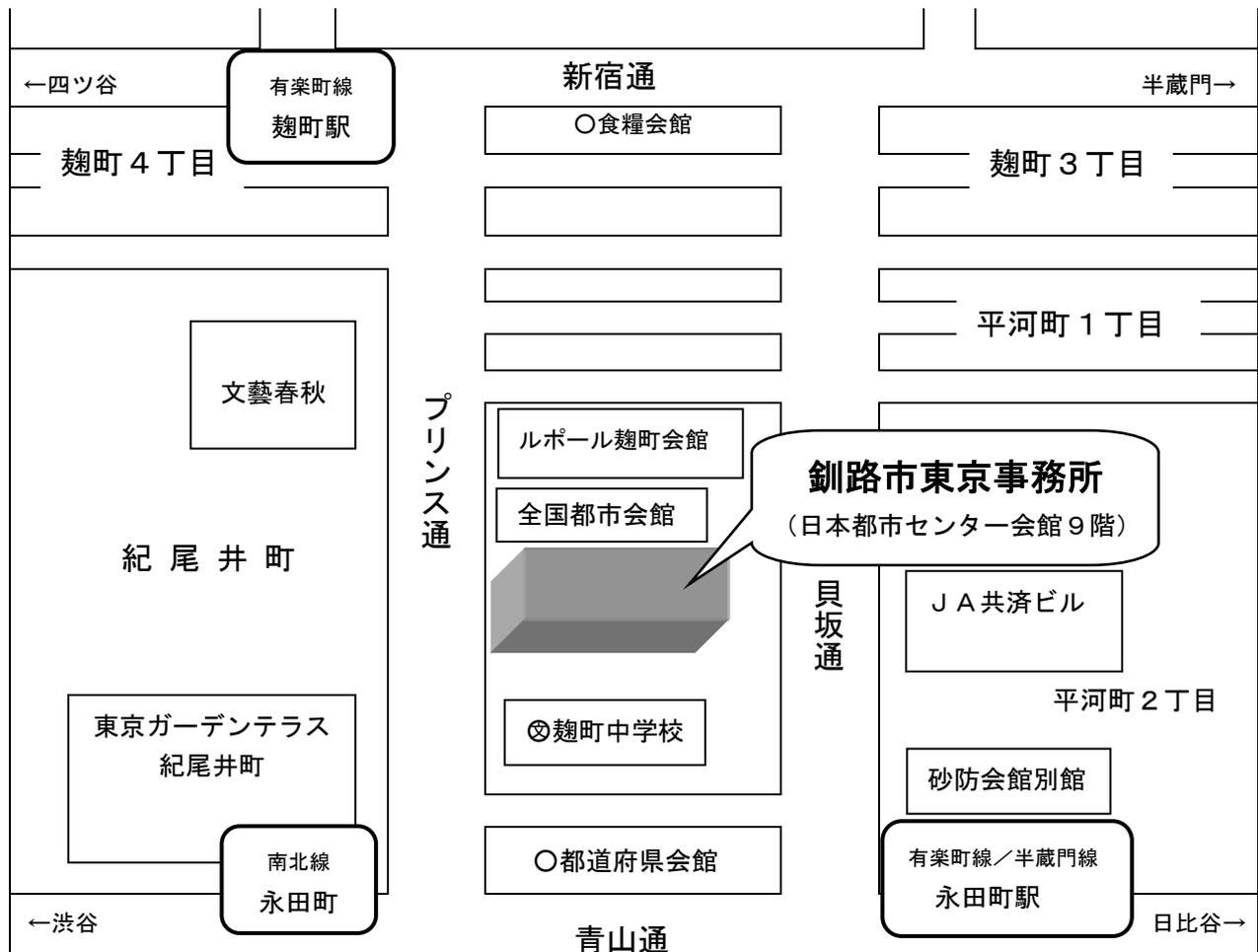
住 所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 日本都市センター会館9階  
 電 話 (03) 3263-1992 F A X (03) 3239-3669  
 E-mail so-tokyo@city.kushiro.lg.jp

## 2 活動状況

(令和2年度)

区 分	来所者数	訪問件数	会議等出席	要 望	情報収集
件 数	214	685	45	28	213

## ☆ 案 内 図



### 交通機関と所要時間

- 地下鉄 永田町駅 (有楽町線・半蔵門線) 4番・5番出口より徒歩約4分
- 地下鉄 永田町駅 (南北線) 9番出口より徒歩約3分
- 地下鉄 麹町駅 (有楽町線) 半蔵門方面出口より徒歩約4分

## 第6編 財 政 部

# 財政課

## 1 当初予算比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
		増減率		増減率
一般会計	96,300,000	△3.2	99,500,000	4.4
特別会計	38,702,467	1.2	38,225,750	0.6
企業会計	44,825,732	4.8	42,766,015	1.8
合 計	179,828,199	△0.4	180,491,765	3.0

## 2 一般会計当初予算

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	構成比	
			令和3年度	令和2年度
市 税	20,455,349	20,913,075	21.2	21.0
地 方 譲 与 税	656,875	739,050	0.7	0.8
利 子 割 交 付 金	9,000	12,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	32,000	34,000	0.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000	17,000	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	168,000	96,000	0.2	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	4,200,000	3,960,000	4.4	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,100	7,400	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	29,000	96,000	0.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	474,273	111,812	0.5	0.1
地 方 交 付 税	22,520,000	24,840,000	23.4	25.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	19,000	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	667,418	661,145	0.7	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,591,104	2,685,552	2.7	2.7
国 庫 支 出 金	20,403,850	20,323,032	21.2	20.4
道 支 出 金	5,893,213	5,944,125	6.1	6.0
財 産 収 入	326,576	309,558	0.3	0.3
寄 附 金	1,302,420	1,102,420	1.4	1.1
繰 入 金	2,084,523	1,825,874	2.2	1.8
繰 越 金	1	1	0.0	0.0
諸 収 入	3,625,659	5,080,389	3.8	5.1
市 債	10,804,639	10,722,567	11.2	10.8
合 計	96,300,000	99,500,000	100.0	100.0

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	構成比	
			令和3年度	令和2年度
議 会 費	335,973	335,696	0.3	0.3
総 務 費	4,868,352	4,796,796	5.1	4.8
民 生 費	33,760,094	33,402,414	35.1	33.6
衛 生 費	5,027,591	4,387,681	5.2	4.4
労 働 費	115,248	108,427	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	1,187,542	1,104,180	1.2	1.1
商 工 費	3,827,816	5,446,598	4.0	5.5
土 木 費	6,095,823	6,317,694	6.3	6.4
港 湾 費	1,064,368	1,562,591	1.1	1.6
消 防 費	575,299	1,567,415	0.6	1.6
教 育 費	5,268,977	6,009,764	5.5	6.0
災 害 復 旧 費	15,000	16,000	0.0	0.0
公 債 費	12,945,049	13,038,204	13.4	13.1
諸 支 出 金	10,083,265	10,034,306	10.5	10.1
職 員 費	11,039,603	11,282,234	11.5	11.3
予 備 費	90,000	90,000	0.1	0.1
合 計	96,300,000	99,500,000	100.0	100.0

## 3 特別会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和3年度	令和2年度
国 民 健 康 保 険	17,524,454	16,941,985
国 民 健 康 保 険 阿 寒 診 療 所 事 業	459,744	465,285
国 民 健 康 保 険 音 別 診 療 所 事 業	351,924	331,527
後 期 高 齢 者 医 療	2,607,935	2,522,057
介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	16,894,016	17,063,489
介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	127,746	128,539
魚 揚 場 事 業	154,037	265,966
駐 車 場 事 業	121,212	123,998
動 物 園 事 業	461,399	382,904
合 計	38,702,467	38,225,750

## 4 企業会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和3年度	令和2年度
病 院 事 業	19,758,119	20,815,823
水 道 事 業	10,511,879	9,663,621
工 業 用 水 道 事 業	95,360	154,685
下 水 道 事 業	10,298,127	10,901,181
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	149,744	174,620
港 湾 整 備 事 業	4,012,503	1,023,436
農 業 用 簡 易 水 道 事 業	—	32,649
合 計	44,825,732	42,766,015

## 5 特別会計への当初における繰出金

(単位：千円)

会 計	令和3年度	会 計	令和3年度
国民健康保険	1,673,013	動物園事業	342,337
国民健康保険阿寒診療所事業	143,478	病院事業	1,347,761
国民健康保険音別診療所事業	148,525	水道事業	284,767
後期高齢者医療	708,039	下水道事業	1,818,657
介護保険	2,811,038	公設地方卸売市場事業	28,640
魚揚場事業	49,001		
合 計			9,355,256

## 6 一般会計当初予算歳入財源別内訳

(単位：千円、%)

款		令和3年度		令和2年度	
			構成比		構成比
自主財源	市	20,455,349	21.2	20,913,075	21.0
	分担金及び負担金	667,418	0.7	661,145	0.7
	使用料及び手数料	2,591,104	2.7	2,685,552	2.7
	財産収入	326,576	0.3	309,558	0.3
	寄附金	1,302,420	1.4	1,102,420	1.1
	繰入金	2,084,523	2.2	1,825,874	1.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0
諸収入	3,625,659	3.8	5,080,389	5.1	
	計	31,053,050	32.3	32,578,014	32.7
依存財源	地方譲与税	656,875	0.7	739,050	0.8
	利子割交付金	9,000	0.0	12,000	0.0
	配当割交付金	32,000	0.0	34,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	31,000	0.0	17,000	0.0
	法人事業税交付金	168,000	0.2	96,000	0.1
	地方消費税交付金	4,200,000	4.4	3,960,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,100	0.0	7,400	0.0
	環境性能割交付金	29,000	0.0	96,000	0.1
	地方特例交付金	474,273	0.5	111,812	0.1
	地方交付税	22,520,000	23.4	24,840,000	25.0
	交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	19,000	0.0
	国庫支出金	20,403,850	21.2	20,323,032	20.4
	道支出金	5,893,213	6.1	5,944,125	6.0
市債	10,804,639	11.2	10,722,567	10.8	
	計	65,246,950	67.7	66,921,986	67.3
合 計		96,300,000	100.0	99,500,000	100.0

## 7 一般会計当初予算歳出性質別経費

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
消費的経費	人件費	13,693,451	14.2	13,988,352	14.1
	物件費	10,466,561	10.9	10,488,052	10.5
	維持補修費	983,109	1.0	915,152	0.9
	扶助費	29,378,797	30.5	29,656,904	29.8
	補助費等	8,799,972	9.2	8,765,297	8.8
	計	63,321,890	65.8	63,813,757	64.1
投資的経費	普通建設事業費	8,496,835	8.8	10,093,403	10.2
	災害復旧事業費	15,000	0.0	16,000	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
	計	8,511,835	8.8	10,109,403	10.2
その他	公債費	12,945,039	13.4	13,038,138	13.1
	積立金	139,593	0.2	144,965	0.2
	投資及び出資金	362,000	0.4	343,000	0.3
	貸付金	2,901,314	3.0	4,060,706	4.1
	繰出金	8,028,329	8.3	7,900,031	7.9
	予備費	90,000	0.1	90,000	0.1
	計	24,466,275	25.4	25,576,840	25.7
合 計		96,300,000	100.0	99,500,000	100.0

# 市有財産対策室

## 1 財産状況

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	土地(地積)	建物(延面積)			
		木造	非木造	計	
行政施設	庁舎	39,143.38	441.43	26,513.81	26,955.24
	消防	77,484.00	2,647.59	15,501.27	18,148.86
	その他	2,882,671.62	2,300.62	30,759.26	33,059.88
	計	2,999,299.00	5,389.64	72,774.34	78,163.98
公共用財産	学校	1,153,832.14	2,842.70	263,008.06	265,850.76
	公営住宅	893,087.71	6,760.80	438,807.79	445,568.59
	公園	9,114,084.90	2,603.97	6,208.20	8,812.17
	その他	23,044,751.83	25,089.37	257,450.12	282,539.49
	計	34,205,756.58	37,296.84	965,474.17	1,002,771.01
普通財産	5,184,661.43	11,278.82	28,115.03	39,393.85	
公有財産(合計)	42,389,717.01	53,965.30	1,066,363.54	1,120,328.84	

※令和2年3月31日現在

## 2 市有地の売却実績

年度	地積(m <sup>2</sup> )	筆数	金額(円)
23	18,271.86	29	210,319,839
24	31,501.96	18	115,536,407
25	44,491.02	16	213,457,664
26	5,461.74	16	93,312,304
27	8,157.28	15	66,045,955
28	15,752.11	11	61,437,104
29	55,782.17	8	40,151,916
30	6,383.64	6	30,893,800
元	14,884.18	4	68,118,000
2	2,100.39	7	17,091,160

3 土地開発基金運用状況

現 金	現 物 (土 地)
一括運用金 (R3.3.31~R4.3.31) (うち[旧阿寒町分]39,928,167円)	空港拡張用地 駒牧2番4
559,319,296円	18,612.25㎡ 3,945,956円
一般会計貸付金 (H13.3.30~R3.3.31)	保育所建設用地 鳥取北4丁目21番2
0円	3,308.76㎡ 23,161,000円
一般会計貸付金 (H15.4.1~R5.3.31)	西消防署星が浦支署用地 鶴野58番5633
88,427,000円	1,364.00㎡ 15,000,000円
一般会計貸付金 (H20.3.31~R5.3.31) (うち[旧音別町分]53,277,514円)	道路用地 緑ヶ岡1丁目19番62の内
110,000,000円	97.00㎡ 1,222,200円
	道路用地 愛国東2丁目191番188 愛国東2丁目191番4884 愛国東3丁目191番4352
	11,989.00㎡ 7,000,088円
	公園用地 阿寒町下仁々志別8番1 阿寒町字仁々志別8番10 阿寒町字仁々志別8番16
	727,156.00㎡ 37,612,000円
	河畔整備等関連用地 旭町56番3 旭町56番12
	1,998.81㎡ 118,929,195円
	排水路用地 北園190番2289
	5,655.19㎡ 16,965,570円
	公園用地 桜ヶ岡6丁目104番66 桜ヶ岡6丁目104番67
	189.94㎡ 2,950,000円
	工芸館用地 阿寒町上阿寒23線38番2 阿寒町上阿寒23線38番18
	23,764.57㎡ 33,245,100円
	人道橋用地 阿寒町中央1丁目27番2号 阿寒町中央1丁目27番69号
	3,675.00㎡ 16,222,500円
	春採生活館用地 春採1丁目133番2 春採1丁目133番6
	597.34㎡ 8,673,376円
757,746,296円	798,407.86㎡ 284,926,985円

※令和3年3月31日現在

# 市民税課・資産税課・納税課

## 1 令和3年度市税税率及び予算

(単位:千円、%)

税目	税率	当初予算	構成比
市民税	個人 { 均等割 3,500円 所得割 2.4/100～6/100 法人 { 均等割 60,000円～3,600,000円 法人税割 8.4/100	8,656,994	42.3
固定資産税	1.4/100 (阿寒湖温泉地区政府登録ホテル・旅館1.2/100)	8,407,677	41.1
軽自動車税	1,000円～12,900円	409,924	2.0
市たばこ税	1,000本につき6,122円	1,532,278	7.5
鉱産税	1/100 (鉱物価格が1か月200万円以下の場合0.7/100)	16,582	0.1
入湯税	1泊250円 (国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の宿泊者は150円) 日帰り90円 団体1泊70円・日帰り40円	103,631	0.5
都市計画税	0.3/100	1,328,263	6.5
合計	—	20,455,349	100.0

※令和3年4月末日現在

※各税目とも滞納繰越分を含む

## 2 市民税の負担状況

区分	市民税 (個人)				市民税 (法人)	
	人口	世帯	税額 (円)		事業所数	1事業所当たり税額 (円)
			人口1人当たり	1世帯当たり		
元年度	168,730	94,068	43,800	78,565	4,642	408,734
2年度	166,573	93,947	44,567	79,020	4,638	339,152
3年度	164,298	93,643	43,290	75,953	4,494	326,205

※人口・世帯数は前年度末数値

※税額は、元年度は決算額、2年度は予算現額、3年度は当初予算額 (各年度とも滞納繰越分を除く)

※事業所数は、元年度は決算数値、2年度及び3年度は予算数値

### 3 税目別決算額

(1) 平成30年度

(単位:千円・%)

区 分	調定額 (ア)	決算額 (イ)	収入率 (イ÷ア)	決算額構成比
市 税	22,342,014	20,692,423	92.62	100.0
現 年 課 税 分	20,702,597	20,431,857	98.69	98.8
市 民 税	9,140,551	9,019,522	98.68	43.6
個 人 市 民 税	7,455,815	7,342,166	98.48	35.5
普 通 徴 収	1,726,336	1,616,012	93.61	7.8
給 与 特 徴	5,428,121	5,424,444	99.93	26.2
年 金 特 徴	301,358	301,710	100.12	1.5
法 人 市 民 税	1,684,736	1,677,356	99.56	8.1
固 定 資 産 税	8,090,476	7,968,109	98.49	38.5
純 固 定 資 産 税	7,971,690	7,849,323	98.46	37.9
土 地	1,768,438	1,741,293	98.47	8.4
家 屋	4,471,822	4,403,178	98.46	21.3
償 却 資 産	1,731,430	1,704,852	98.46	8.2
交 付 金	118,786	118,786	100.00	0.6
軽 自 動 車 税	377,020	370,194	98.19	1.8
市 た ば こ 税	1,582,789	1,582,789	100.00	7.7
鉦 産 税	17,089	17,089	100.00	0.0
入 湯 税	157,967	157,967	100.00	0.8
都 市 計 画 税	1,336,705	1,316,187	98.47	6.4
土 地	442,413	435,623	98.47	2.1
家 屋	894,292	880,564	98.46	4.3
滞 納 繰 越 分	1,639,417	260,566	15.89	1.2
市 民 税	613,113	143,953	23.48	0.7
個 人 市 民 税	570,061	137,472	24.12	0.7
法 人 市 民 税	43,052	6,481	15.05	0.0
固 定 資 産 税	853,794	94,747	11.10	0.4
土 地 ・ 家 屋	717,139	76,239	10.63	0.3
償 却 資 産	136,655	18,508	13.54	0.1
軽 自 動 車 税	18,705	5,531	29.57	0.0
入 湯 税	0	0	0.00	0.0
都 市 計 画 税	153,805	16,335	10.62	0.1

## (2) 令和元年度

(単位:千円・%)

区 分	調定額 (ア)	決算額 (イ)	収入率 (イ÷ア)	決算額構成比
市 税	22,620,639	21,189,705	93.67	100.0
現 年 課 税 分	21,201,084	20,980,147	98.96	99.0
市 民 税	9,379,237	9,287,801	99.03	43.8
個 人 市 民 税	7,474,976	7,390,458	98.87	34.8
普 通 徴 収	1,670,782	1,588,553	95.08	7.5
給 与 特 徴	5,508,246	5,505,634	99.95	25.9
年 金 特 徴	295,948	296,271	100.11	1.4
法 人 市 民 税	1,904,261	1,897,343	99.64	9.0
固 定 資 産 税	8,312,193	8,205,271	98.71	38.7
純 固 定 資 産 税	8,191,716	8,084,794	98.69	38.1
土 地	1,770,423	1,747,315	98.69	8.2
家 屋	4,583,485	4,523,659	98.69	21.3
償 却 資 産	1,837,808	1,813,820	98.69	8.6
交 付 金	120,477	120,477	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	391,107	386,280	98.77	1.8
市 た ば こ 税	1,591,098	1,591,098	100.0	7.5
鉱 産 税	10,785	10,785	100.0	0.1
入 湯 税	156,646	156,646	100.0	0.8
都 市 計 画 税	1,360,018	1,342,266	98.69	6.3
土 地	443,007	437,224	98.69	2.0
家 屋	917,011	905,042	98.69	4.3
滞 納 繰 越 分	1,419,555	209,558	14.76	1.0
市 民 税	512,335	134,915	26.33	0.6
個 人 市 民 税	472,088	130,370	27.62	0.6
法 人 市 民 税	40,247	4,545	11.29	0.0
固 定 資 産 税	753,694	59,138	7.85	0.2
土 地 ・ 家 屋	631,342	47,566	7.53	0.1
償 却 資 産	122,352	11,572	9.46	0.1
軽 自 動 車 税	18,116	5,315	29.34	0.1
入 湯 税	0	0	0.00	0.0
都 市 計 画 税	135,410	10,190	7.53	0.1

#### 4 市税の種類

##### (1) 市民税

###### ア 個人市民税

(ア) 均等割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人及び市内に住所を有しないが市内に事務所や家屋敷等を有する人にかかる。

税率 年額 3,500円

(イ) 所得割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人で前年中に所得のあった人にかかる。ただし、退職金等の退職所得については収入のあった年にかかる。

税額の計算（一般例）

{ (収入金額－必要経費)－所得控除額} × 税率（6%）＝所得割額

※{ }＝課税所得金額

###### イ 法人市民税

(ア) 均等割……次の法人等にかかる。

a 市内に事務所・事業所を有する法人

b 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所・事業所を有しないもの

c 市内に事務所・事業所・寮等を有する法人でない社団・財団で、代表者または管理人の定めのあるもの

税率

法人等の区分	税率
(1) 次に掲げる法人 ア 法人税法第2条第5号の公共法人及び地方税法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、地方税法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの（法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く。） イ 人格のない社団等 ウ 一般社団法人（非営利型法人に該当するものを除く。）及び一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。） エ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの オ 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数が50人以下のもの	年額 60,000円
(2) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 144,000円
(3) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 156,000円
(4) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 180,000円
(5) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 192,000円
(6) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 480,000円
(7) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 492,000円
(8) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 2,100,000円
(9) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 3,600,000円

(イ) 法人税割……市内に事務所または事業所を有する法人にかかる。

税額の計算…課税標準となる法人税額×税率（8.4%）＝法人税割額

(2) 固定資産税

ア 固定資産税

1月1日現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している者にかかる。

ただし、市の区域内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産の各々の課税標準額の合計額が次の金額に満たない場合には、固定資産税はかからない。

	土 地	家 屋	償却資産
免税点	30万円	20万円	150万円

税額の計算

課税標準額×税率（1.4%）＝固定資産税額

イ 国有資産等所在市町村交付金

国または地方公共団体の所有する固定資産に対する交付金

交付金額の計算

算定標準額×税率（1.4%）＝交付金額

(3) 軽自動車税

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪小型自動車の所有者または使用者にかかる。

税率（年額）

種 別	税 率	
原動機付自転車	50cc以下	2,000円
	90cc以下	2,000円
	125cc以下	2,400円
	ミニカー	3,700円
小型特殊自動車	農耕作業用	2,000円
	その他	5,900円
軽自動車	二 輪	3,600円
	もっぱら雪上を走行するもの	3,000円
二輪の小型自動車		6,000円

種 別	税 率								
	重課税率	旧標準税率	新標準税率	軽課(a)※	軽課(b)※	軽課(c)※			
(初度検査年月)	H20. 3. 31以前	H20. 4. 1～ H27. 3. 31	H27. 4. 1以後	R2. 4. 1～R3. 3. 31					
軽自動車	三 輪	4,600円	3,100円	3,900円	1,000円	2,000円	3,000円		
	四 輪	乗 用	自家用	12,900円	7,200円	10,800円	2,700円	5,400円	8,100円
		乗 用	営業用	8,200円	5,500円	6,900円	1,800円	3,500円	5,200円
	貨 物	自家用	6,000円	4,000円	5,000円	1,300円	2,500円	3,800円	
営業用		4,500円	3,000円	3,800円	1,000円	1,900円	2,900円		

※令和2年4月1日から令和3年3月31日までに取得した新車であって、一定の低排出基準と燃費基準を満たす車両は、令和3年度に限り燃費性能に応じた税率が適用される。

(4) 市たばこ税

日本たばこ産業等が市内の小売業者に売り渡すたばこにかかる。

税額

1,000本につき6,122円

(5) 鉱産税

鉱物の掘採事業に対して、その鉱業者にかかる。

税額の計算

課税標準額×税率（1%）＝鉱産税額

ただし、1月当たりに掘採される鉱物価格が200万円以下の場合、税率は0.7%。

(6) 入湯税

鉱泉浴場の入湯客にかかる。

税 率

入 湯 客 の 区 分	税 率
(1) 一般の宿泊者（下記(2)に掲げる者を除く。）1人1泊	250円
(2) 国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の一般の宿泊者1人1泊	150円
(3) 一般の日帰り者1人1日	90円
(4) 修学旅行の学生生徒で10人以上の団体で1人1泊	70円
(5) 修学旅行の学生生徒で10人以上の団体で日帰り者1人1日	40円

(7) 都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるため、これらの事業によって利益を受ける市街化区域内に土地、家屋を所有している者にかかる目的税である。

税額の計算

課税標準額×税率（0.3%）＝都市計画税額

## 第 7 編 市民環境部

## 市民生活課

### 1 地区会館・町内会館・コミュニティセンター

地区会館は、市民の集会等の用に供する施設として、釧路地区37カ所、阿寒地区7カ所、音別地区7カ所に設置している。また、釧路地区の町内会が独自で建設する町内会館には、建設費の3分の1（250万円を限度）、便所の水洗化改造費の3分の1（50万円を限度）及び運営費（40,000円から67,000円）の助成金を交付する。

釧路地区会館利用状況（令和2年4月～令和3年3月）

会館名	住所	利用件数	利用人員
釧路市駒場会館	駒場町11-8	233	2,133
釧路市千歳会館	千歳町3-13	85	752
釧路市愛国会館	愛国東4-2-8	513	4,322
釧路市若草会館	若草町3-14	365	4,619
釧路市川北会館	川北町7-22	63	490
釧路市旭会館	旭町12-8	12	152
釧路市豊川会館	豊川町16-16	276	2,264
釧路市鉄北みどり会館	堀川町9-11	64	653
釧路市美原会館	美原4-1-17	687	7,396
釧路市春採下町会館	武佐1-3-25	191	6,526
釧路市桜ヶ岡中央会館	桜ヶ岡4-3-28	228	2,320
釧路市星が浦会館	星が浦大通2-7-22	113	889
釧路市鳥取北会館	鳥取北4-10-16	60	1,492
釧路市新橋会館	新橋大通2-2-15	258	2,692
釧路市城山会館	城山1-12-13	101	1,279
釧路市桜ヶ岡共和会館	桜ヶ岡5-21-25	139	1,736
釧路市宮本会館	宮本2-12-7	81	866
釧路市昭和会館	昭和町4-8-10	345	4,877
釧路市愛国東会館	愛国東2-1-15	197	2,784
釧路市橋南西会館	南大通2-1-111	54	830
釧路市緑ヶ岡南会館	緑ヶ岡5-4-27	137	3,029
釧路市武佐会館	武佐4-26-6	19	1,677
釧路市鉄北中央会館	若松町11-14	165	2,052
釧路市宝浜会館	宝町4-10	4	29
釧路市中鶴野会館	鶴野58-3062	39	388
釧路市昭園会館	昭和南6-19-8	155	1,534
釧路市大星会館	大楽毛北1-1-10	112	1,844
釧路市沼尻会館	春採2-1-4	72	3,006
釧路市芦野会館	芦野3-29-5	197	2,367
釧路市大楽毛西会館	大楽毛131-12	61	726
釧路市鳥取南会館	鳥取南7-2-8	106	1,609
釧路市昭路北会館	昭路北3-26-16	137	3,933
釧路市富士見会館	富士見3-2-1	158	3,293
釧路市はまなす会館	興津2-17-22	154	4,543
釧路市鳥取東会館	鳥取大通1-3-8	182	1,018
釧路市文苑会館	文苑1-31-13	287	3,711
釧路市白樺ふれあい交流センター	白樺台2-1-1	105	3,239
釧路市緑ヶ岡・貝塚ふれあいセンター	貝塚1-7-15	346	4,429
釧路市共栄ふれあいセンター	双葉町4-38	84	833
合計		6,585	92,332

※釧路市川北会館、釧路市鉄北みどり会館は令和2年10月に閉館、釧路市共栄ふれあいセンターは令和2年10月に開館。

阿寒地区会館利用状況（令和2年4月～令和3年3月）

会館名	住所	利用件数	利用人員
阿寒町北会館	阿寒町北新町2丁目1番2号	52	313
阿寒町下舌辛集会所	阿寒町下舌辛11線56番地	6	55
阿寒町コミュニティセンターダンチョウの家	阿寒町上阿寒25線37番地	10	79
阿寒町西徹別多目的研修集会所	阿寒町西徹別39線17番地	5	37
阿寒町上徹別福祉会館	阿寒町飽別51線24番地	6	38
阿寒町東栄集会所	阿寒町東栄113番地	0	0
阿寒町若草会館	阿寒町阿寒湖温泉6丁目2番19号	22	343
合 計		101	865

音別地区会館利用状況（令和2年4月～令和3年3月）

会館名	住所	利用件数	利用人員
音別町拓北会館	音別町中音別445番1	4	22
音別町尺別中央会館	音別町尺別原野基線41番5	6	60
音別町光和会館	音別町中音別294番4	0	0
音別町上音別会館	音別町音別原野基線138番47	16	91
音別町ムリ会館	音別町音別原野第2基線44番8	1	25
音別町川西会館	音別町音別原野西2線30番22	0	0
音別町春陽会館	音別町音別原野基線154番4	0	0
合 計		27	198

コミュニティセンターは、地域住民のコミュニティ活動、健康増進、文化及び教養の向上を図るため体育館、図書館、公民館の分館的機能や地域情報センター的機能を有する多目的複合施設である。

釧路地区に3館、阿寒地区に4館、音別地区に1館設置している。

コミュニティセンター利用状況(令和2年4月～令和3年3月)

館名	サークル		学習文化事業		その他		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
釧路市鳥取コミュニティセンター (コア鳥取)	1,902	20,015	143	2,310	988	7,966	3,033	30,291
釧路市東部地区コミュニティセンター (コア大空)	1,317	17,358	58	1,100	761	8,135	2,136	26,593
釧路市中部地区コミュニティセンター (コアかがやき)	2,075	20,873	294	4,679	777	4,468	3,146	30,020
阿寒町橋南センター	152	1,601	0	0	38	760	190	2,361
阿寒町布伏内コミュニティセンター	9	50	0	0	590	1,067	599	1,117
阿寒町徹別多目的センター	21	108	0	0	28	394	49	502
阿寒町仁々志別多目的センター	75	825	0	0	40	643	115	1,468
音別町コミュニティセンター	27	137	14	588	60	404	101	1,129

2 街路灯に対する助成（釧路地区）

(1) LED灯導入費補助（20ワットまで）（令和2年度で終了）

導入費用の8割（1灯につき計7,200円を上限）を補助

(2) 整備費補助

LED灯の更新、灯柱の更新及び照明器具の移設費用の1割（1灯につき計5,000円を上限）を補助

(3) 維持費（電気料金）補助

年間の電気料金の8割相当を補助（1灯につき60ワット契約を上限）

(4) 令和2年度補助状況	LED灯導入費補助	349灯	2,476,800円
	維持費補助	14,444灯	28,879,248円
	整備費補助		
	LED灯の更新	27灯	47,978円
	灯柱の更新	1本	5,000円
	灯具の移設	1本	1,650円

### 3 市民運動の啓発・指導

(1) 連合町内会の育成及び指導

連合町内会と綿密な連携をとりながら、地域住民の連帯感の高揚と明るく住みよい街づくりを目指して町内会活動を推進している。平成19年4月1日に釧路市連合町内会、阿寒町町内会連合会、音別町連合町内会は統合し、釧路市連合町内会として住民の連帯感の向上を目指す。

町内会数 釧路地区448、阿寒地区34、音別地区18（連合町内会加盟 令和2年4月1日現在）

(2) 市民憲章の推進

令和2年度は、市民憲章実践モデル町内会・職域の育成や推進書道展及びポスター展の開催、コスモス街道への助成、広報誌「市民憲章くしろ」の発行などの事業を行い、市民憲章の啓発に努めた。

### 4 北方領土返還運動

(1) 「北方領土の日」北方領土返還要求署名呼び掛け

(2) 北方領土返還要求署名コーナーの開設

### 5 平和に対する取組

「釧路市平和都市推進委員会」を中心に、平和図書読書感想文コンクール・平和絵画コンクール・平和の主張コンクール・原爆写真ポスター展等を実施し、幅広く平和思想の啓発に努めた。令和2年8月15日には栄町平和公園において「釧路市民戦災死没者慰霊式並びに平和祈念式」を開催した。

### 6 釧路市民貢献賞

農林業、水産業、商工業、観光業等の経済活動又は労働団体活動を通じ、本市の産業発展に著しく貢献したと認められる者及び、地方自治、教育、住民活動、社会福祉、保健衛生等の分野で、市民生活の向上に著しく貢献したと認められる者に対して、その功績を称え表彰するもの。（釧路市産業賞と釧路市社会賞を統合し平成13年新設）

(1) 令和2年度市民貢献賞受賞者

長江 文男（産業部門）、村井 守人（社会部門）

### 7 市民活動支援

「釧路市民活動センター」において、市民活動団体の活動拠点の整備や情報の受発信、交流会の開催や各種相談業務など多面的な支援を行っている。センターは耐震性の確保と利便性の向上を目指し平成23年3月にパステルパークに移転した。

(1) 来館者数 16,956人（令和2年度）

### 8 市民バス運行事業

旧阿寒町区域に居住する者を対象として、福祉の増進を目的に市民バスの運行を実施したが、利用無し。

(1) 運行件数 0件

(2) 運行金額 0円（団体負担：0件 0円）

## 9 ふれあい相談

釧路市社会福祉協議会内の「ふれあい相談センター」において、家庭生活に関わる相談を受け付けた。

- (1) ふれあい相談件数 1,246件
- (2) 相談方法 電話 1,223件(98%) 面接 23件(2%)

## 10 交通安全対策

5年毎に「交通安全計画」を策定し交通安全の推進を図っている。

さらに交通安全指導員を委嘱して街頭指導体制を強化し、交通安全運動を強力に展開している。

(交通安全指導員数 釧路地区157人 阿寒地区12人 音別地区8人 令和3年4月現在)

### (1) 交通安全市民要望

市民からの交通安全に関する要望(信号機や横断歩道、一時停止標識の設置要請に関すること等)を受け、警察署をはじめとした関係機関に対し、要望書を提出している。

市民要望受付の項目別件数

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
項目	件数	項目	件数	項目	件数
停止線設置	2	停止線設置	2	停止線設置	1
信号機設置	1	規制変更・横断歩道設置	1	信号機・横断歩道設置	1
信号機・横断歩道設置	1	信号機・横断歩道設置	1	横断歩道設置	2
規制変更	1	規制変更	1		
規制変更・横断歩道設置	1				
総計	6	総計	5	総計	4

### (2) 交通安全推進員の配置

学童の登下校時における交通安全指導員、幼児・学童・高齢者などを対象とした交通安全思想の啓発、交通安全教育のための交通安全推進員4名を配置している。

### (3) 交通安全教室の開催

交差点における安全確認の励行と正しい横断方法、道路標識の見方、自転車の正しい乗り方等、交通ルールとマナーの実践指導を徹底している。

令和2年度交通安全教室実施状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	項目	保育園	幼稚園	こども園	小学校	養護学校 特別支援学校	児童館	高齢者	町内会	その他	合計
釧路地区	回数	13	16	37	7	1	1	4	0	17	96
	参加人員	787	1,342	2,985	1,243	129	75	69	0	633	7,263
阿寒地区	回数	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	参加人員	0	37	0	50	0	0	0	0	0	87
音別地区	回数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	参加人員	0	0	0	24	0	0	0	0	0	24

### (4) 通年・期別・交通安全の日運動の実施

春・秋の全国運動をはじめとする6期60日の期別運動や、街頭啓発等を実施し市民の交通安全意識の向上と実践活動推進の徹底を図った。

### (5) 交通安全シルバーリーダー研修会

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。

## 11 消費者保護対策

### (1) 消費生活センターの設置

消費生活センターでは、消費生活相談のほか、移動パネル展等での消費者啓発、くらしの教室の消費者グループへの開放を行っている。

利用状況（令和2年度）                      くらしの教室                      49件（使用件数）

### (2) 消費者相談

日常の消費生活におけるトラブルなどを解消するため、消費生活相談を行っている。

消費生活相談受付の項目別件数

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	項目	件数		項目	件数		項目	件数
1	商品一般	286	1	商品一般	321	1	運輸・通信サービス	245
2	運輸・通信サービス	259	2	運輸・通信サービス	220	2	商品一般	131
3	土地・建物・設備	127	3	土地・建物・設備	113	3	土地・建物・設備	128
4	食料品	100	4	金融・保険サービス	96	4	食料品	119
5	金融・保険サービス	84	5	食料品	94	5	保健衛生品	114
6	その他(20項目)	565	6	その他(20項目)	685	6	その他(20項目)	638
総計		1,421	総計		1,529	総計		1,375

### (3) 消費者教育と情報提供（令和2年度）

消費生活出前講座、移動パネル展、消費生活講座、消費者まつりなどを行った。

ア 消費生活出前講座    6回                      延                      379名

イ 移動パネル展    4回                      延                      23日

ウ 消費生活講座    1回                      延                      15名

エ 消費者月間事業（パネル展）

オ 消費者まつり    令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

## 12 生活必需物資等価格需給動向調査

(1) 品目                      令和2年度                      4品目（灯油・ガソリン・軽油・プロパンガス）

(2) 調査店舗                      42店舗

(3) 回数                      毎月1回（10日）年12回

## 13 計量行政

消費者保護を目的に、取引が正しい計量器（はかり）を使用し正確に計量されることを目的とし、次の業務を実施した。

### (1) 定期検査

取引・証明に使用される計量器を対象に、不正計量器の排除と適正な取引の確保のため、定期検査を実施した。

### (2) 立入検査

適正な計量取引の確保のため、商品の量目検査及び特定計量器立入検査（台帳検査等）を実施した。

### (3) 計量思想の普及

適正計量の啓発のため、釧路市コミュニティセンター3館で、計量パネルの展示や各種メーター類の展示を行った。

年度別検査実施状況

検査種類	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	定期検査	検査数	406	122
不合格数		2	3	11
計量士による代検査	検査数	545	530	503
	不合格数	4	19	13
商品量目立入検査	検査数	1,409	1,514	1,543
	不適正数	16	34	52
水道メーター立入検査	検査数	10,398	9,575	9,803
	不適正数	0	0	0
燃料油メーター立入検査	検査数	150	—	—
	不適正数	2	—	—

14 市民生活の安全の推進

(1) 釧路市暴力団排除条例

社会全体で暴力団の排除を推進し、市民の安全で平穏な生活の確保や社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的に制定した。

(2) 釧路市の事務事業及び公共施設からの暴力団排除に関する協定

市の事務事業や公共施設の利用からの暴力団排除に関し、必要な措置を講ずるための相互連携、協議体制の確立のため、市と釧路方面釧路警察署との間で締結した。

15 バス事業者支援事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により、乗合事業及び貸切事業が悪化し、バス事業者の事業継続のため、支援を行った。

(1) 1回目3,000万円（くしろバス(株) 1,500万円、阿寒バス(株) 1,500万円）

(2) 2回目3,000万円（くしろバス(株) 1,500万円、阿寒バス(株) 1,500万円）

# 戸籍住民課

## 1 住民基本台帳人口及び世帯数

令和2年度末の住民基本台帳の総人口は164,298人、世帯数は93,643世帯である。

なお、男100人に対する女の割合は112.9人、一世帯当たりの構成員数はおよそ1.75人である。

平成30年度末と比較すると、男2,100人減少、女2,332人減少、合計4,432人減少（減少率2.62%）となっている。

(各年度末現在)

年 度		人 口			世 帯 数	対前年度増△減		国籍数
		男	女	計		人口	世帯	
30	日本人	79,012	88,870	167,882	93,294	△2,338	△112	32
	外国人	224	624	848	675	133		
	混合 (世帯のみ)				99			
	合計	79,236	89,494	168,730	94,068	△2,205		
元	日本人	77,969	87,607	165,576	93,016	△2,306	△121	33
	外国人	271	726	997	829	149		
	混合 (世帯のみ)				102			
	合計	78,240	88,333	166,573	93,947	△2,157		
2	日本人	76,864	86,461	163,325	92,731	△2,251	△304	32
	外国人	272	701	973	807	△24		
	混合 (世帯のみ)				105			
	合計	77,136	87,162	164,298	93,643	△2,275		

## 2 人口の自然増減及び社会増減

前記人口を原因により分類すると、その内訳は下記のとおりである。

年 度	人 口	社 会			自 然			そ の 他			計	
		転入	転出	差 (A)	出生	死亡	差 (B)	増	減	差 (C)		
30	日本人	167,882	5,736	6,749	△1,013	1,009	2,342	△1,333	38	30	8	△2,338
	外国人	848	460	245	215	2	1	1	1	84	△83	133
	合計	168,730	6,196	6,994	△798	1,011	2,343	△1,332	39	114	△75	△2,205
元	日本人	165,576	5,535	6,451	△916	870	2,264	△1,394	29	25	4	△2,306
	外国人	997	560	347	213	2	0	2	16	82	△66	149
	合計	166,573	6,095	6,798	△703	872	2,264	△1,392	45	107	△62	△2,157
2	日本人	163,325	5,439	6,246	△807	839	2,281	△1,442	41	43	△2	△2,251
	外国人	973	329	323	6	2	3	△1	23	52	△29	△24
	合計	164,298	5,768	6,569	△801	841	2,284	△1,443	64	95	△31	△2,275
合 計		18,059	20,361	△2,302	2,724	6,891	△4,167	148	316	△168	△6,637	

※上記のとおり、過去3年間の分類人口別の推移は、社会減2,302人（年間平均約767人）、自然減4,167人（同1,389人）その他の減168人（同56人）、合計6,637人（同2,212人）の減となっている。

なお、本市における令和2年度の出生及び死亡の1日平均は、出生2.30人、死亡6.25人である。

### 3 本籍数及び本籍人口数

令和2年度末現在、本籍数86,981戸籍、本籍人口数190,440人である。

平成30年度末と比較すると、本籍数は1,352戸籍の減少となり、本籍人口数は5,283人の減少となる。  
なお、1戸籍当たりの本籍人口数は2.18人である。

(各年度末現在)

年 度	本籍数	本籍人口数	対前年度増△減	
			本籍数	本籍人口数
30	88,333	195,723	△630	△2,647
元	87,679	193,042	△654	△2,681
2	86,981	190,440	△698	△2,602

### 4 窓口取扱件数（令和2年度）

(単位：件)

	戸籍、住基、 印鑑等に関 する届出及 び証明	諸税の収納	その他の 収 納	市 税 等 証 明	その他の 申 請 等	計
戸籍住民課	156,586	—	—	2,464	—	159,050
釧路西郵便局	1,575	—	—	—	—	1,575
阿寒町市民課	3,155	1,254	1,582	489	1,422	7,902
音別町市民課	1,810	2,561	821	284	153	5,629
鳥取支所	45,662	6,789	7,663	6,574	183	66,871
鳥取支所分室	4,556	—	—	—	—	4,556
桜ヶ岡支所	8,856	4,634	4,159	781	19	18,449
春採支所	10,273	3,699	3,295	1,226	15	18,508
大楽毛支所	10,689	1,935	2,089	1,703	62	16,478
阿寒湖温泉支所	1,159	496	1,070	101	1,590	4,416
計	244,321	21,368	20,679	13,622	3,444	303,434

### 5 一般旅券取扱件数

平成21年7月から取り扱いを開始し、申請は市内4カ所（戸籍住民課・阿寒町行政センター市民課・阿寒湖温泉支所・音別町行政センター市民課）で行い、交付は戸籍住民課で行う。

(単位：件)

年 度	5年旅券			10年旅券			訂正	増補等	合 計
	男	女	計	男	女	計			
30	528	518	1,046	614	674	1,288	56	19	2,409
元	418	468	886	497	577	1,074	51	10	2,021
2	42	24	66	82	50	132	5	5	208
合計	988	1,010	1,998	1,193	1,301	2,494	112	34	4,638

## 6 マイナンバーカードの普及状況

平成28年2月より申請者にマイナンバーカードの交付を開始。

交付開始から令和2年度末現在の交付枚数の累計は47,681枚、住民基本台帳人口当たりの交付枚数率は29%である。

(各年度末現在)

年 度	年間交付枚数 (枚)	累計交付枚数 (枚)	交付枚数率 (%)
27	4,531	4,531	0.9
28	8,921	13,452	7.7
29	3,199	16,651	9.7
30	3,346	19,997	11.8
元	5,879	25,876	15.5
2	21,805	47,681	29.0

## 7 各支所等

### (1) 主な業務

- ア 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び諸証明に係る届書、申請書並びに証明書願の受付
- イ 交付書類の作成、認証及び交付
- ウ 埋火葬の許可及び火葬場の使用許可
- エ 諸税、その他使用料及び手数料の収納
- オ 市税等の証明
- カ 介護保険、国民年金、国民健康保険住所変更届
- キ 小・中学校の転校手続（鳥取支所、桜ヶ岡支所、春採支所、大楽毛支所のみ）
- ク し尿汲取りの登録書の受付
- ケ 自動車臨時運行許可（鳥取支所、桜ヶ岡支所、大楽毛支所のみ）

※ただし、鳥取支所分室においては、戸籍、住民基本台帳に係る証明書願の受付（申請者に一部制限あり）、印鑑登録証明書の交付のみ

### (2) 所在地及び職員数

(令和3年4月1日現在 単位：人)

	所 在 地	職員数	会計年度任用職員数
鳥 取 支 所	住之江町6番25号	5	6
鳥取支所分室	愛国191番地5511（コアかがやき内）	0	2
桜ヶ岡支所	桜ヶ岡4丁目3番28号	2	4
春採支所	武佐1丁目3番4号	2	4
大楽毛支所	大楽毛5丁目1番22号（JR大楽毛駅内）	2	4
阿寒湖温泉支所	阿寒町阿寒湖温泉2丁目6番20号	4	1

# 環境保全課

## 1 環境保全の推進

### (1) 釧路市環境基本条例

環境施策の基本的枠組みを定め、環境の保全及び創造を総合的、計画的に進め、将来にわたり良好な環境を確保することを目的としている。

### (2) 釧路市環境基本計画

釧路市環境基本条例に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に進めるため、平成23年3月に釧路市環境基本計画を策定し、令和3年3月に計画期間が満了することから、内容を精査するとともに、地球温暖化対策の一体的な推進を図るため、「釧路市地球温暖化対策地域推進計画」を包含した第2次計画を策定した。

計 画 の 期 間	令和3年度～令和12年度
望ましい環境像	人と自然がつながる、未来へつながる 環境都市くしろ
基 本 目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会の形成</li> <li>・循環型社会の形成</li> <li>・自然との共生社会の実現</li> <li>・住み良い生活環境の確保</li> <li>・環境教育・環境保全活動の推進</li> </ul>

### (3) 釧路市地球温暖化対策地域推進計画

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、釧路市の地域において、市・市民・事業者が協働し、温室効果ガス排出抑制等の施策を総合的かつ計画的に進めるため、平成23年3月、釧路市地球温暖化対策地域推進計画を策定した。令和3年3月より「第2次釧路市環境基本計画」に包含されている。

計 画 の 期 間	令和3年度～令和12年度
削 減 目 標	二酸化炭素排出量を目標年（令和12年度）までに基準年（平成25年度）に比べて26%削減する

### (4) 省エネルギー法の推進

平成22年4月、省エネルギー法の改正により、保有施設のエネルギー消費量（原油換算）が年間1,500kℓを超える特定事業者として指定を受けた。法で求めるエネルギー使用原単位の年1%以上の低減のため、施設のエネルギー調査を実施し、省エネ効果のある改修等を提案している。

### (5) 釧路市e c o ライフ促進支援補助金（令和2年度実績）

補助対象設備	補助額等	交付件数
潜熱回収型ガス給湯暖房機	3万円	10件
CO <sub>2</sub> 冷媒ヒートポンプ給湯機	3万円	0件
高効率石油給湯機	3万円	0件
ヒートポンプ式暖房	6万円	18件
家庭用燃料電池	15万円	2件
定置用蓄電池	8万円	15件
ガスコジェネレーションシステム	6万円	10件
木質ペレットストーブ	上限10万円（対象経費の2分の1以内）	0件

### (6) 釧路市環境審議会

学識経験者等で組織され、環境基本計画に関すること並びに環境の保全及び創造に関する基本的事項を調査審議する。

### (7) 釧路市環境白書

釧路市環境基本条例に基づき、釧路市の環境の現況や環境保全に関する施策の実施状況を取りまとめたもので、環境問題への理解を深め、環境保全への取組を促進することを目的とし、平成11年度より毎年度発行している。また、平成13年度版からは環境基本計画の進捗状況も記述している。

### (8) 釧路市地球温暖化防止実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、釧路市の事務事業より排出する温室効果ガスの削減に

に向けた取組を計画的に実行するため、平成16年3月、第1期釧路市地球温暖化防止実行計画を策定した。平成30年3月に第4期計画を策定し、目標達成に向けた取組を進めている。

計 画 の 期 間	平成30年度～令和4年度
削 減 目 標	二酸化炭素排出量を目標年（令和4年度）までに基準年（平成25年度）に比べて <u>21.2%</u> 削減する

(9) 普及啓発

ア 市民の環境保全に向けた活動を促進するため、環境月間パネル展、自然観察会、講習会などの普及啓発事業のほか、家庭でできる地球温暖化防止の取組として、「環境家計簿」「グリーン購入」「エコドライブ」等を継続している。

イ こどもエコクラブ

「公益財団法人日本環境協会」が支援し行う事業で、子どもたち（幼児から高校生）が自主的にクラブを構成し、環境学習及び環境の保全に関する活動に取り組んでいる。

登録クラブ数1クラブ、登録クラブ員10名（令和3年3月末現在）

2 公害防止

(1) 公害の現状

ア 大気汚染

都市型と産業型との複合型であり、おおむね環境基準を達成し、良好な状況にある。

イ 水質汚濁

主要な公共用水域のうち、釧路川水系、阿寒川水系、釧路海域については、規制指導の強化・汚水処理施設の整備等によりおおむね環境基準は達成されている。阿寒湖は、周辺地区の下水道整備が進められ、現在では、事業場排水や生活排水のほとんどが下水道に接続されているものの、環境基準は達成していない。また、春採湖も、各種浄化対策により水質の改善が進んでいるが、環境基準は達成していない。

ウ 騒音・振動

一般地域における騒音は、すべての地点で昼間・夜間ともに環境基準を達成している。道路に面した地域については、すべての地点で騒音・振動とも要請限度を下回っている。また、航空機騒音については、全地点で環境基準を達成している。

エ 悪臭

水産加工場や製紙工場等があり、悪臭防止装置の整備等指導し、防止対策を促進している。

(2) 公害の対策

ア 規制地域の指定

騒音・振動及び悪臭問題に対応するため、法に基づく規制地域の指定を受け規制指導にあたっている。規制地域の指定状況（市告示）は次のとおり

騒音規制法 平成24年4月 悪臭防止法 平成24年4月 振動規制法 平成24年4月

イ 公害防止条例の制定

公害防止に関する施策の基本を定めるとともに、法令に基づく規制を補完するものとして、工場・事業所のばい煙及び騒音について規制基準を設定し、生活環境の保全に努めている。

ウ 公害防止協定の締結

釧路市は、石炭・紙パルプ製造業の主要3企業及び石炭火力発電所と公害防止協定を締結し、定期的な立入検査を実施することで、環境汚染の積極的防止に努めている。

(7) 王子マテリア(株)釧路工場（旧釧路市と本州製紙(株)釧路工場にて昭和48年に締結）

平成17年10月11日 3市町合併により再締結（大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭）

令和2年2月18日 細目書一部改正

(4) 日本製紙(株)釧路工場（旧釧路市と十條製紙(株)釧路工場にて昭和49年に締結）

平成17年10月11日 3市町合併により再締結（大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭）

平成30年8月31日 一部改正

(5) 釧路コールマイン(株)（旧釧路市と太平洋炭礦(株)にて昭和50年に締結）

平成17年10月11日 3市町合併により再締結（水質汚濁）

(エ) 株釧路火力発電所

令和2年3月27日 締結（大気汚染、騒音、悪臭）

(3) 公害苦情処理

釧路市全域における処理件数は65件（令和3年3月末現在）であり、地区別の件数は以下のとおりである。

区 分	釧路地区	阿寒地区	音別地区	合 計
処理件数	65件	0件	0件	65件

### 3 ごみの減量とリサイクルの推進

(1) 「リサイクル情報バンク」

家庭で不用となった家具、自転車等を市が情報交換の窓口となり、必要とする人へ紹介し、再利用の促進を図ることにより、ごみの減量化につなげている。

令和2年度登録実績

ア 譲ってください 41件 イ 譲ります 29件 ウ 交渉成立 15件

### 4 浄化槽関連業務

(1) 浄化槽基数 436基（令和3年4月1日現在）

(2) 浄化槽清掃業の許可 5業者（令和3年4月1日現在）

(3) 合併処理浄化槽設置費補助金交付決定件数（令和2年度）

	5人槽	7人槽	10人槽	単独撤去	宅内配管工事	合計
釧路地区	0	1	0	(0)	(0)	1
阿寒地区	0	0	0	(0)	(0)	0
音別地区	0	0	0	(0)	(0)	0
合計	0	1	0	(0)	(0)	1

※単独撤去、宅内配管工事は合計に含まない。

### 5 し尿処理

(1) 対象人口等 (令和3年3月31日現在)

区 分	釧路地区	阿寒地区	音別地区	合 計
収集対象人口	7,231人	1,105人	542人	8,878人
収集対象世帯	2,062世帯	669世帯	536世帯	3,267世帯
委託業者	株釧路厚生社	有阿寒クリーン社	音別衛生有	3業者
委託料(2年度決算)	47,256千円	17,872千円	11,124千円	76,252千円
車両現有台数 ※1	大型2・中型1	中型2	大型1・中型1	大型3・中型4

※1 大型車両（6.5t）・中型車両（3.0～3.5t）

(2) し尿収集量

区 分	30年度	元年度	2年度
釧路地区	4,142.1kℓ	3,912.8kℓ	3,754.1kℓ
阿寒地区	1,227.7kℓ	1,147.2kℓ	1,153.0kℓ
音別地区	604.7kℓ	610.7kℓ	589.2kℓ
合 計	5,974.5kℓ	5,670.7kℓ	5,496.3kℓ

(3) 浄化槽汚泥等収集量

区 分	30年度	元年度	2年度
釧路地区	1,518.7kg	1,474.6kg	1,405.4kg
阿寒地区	312.4kg	312.3kg	334.3kg
音別地区	91.0kg	96.8kg	107.9kg
合 計	1,922.1kg	1,883.7kg	1,847.6kg

(4) し尿処理手数料

ア くみ取り1回につき1000（5個）まで675円

- イ 100ℓ 超過分は20ℓ (1個) ごとに135円
- (5) し尿処理施設 (大楽毛下水終末処理場)
  - ア 所在地 釧路市星が浦南6丁目9番
  - イ 処理方法 標準活性汚泥法
  - ウ 処理能力 日量 80.4kℓ

## 6 火葬場

### (1) 各斎場の概要

#### ア 釧路市昇雲台斎場

- (ア) 位置 釧路町鳥通東8丁目12・13・14番地 字遠野18-258
- (イ) 敷地面積 16,247.99㎡ (4,920坪)
- (ウ) 建築面積 3,062.82㎡ (928坪)
- (エ) 建設工期 平成13年4月27日着工 平成14年4月23日竣工
- (オ) 施行内容 火葬炉 8基、胞衣炉 1基、告別室 3室、収骨室 3室、待合室 7室、エントランスホール、待合ホール、事務室、炉前ホール、中庭、火葬炉機械室等管理諸室ほか
- (カ) 供用開始 平成14年6月4日
- (キ) 総事業費 約21億3,800万円

#### イ 阿寒町斎場

- (ア) 位置 釧路市阿寒町舌辛33番地
- (イ) 建築面積 377.90㎡ (114.5坪)
- (ウ) 建設工期 平成3年8月27日着工 平成4年2月29日竣工
- (エ) 施行内容 火葬炉 2基、胞衣炉 1基、待合ホール、遺族控室 2室、告別ホール、炉前ホール、玄関ホール、機械室、事務室、その他所要室、花壇
- (オ) 供用開始 平成4年4月1日
- (カ) 総事業費 約2億1,532万円

#### ウ 望洋苑斎場

- (ア) 位置 釧路市音別町尺別7番地の15
- (イ) 敷地面積 6,000㎡ (1,851坪)
- (ウ) 建築面積 129.77㎡ (40坪)
- (エ) 建設工期 昭和51年7月23日着工 昭和51年11月23日竣工
- (オ) 施行内容 火葬炉 1基、待合室 1室、エントランスホール、炉前ホール、火葬炉機械室等管理諸室ほか
- (カ) 供用開始 昭和52年1月1日
- (キ) 総事業費 約3,000万円

### (2) 火葬場使用料

区分	12歳以上	12歳未満	死産児	上、下肢等 身体の一部	胞衣産 わい物	霊安室
市 民	18,000円	9,500円	4,000円	1,000円	1,000円	3,000円
市 民 以 外	36,000円	19,000円	8,000円	2,000円	2,000円	6,000円

※市民には、釧路町民を含む

### (3) 火葬場使用状況 (令和2年度)

区分	大人	小人	計	埋葬されて いた人体	身体の一部	死産	胞衣産 わい物
釧路地区	2,467体	3体	2,470体	0件	14件	32件	1,411件
阿寒地区	86体	0体	86体	0件	1件	1件	0件
音別地区	17体	0体	17体	0件	0件	0件	0件
合 計	2,570体	3体	2,573体	0件	15件	33件	1,411件

## 7 墓地

### (1) 墓地の名称、面積等

	名 称	面 積	管 理 主 体
釧路地区	紫雲台墓地	141,268.18㎡	釧 路 市
	桜田墓地	8,391.85㎡	
	山花墓地	8,609.00㎡	
	桂恋墓地	19,138.48㎡	
	北斗霊園	404,307.00㎡	公益財団法人北斗霊園
阿寒地区	布伏内共同墓地	6,566㎡	釧 路 市
	徹別共同墓地	9,930㎡	
	仁々志別共同墓地	7,666㎡	
	西徹別共同墓地	12,206㎡	
	共和共同墓地	1,537㎡	
	上徹別共同墓地	6,337㎡	
	阿寒共同墓地	80,746㎡	
音別地区	音別公園墓地	10,300㎡	釧 路 市
	音別墓地	871㎡	
	川西共同墓地	4,950㎡	
	中音別共同墓地	1,009㎡	
	二俣墓地	6,600㎡	
	ムリ墓地	1,900㎡	
	茶安別墓地	13,223㎡	
	上音別墓地	1,782㎡	
	尺別墓地	2,680㎡	
	直別墓地	2,640㎡	
	尺別炭鉦墓地	825㎡	

## 8 畜犬登録及び野犬掃とう

### (1) 畜犬登録及び野犬掃とう等の状況（令和2年度）（単位：畜犬登録数、野犬掃とう等＝頭、苦情処理＝件）

区 分	畜 犬 登 録 数	野 犬 掃 と う 等							苦 情 処 理
		捕 獲		死亡犬 引取り	警察等 からの 搬 送 依 頼	迷い犬 保 護	計		
		うち麻酔 銃による	うち薬殺 による						
釧路地区	5,316	22	0	0	1	11	6	18	58
阿寒地区	247	0	0	0	0	0	0	0	3
音別地区	91	0	0	0	0	0	1	1	2
合 計	5,654	22	0	0	1	11	7	19	63

## 9 空き地の苦情処理

処理件数            釧路地区 48件      阿寒地区 7件      音別地区 0件

## 10 自然保護

市民の自然への関心が高まっている中で、健全な生態系の保全を図るとともに、生物の多様性を確保し、地域の豊かな自然環境を守り、将来に引き継いでいく必要がある。

このため、阿寒摩周国立公園、釧路湿原国立公園などの豊かな自然はもとより春採湖、武佐の森など市内の身近な自然についても保全するとともに、多様な動植物の適正な生息地としての自然環境にも関心を払いながら、市民が自然にふれあうことができる活動を推進している。

また、地域の市町村・関係機関との連携やラムサール条約の推進に関する国際協力を行うため、次の組織を設置するとともに各種事業を展開している。

### (1) 釧路国際ウェットランドセンター

関係省庁・関係自治体・NGO・教育機関等で組織され、釧路湿原、阿寒湖、厚岸湖・別寒辺牛湿原、霧多布湿原の4つのラムサール条約登録湿地をはじめとする釧路地域の豊かな自然と充実した施設等を活用して、地域において湿地保全への取組の紹介や、賢明な利用の推進を図るとともに、地球規模での環境保全に寄与するため海外の関係機関と連携し、ネットワークとしての役割も果たしている。

ア 設立年月日 平成7年1月26日

イ 活動内容 湿地の保全と賢明な利用の推進、海外・国内参加者を対象とした研修や会議・ワークショップの開催、研究・モニタリング及びデータベースの構築、湿地の保全・利用・管理に関する技術的な助言、広報・教育・普及啓発活動、国際協力・他機関との協力、湿地エコツアーの実施など。

### (2) 釧路湿原国立公園連絡協議会

釧路湿原国立公園の貴重な自然環境を保全し、国立公園の適正な保護及び整備の促進を図るため、関係機関が共通の理念のもとに情報交換・連絡調整を図る釧路湿原国立公園連絡協議会を組織し湿原内の環境を守るとともに、こどもレンジャーなど国立公園における自然ふれあい活動への住民参加を促進している。

ア 設立年月日 平成9年4月1日

イ 活動内容 国立公園の総合的な計画の促進、釧路湿原の適正な保護及び利用の促進に係る施策の実施、ビジターセンター等の運営、自然ふれあい利用促進に係る活動など。

### (3) 春採湖ウチダザリガニ捕獲事業

春採湖はヒブナの生息地として天然記念物に指定されており、水鳥が飛来する豊かな自然を有する湖で市民の憩いの場として親しまれている。特定外来生物ウチダザリガニの繁殖が水草の減少など湖内の生態系を変える原因のひとつと考えられていることから、ウチダザリガニを駆除する事業を行っている。

ア 事業開始年 平成18年

イ 活動内容 特定外来生物ウチダザリガニの防除、捕獲結果の分析、報告、市民学習会の開催等。

# 環境事業課

## 1 ごみ処理（阿寒・音別地区含む）

- (1) 収集対象世帯 93,643世帯（令和3年3月末）  
 (2) 排出量（収集量＝処理量 ※自己搬入分除く） 1日 107.22 t 年間 39,133.68 t  
 (3) 委託業者

ア ごみ（可・不燃、粗大）収集委託業者

10業者（釧路環境衛生企業組合、株式会社令清舎、株式会社KCMコーポレーション、株式会社釧路厚生社、株式会社丸サ佐々木商店、釧路衛星株式会社、ECOくしろ株式会社、有限会社阿寒クリーン社、舌川原産業有限会社、音別衛生有限会社）

イ 資源物（ペットボトル・トレイ、プラスチック製容器包装）収集委託業者

10業者（大地運輸有限会社、株式会社道東清掃、株式会社マルカ加藤商店、釧路衛星株式会社、株式会社釧路厚生社、株式会社令清舎、有限会社共通空輸、有限会社阿寒クリーン社、舌川原産業有限会社、音別衛生有限会社）

### (4) 収集関係車両台数

車 種		台 数	備 考	
市 直 営	中型ロードパッカー（4 t車）	2		
	小型ロードパッカー（2 t車）	2		
	小型トラック（2 t車）	1		
	小型トラック（1 t車）	3		
	清掃指導車	8		
	連絡車	3		
小 計		19		
可 不 燃 ・ 粗 大 委 託	大型ロードパッカー	1	音別衛生有限会社 1台	
	中型ロードパッカー	29	釧路環境衛生企業組合	10台
			株式会社令清舎	3台
			株式会社KCMコーポレーション	2台
			株式会社釧路厚生社	3台
			株式会社丸サ佐々木商店	3台
			釧路衛星株式会社	2台
			ECOくしろ株式会社	2台
			有限会社阿寒クリーン社	2台
舌川原産業有限会社	2台			
資 源 委 託	中型ロードパッカー	13	大地運輸有限会社	3台
			株式会社釧路厚生社	1台
			株式会社道東清掃	1台
			株式会社マルカ加藤商店	2台
			株式会社令清舎	1台
			釧路衛星株式会社	1台
			有限会社共通空輸	1台
			有限会社阿寒クリーン社	1台
			舌川原産業有限会社	1台
			音別衛生有限会社	1台
	2 tトラック（4 t車含む）	23	舌川原産業有限会社 3台 有限会社阿寒クリーン社 4台 音別衛生有限会社 2台 釧路市資源リサイクル事業協同組合 14台	
合 計		85		



オ 資源物等搬入状況・売却状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）（単位：kg、円）

品目	古紙類	缶類	びん類	布類	トレイ	ペット	合計
搬入量	3,392,280	594,630	107,058	527	26,602	912,210	5,033,307
売却金額	9,979,099	21,191,174	317,728	13,838	2,919	627,899	32,132,657
品目	キャップ	カレット	残渣				合計
搬入量	32,772	1,503,890	239,870				1,776,532
売却金額	3,600						3,600
搬入量の総合計							6,809,839
売却金額の総合計							32,136,257

(2) 粗大ごみ処理センター

ア 所在地 釧路市高山4番地1

イ 敷地面積 6,606㎡ 延床面積 999㎡

ウ 管理運営 株式会社KCMコーポレーション

エ 粗大ごみ処理センター処理状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）（単位：t）

区分	不燃ごみ	粗大ごみ	合計
搬入量	2,787.96	3,375.63	6,163.59

※釧路町の不燃・粗大ごみ含む

(3) プラスチック製容器包装再資源化施設（民間施設）

ア 所在地 釧路市星が浦6丁目6番13号

イ 敷地面積 2,426.22㎡ 延床面積 999㎡

ウ 処理能力 64.8t/日（24時間）

エ 管理運営 ネイチャーテック釧路株式会社

オ 処理状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）（単位：t）

区分	計画収集	自己搬入	合計
搬入量	2,382.35	202.33	2,584.68

#### 4 釧路市民工房

(1) 市民自らの手で自転車、家具を修理してもらうため、リサイクルセンター内に開設した。

(2) 概要

ア 所在地 釧路市鳥取南7丁目1番2号（釧路市資源リサイクルセンター内）

イ 工房面積 100㎡

ウ 常設工具 電気工具、家具工具、自転車工具一式

エ 開放時間 土・日曜日 午前9時～午後4時

オ 管理運営 釧路市資源リサイクル事業協同組合

#### 5 ごみ最終処分場

(1) 概要

ア 施設名 釧路市ごみ最終処分場

イ 所在地 釧路市高山17番地1・29番地1

ウ 埋立可能面積 69,700㎡

エ 埋立容量 844,000㎡

オ 埋立計画期間 平成14年度～平成28年度

※埋立量の減少により、埋立期間は令和5年度まで延長する予定である。

カ 廃棄物の種類 可燃物・不燃物・焼却灰・下水道汚泥

キ 埋立方式 山間サンドイッチ埋立

ク 汚水処理施設 活性汚泥＋凝集沈殿＋砂ろ過

ケ 汚水処理能力 350㎡/日

(2) 埋立量（令和2年度） 9,444.47t（汚水処理施設の汚泥含む）

## 6 許可業者制度

(1) 一般廃棄物（ごみ）収集運搬許可業者	16社
(2) 一般廃棄物（ごみ）収集場所限定収集運搬許可業者	2社
(3) 廃食用油限定収集運搬許可業者	1社
(4) YM菌限定処分許可業者	1社
(5) 廃食用油限定処分許可業者	1社
(6) 廃プラスチック限定処分許可業者	1社
(7) 浄化槽汚泥限定収集運搬許可業者	1社
(8) ごみ及び浄化槽汚泥収集運搬許可業者	4社

## 7 清掃思想の普及啓発

### (1) 釧路市マチをきれいにする推進協議会

#### ア 「春採公園クリーン作戦」

(ア) 令和2年4月18日 春採公園及び春採湖周辺 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

#### イ ごみゼロキャンペーン「集まれ！ごみひろい隊会」

(イ) 令和2年5月23日 釧路市役所から末広歓楽街地区、幸町、黒金町、MOO周辺

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(イ) 令和2年9月25日 釧路市役所から港湾地域周辺、北大通周辺、MOO周辺、末広歓楽街地区、栄町平和公園周辺 悪天候のため中止

#### ウ ポスターコンクールの実施

対象 市内小学校3・4年生 応募総数 112点

#### エ 「ごみのポイ捨て防止」街頭啓発

(ア) 令和2年10月20日 イオンモール釧路昭和店 1階出入口

### (2) ごみ処理施設見学会（令和2年度）

学校等申込対応数 7件 イ 参加人数 226名

## 8 釧路市クリーンパートナー制度

### (1) 概要

市内の公共空間に一定区域を定め、市に登録した団体がクリーンパートナーとして、ボランティアによる清掃活動を行う。

### (2) 登録団体（令和3年3月末）

ア 太平洋設備株式会社（北大通区域）

イ 釧路北ローターアクトクラブ（新釧路川緑地地区の一部 鶴見橋から上流）

ウ 釧路子ども劇場（千代の浦マリンパーク、春採公園周辺）

エ 釧路川元気の会（釧路川周辺）

オ 日本たばこ産業株式会社道東釧路支店（大川町周辺、城山1丁目の一部）

カ DCMホームマック株式会社（新釧路川緑地地区（鶴見橋から鳥取橋間の全域））

キ 株式会社釧路製作所本社工場（釧路市川北町・新釧路町の全域）

ク 株式会社KCMコーポレーション（スカイロードから釧路環状線久寿里橋通まで）

ケ 第一環境株式会社 釧路事務所（南大通から米町）

コ 株式会社美警（鳥取7号公園外周）

サ マルハン釧路店（星が浦大通2丁目）

シ 明治安田生命保険相互会社釧路駅前営業所（黒金町10丁目から13丁目）

ス 株式会社 本田組（鳥取大通8丁目、鳥取北8丁目の一部）

セ 阿寒共立土建株式会社（仁々志別川河川敷（河口から昭和橋まで1.9km））

ソ 釧石工業株式会社（昭和中央1丁目の一部）

タ 住友生命保険相互会社（新釧路川緑地地区周辺（鳥取橋から新川橋の間））

(3) 市の支援内容

ごみ袋の支給、火ばさみなどの清掃用具の貸与、集積された廃棄物の収集、処理など。

(4) 活動実施状況（令和2年度）

各団体登録人数 622人 年間清掃回数 360回

9 ごみの減量化と資源リサイクル行政

(1) 釧路市一般廃棄物処理基本計画

一般廃棄物の減量化・資源化に関する施策を総合的かつ計画的に進めるため、平成26年4月に計画の中間見直しを図り、令和3年3月に計画期間が満了することから、当市のごみ処理の現状及び課題を検証し、更なる循環型社会の形成を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に基づき「釧路市一般廃棄物処理基本計画」を策定した。

計 画 の 期 間	令和3年度～令和12年度
基 本 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）の推進によるごみの減量</li> <li>・分別・リサイクルの取り組み促進</li> <li>・環境学習・環境教育の充実</li> <li>・安全・安心なごみ処理事業の推進</li> </ul>

(2) 釧路市廃棄物減量等推進審議会（審議委員15名）

任期 令和元年11月1日～令和3年10月31日

(3) 生ごみ堆肥化コンポスト容器購入費の一部助成

生ごみ堆肥化コンポスト容器を購入し、その購入費の一部を助成する。

ア 助成内容

容 器 の 購 入 価 格	1個あたりの助成金額
6,000円以上の容器	3,000円
3,000円以上～6,000円未満の容器	2,000円
1,000円以上～3,000円未満の容器	1,000円

イ 1世帯当たり2個まで助成する。

ウ 令和2年度生ごみ堆肥化コンポスト容器購入助成予算額 70,000円

エ 令和2年度の生ごみ堆肥化コンポスト容器購入助成状況

容 器 の 購 入 価 格	個数	金額
6,000円以上の容器	2個	6,000円
3,000円以上～6,000円未満の容器	7個	14,000円
1,000円以上～3,000円未満の容器	3個	3,000円

(4) 電気生ごみ処理機購入助成金交付

電気生ごみ処理機を購入し、自ら処理及びごみ減量化に協力する市民に対して、その購入費の一部を助成する。

ア 助成金額 1台につき購入額の2分の1、10,000円を限度とする。

イ 助成台数 1世帯当たり1台まで助成する。

ウ 令和2年度電気生ごみ処理機購入助成実績額 59,670円

エ 令和2年度電気生ごみ処理機購入助成台数 6台

(5) 説明会の開催

生ごみ減量講習会の開催（令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止）

(6) その他啓発事業の実施

ア 「廃棄物処理施設等バス見学会」の実施（令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止）

イ 環境ニュースの発行（連町通信に同封。年1回発行）

## 10 放置自動車対策

### (1) 鉏路市廃自動車認定等委員会（委員7名）

報告年月日	報告事項
平成30年9月1日	前年度放置自動車発生件数及び処理件数について
令和元年9月2日	
令和2年9月7日	

※過去3年間の開催状況

# 阿寒町行政センター市民課

## 1 中間処理施設

阿寒町ごみ最終処分場に埋立処理するごみの減量をするため、一時保管施設2カ所で減量化と再資源化を図っている。

### (1) 阿寒町資源物保管施設

- ア 所在地 釧路市阿寒町西徹別7番地
- イ 施設規模 簡易ハウス プレハブD型 194.4m<sup>2</sup>
- ウ 分別方法 阿寒町高齢者等生きがいセンターへ委託し、手選別により分別

### (2) 阿寒湖温泉資源物保管施設

- ア 所在地 釧路市阿寒湖温泉5丁目5番
- イ 施設規模 簡易ハウス プレハブK型 158.76m<sup>2</sup>
- ウ 分別方法 ごみ計画収集業者へ委託、手選別により分別

### (3) 資源物等搬入状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日） （単位：kg）

品目	缶類	ビン類	新聞紙	雑誌	雑紙	段ボール
搬入量	19,720	48,100	9,630	7,560	33,100	20,520
品目	ペット	トレイ	布類	紙パック	プラ容器	合計
搬入量	29,390	310	0	270	48,730	217,330

## 2 ごみ最終処分場

### (1) 概要

- ア 施設名 阿寒町一般廃棄物最終処分場
- イ 所在地 釧路市阿寒町東栄33番地6
- ウ 埋立可能面積 10,000m<sup>2</sup>
- エ 埋立容量 47,000m<sup>3</sup>
- オ 埋立計画期間 平成15年度～平成29年度  
※埋立量の減少により、埋立期間を当面延長している。
- カ 廃棄物の種類 不燃物
- キ 埋立方式 セル方式・準好気性埋立
- ク 汚水処理方式 生物処理（接触ばっ気）＋凝集沈殿＋砂ろ過＋消毒
- ケ 処理能力 45m<sup>3</sup>/日

### (2) 埋立量（令和2年度） 159.28 t（汚水処理施設の汚泥含む）

## 3 ごみ処理

- (1) 収集対象世帯 2,441世帯（令和3年3月末現在）
- (2) 排出量（収集量） 1日 4.0 t 年間 1,465.76 t
- (3) 委託業者 2業者（①有限会社阿寒クリーン社、②舌川原産業有限会社）
- (4) 収集関係車両現有台数

車種		台数	備考	
委託	中型ロードパッカー	5	①所有3台	②所有2台
	小型トラック（2t車）	6	①所有4台	②所有2台
	中型トラック（4t車）	1	①所有0台	②所有1台
合計		12		

## (5) ごみ搬入量 (令和2年度)

(単位: t)

受入れ 処分場	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	その他	収集量計	自己搬入	合計	事業系 生ごみ
阿寒町	-	67.76	-	-	67.76	93.71	161.47	-
釧路市	701.06	-	15.98	0	717.04	557.45	1,274.49	-
合 計	701.06	67.76	15.98	0	784.8	651.16	1,435.96	-

※事業系生ごみについては、釧路市の民間処理施設に搬入している。

## (6) ごみ収集委託料 (令和2年度)

63,683,400円

## (7) 有害ごみ (廃乾電池、廃蛍光管)

透明袋又は半透明袋にそれぞれごとに入れて出したものを資源物収集日に収集する。

ア 令和2年度収集量

(ア) 廃乾電池 1.023 t

(イ) 廃蛍光管 0.477 t

## 4 清掃思想の普及啓発

## (1) 広報誌等による啓発 (行政センターだより)

ア ごみの分別 3回

## 5 清掃活動の推進

## (1) 概要

平成11年度より連合町内会に協力要請し、4月～10月に清掃活動を行う。

## (2) 活動実施状況

ア 参加数 52町内会

イ 参加人数 1,800人

# 音別町行政センター市民課

## 1 中間処理施設

### (1) 音別町リサイクルセンター

- ア 所在地 釧路市音別町海光1丁目31番
- イ 敷地面積 1,225㎡
- ウ 処理能力 圧縮能力(缶)約0.5t/H  
圧縮能力(ペットボトル)70kg~100kg/H  
溶解固化能力(トレイ)20kg/H

エ 管理運営 社会福祉法人音別憩いの郷

オ 資源物等搬入状況・売却状況(令和2年4月1日~令和3年3月31日) (単位: kg、円)

品目	古紙類	缶類	びん類	トレイ	ペット	カレット	プラ容器	合計
搬入量	62,142	7,480	759	377	6,770	14,070	13,430	105,028
売却金額	136,225	191,943	796	829	0	-	-	329,793

## 2 ごみ最終処分場

### (1) 概要

- ア 施設名 音別町一般廃棄物最終処分場
- イ 所在地 釧路市音別町尺別31番地1
- ウ 埋立可能面積 4,000㎡
- エ 埋立容量 10,000㎡
- オ 埋立計画期間 平成12年度~平成26年度  
※埋立量の減少により、埋立期間を当面延長している。
- カ 廃棄物の種類 不燃物
- キ 埋立方式 準好気性埋立
- ク 汚水処理施設 回転円板+凝集沈殿+砂ろ過
- ケ 汚水処理能力 10㎡/日

(2) 埋立量(令和2年度) 13.08 t (汚水処理施設の汚泥含む)

## 3 ごみ処理

- (1) 収集対象世帯 967世帯(令和3年3月末現在)
- (2) 排出量(収集量) 1日 0.87 t 年間 316.96 t
- (3) 委託業者 1業者(音別衛生有限会社)
- (4) 収集関係車両現有台数

車 種		台 数
委 託	大型ロードパッカー	1
	中型ロードパッカー	1
	中型トラック(4t車)	1
	着脱装置付きコンテナ専用車	1
合 計		4

(5) ごみ搬入量(令和2年度) (単位: t)

受入れ処分場	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	収集量計	自己搬入	合 計
音別町	-	-	-	0.00	10.58	10.58
釧路市	283.70	24.69	19.82	328.21	159.52	487.73
合 計	283.70	24.69	19.82	328.21	170.10	498.31

- (6) ごみ収集委託料（令和2年度）

31,270,800円

- (7) 有害ごみ（廃乾電池、廃蛍光灯）

透明袋または半透明袋にそれぞれごとに入れて出したものを資源物収集日に収集する。

ア 令和2年度収集量

(ア) 廃乾電池 0.63 t

(イ) 廃蛍光灯 0.21 t

#### 4 清掃思想の普及啓発

- (1) 広報誌等による啓発（行政センター通信、町内回覧チラシ）

ごみの分別及び排出方法 4回

## 第8編 福祉部

## 地域福祉課

### 1 低所得者福祉

#### 福祉金庫貸付

低所得者世帯の生活の安定・更正を図るため、急な出費などに伴う一時的な生活困窮に対して、つなぎの生活費を無利子で貸付を行うことにより、福祉の向上を図る。

令和2年度貸付状況（4月1日現在）

貸付件数	貸付金額	償還金額	償還率
139件	1,587,000円	1,219,600円	76.5%

※償還率は現年度分である

### 2 アイヌ福祉

#### (1) アイヌ住宅新築資金等貸付制度

アイヌ住民の生活環境の整備改善を図るため、住宅の新築・購入・改修又は住宅用地の取得について、市が予算の範囲内で必要な資金の貸付を行う。

貸付実績 平成22年度以降なし

#### (2) 生活館

令和2年度利用状況

(単位：件、人)

館名	会議		福祉活動		冠婚葬祭		その他		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
春採	15	166	279	2,322	0	0	18	224	312	2,712
寿	29	279	335	2,184	0	0	19	84	383	2,547
新富士	31	304	232	1,738	0	0	7	574	270	2,616
大楽毛	52	599	93	863	0	0	2	1,092	147	2,554
東栄	28	254	61	565	0	0	3	786	92	1,605
阿寒町緑町	37	315	36	722	0	0	1	3	74	1,040
音別町直別	0	0	1	3	0	0	1	17	2	20

#### (3) アイヌ共同作業所

釧路アイヌ協会へ無償貸与

### 3 行旅病人及び行旅死亡人等の取扱い（令和2年度）

(1) 行旅死亡人、身元不明死体の処理 1件

(2) 身元引き受けのない遺体処理 10件

(3) 行旅病人及び浮浪者の取扱い 6件

### 4 成年後見制度利用支援事業（令和2年度）

区分	市長申立件数	審判確定件数
認知症高齢者	15件	16件
障がい者	1件	1件

※審判確定件数は、令和元年度申し立て後、令和2年度確定分を含む。

### 5 災害援護

#### (1) 罹災証明（令和2年度実績）

発行件数 4件

#### (2) 避難行動要支援者避難支援事業

災害時において自力で避難することが困難で、避難に支援が必要となる方（避難行動要支援者）に対して、町内会を中心に地域の方々が連携し、日頃の見守り活動や災害時の避難支援の取り組みを行うこ

とで、住み慣れた地域において安全に安心して生活することができる地域社会づくりを進めるもの。

事業参加町内会数（令和3年4月1日現在） 16町内会

## 6 民生委員活動推進事業

地域の要援護者等への支援や情報の提供、行政機関への協力などを行う民生委員・児童委員の選任にかかる候補者の推薦を行うとともに、活動費を補助することにより、地域福祉推進活動の促進を図っている。

地区協議会別民生委員児童委員定数（令和3年4月1日現在）（単位：人）

地区	定数	現員数		うち主任児童委員		欠員
		男性	女性	男性	女性	
橋 南	17	7	9	0	2	1
橋南東部	21	5	16	0	2	0
橋南南部	18	11	6	2	0	1
橋南北部	18	7	11	1	1	0
緑ヶ岡	24	10	14	0	2	0
桜ヶ岡	20	11	9	0	2	0
武 佐	23	4	19	0	2	0
白 樺	22	13	7	1	0	2
橋 北	16	6	8	0	2	2
共栄東部	24	9	14	1	1	1
共栄中央	24	13	10	0	2	1
共栄北部	21	9	12	0	2	0
愛国東部	28	7	17	0	2	4
愛国西部	28	14	14	0	2	0
美 原	16	8	8	0	2	0
鳥取東部	16	9	6	0	2	1
鳥取西部	25	12	13	1	1	0
昭 和	25	12	10	0	2	3
大 楽 毛	24	13	10	1	1	1
阿 寒	29	9	20	0	2	0
音 別	17	10	6	0	2	1
計	456	199	239	7	34	18

# 障がい福祉課

## 1 障がい者の福祉

### (1) 特別障害者手当等

#### ア 特別障害者手当

(ア) 対象 重度の障がい有するため日常生活において常時特別の介護を必要とする状況にある在宅の20歳以上の者

(イ) 給付月額 27,350円

(ウ) 支給対象人員 136名

#### イ 障害児福祉手当

(ア) 対象 重度の障がい有するため日常生活において常時介護を必要とする状況にある在宅の20歳未満の者

(イ) 給付月額 14,880円

(ウ) 支給対象人員 94名

#### ウ 経過的福祉手当

(ア) 対象 20歳以上の従来の福祉手当の受給資格者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ、障害基礎年金又は特別障害給付金も支給されない者

(イ) 給付月額 14,880円

(ウ) 支給対象人員 5名

※各手当支給月 5月、8月、11月、2月

### (2) 障害者等援護旅費助成制度（年間6回）

施設、特別支援学校等に入所している障がい者・児及び保護者の帰省等に伴う旅費の一部を助成する。

令和2年度実績 420,440円 支給対象 85件

### (3) 福祉バス

いずみ号は44人乗り（車椅子4台分）を配備、つどい号は15人乗り（車椅子5台分）で、重度身体障がい者等の通院送迎、障がい者団体等の会合及びレクリエーション等に運行している。

福祉バス利用状況（令和2年度）

バス名	運行回数	延利用人員
いずみ号	7回	13人
つどい号	25回	89人
音別町福祉バス	5回	108人

### (4) 重度障がい者交通費助成事業

外出困難な重度障がい者にタクシー運賃補助券（年間12,000円分）または自動車燃料補助券（年間12,000円分）を交付、社会参加の促進を図る。

交付者数（令和2年度）

身障1級の肢体不自由者・児	}	274名
身障2級で常時車椅子使用者		
身障1、2級の内部障がい者・児		615名
身障1、2級の視覚障がい者・児		96名
療育手帳A所持者		108名

### (5) 点字図書館

ア 視覚障がい者のために、点字の図書と声の図書の制作及び貸出しを行う。

貸出数 点字図書 448冊 声の図書 2,535巻（令和2年度）

イ 点訳及び音訳奉仕員の養成講習会を行い、終了後、奉仕員として登録し、点訳及び録音図書を作製する奉仕活動を行う。

養成講習会 新型コロナウイルス感染症防止のため、令和2年度においては開催なし。

(6) 障がい者社会参加促進事業

外出など、社会参加の機会が少ない在宅障がい者へ、社会参加の促進と健康保持を目的に、手芸・軽運動・料理・情報提供等の各教室を開催している。

(7) コミュニケーション支援事業

ア 手話通訳者

(7) ろうあ者と健聴者との意思の疎通を円滑にするため、手話通訳者を派遣する。

登録手話通訳者 21名 派遣件数 795件 (令和2年度)

(4) 手話奉仕員養成講習会を開催する。

新型コロナウイルス感染症防止のため、令和2年度においては開催なし。

イ 要約筆記者

(7) ろうあ者と健聴者との意思の疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣する。

登録要約筆記者 6名 派遣件数 10件 (令和2年度)

(4) 要約筆記奉仕員養成講習会を開催する。

新型コロナウイルス感染症防止のため、令和2年度においては開催なし。

(8) タイムケア事業

ア 目的 障がい者・児に対する施設や自宅での預かり（見守り）の支援を行うことにより、介護者である家族の休息や就労の時間を確保する。

イ 対象者 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害福祉サービス受給者証・障害児通所支援受給者証を所持する者等。

(9) 移動支援事業

ア 目的 屋外での移動に困難のある障がい者・児へ、外出のための支援を行うことにより地域における自立生活と社会参加の促進を図る。

イ 対象者 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害福祉サービス受給者証・障害児通所支援受給者証を所持する者等。

(10) 身体障害者福祉施設

ア 釧路市身体障害者福祉センター

(7) 施設の目的 身体障がい者の憩いと会合、研修に活用し、交流を深めるとともに文化・福祉の向上を図る。

(4) 場 所 釧路市川北町4番17号

(5) 開設年月日 昭和49年5月15日

(6) 施設の概要 床面積 800.57㎡ 職員 7人

イ 釧路市音別町訪問介護事業所

(7) 施設の目的 身体、知的障害者福祉法並びに児童福祉法により認定された音別町地区の障がいを持つ方を対象に居宅介護を実施し、在宅生活を営むことができるように身体介護、家事援助、日常生活支援等を行い福祉の増進を図る。

(4) 場 所 釧路市音別町中園2丁目119番地1（釧路市音別町福祉保健センター内）

(5) 開設年月日 平成15年8月1日

(6) 施設の概要 職員 7人

(11) 釧路市障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズくしろ）

ア 施設の目的 障がい者の社会参加の促進と健康保持を図る。

イ 場 所 釧路市鳥取南7丁目2番20号

ウ 開設年月日 昭和57年11月21日

エ 施設の概要 床面積 1,395.75㎡ 職員 4人

(12) 地域活動支援センター

在宅の障がい者に創作的活動や生産活動の機会、社会との交流の場の提供等を行い、地域生活の支援を図る。

	センター名	所在地	開設年月	運営主体
1	地域生活支援センター ハート釧路	白金町2-14	平成18年10月	社会福祉法人 釧路恵愛協会
2	ザックル	柏木町2-8	平成18年10月	特定非営利活動法人 地域生活 支援ネットワークサロン
3	親子の家	鳥取北3-10-3	平成18年10月	特定非営利活動法人 地域生活 支援ネットワークサロン

(13) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

ア 障がい者就労支援事業

(ア) 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大等のため、販売を予定していたイベント等の中止に伴い、障がい者の就労及び工賃の確保に向けた支援として、感染拡大防止のための布製マスクの製作を、障害福祉サービス事業所に委託し、手話通訳者、障がい児通所施設等に配布する。

(イ) 委託先 15事業所

(ウ) 配布数 5,550枚（子ども用1,200枚、大人用4,200枚、手話通訳用150枚）

イ オンライン面会環境整備費補助金

(ア) 目的 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、面会制限が実施されている障がい者支援施設において、オンライン面会を行う環境を整備するため、オンライン機器等の整備費を補助する。

(イ) 補助額 1施設あたり100千円を上限とする（4施設）

ウ 地域活動支援センター等感染防止対策支援事業

(ア) 地域活動支援センター（3事業所）

a 目的 障がい者が施設に通所し、創作的活動や生産活動等、様々な活動を行う地域活動支援センターの保健衛生用品等購入費用の掛かり増し経費を補助する。

b 補助額 1事業所あたり360千円を上限とする

(イ) 日中一時支援事業所（54事業所）

a 目的 介護者が病気等の理由により家庭において介護ができない場合に、一時的に事業所で見守り等の支援を行う日中一時支援事業所に対し、マスクや消毒液等の配布を行う。

b 内容 衛生用品の配布

# 介護高齢課

## 1 介護保険事業（令和2年度）

(1) 事業開始 平成12年4月1日

(2) 第1号被保険者の状況

65歳以上 a	うち75歳以上 b	住民登録人口 c	高齢化率 a/c	後期高齢化率 b/c
56,620人	28,202人	164,298人	34.46%	17.17%

(3) 介護保険料（第1号被保険者）

ア 保険料額（基準額に対し所得に応じて11段階に設定）

段階	負担の割合	保険料額(年額)
第1段階	基準額×0.3	21,096円
第2段階	基準額×0.5	35,160円
第3段階	基準額×0.7	49,224円
第4段階	基準額×0.9	63,288円
第5段階	基準額	70,320円
第6段階	基準額×1.2	84,384円
第7段階	基準額×1.3	91,416円
第8段階	基準額×1.5	105,480円
第9段階	基準額×1.75	123,060円
第10段階	基準額×2.0	140,640円
第11段階	基準額×2.3	161,736円

イ 保険料の収納状況

	調定額	収納額
特別徴収	2,981,433千円	2,981,433千円
普通徴収	346,903千円	329,616千円
計	3,328,336千円	3,311,049千円

ウ 保険料の減免状況 93人（うち新型コロナウイルス感染症による影響71人）

(4) 要介護認定の状況

ア 申請受付状況

	申請内訳			計
	新規	変更	更新	
サービス受給者	0人	978人	2,713人	3,691人
サービス未利用者	2,617人	515人	172人	3,304人
施設入所者	0人	131人	410人	541人
計	2,617人	1,624人	3,295人	7,536人

イ 審査判定状況

(7) 審査会開催数 195回

(4) 判定状況

(単位：件)

	審査内訳			計
	新規	変更	更新	
非該当	190	1	23	214
要支援1	881	11	522	1,414
要支援2	332	47	308	687
要介護1	506	226	1,195	1,927
要介護2	187	298	661	1,146
要介護3	111	303	298	712
要介護4	152	377	286	815
要介護5	138	299	178	615
再調査	1	1	0	2
計	2,498	1,563	3,471	7,532

## (5) 介護給付の状況

## ア サービス利用件数

(単位：件)

種 類	要支援		要 介 護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅介護（支援）サービス	11,716	14,530	53,968	78,109	31,048	21,613	14,061	225,045
訪問サービス	567	523	15,631	22,643	9,041	6,791	5,322	60,518
訪問介護			11,539	16,915	5,283	3,359	1,852	38,948
訪問入浴介護	6	3	35	104	138	368	688	1,342
訪問看護	221	257	2,041	2,605	1,406	1,299	1,198	9,027
訪問リハビリテーション	45	112	327	633	462	347	329	2,255
居宅療養管理指導	295	151	1,689	2,386	1,752	1,418	1,255	8,946
通所サービス	1,081	1,211	8,347	10,521	3,848	1,854	1,026	27,888
通所介護			5,830	6,803	2,297	1,149	723	16,802
通所リハビリテーション	1,081	1,211	2,517	3,718	1,551	705	303	11,086
短期入所サービス	28	20	498	1,132	1,184	1,046	594	4,502
短期入所生活介護	27	5	382	904	887	797	451	3,453
短期入所療養介護 （介護老人保健施設）	1	15	116	228	297	249	143	1,049
短期入所療養介護 （介護療養型医療施設等）	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	4,416	5,981	9,428	18,030	7,428	5,392	3,274	53,949
福祉用具貸与	4,036	5,734	9,120	17,614	7,248	5,228	3,209	52,189
福祉用具購入費	146	110	145	238	112	99	38	888
住宅改修費	234	137	163	178	68	65	27	872
特定施設入居者生活介護	626	292	1,402	1,316	1,032	1,089	677	6,434
介護予防支援・居宅介護支援	4,998	6,503	18,662	24,467	8,515	5,441	3,168	71,754
地域密着型（介護予防）サービス	236	134	5,772	7,869	5,346	3,078	2,117	24,552
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			315	348	178	223	171	1,235
夜間対応型訪問介護			98	223	134	127	82	664
地域密着型通所介護			3,819	4,468	1,513	680	358	10,838
認知症対応型通所介護	0	0	97	273	175	126	58	729
小規模多機能型居宅介護	236	134	626	836	718	290	137	2,977
認知症対応型共同生活介護		0	795	1,599	2,415	1,319	1,141	7,269
地域密着型特定施設入居者生活介護			0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護			0	12	94	174	58	338
複合型サービス			22	108	114	137	112	493
複合型サービス（看護小規模多機能短期利用）			0	2	1	2	0	5
認知症対応型共同生活介護（短期利用）		0	0	0	4	0	0	4
施設介護サービス			415	882	2,874	5,563	4,061	13,795
介護老人福祉施設			12	97	1,681	4,168	3,272	9,230
介護老人保健施設			403	785	1,193	1,395	769	4,545
介護療養型医療施設			0	0	0	0	8	8
介護医療院			0	0	0	0	12	12
合 計	11,952	14,664	60,155	86,860	39,268	30,254	20,239	263,392

## イ 利用者負担の軽減状況

(ア) 高額介護サービス費	延	32,948件
(イ) 社会福祉法人等利用者負担軽減	延	6,565件
(ウ) 民間等サービス利用者負担軽減（市独自施策）	延	4,121件
(エ) 高額医療合算介護サービス費	延	1,767件

(6) 釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会の開催

- ア 委員数 24人（うち公募1人）
- イ 開催数 7回

(7) 広報活動

高齢者福祉サービスや介護保険に関する情報を市民に提供するため、広報くしろへの特集記事の掲載のほか、「みんな安心 介護保険・高齢者福祉ガイド」や「くしろ介護サービス事業所情報」等の冊子を発行するとともに、同一の内容を釧路市のホームページ(<http://www.city.kushiro.lg.jp/>)上に掲載。

2 在宅福祉サービス（令和2年度）

(1) 地域支援事業

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

(ア) 訪問型サービス（訪問介護相当）・訪問型サービスA

訪問型サービス（訪問介護相当）	7,415 件
訪問型サービスA	170 件

(イ) 通所型サービス（通所介護相当）・通所型サービスA

通所型サービス（通所介護相当）	8,705 件
通所型サービスA	115 件

(ウ) 住民等主体の通所型サービス

実施箇所数	33 カ所
参加者延数	4,091 人

(エ) 短期集中予防サービス

	釧路地区	阿寒地区	音別地区	合計
参加者数	103 人	29 人	14 人	146 人

(オ) 一般介護予防事業

	釧路地区		阿寒地区		音別地区		合計	
	回数	参加延数	回数	参加延数	回数	参加延数	回数	参加延数
介護予防普及啓発事業	220 回	885 人	182 回	689 人	218 回	1,277 人	620 回	2,851 人
地域介護予防活動支援事業	379 回	3,557 人	58 回	368 人	79 回	147 人	516 回	4,072 人

イ 包括的支援事業

(ア) 事業別相談件数

(単位：件)

	釧路市地域包括支援センター							
	阿寒	音別	西部	中部北	中部南	東部北	東部南	合計
総合相談・支援事業	454	487	1,742	2,680	1,664	2,152	1,587	10,766
介護予防ケアマネジメント事業	1,461	678	7,185	5,323	3,647	3,744	3,431	25,469
包括的・継続的ケアマネジメント事業	233	124	231	63	166	340	216	1,373

(イ) 介護予防支援及び新総合事業ケアマネジメント(従来型)作成件数

(単位：件)

	阿寒	音別	西部	中部北	中部南	東部北	東部南	合計
地域包括支援センター別作成数	684	266	3,640	2,098	2,841	1,563	1,744	12,836

(ウ) 任意事業（※は釧路地区のみ）

家族介護用品支給事業	延支給者数： 1,908人
家族介護教室	延開催数： 26回 延利用者数： 237人
家族介護者交流事業	開催数： 2回 延参加者数： 48人
行方不明高齢者等早期発見システム事業	助成件数： 1件
認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	実利用者数： 6人 延利用回数： 124回

食の自立支援事業	実利用者数： 454人	延利用食数： 63,811食
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業※	入居世帯数： 31世帯	

(2) その他の高齢者福祉事業（阿寒地区・音別地区含む）

生活管理指導短期宿泊事業	実利用者数： 16人	延利用日数： 471日
寝たきり高齢者等移送サービス事業	実利用者数： 246人	延利用回数： 2,525回
軽度生活援助事業	実利用者数： 97人	延利用回数： 318回
単身高齢者等除雪事業	登録者数： 552人	延利用回数： 835回
単身高齢者声かけ運動事業	実利用者数： 319人	延訪問回数： 25,411回
高齢者等緊急通報システム設置事業	設置台数： 519台	
外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業	実支給者数： 0人	

(3) 認知症高齢者地域サポート事業

認知症高齢者地域サポート事業	認知症サポーター養成講習 開催数：7回 延参加者数：67人 認知症サポータースキルアップ講習 開催数：7回 延参加者数：61人
----------------	--

3 施設サービス（令和3年3月末現在）

	施設数	入所者数等	備考
養護老人ホーム	8	149人	措置人数
生活支援ハウス	2	25人	入居者数

#### 4 生きがい対策事業（令和2年度）

(1) 長寿祝品贈呈事業（阿寒地区・音別地区含む）

長寿祝品	上寿(100歳)	49人
------	----------	-----

(2) 生きがい事業

ア 釧路地区（※は阿寒地区・音別地区含む）

高齢者福祉バスの運行状況	老人クラブ関係 運行 2回 延べ参加人数 57人
釧老連ふれあい運動※	新型コロナウイルス感染症感染予防対策により開催中止
釧路市いきいきフェスタ2020 (敬老大会含む)	新型コロナウイルス感染症感染予防対策により開催中止
老人クラブ（補助金交付クラブ数）	単位老人クラブ 96クラブ 2,845人 地区老人クラブ連合会 14地区
高齢者生きがいスポーツ推進員	119クラブ 127人
シルバーボランティア事業	地域老人福祉推進員登録者 119クラブ 127人
高齢者健康相談（生活相談含む）	実施場所 12カ所(各老人福祉センター・望洋交流センター) 年間相談件数 2,505件
高齢者外出促進バス事業（70歳以上）	おでかけパスポート70交付件数 10,844件 定期券購入助成件数 1,067件

イ 阿寒地区

高齢者バス	老人クラブ関係 運行 0回 延べ参加人員 0人
敬老会	新型コロナウイルス感染症感染予防対策により開催中止
老人クラブ（補助金交付クラブ数）	単位老人クラブ 4クラブ 124人 地区老人クラブ連合会 1地区

ウ 音別地区

敬老会	開催日時 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 参加対象年齢 70歳以上 参加対象者 498人 参加総数 0人
老人クラブ（補助金交付クラブ数）	単位老人クラブ 4クラブ 68人 地区老人クラブ連合会 1地区

## (3) 老人福祉センター等の施設

## ア 釧路地区

施設名	所在地 (設置年月)	概要	令和2年度 利用者数
緑風荘 (釧路市 老人福祉センター)	鶴ヶ岱3丁目1番40号 (昭和44年9月)	土地 4,374.97㎡ 建物 618.38㎡	4,503人
清風荘 (釧路市第2 老人福祉センター)	愛国西3丁目26番1号 (昭和52年12月)	土地 1,439.84㎡ 建物 726.48㎡	7,757人
鶴風荘 (釧路市第3 老人福祉センター)	鳥取北4丁目21番2号 (昭和56年12月)	土地 1,983.47㎡ 建物 598.50㎡	4,992人
桜花荘 (釧路市桜ヶ岡 老人福祉センター)	桜ヶ岡2丁目8番1号 (昭和54年12月)	土地 995.50㎡ 建物 298.25㎡	3,621人
橋南荘 (釧路市大川町 老人福祉センター)	大川町3番36号 (昭和57年12月)	土地 416.39㎡ 建物 299.60㎡	2,579人
鉄北荘 (釧路市柳町 老人福祉センター)	柳町1番46号 (昭和58年12月)	土地 685.00㎡ 建物 299.60㎡	4,138人
大楽毛荘 (釧路市大楽毛 老人福祉センター)	大楽毛4丁目12番15号 (昭和59年12月)	土地 593.00㎡ 建物 330.00㎡	3,284人
寿荘 (釧路市寿 老人福祉センター)	寿2丁目5番2号 (昭和60年12月)	土地 1,074.30㎡ 建物 309.78㎡	2,099人
美原荘 (釧路市美原 老人福祉センター)	美原4丁目3番1号 (昭和63年7月)	土地 2,450.00㎡ 建物 315.07㎡	5,390人
平成荘 (釧路市武佐 老人福祉センター)	武佐4丁目30番11号 (平成2年2月)	土地 1,599.23㎡ 建物 500.00㎡	6,548人
星鶴荘 (釧路市星が浦 老人福祉センター)	星が浦北3丁目1番35号 (平成2年9月)	土地 2,784.83㎡ 建物 460.08㎡	3,031人
釧路市昭和老人集会所	昭和町2丁目4番18号 (昭和49年11月)	土地 287.67㎡ 建物 153.90㎡	1,962人
釧路市鉄北中央老人集会所	若松町11番14号 (昭和63年12月)	鉄北中央会館 2階部分	298人
釧路市高齢者 生きがい交流プラザ	米町4丁目3番16号 (平成6年9月)	土地 1,669.06㎡ 建物 2,430.43㎡	(貸室) 14,463人 (入浴) 8,847人 利用者計 23,310人
釧路市望洋 ふれあい交流センター	春採4丁目10番15号 (平成7年3月)	土地 2,100.00㎡ 建物 1,006.20㎡	5,315人
釧路市白樺 ふれあい交流センター	白樺台2丁目1番1号 (平成10年3月)	土地 3,054.01㎡ 建物 501.75㎡	748人
釧路地区 16施設 計			79,575人

## イ 阿寒地区

施設名	所在地 (設置年月)	概要	令和2年度 利用者数
旭町寿の家	阿寒町旭町2丁目3番20号 (平成4年1月)	土地 422.82㎡ 建物 119.47㎡	269人
釧路市阿寒町 老人健康増進センター	阿寒町飽別51線24番地 (昭和62年10月)	建物(渡廊下含) 527.58㎡	0人

## ウ 音別地区

施設名	所在地 (設置年月)	概要	令和2年度 利用者数
音別町老人憩の家	音別町中園1丁目10番地 (昭和53年12月)	土地 1,438.01㎡ 建物 233.38㎡	79人

## 5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

### (1) オンライン面会環境整備費補助金

- ア 補助対象 市内入所系高齢者施設 79施設
- イ 補助の概要 オンライン面会の環境整備に要する経費への補助（1施設上限100千円）
- ウ 事業実績 補助決定45施設 補助額4,295千円

### (2) 高齢者施設等PCR検査事業

- ア 検査対象 市内高齢者施設及び障がい者施設の従業員
- イ 検査の概要 重症化しやすい高齢者と日常的に接する施設従業員を対象にPCR検査を実施
- ウ 検査実績
  - 検査事業所数 250事業所
  - 実施検査人数 4,367人
  - 検査結果 陽性者3人（保健所と連携し対応）

# 生活福祉事務所

## 1 生活保護の概要

令和2年度の被保護世帯数は月平均で6,114世帯、人員は8,057人、保護率4.86%となっており、対前年度比30世帯の減、人員は115人の減となっている。

### (1) 保護申請並びに開始・廃止の状況

令和2年度中に受理した保護申請は600件で、保護を開始した件数542件、却下及び取下げ件数74件となっている。前年度比では申請件数は26件の減、開始件数は増減なし、廃止件数558件で14件の減となった。

開始・廃止の理由は別表のとおりであるが、開始理由の63.7%（前年度58.7%）が不労収入減と割合が大きくなっている。次いで、傷病が16.4%となっている。

### (2) 医療扶助の状況

医療扶助人員の総数は令和2年度平均6,898人で前年比233人、3.3%の減少となっている。

### (3) 世帯類型別被保護世帯の状況

高齢世帯の占める割合は、54.1%で前年比0.7ポイントの増であり、実数は3,306世帯で前年比27世帯の増となっている。

## 2 保護世帯及び保護人員の推移

区 分		30年度	元年度	2年度
保護世帯	月 平 均	6,228世帯	6,144世帯	6,114世帯
	対前年度伸び率	-1.1%	-1.3%	-0.5%
保護人員	月 平 均	8,395人	8,172人	8,057人
	対前年度伸び率	-3.1%	-2.7%	-1.4%
保 護 率		4.92%	4.86%	4.86%

## 3 世帯類型別構成の推移

(単位：世帯)

区 分	高 齢 世 帯	母 子 世 帯	傷 病 障 害 世 帯	そ の 他
30年度	3,237 (52.0%)	492 (7.9%)	1,484 (23.8%)	1,015 (16.3%)
元年度	3,279 (53.4%)	445 (7.2%)	1,447 (23.6%)	973 (15.8%)
2年度	3,306 (54.1%)	419 (6.9%)	1,401 (22.9%)	988 (16.1%)

## 4 令和2年度生活保護費支出状況

区 分	実支出額 (千円)	構 成 比 (%)
生 活 扶 助	3,974,363	32.5
住 宅 扶 助	1,709,051	14.0
教 育 扶 助	62,330	0.5
医 療 扶 助	6,066,391	49.6
その他の扶助	412,371	3.4
保 護 費 総 額	12,224,506	100.0

※その他の扶助は、出産・生業・葬祭・介護・施設事務費・就労自立給付金・進学準備給付金である。

5 令和2年度における保護開始・廃止の原因 (単位：件)

開始	世帯数	傷病	死亡離別	就労の収入減	不就労収入減	その他
	542	89	8	53	345	47

廃止	世帯数	疾病治癒	死亡失そう等	収入増 (就労・不就労)	その他
	558	1	245	114	198

6 令和2年度医療扶助状況（月平均） (単位：人)

入 院			入 院 外	総 数
精 神	そ の 他	計		
114	212	326	6,572	6,898

## 第9編 こども保健部

# こども育成課

## 1 子ども・子育て支援に関する施策の推進

### (1) 子ども・子育て支援事業計画

子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」。教育・保育その他の子ども・子育て支援の提供体制の確保及び法に基づく業務の円滑な実施について定めるもの。

次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」としても位置づけ、これまで市が取り組んできた次世代育成に関する施策を継承した計画。

#### ア 計画の策定方法

- ・公募市民、学識経験者、教育・保育関係者などからなる「釧路市子ども・子育て会議」の意見を反映
- ・庁内関係各課で構成するワーキンググループの意見を反映
- ・就学前児童・就学児童の保護者を対象とした、ニーズ調査の意見を反映

イ 計画期間 令和2年度～令和6年度の5年間を一期として策定

ウ 基本理念 生まれる喜び、はぐくむ喜び、寄り添う喜び それぞれの笑顔が輝くまち・釧路

## 2 児童館活動と放課後児童クラブ

児童館は、児童健全育成の地域拠点として、子どもの利用を一層盛んにするために、各種行事を行っている。また、小学校に就学している児童で、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後児童クラブを実施している。

### (1) 児童館・児童センター

(令和3年3月31日現在 単位：人)

館名	所在地	開設	職員構成			児童クラブ登録人員								令和2年度利用者数
			館長	児童厚生員	補助員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計		
児童館	白樺	白樺台3丁目5番39号	昭47.12.5	1	3	1	17	17	5	6	3	4	52	6,604
	治水	治水町3番4号	昭48.12.25	1	4	0	7	3	4	2	1	0	17	2,527
	春日	春日町9番16号	昭49.2.3	1	3	1	14	11	4	3	1	0	33	5,230
	光陽	光陽町16番3号	昭51.4.4	1	3	1	22	13	6	6	0	0	47	8,424
児童センター	鳥取西	鳥取北8丁目3番2号	昭53.12.10	1	5	1	24	24	6	4	0	0	58	9,792
	大楽毛	大楽毛4丁目12番15号	昭55.1.13	1	4	0	14	11	4	3	1	0	33	4,651
	桜ヶ岡	桜ヶ岡5丁目5番1号	昭56.12.20	1	4	0	4	3	3	1	0	1	12	3,052
	米町	知人町4番37号	昭59.2.5	1	3	1	6	9	5	0	0	0	20	3,020
	愛国	愛国西3丁目24番8号	昭60.3.4	1	5	1	36	31	15	7	1	2	92	13,027
	昭和	昭和町3丁目2番1号	昭60.11.17	1	4	0	18	4	4	1	0	0	27	5,178
	美原	美原4丁目5番33号	昭62.12.20	1	4	0	17	13	11	1	1	1	44	6,181
	第2武佐	武佐3丁目47番33号	平元.12.24	1	3	1	8	6	6	1	0	0	21	4,624
	鶴ヶ岱	鶴ヶ岱1丁目9番7号	平2.12.16	1	4	0	17	13	8	9	0	1	48	6,885
	鶴野	星が浦北3丁目1番30号	平3.12.12	1	5	0	18	18	12	8	2	0	58	8,468
	芦野	芦野3丁目29番5号	平5.2.27	1	4	1	18	24	13	11	0	0	66	10,009
	望洋	春採4丁目10番16号	平6.3.1	1	4	1	18	17	13	5	1	1	55	7,157
	昭和中央	昭和中央4丁目7番1号	平18.2.4	1	5	1	38	39	13	7	1	0	98	12,750
武佐	武佐2丁目27番16号	平20.12.22	1	5	0	22	17	5	7	0	2	53	7,639	

とんけし	寿1丁目2番27号	平26.2.22	1	4	0	15	4	3	2	1	0	25	6,163
緑ヶ岡	貝塚1丁目7番15号	平30.8.27	1	4	0	30	14	11	9	3	1	68	10,072
松浦	双葉町4番38号	令2.10.26	1	4	0	14	18	9	3	1	0	45	6,863
計			21	84	10	377	309	160	96	17	13	972	148,316

(2) 放課後児童クラブ

児童館未設置地区の放課後児童対策として、学校校舎や公共施設を活用した放課後児童クラブを実施している。  
(令和3年3月31日現在 単位：人)

クラブ名	所在地	開設	職員構成	児童クラブ登録人員							令和2年度利用者数	
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計		
新陽放課後児童クラブ	新富士町4丁目6番8号	平18.5.15	4	8	8	3	1	0	0	0	20	3,305
阿寒放課後児童クラブ	阿寒町富士見2丁目10番1号	平15.4.14	3	4	1	0	0	0	0	0	5	353

3 保育所の入所状況及び職員数

(令和3年4月1日現在 単位：人)

区分	名称(保育園・所)	定員	現員	保育士	調理員	掃除他	入所年齢
市立	桜ヶ岡	60	49	7(3)	1(2)	(1)	1歳
	新富士	90	72	8(4)	1(2)	(1)	1歳
	鳥取	90	89	10(6)	(4)	(1)	3カ月
	芦野	75	78	11(6)	(4)	(2)	3カ月
	小計	315	288	36(19)	2(12)	(5)	
法人立	釧路第1福ちゃん	75	84	6(6)	1(3)	(4)	産休明57日目以降
	釧路第2福ちゃん	50	46	3(8)	1(1)	(2)	3カ月
	昭和どんぐりの家	60	72	8(14)	1(4)	1(3)	産休明57日目以降
	治水どんぐりの家	60	72	6(18)	1(5)	(3)	産休明57日目以降
	釧路旭夜間	30	20	3(4)	(3)		3カ月
小計	275	294	26(50)	4(16)	1(12)		
合計		590	582	62(69)	6(28)	1(17)	
広域入所			0	・保育士数は園長を除く。( )内は会計年度任用職員等の正職員以外で外数。			
再計			582				

4 認定こども園の入園状況及び職員数

(教育認定は5月1日、保育認定は4月1日現在、単位：人)

名称	定員	現員		保育士等	調理員	掃除他	入園年齢(保育) ※教育認定は満3歳
		教育	保育				
認定こども園よしの	75	27	60	13(5)	2(1)	3(4)	3カ月
釧路あさひ認定こども園	110	10	116	12(18)	(7)	(5)	3カ月
釧路風の子認定こども園	65	14	65	10(16)	2(5)		3カ月
かしわ認定こども園	90	3	85	8(14)	1(4)	2	産休明57日目以降
美原認定こども園	75	6	63	8(5)	1(3)	(1)	3カ月
桂恋認定こども園	43	3	37	2(6)	(3)	(1)	3カ月
ことぶき認定こども園	75	6	75	4(13)	1(3)	(2)	3カ月
あいこう認定こども園	100	3	100	14(11)	1(5)	2	産休明57日目以降
釧路おたのしけ認定こども園	80	8	80	14(5)	1(4)	1(2)	3カ月
双葉認定こども園	110	8	95	8(10)	1(3)	(1)	3カ月
釧路頌栄保育園	70	9	51	7(15)	(2)	3(3)	3カ月
釧路はるとり保育園	70	6	59	13(4)	1(2)	3(5)	産休明43日目以降

釧路共栄保育園	80	7	68	12(6)	1(2)	1(4)	産休明43日目以降
釧路わかくさ保育園	60	6	59	9(10)	1(2)	1(4)	産休明43日目以降
釧路さかえ保育園	100	6	77	7(15)	(3)	4(2)	産休明50日目以降
釧路認定こども園	90	3	98	15(10)	2(2)	(1)	3カ月
音別認定こども園	45	4	21	4(4)	(2)	(1)	3カ月
釧路カトリック幼稚園	60	32	13	4(4)		(2)	満3歳
釧路白樺幼稚園	23	10	2	6(1)		(2)	満3歳
釧路桜幼稚園	83	58	20	11(2)		1(3)	満3歳
釧路ひばり幼稚園	45	35	9	3(3)		1(4)	満3歳
かすみ幼稚園	80	67	12	8(5)		1(3)	満3歳
釧路あおば幼稚園	155	121	18	11(2)		3(1)	満3歳
美原つくし幼稚園	105	40	17	11(5)		2(2)	満3歳
釧路短期大学附属幼稚園	75	63	13	10(6)		(4)	満3歳
ひぶな幼稚園	171	135	43	17(2)		4(3)	満3歳
釧路ひまわり幼稚園	180	111	18	14(5)		3(3)	満3歳
合計	2,315	801	1,374	255(202)	15(53)	35(63)	

## 5 幼稚園の概要

(令和3年5月1日現在 単位：人)

区分	名称	定員	園児数	年齢別			教員数	職員数
				3歳児	4歳児	5歳児		
市立	阿寒幼稚園	105	28	6	16	6	3(4)	(1)
	マリモ幼稚園	105	14	1	6	7	2(2)	(1)
私立	釧路聖母幼稚園	45	45	11	13	21	4(4)	1(3)
	グリー幼稚園	25	22	7	9	6	3(3)	(7)
	湖畔幼稚園	90	64	18	24	22	11(2)	1(5)
	愛国フレンドようちえん	150	115	27	45	43	8	1(11)
	貝塚幼稚園	30	30	4	12	14	2(2)	1(3)
	昭和スポーツ幼稚園	105	109	33	40	36	9(3)	2(3)
	わかばフレンドようちえん	180	162	45	52	65	9(1)	1(12)
	みはらフレンドようちえん	105	42	12	13	17	7(1)	1(7)
	望洋幼稚園	35	14	4	5	5	3(1)	(2)
	仏教釧路幼稚園	45	10	2	2	6	2(1)	(1)
	第二豊川幼稚園	100	73	22	28	23	5(10)	3
釧路豊川幼稚園	94	87	25	27	35	8(3)	5(6)	
合計		1,214	815	217	292	306	76(37)	16(62)

## 6 地域型保育事業施設の入所状況及び職員数

(単位：人)

名称	定員	現員	保育士	調理員	掃除他	入所年齢
保育園こどものおしろ	15	13	3(3)	(1)	1	3カ月
あいいく保育園	15	14	3(3)	(2)		3カ月
保育園キッズランド	18	16	6(1)	(2)	(3)	2カ月
Pーぼけっと	5	4	3			3カ月
保育所 みんなのおうち	5	6	1(1)	1		産休明57日目以降
合計	58	53	16(8)	1(5)	1(3)	

## 7 へき地保育所の入所状況及び職員数

(単位：人)

名称(保育園・所)	定員	現員	保育士	調理員	掃除他	備考
仁々志別	30	0	0			令和3年度休所中
合計	30	0	0			

## 8 保育所等年度別入所状況(保育認定分)

(単位：人、%)

区分	定員	前年度 継続申込 児童数 ①	新規申込 児童数 ②	入所希望 児童数 ①+②=③	入所 児童数 ④	潜在 待機 児童数 ③-④	入所希望 児童の 入所率 ④/③×100	新規申込 児童の入所率 (④-①)/② ×100
元年度	1,973	1,542	383	1,925	1,897	28	98	92
2年度	1,993	1,601	450	2,051	2,001	50	97	88
3年度	1,993	1,594	464	2,058	2,009	49	97	89

※各年度4月1日現在。入所児童数には他の町村に保育を委託した広域入所児童を含む。

## 9 法人立保育所等運営助成

市内の法人立保育所等に対し、円滑な施設運営、児童処遇の向上及び特別保育事業の推進により、児童福祉の向上を図るため運営費を補助する。

- (1) 補助対象施設 市内の法人立保育所5施設及び幼保連携型及び保育所型認定こども園16施設  
(保育認定分)
- (2) 令和3年度予算額 178,309千円
- (3) 補助対象項目 保育士人件費、調理員等人件費、管理費、事業費、特別保育事業費

## 10 夜間保育事業

夜間、保育に欠ける児童を健全育成するため、釧路夜間保育園運営委員会が釧路旭保育園(社会福祉法人)を借り、昭和56年5月1日から夜間保育を実施していたが、昭和61年4月1日に認可を受け、社会福祉法人釧路まほし学園が釧路旭夜間保育園として運営している。

- (1) 定員 30人
- (2) 保育時間 午後2時から午前2時まで

## 11 障がい児保育事業

保育に欠ける障がい児を健常児との集団保育により、心身の発達促進と生活習慣の自立を図る事業で、次の保育園で実施している。

- (1) 実施園 市立桜ヶ岡保育園・市立新富士保育園・市立芦野保育園・釧路わかさ保育園・かしわ認定こども園・昭和どんぐりの家保育園・釧路風の子認定こども園・釧路共栄保育園・美原認定こども園・釧路第1福ちゃん保育園・治水どんぐりの家保育園
- (2) 対象児童 中程度までの障がいであり、集団保育が可能で、日々通園できる幼児
- (3) 2年度実績 保育対象児童数 41人

## 12 一時預かり事業

保護者の就労形態の多様化に伴う一時的保育や、保護者の傷病等の緊急一時的な保育需用に対応するため、次の保育園で実施している。

- (1) 実施園 市立芦野保育園・釧路あさひ認定こども園・桂恋認定こども園・釧路風の子認定こども園・釧路共栄保育園・釧路おたのしけ認定こども園・治水どんぐりの家保育園
- (2) 保育期間
  - ・非定型的保育 平均週3日
  - ・緊急保育 保育を要する期間、ただし1申請につき12日以内
- (3) 定員 保育対象児童数 15人

- (4) 対象児童 就学前の乳幼児で、あさひ・桂恋・おたのしけは6カ月から、芦野・風の子・共栄・治水どんぐりは満1歳から
- (5) 2年度実績 年間利用延べ児童数 芦野 214人、あさひ 13人、桂恋 72人、風の子 319人、共栄 5人、おたのしけ 56人、治水どんぐり 191人

### 13 地域子育て支援拠点センター事業

子育てに対する相談・指導など、地域における子育て家庭に対し支援を行うことにより、保護者の身体的、心理的負担の軽減を図ることを目的に実施している。

- (1) 釧路市中部子育て支援拠点センター（平成5年11月開設、平成21年10月改称）
- ア 場所 釧路市芦野3丁目10番9号 芦野保育園併設
- イ 開設時間 午前9時から午後5時まで（月曜日から土曜日まで）
- ウ 職員 センター長1人、担当者2人
- エ 主な事業 電話・メール等による子育て相談、育児指導や交流の場の主催（にこにこであそぼう！）
- オ 2年度実績 相談件数 2,005件（電話8件、面接1,997件）  
にこにこであそぼう！年間参加延べ組数（親子） 1,969組
- (2) 釧路市中部子育て支援拠点センターサテライト（平成27年7月開設、令和3年3月末閉所）
- ア 場所 釧路市新橋大通6丁目2番 新橋六丁目ビル3階
- イ 開設時間 午前10時から午後3時まで（月曜日から土曜日まで）
- ウ 職員 所長1人、担当者2人
- エ 主な事業 電話・メール等による子育て相談、育児指導や交流の場の主催
- オ 2年度実績 相談件数 131件（電話8件、メール1件、面接122件）、来所 1,293組
- (3) 釧路市東部子育て支援拠点センター（平成21年10月開設）
- ア 場所 釧路市春採4丁目19番1号
- イ 開設時間 午前9時から午後5時まで（月曜日から土曜日まで）
- ウ 職員 室長1人、センター長1人、担当者4人
- エ 主な事業 電話・メール等による子育て相談、育児指導や交流の場の主催（パオパオであそぼう！）
- オ 2年度実績 相談件数 2,074件（電話37件、メール5件、面接2,032件）  
パオパオであそぼう！年間参加延べ組数（親子） 2,939組
- (4) 釧路市西部子育て支援拠点センター（平成23年11月開設）
- ア 場所 釧路市鳥取北4丁目21番8号
- イ 開設時間 午前9時から午後5時まで（月曜日から土曜日まで）
- ウ 職員 センター長1人、担当者3人
- エ 主な事業 電話・メール等による子育て相談、育児指導や交流の場の主催（ぴよんぴよんであそぼう！）
- オ 2年度実績 相談件数 3,034件（電話25件、面接3,009件）  
ぴよんぴよんであそぼう！年間参加延べ組数（親子） 3,088組
- (5) 釧路はるとり保育園子育て支援センター（平成18年4月開設）
- ア 場所 釧路市武佐1丁目3番5号 釧路はるとり保育園内
- イ 開設時間 午前9時から午後4時まで（月曜日から金曜日）
- ウ 職員 所長1人、担当者1人
- エ 主な事業 子育て相談、子育て講座、遊びの広場、子育て情報発信
- オ 2年度実績 相談件数 112件（電話8件、面接104件）、来所 412組
- (6) 釧路風の子認定こども園子育て支援センター（平成19年4月開設）
- ア 場所 釧路市鳥取南7丁目2番9号 釧路風の子認定こども園内
- イ 開設時間 午前9時から午後5時まで（月曜日から金曜日）
- ウ 職員 所長1人、担当者1人

エ 主な事業	子育て相談、子育て講座、遊びの広場、子育て情報発信
オ 2年度実績	相談件数 76件（電話19件、メール9件、面接48件）、来所 200組

#### 14 つどいの広場事業

少子化・核家族化を背景として、子育ての不安や悩みを抱えている子育て親子に、親子の交流や情報交換、育児相談などの場を提供するため、平成18年2月に新設した昭和中央児童センターに「親子つどいの広場事業」を開設した。

- (1) 場 所 釧路市昭和中央4丁目7番1号 昭和中央児童センター内
- (2) 開設時間 午前9時から午後2時まで（月曜日から金曜日）
- (3) 職 員 子育てアドバイザー2人
- (4) 主な事業 子育て相談、子育て講座、遊びの広場、子育て情報発信
- (5) 2年度実績 相談件数 457件（電話0件 面接457件）  
年間参加延べ組数（親子） 1,292組

#### 15 休日保育事業

保護者の休日就労等により、保育に欠ける児童を認可保育所において保育を行い、児童の健全育成及び保護者の子育て支援を図ることを目的に、平成8年1月より実施している。

- (1) 実施園 釧路旭夜間保育園・釧路風の子認定こども園
- (2) 定 員 旭夜間 15人、風の子 15人
- (3) 開 園 日 日曜日及び「国民の祝日に関する法律」に定める祝日  
（12月29日から1月3日の期間を除く）
- (4) 2年度実績 年間利用延べ児童数 旭夜間 313人、風の子 257人  
開所日数 旭夜間 66日、風の子 66日

#### 16 延長保育事業

保護者の就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長需用に対応するため、次の保育所等で実施している。  
なお、開園時間及び延長時間は保育所等により異なる。

- (1) 実施園 市立保育園・釧路頌栄保育園・釧路第1福ちゃん保育園・釧路第2福ちゃん保育園・釧路認定こども園・釧路さかえ保育園・釧路わかくさ保育園・かしわ認定こども園・美原認定こども園・釧路あさひ認定こども園・桂恋認定こども園・昭和どんぐりの家保育園・釧路旭夜間保育園・釧路はるとり保育園・釧路風の子認定こども園・ことぶき認定こども園・あいこう認定こども園・釧路共栄保育園・釧路おたのしけ認定こども園・治水どんぐりの家保育園・双葉認定こども園・認定こども園よしの
- (2) 2年度実績 年間利用延べ児童数 20,429人（実施保育所等の総合計）

#### 17 病後児保育事業

病気やケガの症状が落ち着き、登園できる状態まで回復しているが、集団保育が妥当とは考えられない状態であり、保護者の就労等により家庭で保育できない場合に次の保育所で実施している。

- (1) 実施園 釧路共栄保育園
- (2) 定 員 1日3人
- (3) 対象児童 満1歳以上の児童
- (4) 2年度実績 年間利用延べ児童数 4人

#### 18 ファミリー・サポート・センター事業

育児に関する会員制の相互援助活動を組織化し、仕事と育児を両立できる環境を整備すると共に、地域の子育て支援をするために釧路市社会福祉協議会に運営委託し、道内6番目の都市として、平成15年10月1日に開設した。

- (1) 事業内容 保育施設等への開始前、終了時の託児など
- (2) 対象児童 生後6カ月から小学校6年生まで
- (3) 利用時間 午前6時から午後10時まで（日曜、祝日も利用可）※会員登録が必要
- (4) 利用料金 祝日を除く月～金までの午前7時～午後7時は、30分ごとに300円、それ以外の時間は30分ごとに350円。
- (5) 委託先及び問合せ先 釧路市社会福祉協議会内 子育てサポートセンター・すくすく TEL23-2552

# こども支援課

## 1 災害遺児手当の支給

昭和46年4月から実施しており、交通・労働及び海上災害の遺児を養育している保護者に遺児一人につき月額5,000円を義務教育終了まで支給する。また、災害遺児手当支給対象児が義務教育終了時に卒業祝金として一人につき10万円を贈呈する。

災害遺児手当支給状況

(単位：世帯、人)

区 分	30年度	元年度	2年度
世帯数	11	10	10
児童数	18	18	17

卒業祝金支給状況

(単位：世帯、人)

区 分	30年度	元年度	2年度
世帯数	2	3	1
児童数	2	3	1

## 2 児童手当及び特例給付 ※平成24年4月より

### (1) 支給要件等

15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童（中学校修了前の児童）を養育している者（所得制限がある）。施設入所等の児童については、施設の設置者。

#### ア 児童手当（所得制限限度額未満）

0歳以上3歳未満	児童1人につき、月額15,000円
3歳以上小学校修了前（第1子、第2子）	児童1人につき、月額10,000円
3歳以上小学校修了前（第3子以降）	児童1人につき、月額15,000円
小学校修了後中学校修了前	児童1人につき、月額10,000円

#### イ 特例給付（所得制限基準額以上）

0歳以上中学校修了前（一律）	児童1人につき、月額5,000円
----------------	------------------

### (2) 児童手当及び特例給付受給状況（令和3年3月31日現在）

(単位：世帯、人)

区 分	30年度	元年度	2年度	
被 用 者	世帯数	7,721	7,623	7,441
	児童数	12,424	12,238	11,908
非被用者	世帯数	2,071	1,901	1,740
	児童数	3,374	3,078	2,825
特例給付 被 用 者	世帯数	277	307	309
	児童数	448	478	480
特例給付 非被用者	世帯数	47	42	44
	児童数	81	63	72
合 計	世帯数	10,116	9,873	9,534
	児童数	16,327	15,857	15,285

### 3 児童扶養手当及び特別児童扶養手当

#### (1) 支給要件等

##### ア 児童扶養手当

離婚などの理由により、父または母と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童を養育している母または父、もしくは養育者に支給。(所得制限がある)

月額	児童1人の場合	43,160円
	2人目には	10,190円加算
	3人目以降1人につき	6,110円加算

##### イ 特別児童扶養手当

身体や精神等に障がいのある20歳未満の児童を養育している父もしくは母、養育者に支給。(所得制限がある)

月額	1級	52,500円
	2級	34,970円

#### (2) 児童扶養手当及び特別児童扶養手当受給状況 (各年12月末現在 単位：世帯)

区分	30年度	元年度	2年度
児童扶養手当	2,701	2,607	2,481
特別児童扶養手当	463	471	506

### 4 入院助産制度

#### (1) 支給要件

経済的理由により、出産費用を支払うことが困難な妊産婦への助成制度であり、市民税が非課税世帯の方、又は生活保護受給世帯が対象。

#### (2) 年度別階層別措置人員 (単位：人)

区分	A階層	B階層	C階層		D階層	措置総数
			1	2		
30年度	16	19	0	0	0	35
元年度	12	20	0	0	0	32
2年度	13	16	0	0	0	29

### 5 家庭児童相談室

児童を健全に養育するためには、地域社会が果たす役割も重要であるが、それにもまして児童の基本的な生活の場である家庭が果たす役割は非常に大きく、児童問題を家庭と密着して考えていこうとする目的で相談室を設置し、相談・指導を行っている。

#### (1) 家庭児童相談室受付状況 (単位：件)

区分	性格・生活習慣	知能言語	学校生活	非行	家族関係	環境福祉	心身障害	その他	計
30年度	3	1	1	1	7	0	0	4	17
元年度	4	1	11	0	36	1	1	14	68
2年度	5	3	5	0	30	0	0	5	48

#### (2) 児童虐待に関する相談の件数 (単位：件)

年度	計
30年度	211
元年度	258
2年度	210

(3) 釧路市家庭福祉推進連絡協議会（要保護児童対策地域協議会）の開催

関係機関が集まって健全な家庭づくりや地域福祉などについての協議・要支援家庭等の情報の共有や支援の方法等の検討を実施。

会議開催状況

(単位：回)

区 分	代表者会議	実務者会議	庁内連絡会議	個別ケース検討会議
30年度	1	0	1	61
元年度	1	0	1	83
2年度	1（書面開催）	2	1	62

※新型コロナウイルス感染症予防対策のため、代表者会議書面開催（2年度）

## 6 子育て支援事業

(1) 育児支援家庭訪問事業

育児等の支援が必要な家庭及び産後3カ月以内で支援者のいない母親に家事や育児に必要な技術の指導及び助言する支援員を派遣。

支援状況

(単位：世帯、回)

区 分	養 育 支 援		産 後 支 援	
	支援世帯数	支援回数	支援世帯数	支援回数
30年度	26	852	24	286
元年度	28	706	32	378
2年度	36	696	39	386

(2) 子育て短期支援事業

保護者の疾病やその他の理由により一時的に養育困難な場合に児童養護施設で養育・保護を行う。

利用状況

(単位：件、日)

区 分	ショートステイ		トワイライトステイ	
	利用件数	利用日数	利用件数	利用日数
30年度	30	87	13	21
元年度	39	169	19	122
2年度	46	111	17	49

(3) ひとり親家庭ホームヘルパー派遣事業（平成30年度で事業終了）

父・母の疾病などの理由により一時的な家事援助が必要な場合にホームヘルパーを派遣。

利用状況

(単位：日、時間、世帯)

区 分	派遣日数	派遣時間	世帯数
30年度	209	313.5	1

(4) ひとり親家庭等日常生活支援事業（令和元年度新規事業、ひとり親家庭ホームヘルパー派遣事業から移行）

保護者の一時的な傷病等により日常生活を営むのに支障がある世帯に家庭生活支援員を派遣。

利用状況

(単位：日、時間、世帯)

区 分	派遣日数	派遣時間	世帯数
元年度	236	353.5	1
2年度	256	375.5	2

(5) あけぼのママースクール

子育てに悩み引きこもりがちな母子に対し、ボランティア活動やレクリエーション事業を通じてコミュニケーション能力向上や社会参加を促し、社会的孤立の解消を図る。

利用状況

区 分	開催回数	延参加人数	参加実親数
30年度	24回	135人	9人
元年度	24回	101人	10人
2年度	20回	46人	13人

※ 新型コロナウイルス感染症予防対策のため会場利用できず4回中止（2年度）

7 ひとり親家庭支援事業

(1) 母子相談

母子及び寡婦福祉対策の一環として、母子自立支援員が生活全般について相談・指導しており、これらの福祉増進に努めている。

母子相談の受付状況

(単位：件)

区 分	住 宅	医 療	家庭紛争		就 職	結 婚	児 童	資 金		生 活 保 護	その他	計
			夫等の 暴 力	その他				貸 付	償 還			
30年度	6	310	36	3	192	26	261	133	2	60	692	1,721
元年度	4	285	11	1	207	13	160	105	0	51	723	1,560
2年度	8	282	18	10	168	8	119	91	0	61	725	1,490

(2) ひとり親家庭自立支援給付金支給事業

母子家庭の母、又は父子家庭の父の経済的自立を図るため給付金を支給し、職業能力向上や就業機会の創出を図る。

給付決定状況

(単位：件)

区 分	自立支援教育訓練給付金	高等職業訓練促進給付金
30年度	9	18
元年度	5	18
2年度	3	22

(3) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の親及びその子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげる。

給付決定状況

(単位：件)

区 分	計
30年度	0
元年度	0
2年度	0

(4) ひとり親就労自立支援促進事業（平成26年度から実施）

母子家庭の母、又は父子家庭の父の就業適性の発見、職業意識の向上を目的とした事業を実施。

開催状況

(単位：人、日)

区 分	企業体験事業		企業説明会事業	
	参加人数	実施期間	参加人数	実施期間
30年度	2	2日間	6	1日間
元年度	2	2日間	7	1日間
2年度	—	—	—	—

※ 新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止（2年度）

## 8 婦人保護

婦人相談員は、売春防止法の規定による要保護女子について必要な相談・調査・指導を行い、社会環境の浄化に関する啓発活動、要保護女子の転落防止と保護更生を図っている。DV被害者については不安の解消を図り、安定した生活環境づくりへの支援を実施。

婦人相談の受付状況

(単位：件)

区 分	生活問題	結婚・離婚	家庭紛争	その他	計
30年度	65	146	3	61	275
元年度	71	202	6	120	399
2年度	53	209	7	148	417

DV相談状況 (単位：件)

区 分	計
30年度	91
元年度	92
2年度	161

# 健康推進課

## 1 予防接種（令和2年度実績）

区 分	接種者数
四 種 混 合	3,646人
二 種 混 合（2 期）	1,010人
不 活 化 ポ リ オ	0人
麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	1,905人
B C G	909人
ヒ ブ	3,639人
小 児 用 肺 炎 球 菌	3,553人
水 痘	1,799人
日 本 脳 炎	7,215人
B 型 肝 炎	2,618人
子 宮 頸 が ん	315人
ロ タ ウ イ ル ス	700人
イ ン フ ル エ ン ザ	33,060人
高 齢 者 肺 炎 球 菌	2,050人
合 計	62,419人

## 2 骨粗しょう症検診（令和2年度実績）

	男 性	女 性	計	検 診 結 果		
				異常なし	要 指 導	要 精 検
総 数	4人	14人	18人	13人	3人	2人
比 率	22%	78%	100%	72%	17%	11%

## 3 健康診査（令和2年度実績）

### (1)ーア がん検診

	受診者数	内総合がん検診
胃 がん 検 診	3,544人	602人
子 宮 頸 がん 検 診	4,109人	280人
乳 がん 検 診	2,724人	311人
肺 がん 検 診	3,944人	602人
大 腸 がん 検 診	4,766人	602人

### (1)ーイ がん検診推進事業（無料クーポン）

	受診者数
子 宮 頸 がん 検 診	63人
乳 がん 検 診	202人

### (2) 歯周病検診

	受診者数
歯周病検診	180人

### (3) 肝炎ウイルス検診

	受診者数	内無料受診券
肝炎ウイルス検診	259人	211人

#### 4 市民健康づくり事業（令和2年度実績）

##### (1) 若者健診

	受診者数	結果説明(個別指導)
若者健診	540人	65人

##### (2) キッズ健診

	受診者数	結果説明(個別指導)	結果説明(集団指導)
キッズ健診	33人	24人(12組)	34人(17組)

#### 5 エキノコックス症第1次検診（令和2年度実績）

	受診者数
エキノコックス症第1次検診	27人

#### 6 休日・夜間救急医療体制

##### (1) 休日救急医療（初期救急医療）

土曜日の午後を含め、日曜日、祝日及び年末年始の休日救急医療は、一般社団法人釧路市医師会会員の開業医の輪番制による在宅当番医制度を運用し、初期救急医療を担当している。

当 番 医 院	内小児科系2カ所、外科系1カ所
診 療 時 間	午前9時から午後6時まで

##### (2) 夜間救急医療（初期救急医療）

夜間救急医療は、内科・小児科系については、午後7時から翌朝午前7時まで、平成20年4月1日に開設した釧路市夜間急病センターが担当し、外科系は、午後6時から翌朝午前9時まで、病院群輪番制により下記病院が担当している。

市立釧路総合病院、釧路赤十字病院、釧路労災病院、道東勤医協釧路協立病院、釧路孝仁会記念病院、釧路三慈会病院、東北北海道病院

##### (3) 二次救急医療

初期救急医療機関受診患者のうち、入院や手術が必要な場合、二次救急医療機関に転送する。二次救急医療は診療科ごとに下記病院が担当している。

市立釧路総合病院、釧路赤十字病院、釧路労災病院、道東勤医協釧路協立病院、釧路孝仁会記念病院、釧路三慈会病院、東北北海道病院、清水桜が丘病院、釧路優心病院、つるい養生邑

#### 7 休日緊急歯科診療所

名 称	釧路市休日緊急歯科診療所
所 在 地	釧路歯科医師会館内（釧路市城山2丁目2番15号）
開 設 年 月 日	昭和56年4月3日（診療開始4月5日）
診 療 内 容	緊急を要する歯科治療
診療日及び診療時間	日曜日、祝祭日、年末年始の午前10時～午後4時
診 療 体 制	歯科医師1名（一般社団法人釧路歯科医師会会員の輪番） 歯科衛生士2名、事務員1名
令 和 2 年 度 実 績	診療日数71日、患者数581人（1日平均8人） 内訳市内453人、管内94人、管外34人（旅行者を含む）

#### 8 母子保健事業（令和2年度実績）

##### (1) 母子健康手帳の交付（防災庁舎及び各支所、阿寒地区、音別地区、毎日）

事 業 内 容	利 用 者 数 等	
妊娠届出書を受領し、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を一貫して記録しておく母子健康手帳を交付する。	新規交付数	849人
	再交付数	18人
	計	867人

## (2) 産後ケア事業 令和元年10月より開始

事業内容	利用者数等
産後4カ月未満の産婦と乳児が対象。 出産後、医療機関に宿泊し、助産師から育児・母乳についての相談や産婦のからだ・こころのケアの実施。	1泊2日 5組 2泊3日 3組

## (3) 健康教育

区分	事業内容	利用者数等
マタニティ講座 防災庁舎、子育て支援 拠点センター	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及を図り、不安や悩みを解消し、様々な育児の問題に対して対処していく力を身につけることを目的に開催。	開催回数 9回 延べ参加者 147人
地域健康教育 地区会館、児童館、阿 寒地区、音別地区	市民、サークル、関係機関等の依頼により子供の発育・発達・栄養等について正しい知識を普及する。	開催回数 実 19回 延 28回 参加者 実 261人 延 541人
わんぱく広場 阿寒地区	遊びを通して乳幼児の心身の発育・発達を促し、健康の保持増進を図る。また母親の育児不安等の改善を図る。	開催回数 15回 延べ参加者 165人
親と子の料理教室 音別地区※	子どもの食生活について親と子が正しい知識を得、適切な日常生活、食生活の注意をその実践により、生活習慣病を事前に防ぐ。	開催回数 0回 延べ参加者 0人
口腔衛生指導 音別地区 小学校、中学校	学童期において虫歯・歯周疾患を予防するため、口腔衛生について正しい知識や生活習慣を身につける。	開催回数 2回 延べ参加者 36人
思春期ライフデザイン事業 各高等学校他	中高生への講座や乳児ふれあい体験等により、性理解・性知識を正し、予期せぬ妊娠や性感染症の予防法を伝え、責任ある行動を考えるとともに、将来のビジョンや家族形成のイメージを持つ機会とする。	開催回数 36回 延べ参加者 2,876人

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

## (4) 健康相談

区分	事業内容	利用者数等
妊産婦相談 毎日 防災庁舎、阿寒地区、 音別地区	妊産婦の栄養、生活等の健康管理上の助言・指導を行う。	利用者 871人
育児相談 毎月2回 防災庁舎、西部子育て 支援拠点センター、阿 寒地区、音別地区	6～7カ月児を対象に児の発達と心身の健康に関する相談や育児指導並びに健康教育を行う。	開催回数 34回 対象数 966人 初回利用者 781人 延べ利用者 781人
面接相談 随時 防災庁舎、阿寒地区、 音別地区	育児や健康について、個別の相談に応じて行う。	乳幼児回数 173回 延利用者332人 思春期回数 0回 延利用者 0人
電話相談 防災庁舎、阿寒地区、 音別地区	市民の健康に関する相談に応じる。	乳幼児 1,714人 思春期 11人

## (5) 健康診査

区 分	事 業 内 容	利 用 者 数 等
妊婦健康診査 各医療機関	妊娠中、定期的に健康診査を受けることが、安全な出産と健康な児の出生に大切なことから、基礎的な検査をし、妊娠高血圧症候群やB型肝炎等の異常を早期発見し、早期に治療を行う。	交付数 初回 833人 2～14回 10,973人 計 11,806人 受診数 初回 808人 2～14回 8,911人 計 9,719人
4カ月児健康診査 防災庁舎、阿寒地区、 音別地区	4カ月児を対象に身体発育運動発達の確認と内科的診察及び栄養・育児等の保健指導を行う。	開催回数 31回 対象者 873人 初診者 851人 延べ受診者 878人
9～10カ月児健康診査 各医療機関、阿寒地区、 音別地区	9～10カ月児を対象に身体発育運動発達の確認と内科的診察及び栄養・育児等の保健指導を行う。	対象者 879人 受診者 825人
1歳6カ月児健康診査 防災庁舎、阿寒地区、 音別地区	1歳6カ月児を対象に身体発育・精神運動発達の確認と内科的診察及び栄養・保健指導を行う。	開催回数 33回 対象者 1,003人 初診者 962人 延べ受診者 1,058人
3歳児健康診査 防災庁舎、阿寒地区、 音別地区	3歳児に多角的な健康診査を行い、疾病や障害の早期発見と適切な医療・療育を図ると共に、う触の予防、発育や栄養、生活習慣、その他育児に関する保健指導を行う。	開催回数 34回 対象者 941人 初診者 944人 延べ受診者 1,104人

## (6) 家庭訪問指導（各家庭、通年）

区 分	事 業 内 容	利 用 者 数 等
妊婦	妊娠分娩にかかわる疾病の予防指導、生活、栄養指導を行い、疾病や障害の早期発見を行う。	実数 15件 延べ数 24件
産婦・新生児等	出産後の妊婦の健康管理と出産後の新生児等の保育について、助言指導を行う。	産婦実数 838件 延べ数 861件 新生児等実数 844件 延べ数 868件
乳幼児	運動発達及び精神発達・情緒・行動面に問題のある乳幼児とその家族や養育支援が必要な家庭に対し保健指導・助言を行う。	乳児実数 69件 延べ数 136件 幼児実数 173件 延べ数 260件
その他	市民の要望等により学童等を訪問し、健康相談に応じる。	実数 263件 延べ数 420件

※平成25年度分より計上分類の変更あり

## (7) フッ素塗布（令和2年度実績）

対象者数 (受診券送付数)	フッ素塗布受診 延べ人数
1,958人	927人

## 9 成人保健事業（令和2年度実績）

## (1) 健康教育（40歳～65歳未満）

事 業 内 容	利 用 者 数 等
生活習慣病予防のため健康教室を実施し健康に関する講演、実習を行う。 場所：地区会館他、阿寒地区、音別地区	開催回数 29回 受講者 516人

## (2) 健康相談（40歳～65歳未満）

事業内容	利用者数等
面接及び電話により健康づくりや生活習慣病予防のための相談、その他の疾病等に関する相談・助言等を行う。	開催回数 586回 利用者 586人

## (3) 健康相談（18歳～39歳）

事業内容	利用者数等
面接及び電話により健康づくりや生活習慣病予防のための相談、その他の疾病等に関する相談・助言等を行う。	開催回数 150回 利用者 541人

## (4) 訪問指導（40歳～65歳未満）

事業内容	利用者数等
療養上の保健指導が必要な方に対し、保健師等が訪問して助言、指導を行う。	総訪問指導件数 実数 4件 延べ数 26件

## (5) 訪問指導（18歳～39歳）

事業内容	利用者数等
生活習慣病予防等のため、必要な方に対し、保健師等が訪問して助言、指導を行う。	総訪問指導件数 実数 5件 延べ数 7件

## 10 衛生用品確保事業

事業内容	配布数等
各市有施設へ手指消毒液を配布し、手指消毒を行うことにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	施設数 296施設 一斗缶(18L) 1,074缶 ボトル(500ml) 2,110本

# 児童発達支援センター

## 1 釧路市児童発達支援センター

就学前の発達に遅れや障がいのある子に対し、日常生活における基本動作の習得及び集団生活への適応のための指導などを提供するとともに、発達や障がいに係る相談支援を行うことにより、その健やかな成長を図り、もって子どもの福祉の増進に寄与することを目的とする。

- (1) 施設の種類 福祉型児童発達支援センター
- (2) 利用定員 92人
- (3) 職員 施設長（所長）、園長、保育士、言語聴覚士、言語指導員、理学療法士、作業療法士、保健師、臨床心理士、管理栄養士、事務員、調理員、療育指導員、用務員
- (4) 施設の規模
  - 土地 7,677.29 m<sup>2</sup>
  - 建物 2,470.09 m<sup>2</sup>（3階 1,234.92 m<sup>2</sup>、4階 1,235.17 m<sup>2</sup>）
  - 構造 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）地下1階地上5階建

## 2 地域支援相談担当

### (1) 業務内容

- ア 児童発達支援
- イ 保育所等訪問支援事業
- ウ 障害児相談支援事業
- エ 発達支援センター事業
- オ 障がい児早期療育指導事業

### (2) 対象児状況

#### ア 児童発達支援

(7) 発達・言語指導（契約児童数） （令和2年度 単位：人）

状態像 \ 年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
境界線	0	0	0	0	0	0	0
精神発達遅滞	0	0	0	0	0	0	0
自閉症スペクトラム	0	0	0	0	0	0	0
言語発達遅滞	0	0	0	0	1	8	9
構音障害	0	0	0	0	0	13	13
吃音	0	0	0	0	0	1	1
口蓋裂	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	0	2	5	7
計	0	0	0	0	3	28	31
内保育園・幼稚園通園者(再掲)	0	0	0	0	3	28	31

(4) 運動指導 （令和2年度 単位：人）

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
契約児童数	1	1	2	1	5	5	15

#### イ 保育所等訪問支援事業

(7) 契約児童数 （令和2年度 単位：人）

年齢	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	0	0	1	1	2

(4) 指導回数 （令和2年度）

年間指導回数	27回
--------	-----

ウ 障害児相談支援事業

(ア) 支援利用計画作成

(令和2年度 単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	151	1	1	3	2	1	1	2	3	1	0	0	166

(イ) モニタリング

(令和2年度 単位：件)

1回目	2回目	3回目	中間月	随時	終期月	合計
55	55	53	146	0	163	472

エ 発達支援センター事業

(令和2年度 単位：人)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上	計
登録児	5	54	62	103	105	114	136	579

オ 障がい児早期療育指導事業

(ア) ひよこクラブ

(令和2年度 単位：人)

会場	年齢	1歳	2歳	3歳	計
児童発達支援センター(第1G)		11	6	1	18
児童発達支援センター(第2G)		19	2	1	22
児童発達支援センター(第3G)		9	6	0	15
昭和中央児童センター		11	6	0	17
計		50	20	2	72

(イ) コアラの教室

(令和2年度 単位：人)

会場	年齢	1歳	2歳	3歳	計
児童発達支援センター		0	10	2	12

3 野のはな園

(1) 業務内容

児童発達支援

ア 単独通園クラス

(ア) 対象児 精神発達に遅れのある、おおむね3歳から小学校入学前の児童

(イ) 在籍状況

(令和3年4月1日現在 単位：人)

年齢	3歳	4歳	5歳	6歳	計
在籍数	13	19	13	1	46

イ 親子通園クラス

(ア) 対象児 運動・精神面の発達支援の必要な就学前の児童

(イ) 在籍状況

(令和3年4月1日現在 単位：人)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
在籍数	2	1	0	3	1	4	11

# 国民健康保険課

## 1 国民健康保険

### (1) 事業開始

- ア 釧路 昭和30年9月1日
- イ 阿寒地区 昭和27年6月1日
- ウ 音別地区 昭和36年4月1日

### (2) 加入状況

区分 \ 年度	元	2 (見込)	3 (予算)
被 保 険 者 数	34,212 人	33,258 人	32,399 人
加 入 率	20.33%	20.04%	19.72%
世 帯 数	24,096 世帯	23,602 世帯	23,147 世帯
加 入 率	25.51%	25.06%	24.72%

### (3) 保険給付状況

#### ア 保険給付

(単位：件、千円)

区分 \ 年度	出産育児一時金		葬祭費		高額療養費		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元	75	30,936	247	7,410	30,676	1,608,201	30,998	1,646,547
2 (見込)	55	22,372	291	8,730	31,236	1,631,382	31,582	1,662,484
3 (予算)	95	39,900	330	9,900	—	1,749,741	—	1,799,541

#### イ 被保険者1人当たりの給付費

(単位：円)

区分 \ 年度	療養給付費	療養費	出産育児一時金	葬祭費	高額療養費	計
元	308,518	1,318	904	217	47,007	357,964
2 (見込)	310,679	1,273	673	262	49,052	361,939
3 (予算)	336,576	1,250	1,232	306	54,006	393,370

## (4) 保険料の状況

区 分		元年度予算	2年度予算	3年度予算	
医療分	所得割	9.35%	9.23%	9.20%	
	均等割	25,500円	25,500円	25,400円	
	平等割	18,400円	18,400円	18,400円	
	限度額	610,000円	630,000円	630,000円	
	1人当たり保険料額	61,965円	61,618円	61,451円	
	1世帯当たり保険料額	94,242円	93,748円	93,514円	
支援分	所得割	3.02%	3.06%	3.06%	
	均等割	8,200円	8,200円	8,200円	
	平等割	6,000円	6,000円	6,000円	
	限度額	190,000円	190,000円	190,000円	
	1人当たり保険料額	19,861円	19,974円	19,974円	
	1世帯当たり保険料額	30,085円	30,246円	30,246円	
医療分+支援分	所得割	12.37%	12.29%	12.26%	
	均等割	33,700円	33,700円	33,600円	
	平等割	24,400円	24,400円	24,400円	
	限度額	800,000円	820,000円	820,000円	
	1人当たり保険料額	81,826円	81,592円	81,425円	
	1世帯当たり保険料額	124,327円	123,994円	123,760円	
該当者見込	被保険者数	一般	33,706人	32,735人	32,399人
		退職	27人	0人	0人
		合計	33,733人	32,735人	32,399人
	世帯数	一般	23,785世帯	23,375世帯	23,147世帯
		退職	18世帯	0世帯	0世帯
		合計	23,803世帯	23,375世帯	23,147世帯

区 分		元年度予算	2年度予算	3年度予算	
介護分	所得割	2.50%	2.43%	2.30%	
	均等割	8,100円	7,900円	7,500円	
	平等割	4,500円	4,300円	4,100円	
	限度額	160,000円	170,000円	170,000円	
	1人当たり保険料額	19,715円	19,299円	18,423円	
	1世帯当たり保険料額	23,848円	23,374円	22,389円	
該当者見込	被保険者数	一般	9,933人	9,306人	9,068人
		退職	22人	0人	0人
		合計	9,955人	9,306人	9,068人
	世帯数	一般	8,794世帯	8,278世帯	8,070世帯
		退職	19世帯	0世帯	0世帯
		合計	8,813世帯	8,278世帯	8,070世帯

区 分		元年度予算	2年度予算	3年度予算
合計	1人当たり保険料額	101,541円	100,891円	99,848円
	1世帯当たり保険料額	148,175円	147,368円	146,149円

## 2 特定健康診査及び特定保健指導等

### (1) 特定健康診査及び健康診査

#### ア 令和2年度特定健康診査及び健康診査実施状況（令和3年3月末現在）

区分	特定健康診査	健康診査
	国民健康保険 被保険者	後期高齢者医療 被保険者
受診者数	4,796人	1,665人
受診者負担額	無料	500円

#### イ 令和2年度特定健康診査オプション検査実施状況（令和3年3月末現在）

区分	特定健康診査オプション検査		
	腹部超音波検査	脳検査	脳脊髄検査
受診者数	1,163人	483人	286人
受診者負担額	1,750円	5,610円	11,550円

#### ウ 特定健康診査料の無料化

平成28年度からモデル事業として実施してきた特定健康診査における受診者負担分の健診料の無料化（オプション検査は有料）を継続することで、さらなる受診率の向上を図り、被保険者の健康寿命の延伸に取り組むとともに、医療費の伸びを抑制することを目的として実施。

#### エ 特定健康診査に係る診療情報提供受領事業

定期的に通院している国民健康保険被保険者から医療機関を経由して検査結果（血液・尿検査等）を市に提供された場合、当該被保険者を特定健康診査の受診者とみなし、受診率の向上や保健師・管理栄養士による健康づくりのサポートにつなげていくことを目的として実施。

#### 令和2年度実施状況（令和3年3月末現在）

区分	診療情報提供受領件数
提供受領件数	457件

### (2) 特定保健指導

#### 令和2年度実施状況（令和3年3月末現在）

区分	特定保健指導実施者数	
	動機付け支援	積極的支援
実施者数	321人	40人

### (3) 歯科検診助成事業実施状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

# 医療年金課

## 1 医療費助成制度

### (1) 重度心身障がい者医療費助成制度

身体に障がいのある方（身体障害者手帳1・2級、及び3級の一部（心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫、肝臓の機能障がい）の交付を受けた方）、知的障がいのある方（療育手帳A判定もしくは重度の診断書の交付を受けた方）又は精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けた方を対象に医療費の助成を行う。ただし、精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けた方の入院医療は助成対象外。【所得制限あり】

### (2) ひとり親家庭等医療費助成制度

母子・父子家庭等の18歳未満の子、又は18歳以上20歳未満で学生や未就労であって母・父に扶養されている子と母・父を対象に医療費の助成を行う。ただし、母・父は入院医療費のみが対象。【所得制限あり】

### (3) 乳幼児等医療費助成制度

12歳に達する日以後の最初の3月31日までの子を対象に医療費の助成を行う。ただし、小学校1年生から6年生は入院医療費のみが対象。【所得制限あり】

### (4) 精神障がい者入院医療費助成制度

市内に1年以上居住しており精神障がいのため入院医療を受けている方を対象に医療費の助成を行う。【所得制限あり】

### (5) 医療費の助成状況

制 度	受給者数 (人)	入 院		入院外		合 計	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
重 度	3,686	4,281	80,589,392	82,490	197,970,504	86,771	278,559,896
ひとり親	4,869	339	14,079,745	26,653	47,906,408	26,992	61,986,153
乳 幼 児	10,919	1,538	75,493,006	78,295	101,706,824	79,833	177,199,830
精 神	56	650	2,531,503	—	—	650	2,531,503

※受給者数は、令和3年3月31日現在

### (6) 養育医療給付制度

医師が入院治療を必要と認めた未熟児を対象に、指定養育医療機関において必要な医療の給付を行う。  
令和2年度受給者数 27人

## 2 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方が全員加入し、一定の障がいがある65歳から74歳までの方は選択加入となる。

※一定の障がいとは、身体障害者手帳の1級から3級と4級の一部の方、精神障害者保健福祉手帳の1級と2級の方、療育手帳のA判定の方。

資格の認定や保険料の決定を行うなどの運営主体は、北海道後期高齢者医療広域連合が行い、市の役割は、保険料の徴収、各種申請や届出の受付、被保険者証の引渡しなどの窓口業務。

被保険者数	27,077人
-------	---------

※被保険者数は、令和3年3月31日現在

### 3 国民年金

(1) 被保険者状況（令和3年4月1日現在）

被 保 険 者							合 計	
第1号被保険者	任意加入被保険者		計	第3号被保険者				
17,280人	309人		17,589人	10,058人		27,647人		
付 加 年 金 加 入 者 数								
強 制		任 意		計				
64人		656人		720人				
免 除 者 数								
法 定 免 除	全 額 免 除	3 / 4 免 除	半 額 免 除	1 / 4 免 除	学 生 納 付 特 例	納 付 猶 予	計	免 除 率
3,631人	4,194人	271人	209人	86人	1,860人	572人	10,823人	62.6%

(2) 拠出年金給付状況（令和2年4月1日現在 単位：件、千円）

老 齡		通 算 老 齡		障 害		母 子	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
326	177,129	481	109,564	47	40,955	0	0

遺 児		寡 婦		計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
0	0	7	2,423	861	330,071

(3) 基礎年金給付状況（令和2年4月1日現在 単位：件、千円）

老 齡		障 害		遺 族		計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
51,597	31,799,994	3,574	3,036,614	348	273,097	55,519	35,109,705

(4) 福祉年金給付状況（令和2年4月1日現在 単位：件、千円）

老 齡	
件 数	金 額
0	0

## 第10編 産業振興部

# 商業労政課

## 1 商店街振興策

商業環境の変化や消費者ニーズの多様化に対応し、地域に根ざした商店街形成を支援している。

### (1) 商店街形成の促進

商店街環境整備事業助成や、各種融資制度により、商店街の形成を支援している。

### (2) 釧路市商店街実態調査の実施

商店街等の現況把握等を目的に実施している。

ア 商店街組織調査 商店街振興組合及び釧路市商店街振興組合連合会に加盟する商店会を対象に実施。

	調査対象組織			
	振興組合		商店会	
	組織数	組合員等数	組織数	組合員等数
30年度	7 団体	226件	6 団体	261件
元年度	6 団体	185件	7 団体	290件
2 年度	6 団体	170件	7 団体	281件

### イ 空き店舗調査

(ア) 北大通周辺にある商店街等の4エリア

(イ) (ア)を除く商店街等の13エリア、その他商業集積が図られている地区の4エリア、阿寒町及び音別町の6エリア

	(ア)の調査対象店舗			(イ)の調査対象店舗		
	実数	うち空き店舗		実数	うち空き店舗	
		実数	率		実数	率
30年度	233件	54件	23%	—	—	—
元年度	237件	63件	27%	—	—	—
2 年度	234件	65件	28%	1,581件	300件	19%

※(ア)の調査は1年に1度、(イ)の調査は3年に1度実施。

### (3) 商店街活性化及び空き店舗解消の促進

#### ア 商店街等活性化支援事業

商工会・商店街等の活性化を図るため、研修会、イベントその他の事業を行う商店街等を対象として、20万円（商店街振興組合連合会が行う場合は50万円）を上限に補助を実施している。

- ・平成30年度実績 11件 2,271千円
- ・令和元年度実績 8件 1,772千円
- ・令和2年度実績 9件 1,818千円

#### イ 空き店舗等活用促進事業補助金

空き店舗に出店する者に対し、出店に要する経費のうち、店舗改修工事及び広告宣伝費用の一部について20万円（北大通を中心とした商業地域には50万円）を上限に補助を実施している。

- ・平成30年度実績 9件 2,951千円
- ・令和元年度実績 7件 3,100千円
- ・令和2年度実績 5件 2,200千円

## 2 中小企業等の振興

経済・社会環境の変化に柔軟に対応できる中小企業を育成するため、経営の高度化と効率化の促進、経営の安定に向けた支援などにより、経営基盤の強化を支援している。

(1) 中小企業等活性化推進事業

市内での創業促進や中小企業・小規模事業者に対し、段階に応じたきめ細かな支援を行う環境を整えるため、各支援機関等と連携し、ワンストップ相談窓口の設置等により支援している。

- ・平成30年度実績 窓口相談件数58件
- ・令和元年度実績 窓口相談件数40件
- ・令和2年度実績 窓口相談件数42件

(2) 助成制度

組織化助成 商店街振興組合 30万円、企業組合 5万円、その他の協同組合等 20万円

(3) 鉏路市ビジネスサポートセンターk-Bizの運営

鉏路市や鉏路商工会議所をはじめとする10団体で構成する鉏路市ビジネスサポート協議会が運営し、事業者の強みを活かす具体的な提案を行う相談所として設置。

- ・令和元年度相談対応件数 1,581件
- ・令和2年度相談対応件数 2,118件

(4) 中小企業融資制度

中小企業の金融円滑化を目的として、昭和32年度に市内の中小企業者を対象とした融資制度を創設し、以来、制度内容の充実を図りながら、中小企業への資金支援を図っている。

令和3年4月1日現在21億5,767万円の預託金を各金融機関に預託し、中小企業者の利子負担軽減を図っている。

ア 資金の内容（利率は令和3年4月1日現在）

区 分	使 途	融 資 限 度 額	融 資 期 間 (据置期間1年以内)	融 資 利 率
丸 鉏 資 金	経営合理化、設備の近代化等に充てるもの	5,000万円	15年以内 〔運転資金は7年以内〕	年1.3%
創 業 支 援 資 金	創業に係る運転資金もしくは設備資金に充てるもの	1,500万円	15年以内 〔運転資金は7年以内〕	3年目まで無利子 4年目以降年1.3%
が ん ば る 企 業 応 援 資 金	事業拡大、新分野への進出、経営効率化・近代化等に充てるもの	5,000万円 〔運転資金は2,000万円〕 〔協同組合は1億円、ただし設備資金に限る〕	15年以内 〔運転資金は7年以内〕	3年目まで無利子 4年目以降年1.3%
空 き 地 ・ 空 き 建 物 再 生 事 業 資 金	中心市街地等で空き地・空き建物の再生を図るための設備資金に充てるもの	1億円	15年以内	3年目まで無利子 4年目以降年2.10%

中小企業 経営安定 資金	小規模企業者が地域経済環境の変化に対応し、経営の安定化に充てるもの 倒産した取引事業者に債権を有する中小企業者が 運転資金に充てるもの	500万円	3年以内	年0.8%
中心市街地 活性化事業 資金	市が定める中心市街地において、建物新設に係る 設備資金に充てるもの 市が定める中心市街地において、賃貸用集合住宅 建物の建設事業に係る設 備資金に充てるもの	2億円	15年以内	3年目 まで 無利子 4年目 以降 年2.10%
高度化 事業資金	道から貸付を受ける高度 化事業に充てるもの	5,000万円	15年以内	年1.3%
協同組合等 事業資金	組織金融の円滑化または 協同事業資金に充てるもの	5,000万円	15年以内	年1.3%

※1 丸釧資金については北海道信用保証協会の保証付き、その他については必要に応じ保証付き

※2 取扱はみずほ銀行を除く市内各金融機関（ただし、協同組合等事業資金（商店街活性化事業計画  
登録事業を除く）は商工組合中央金庫のみ）

イ 主な資金の利用状況

（単位：件、万円）

区 分	30年度		元年度		2年度	
	件 数	貸付残高	件 数	貸付残高	件 数	貸付残高
丸釧資金	708	468,116	595	389,664	419	244,654
創業支援資金	108	35,167	124	37,424	112	29,454
がんばる企業応援資金	55	86,789	66	90,533	55	76,347
（旧）中小企業効率化近代化資金	15	9,194	12	6,220	9	3,520
空き地・空き建物再生等事業資金	5	8,856	4	7,833	3	6,966
中小企業経営安定資金	2	641	2	514	1	115
協同組合等事業資金	9	10,448	7	9,813	4	7,433

### 3 中心市街地の活性化

#### (1) 釧路市中心市街地活性化基本計画

改正中心市街地活性化法に基づく、釧路市中心市街地活性化基本計画の策定について協議・検討を行っている。

#### (2) 釧路市中心市街地活性化協議会への参画

釧路商工会議所が事務局を務める中心市街地活性化協議会に委員として参加し、活性化に関するソフト事業の実施協力や関係機関からの意見聴取、民間事業の推進支援等を行っている。

中心市街地活性化協議会の概要

ア 設立主体 釧路商工会議所・㈱まちづくり釧路

イ 設立年月日 平成20年7月10日

ウ 参加委員 商店街・経済団体・市民団体・行政等より31名

#### (3) ㈱まちづくり釧路への参画

中心市街地活性化に資する事業に自ら取り組むために設立されたまちづくり釧路に出資し、まちの賑わいに関する情報発信や中核事業の検討等を行っている。

(4) 大型空き店舗等活用支援事業

中心市街地に立地する大型空き店舗等を購入又は賃借し、事業に取り組む企業・団体等を対象に経費の一部を補助する制度を平成18年度に見直し、中心市街地の賑わい創出と活性化を図ることとしている。

4 域内循環推進事業

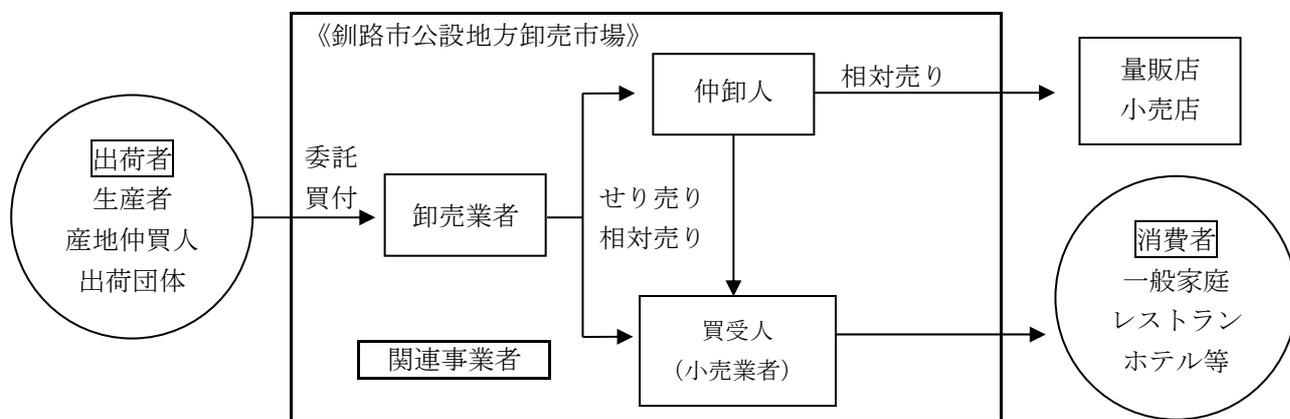
平成24年度に実施した域内循環推進啓発認定事業において、公募による域内循環啓発用ロゴの決定と域内循環の取組を行う中小企業等を募集し、域内循環推進事業者として市が認定する事業を実施している。

(令和2年度末現在認定事業者数：138社・団体)

5 公設地方卸売市場の概要

平成18年4月1日より釧路市中央卸売市場から釧路市公設地方卸売市場に転換し、取引規制の緩和、指定管理者制度の導入等による市場の活性化を図るための市場システムを導入した。

- (1) 開設者／位置 釧路市／釧路市新富士町6丁目1番23号
- (2) 取扱品目 青果部～野菜・果実及びその加工品並びに鳥卵  
花き部～切花・鉢物・花木及びこれらの加工品
- (3) 関係業者 青果部～卸売業者1社 仲卸人4社 買受人61業者  
花き部～卸売業者1社 仲卸人1社 買受人67業者  
関連事業者8社
- (4) 業務開始 青果部～昭和48年12月1日、花き部～平成元年8月1日  
釧路市公設地方卸売市場開設～平成18年4月1日
- (5) 建設経過 用地買収～昭和46年度、着工～昭和47年度、竣工～昭和48年11月
- (6) 建設費 1,504,205千円（用地費390,195千円、工事費1,114,010千円）
- (7) 施設 用地 66,000㎡ 建物延べ面積 12,924㎡ 駐車場 18,174㎡  
構内舗装 48,776㎡ その他付帯施設一式
- (8) 市場の流れ



[集荷方法]

委託 … 卸売業者は出荷者から品物を預かり、その品物を売り一定の手数料を得る。

買付 … 卸売業者は出荷者から品物を買取り、販売する。

[販売方法]

せり売り … 複数の買人がせり合い、最も高値を付けた買人に品物が売り渡される。

相対売り … 売手と買手の双方で数量や価格を話し合い決める。

(9) 取扱高（釧路市公設地方卸売市場取り扱い）

ア 青果年度別取扱高

（単位：トン、千円、％）

区 分	30年度		元年度		2年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
野 菜	25,763	6,426,827	25,859	6,150,002	24,771	6,190,647
果 実	9,534	3,754,877	9,737	3,623,179	9,982	3,951,790
合 計	35,297	10,181,704	35,596	9,773,181	34,753	10,142,437
前年対比	100.7	96.7	100.8	96.0	97.6	103.8
開場日数	261		258		257	
1日平均	135	39,010	138	37,881	135	39,465

イ 花き年度別取扱高

（単位：千本、千鉢、千円、％）

区 分	30年度		元年度		2年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
花 き	6,908	563,625	6,682	540,607	6,208	520,414
前年対比	100.0	98.5	96.7	95.9	92.9	96.3
開場日数	261		258		257	
1日平均	26	2,159	26	2,095	24	2,025

(10) 市場中央棟の耐震化及び老朽改修

昭和48年に開設された卸売市場は、建設から46年が経過した施設の老朽化への対応が課題となる中、釧路市耐震改修促進計画において特定公共建築物に該当していることから、平成26年度において市場中央棟の耐震診断を実施した。その結果、卸売場部分等について耐震基準を満たしていないと判定されたため、平成27年度に実施設計を行い、平成28年度から平成29年度にかけて老朽改修を含む耐震改修等工事を実施した。

6 釧路市労働基本調査

毎年、市内の従業者5人以上の民営事業所の従業員構成、賃金、労働時間、休日、諸手当等の労働条件の調査を行い、労働行政の資料に供している。

(1) 調査基準日 9月30日現在（年1回）

(2) 調査状況 調査事業所総数 700事業所 有効回答 253事業所（令和2年度）

7 勤労青少年の福祉推進事業

勤労青少年福祉法（青少年の雇用の促進等に関する法律に改称）制定に伴い、地方自治体においても勤労青少年の福祉推進に積極的に取り組む必要があることから、行事を実施。

なお、釧路市優良勤労青少年表彰については、平成18年度より釧路市優良勤労障がい者等表彰と合同で表彰式を実施。

釧路市優良勤労青少年表彰 令和2年7月6日（月） 表彰者 3名

8 釧路市労働者福祉センター（サンライフ釧路）

サンライフ釧路は、勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進並びに中高年齢労働者の健康の増進及び福祉の向上を図ることを目的とした施設で、一般の方も利用できる。

(1) 年間利用者数 37,409人（令和2年度実績）

(2) 実施行事

ア スポーツ大会（ソフトバレー他）

イ 文化講習会（健康体力づくり教室、パソコン教室他）

### 9 技能尊重運動の推進

広く市民に技能尊重の気風を浸透させるとともに、技能者の社会的地位と技能水準の向上を図り地元産業の発展に寄与する目的で各種事業を実施している。

釧路市技能功労者表彰 令和2年11月20日（金） 表彰者 6名

### 10 雇用労働相談

中小企業に働く労働者のため種々の雇用労働相談業務のほか、女性も相談しやすい環境に配慮し、きめ細かな相談を行っている。（常勤相談員2名）

事例別相談件数（令和2年度）

労働基準法	4件	労働紛争	0件	賃金問題	2件
就職相談	44件	各種年金	0件	雇用保険	5件
労災保険	0件	健康保険	1件	退職関連	8件
その他	37件	合計	101件		

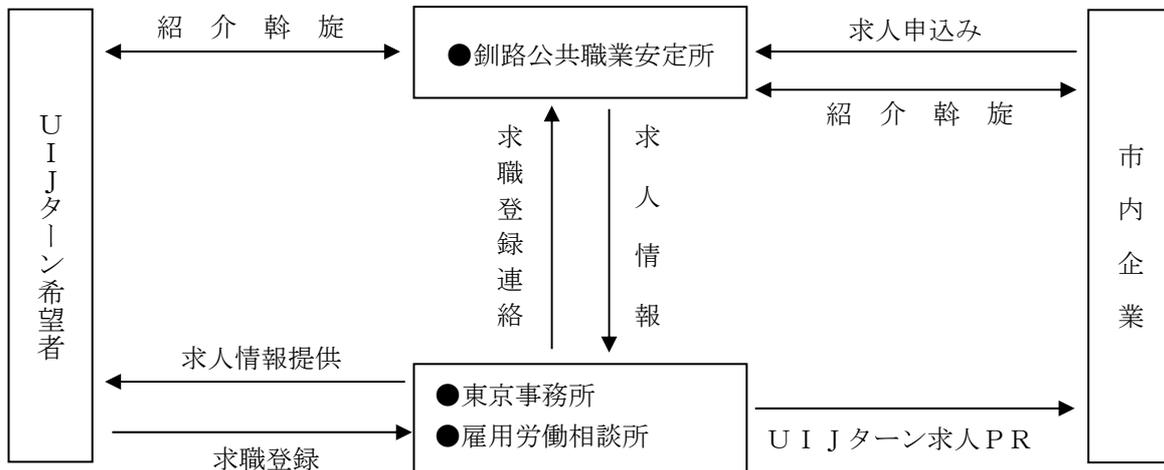
### 11 U I J ターン促進事業

釧路市では、主に首都圏のU I J ターン希望者の就職を促進するため東京事務所と雇用労働相談所に「U I J ターン相談コーナー」を開設している。

東京事務所  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目4番1号  
日本都市センター会館 9F  
TEL 03-3263-1992 FAX 03-3239-3669

雇用労働相談所  
〒085-8505 釧路市黒金町7丁目5番地  
TEL 0154-31-4522 FAX 0154-23-0606

「U I J ターン相談コーナー」フローチャート



### 12 地域通年雇用促進支援事業

季節的に循環雇用を繰り返す季節労働者が、釧路市で1,361名、釧路管内では2,303名（令和元年度）もの数に達していることから、季節労働者の雇用や生活の安定を図るために各種事業を実施している「釧路地域通年雇用促進支援協議会」に負担金を支出。

協議会では、季節労働者向けに技能向上を通じた通年雇用化を図るための資格取得支援事業や協議会職員が事業所を訪問し、通年雇用奨励金等の各種支援制度の説明や通年雇用となる求人を開拓する求人開拓事業を実施。

令和2年度は、通年雇用促進支援事業により160名が通年雇用化。

### 13 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

#### (1) 休業等支援金給付事業

##### ア 事業概要

店舗の休業や営業時間の短縮等に協力いただいた事業者の支援を目的に、休業等支援金を給付。

(ア) 北海道の「休業協力・感染リスク低減支援金」の対象事業者に対して、北海道と合算して30万円給付。

(イ) 以前から酒類提供なし又は19時前に閉店していた飲食店に対して30万円を給付。

イ 事業実績 給付件数 1,373事業者

#### (2) 水道料金・下水道使用料の減免

##### ア 事業概要

市内の事業者が安定的に事業を継続できるよう、令和2年5月、6月及び10月請求分の事業者向け水道料金及び下水道使用料の減免。

##### イ 事業実績

	5月請求分	6月請求分	10月請求分
水道料金 減免件数	5,876事業者	5,616事業者	6,505事業者
下水道使用料 減免件数	5,341事業者	5,083事業者	5,892事業者

#### (3) 新型コロナウイルス感染症緊急特例融資事業

##### ア 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売り上げが20%以上減少した事業者に対する、短期のつなぎ資金の斡旋並びに、その融資に伴う利子及び信用保証料の全額補助。

イ 事業実績 斡旋件数 32事業者

#### (4) プレミアム付商品券発行事業補助金

##### ア 事業概要

地域における消費意欲を喚起するとともに、地元企業を支え応援することを通じて、地域経済及び商業の活性化を図ることを目的とした、釧路市プレミアム付商品券事業実行委員会が行うプレミアム付商品券発行事業に対する補助。

(ア) 物販等専用券 15万冊（販売額10,000円、額面12,000円）

(イ) 飲食店専用券 10万冊（販売額5,000円、額面7,000円）

##### イ 事業実績

	物販等専用券	飲食店専用券	合計
利用実績（プレミアム分を含む）	1,797,879,000円	694,940,000円	2,492,819,000円

#### (5) 地元産品販路拡大支援事業

##### ア 事業概要

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した上で、商店街等が実施する販路拡大等に資する事業に対する支援。

イ 事業実績 支援件数 2団体

#### (6) 歓楽街感染拡大防止啓発等支援事業（令和3年度新規事業）

歓楽街において安心して飲食ができる環境を整備すること等を目的として実施する感染情報発信事業等に対する支援。

#### (7) 飲食店応援支援金給付事業（令和3年度新規事業）

新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けている飲食店に対する事業継続の一助としての支援金の給付。

#### (8) 消費喚起対策応援事業

##### ア プレミアム付商品券発行事業補助金（令和2年度継続事業）

経済団体による実行委員会等が実施する市内の飲食店やその他店舗等で利用可能なプレミアム付商品券の発行事業に対する支援。

- イ 消費喚起イベント開催補助金（令和３年度新規事業）  
消費喚起イベント開催に対する支援。
- (9) がんばる商店街等応援補助金（令和３年度新規事業）  
商工会・商店街等が実施する販路拡大や販促イベントに資する事業に対する支援。

# 産業推進室

## 1 工業

当市の工業は道東地域の豊富な農林水産資源と港湾・用地・用水など優れた立地条件により、製造品出荷額等からみて、全道第5位にある。平成30年の製造品出荷額等は2,396億円、事業所157、従業者数4,651人である。

業種別構成比で見ると、紙パルプ777億円（前年比6.3%増）、食料品726億円（同4.7%増）となっており、景気低迷の影響を受けながらもこの2業種で全出荷額の62.7%を占め、いわゆる資源立地型の工業構造となっている。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(平成30年工業統計調査)

区 分	28年	29年	30年
事業所数	166	162	157
従業者数	4,649人	4,607人	4,651人
製造品出荷額等	23,719,987万円	23,369,466万円	23,961,932万円

## 2 石炭鉱業

### (1) 採炭事業と海外技術移転事業

釧路コールマイン株式会社では、採炭事業を計画どおり続けるとともに、海外産炭国である中国、ベトナム、インドネシアへ採炭・保安技術などを移転する研修事業を実施してきた。平成14年度から平成18年度までの「炭鉱技術海外移転事業」、平成19年度から平成23年度までの「産炭国石炭産業高度化事業」、平成24年度から平成28年度までの「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」により、それぞれ963名、923名、729名の研修生を受け入れた。

平成29年度からは、事業名が「産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転事業」となり、平成30年度には新たにコロンビアからの研修生を受け入れ、令和元年度までの3年間で受け入れた研修生は438名となった。令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応し、285名に対しオンライン研修等を実施した。

### (2) 石炭火力発電所建設計画

平成27年6月、釧路コールマイン株式会社の石炭を活用した火力発電所建設計画が公表され、同年7月には、事業主体となる株式会社釧路火力発電所が設立された。

株式会社釧路火力発電所においては、二酸化炭素排出量の低減を図るための木質バイオマスの混焼や、地域の水資源の活用による環境への負荷を抑えた発電所を計画し、北海道の環境アセスメントなどの行政手続を進め、平成29年12月に着工、令和2年12月に商業運転を開始した。

### 3 紙・パルプ製造業

大正5年に日本製紙株式会社釧路工場の前身である北海道工業株式会社が設立され、その後、昭和32年に現・王子マテリア株式会社釧路工場が大楽毛地区に進出し、両工場とも数次にわたる設備増強を重ね、釧路市の基幹産業となっているところだが、日本製紙株式会社釧路工場については、2021年8月の紙・パルプ事業の生産停止を表明している。

釧路市工業出荷額と紙パルプ・紙加工品出荷額

(平成30年工業統計調査)

区 分	28年	29年	30年
工業出荷額	237,200百万円	233,695百万円	239,619百万円
紙パルプ・紙加工品 出 荷 額	76,928百万円	73,093百万円	77,708百万円
工業出荷額に 占める割合	32.4%	31.3%	32.4%

### 4 産業支援

地域の経済自立、雇用の維持・確保に向け、地域が一体となり、豊富な地域資源と地元企業が長年培ってきた技術力などの経営資源を活用し、地産地消による地場製品の普及促進、販路開拓、地域材の利用促進などに向けた支援を進めていく。

また、これらの推進に当たっては、工業技術センターの機能を発揮し、地域企業の技術力向上、新製品・新技術開発や販路拡大を支援するとともに、人材育成、産官学金の連携による事業を展開し、地域産業の振興と新たな価値の創出を図る。

### 5 企業誘致

釧路地域に新たな産業を誘致育成するため、工業団地の造成を行い経済界等と一体となり、当地域の特殊性を生かした適地企業の誘致に取り組んでいる。

#### (1) 工業団地

##### ア 釧路白糠団地（釧路地区・白糠町）

昭和46年より地域振興整備公団（現：独立行政法人中小企業基盤整備機構）による造成が行われ、水産食料品製造業などを中心に立地が進んでおり、平成17年度からは最大11,160m<sup>3</sup>/日の良質な工業用水が供給されている。また売却が進み、釧路市域は平成21年度、白糠町域は平成25年度で完売した。

##### イ 西港臨海工業団地（釧路地区）

年間約1,500万トンの貨物を取り扱う釧路港西港区の後背地に位置し、輸送の利便性が高く運輸業・倉庫業を中心に立地が進んでいる。

##### ウ 釧路益浦軽工業団地（釧路地区）

住宅地に隣接した職住近接型団地であり、環境に配慮した繊維関係や医薬品製造業などの軽工業の立地を進めている。

##### エ 布伏内工業団地（阿寒地区）

釧路空港から20分、阿寒ICから15分と、交通アクセスの良好な立地であり、自然環境や地質条件に恵まれている。

##### オ 音別工業団地（音別地区）

釧路市中心部と帯広市のほぼ中間に位置し、恵まれた自然環境、上質で豊富な工業用水を利用した医薬品製造業、清涼飲料製造業などを中心に立地している。

#### (2) 企業立地優遇制度

平成17年10月11日の釧路市・阿寒町・音別町の3市町合併に伴い、旧3市町の企業立地優遇制度（釧路市工業等振興条例、阿寒町中小企業振興条例の一部、阿寒町企業立地促進条例、音別町企業立地促進条例）を統合・再編し、新たに「釧路市企業立地促進条例」を制定した。旧3市町の制度を引き継ぎ、地域の実情に合わせて制定したため、立地する地区によって助成メニュー、対象要件等が一部異なっている。

ア 釧路市企業立地促進条例による助成制度

(7) 釧路地区（合併前の釧路市の区域）に立地する場合

種別	対象業種	対象要件	補助金等の額	限度額
設備投資資金助成	製造業 ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター リサイクル産業施設 試験研究施設 植物工場	<p>《新設の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産（土地を除く。）の取得価額が5,000万円以上</li> <li>・雇用増5人以上</li> </ul> <p>《増設の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産（土地を除く。）の取得価額が3,000万円以上</li> <li>・雇用増5人以上</li> </ul>	固定資産（土地を除く。）の取得価額の8/100以内の額	1億円
雇用助成	製造業 リサイクル産業施設 電気業（新エネルギー供給業を除く） ガス業 熱供給業 植物工場	<p>《新設の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用増5人以上</li> </ul> <p>《増設の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得した固定資産（土地を除く。）の基準年度における評価額が3,000万円以上</li> <li>・雇用増5人以上</li> </ul>	新たに雇用される者のうち、市内居住者1人につき20万円（特例の場合は30万円）	3,000万円
	ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター 試験研究施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用増5人以上</li> </ul>		
	新エネルギー供給業（太陽光をエネルギー源とするものを除く） 【新設のみ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取得した固定資産の取得価額が10億円以上</li> <li>・雇用増1人以上</li> </ul>		
緑化助成	製造業 電気業 ガス業 熱供給業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場立地法第6条第1項の規定による特定工場（敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上）の届出を完了したもの</li> </ul>	緑化事業に要したと認められる経費の25/100	1,000万円
土地取得助成	製造業 ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター リサイクル産業施設 試験研究施設 植物工場	<p>《市外からの進出の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地を取得し、3年以内に操業を開始すること</li> </ul> <p>《市外からの進出以外の場合》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地を取得し、3年以内に操業を開始すること</li> <li>・雇用助成の対象要件を満たすこと</li> </ul>	土地取得価格の25/100相当額（ただし、事業場の用に直接供する建築面積相当分）	1億円
事業所賃借料助成	コールセンター 【新設のみ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用増50人以上</li> </ul>	事業所賃借料の1/2相当額を3年間	年500万円
	本社機能移転事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用増30人以上</li> <li>・面積300㎡以上</li> <li>・市外から市内に本社機能を移転することを公表すること</li> <li>・この条例に基づく他の助成の措置の対象とならないこと</li> </ul>	事業所賃借料の1/2相当額を1年間	
通信回線使用料助成	コールセンター 【新設のみ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンターの新設に伴って、新たに雇用される者の数が50人以上であるもの</li> </ul>	通信回線使用料の1/2相当額を3年間	年1,000万円

課税免除	製造業 旅館業 農林水産物等販売業	・固定資産（建物・機械装置）の取得価額が2,700万円超	固定資産税・都市計画税を以下の範囲で免除する ・基準年度 100/100以内 ・2年目 75/100以内 ・3年目 50/100以内	なし
	地域未来投資促進法に基づく課税の特例の要件を満たすもの（※1）	・固定資産（建物・構築物）の取得価額が1億円超 （農林漁業関連業種（※2）は5,000万円超）		

※1 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受け、課税の特例の適用を受けることについて国の確認を受けたもの。

※2 地域未来投資促進法第26条に規定する総務省令による。（製造業のうち食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、プラスチック製品製造業及びゴム製品製造業並びに卸売業のうち各種商品卸売業、飲食料品卸売業、木材・竹材卸売業、農業用機械器具卸売業及び家具・建具卸売業）

(イ) 阿寒・音別地区（合併前の阿寒町・音別町の区域）に立地する場合

種別	対象業種	対象要件	補助金等の額	限度額
設備投資資金助成	製造業 ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター リサイクル産業施設 試験研究施設 植物工場	≪新設の場合≫ ・固定資産（土地を除く。）の取得価額が5,000万円以上 ・雇用増5人以上 ≪増設の場合≫ ・固定資産（土地を除く。）の取得価額が3,000万円以上 ・雇用増5人以上	固定資産（土地を除く。）の取得価額の8/100以内の額	1億円
	旅館業 観光施設 特産品開発施設 教育文化施設 医療福祉施設 その他の施設			1,000万円
雇用助成	製造業 リサイクル産業施設 電気業（新エネルギー供給業を除く） ガス業 熱供給業 植物工場	≪新設の場合≫ ・雇用増5人以上 ≪増設の場合≫ ・取得した固定資産（土地を除く。）の基準年度における評価額が3,000万円以上 ・雇用増5人以上	新たに雇用される者のうち、市内居住者1人につき20万円（特例の場合は30万円）	3,000万円
	ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター 試験研究施設	・雇用増5人以上		
	新エネルギー供給業（太陽光をエネルギー源とするものを除く） 【新設のみ】	・取得した固定資産の取得価額が10億円以上 ・雇用増1人以上		
	旅館業 観光施設 その他施設	・雇用増20人以上		

緑化助成	製造業 電気業 ガス業 熱供給業	・工場立地法第6条第1項の規定による特定工場（敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上）の届出を完了したもの	緑化事業に要したと認められる経費の25/100	1,000万円
土地取得助成	製造業 ソフトウェア業 情報処理サービス業 データセンター コールセンター リサイクル産業施設 試験研究施設 植物工場	≪市外からの進出の場合≫ ・土地を取得し、3年以内に操業を開始すること ≪市外からの進出以外の場合≫ ・土地を取得し、3年以内に操業を開始すること ・雇用助成の対象要件を満たすこと	土地取得価格の25/100相当額（ただし、事業場の用に直接供する部分の建築面積相当分）	1億円
事業所賃借料助成	コールセンター 【新設のみ】	・雇用増50人以上	事業所賃借料の1/2相当額を3年間	年500万円
	本社機能移転事業所	・雇用増30人以上 ・面積300㎡以上 ・市外から市内に本社機能を移転することを公表すること ・この条例に基づく他の助成の措置の対象とならないこと	事業所賃借料の1/2相当額を1年間	
通信回線使用料助成	コールセンター 【新設のみ】	・コールセンターの新設に伴って、新たに雇用される者の数が50人以上であるもの	通信回線使用料の1/2相当額を3年間	年1,000万円
特別援助	上記の全業種	・特別援助の申請があった場合で、阿寒・音別地区の産業振興上特に必要があると認めるとき	・出資又は融資のあつせん ・土地又は建物のあつせん ・市有普通財産の貸付け又は売却 ・労働力の確保 ・用水の確保 ・道路等周辺公共施設の計画的整備 ・その他必要な援助	なし
課税免除	製造業 旅館業 農林水産物等販売業	・固定資産（建物・機械装置）の取得価額が2,700万円超	固定資産税、都市計画税を以下の範囲で免除する ・基準年度 100/100以内 ・2年 75/100以内 ・3年 50/100以内	なし
	地域未来投資促進法に基づく課税の特例の要件を満たすもの（※1）	・固定資産（建物・構築物）の取得価額が1億円超（農林漁業関連業種（※2）は5,000万円超）		

※備考（ア）、（イ）共通）

- ・上記助成等を受けるには、設備投資に係る工事の着手前60日から着手後30日までの間に申請が必要となる。
- ・課税免除及び土地取得助成の対象となる土地は、事業場の用に直接供する部分の建築面積相当分である。
- ・各助成は重複することができる。（本社機能移転事業所に係る事業所賃借料助成を除く）
- ・市外からの進出をする者が操業等開始の日から3年以内に「設備投資資金助成」、「雇用助成」又は「緑化助成」の新設に係る対象要件を具備するに至ったときは、新設に係る当該助成を行うことができる。

## イ 補助金交付

(単位：件、円)

区 分	30年度		元年度		2年度	
	件 数	交 付 額	件 数	交 付 額	件 数	交 付 額
補 助 金	0	0	1	9,305,000	2	52,050,000

## 6 各種助成制度

## (1) 釧路市中小企業振興条例による助成

中小企業者等が高度化事業を実施した場合（高度化事業助成）、小規模企業者が工場の新設または増設を行った場合、次により助成金を交付している。

## ア 高度化事業助成

固定資産課税標準額の100分の10（限度額2,000万円）

## イ 工場新增設助成（小規模企業者のみ）

固定資産課税標準額の100分の3（限度額200万円）

## (2) 先端設備等導入計画に基づく設備投資の支援（2018～2022年度）

労働生産性向上のため一定の要件を満たした設備を導入する場合に、先端設備等導入計画を作成して市の認定を受けることで、固定資産税（償却資産）の特例等を受けることが可能となる。

## 7 釧路工業技術センター

釧路工業技術センターは平成14年10月1日、鳥取南7丁目2番23号に開設した。

地元企業の技術力向上を図り、地域産業の発展に寄与することを目的に、技術相談、技術開発、情報の提供を行う他、企業の経営相談、マーケティング、創業などのソフト支援を行っている。

令和2年度利用状況

技術相談等	依 頼 試 験	機械機器等貸出	会議室等貸出
193社 1,039件	23件	721件	317件

## 8 関係団体への協力

## (1) 釧路地域工業振興協会

釧路地域の中小企業関連業者が親睦と連携により工業の振興を図り、地域経済の活性化に資することを目的として、各種活動を展開している釧路地域工業振興協会に対し、市として積極的に協力を行っている。

会 員 数	60事業所
構 成 部 会	鉄工部会 木工部会 船舶電機部会 造船部会

## (2) 一般社団法人北海道産炭地域振興センター

当該センターは道内産炭地域の広域的かつ主体的な振興対策を担うことを目的に、国・道・地元自治体及び民間が一体となって造成した基金を活用し、産炭地域の振興に資する事業を実施している。

※事業の終了に伴い、令和3年6月の総会をもって解散した

構 成 自 治 体	釧路市、釧路町、厚岸町、白糠町、浦幌町
基金の規模 及び事業	平成8年度から3カ年で49億2,500万円 産炭地域基盤整備事業（平成23年度終了）
	平成12年度から2カ年で50億円 産炭地域新産業創造等事業

## 9 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

## (1) 釧路市飲食店・宿泊施設感染防止対策支援補助金

申請件数等

ア 飲食店	434件	494店舗
イ 宿泊施設	33件	33施設

# 観光振興室・阿寒観光振興課 阿寒町行政センター地域振興課 音別町行政センター地域振興課

## 1 観光の概要

釧路市は、広大な地域の中に多くの観光資源を抱えるひがし北海道の要に位置している。平成17年10月11日の3市町合併後、釧路湿原・阿寒の2つの国立公園を有することとなった。

市内観光では、釧路川に架かる幣舞橋を中心としたウォーターフロントゾーンにあるフィッシャーマンズワープ「MOO」・「EGG」をはじめ、眼下に釧路港を遠くには阿寒連峰を一望する「米町公園」、石川啄木ゆかりの資料を展示する「米町ふるさと館」・「港文館」、ヒブナの生息する湖として国の天然記念物に指定されている「春採湖」、雄大な釧路湿原を望む「釧路市湿原展望台」、水産基地釧路港を紹介する水産資料展示室「マリン・トポスくしろ」などがある。

また、平成6年10月20日運輸省からコンベンション法に基づく「国際会議観光都市」の認定を受け、各種コンベンションの誘致活動を積極的に推進し、ラムサール条約締約国会議や日中韓観光大臣会合などの開催実績を活かし、大規模な会議や企業の報奨旅行などの誘致を柱にした交流産業（MICE産業）の育成に取り組んでいる。

さらには、平成27年4月に「水のカムイ観光圏」、同年6月には釧路市を含むひがし北海道エリアが広域観光周遊ルート「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」の一部として認定を受けるとともに、訪日外国人旅行者の増加を目指す取り組みとして平成28年1月に「観光立国ショーケース」、同年7月には阿寒国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」の選定を受けた。平成29年8月には「阿寒国立公園」が「阿寒摩周国立公園」に名称変更、アドベンチャーツーリズムなどにより訪日外国人利用者の増加を目指すこととするなど、今後についても、釧路の豊かな地域資源である自然や文化を活かした観光施策を進めていくとともに、世界一級の観光地域づくりを目指していく。

## 2 観光行政

### (1) 観光宣伝及び観光客の誘致

ア 釧路湿原国立公園、阿寒摩周国立公園を中心に、ひがし北海道が一体となった広域観光宣伝を推進し、特に道東五白（タンチョウ、ハクチョウ、流氷、樹氷、冬祭り）やSL冬の湿原号をはじめ、ひがし北海道らしいアクティビティのPRによって冬季観光客の誘致拡大を図り、通年観光に努めている。

イ 釧路湿原国立公園、阿寒摩周国立公園、フィッシャーマンズワープ「MOO」及び山花温泉リフレ、阿寒丹頂の里を重要観光拠点としてPRし、通過型から滞在型観光に力を入れるとともに、観光ポスター、観光宣伝用リーフレットなどを作成しこれらを全国配布している。

ウ 本州の高等学校や企業・団体に旅行エージェントを通じて釧路をはじめとするひがし北海道への修学旅行・研修旅行を、（一社）釧路観光コンベンション協会が中心となって誘致しており、体験をとおしてひがし北海道の自然・風土への理解を深めてもらい、リピーターとして将来にわたる観光需要の継続的な創出を図っている。

令和2年度実績 80校 6,364名

### (2) 観光ルートの開発促進

釧路湿原は独自の自然景観、風土の特異性などから国立公園として指定されており、観光資源としても極めて高い価値を有しているため、これを十二分に活用し、湿原に対する理解を深め身近に自然と接することができる湿原観光ルートの開発や、阿寒摩周国立公園所在市町である11自治体並びに各観光協会が構成する「阿寒摩周国立公園広域観光協議会」において、それぞれの自治体の観光資源を連携活用した、圏域内での滞在・周遊型観光ルートの開発にも取り組んでいる。

### (3) 観光行事の実施

観光シーズンを中心に実施している各種イベントを、観光資源として活用する。

令和2年度実績

阿寒・湖水開き2020 第46回くしろチューリップ&花フェア	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
2020北のビーナス菫まつり	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
阿寒ふるさとまつり	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
阿寒湖の森ナイトウォーク「KAMUY LUMINA～カムイルミナ～」	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
第73回くしろ港まつり	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
第66回くしろ市民北海盆踊り	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
第17回釧路大漁どんぱく	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
イオマンテの火まつり	4月1日～11月30日 14,842人
阿寒丹頂の里まつり	9月16日 1,500人
2020北のビーナスBBQまつり	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
代替イベント：2020特別開催おんべつ花火大会～音別元気創造プロジェクト～	12月3日 504人
第71回まりも祭り	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
第49回くしろ物産まつり	12月11日～12月13日 7,500人
第43回阿寒湖水フェスティバル	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
代替イベント：阿寒湖水「カムイへの祈り」～カムイコオリパク～	2月8日～3月9日 1,382人
くしろ冬まつり2021	新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(4) 観光入込客数

年 度	30	元	2
釧路市地区	3,681,829人	3,771,388人	1,622,975人
阿寒町地区	1,611,027人	1,527,374人	837,010人
音別町地区	8,965人	8,512人	809人

(5) 釧路市湿原展望台及び周辺整備

湿原展望台は昭和59年1月、総工費5億2,500万円（土地取得費を含む）を投じ釧路湿原を一望できる北斗の高台に完成した。ヤチボウズをモチーフにした館内にはジオラマ、写真パネル等を数多く展示し、展望ラウンジからは眼下に湿原を見渡せる。

平成元年9月には湿原展望台を基点に1周2.5kmの遊歩道（木道）と眺望が素晴らしい丘陵地にサテライト展望台を造成した。

また、平成4年度には年々増加する来館者に対応するため、駐車場の拡張整備を行い、バス7台、普通車108台、身障者専用3台が駐車できるスペースを確保した。

平成17・18年度には、「周辺施設と連携し、釧路湿原を理解するための案内交流拠点」という新たなコンセプトのもとに、内部展示や運営管理におよぶ全般的なリニューアルを行った。

年 度	30	元	2
湿原展望台利用者数	81,271人	88,383人	40,095人

(6) 釧路市観光国際交流センター（ラムサール記念センター）

地域観光の振興及び国際交流の推進等に資するため、総工費31億6,000万円（土地取得費を含む）を投じて、平成5年6月3日に幸町3丁目にオープンした。

1,500人収容可能な大ホール、地域住民と外国人との交流やふれあいの場となるアトリウムを含めた市民広場など、平成5年6月に開催されたラムサール会議をはじめとする国際会議、各種全国・全道大会、イベント、展示会の会場として幅広く利用されている。

年 度	30	元	2
大ホール利用件数	190件	183件	68件
会議室ほか利用件数	625件	601件	336件

(7) 釧路フィッシャーマンズワープMOO

本市の観光及び物産の振興を図るとともに、市民の利便に供する施設を目的として、平成元年7月に、国土交通省（旧運輸省）の民活法認定施設としてオープンした。

地上5階の建物の中には市場ゾーン・レストランゾーン・販売ゾーン・アクアリゾートゾーンで構成された都市型観光施設として多くの観光客が来館していたが、平成16年度にMOOを経営する株式会社釧路河畔開発公社の負債に係る特定調停を行い、平成17年度から市の公共施設となっている。

平成19年度は、MOOの再生整備事業として景観機能、防災機能、観光交流機能の強化工事を実施、平成20年度には、バリアフリーの整備工事としてエレベーターの設置工事を実施し、平成23年度末には、フィットネスセンターの営業を終了し、又、その後利用として平成26年度より緊急避難施設・多目的アリーナとしてリニューアルした。

年 度	30	元	2
MOO利用者数	709,810人	652,502人	354,809人
多目的アリーナ使用者数	26,700人	25,578人	17,606人

(8) 釧路市国設阿寒湖畔スキー場

市民の保健体育の向上及び冬季レクリエーションの普及並びに地域の観光振興に資することを目的として、昭和55年1月にオープンした。

スキー合宿の誘致やF I S公認スキー大会を開催しているほか、近年増加しているスノーボード用の滑走コースの整備も行われ、多くの市民や観光客に利用されている。

年 度	30	元	2
利用者数	225,054人	199,832人	231,373人

(9) 釧路市阿寒湖のマリモ展示観察センター

特別天然記念物「阿寒湖のマリモ」の生態観察と保護思想の啓もう普及を図ることを目的として、昭和53年に阿寒湖に浮かぶチュウルイ島の中に建設された後、現施設は、平成7年に全面改修されたものである。

センター内には、マリモが展示されており、多くの観光客が来館している。

年 度	30	元	2
利用者数	87,785人	89,954人	32,551人

(10) 阿寒湖アイヌシアター イコロ

アイヌ文化の伝承、保存、普及並びに地域観光の振興や地域経済の活性化、さらには、地域住民と国内外からの観光客との交流促進を目的に、平成24年4月29日にわが国初のアイヌ古式舞踊専用劇場としてオープンした。

アイヌ古式舞踊やイオマンテの火まつりのほか、平成31年3月より上演が開始された、古式舞踊に現代舞踊とデジタルアートが融合した新演目、阿寒ユーカラ「ロストカムイ」などを公演している。

年 度	30	元	2
利用者数	54,801人	54,664人	18,022人

(11) 道の駅 阿寒丹頂の里

道東の玄関釧路と阿寒湖温泉のほぼ中間に位置し、「クレインズテラス」の愛称で平成28年11月にリニューアルオープンした。

施設内には軽食喫茶や観光コンシェルジュによる近隣の観光及び道路情報の提供、24時間快適に使用できるトイレ等を有し、まりも国道（240号）を利用するドライバーのオアシスとして利用されている。

年 度	30	元	2
利用者数	510,173人	489,773人	300,764人

(12) サークルハウス 赤いベレー

都市生活者や地域住民の健康の維持増進、青少年の健全育成及び人的交流を通し豊かな人間性を養う場として、平成元年にオープンした。

料金がリーズナブルな宿泊施設だけでなく、保温効果が持続する温泉や地元食材を取り入れたレストランや特産品販売所阿寒マルシェなどの機能を有し、阿寒丹頂の里の観光拠点施設となっている。

年 度	30	元	2
利用者数	149,590人	139,249人	102,711人

(13) 釧路市阿寒町自然休養村

阿寒の恵まれた自然環境を活用し、近隣の都市生活者に健全なレクリエーション及び休養の場を提供することを目的に、昭和51年から整備が進められてきた。

総面積26haの中にキャンプ場、バンガロー、焼肉コーナー、炭砒と鉄道館、パークゴルフ場、レクリエーション農園等がある。

年 度	30	元	2
利用者数	17,859人	13,684人	10,302人

(14) 釧路市音別町体験学習センター「こころみ」

廃校になった二俣小中学校を活用し、音別の豊かな自然と資源を活かした体験学習施設として平成12年4月にオープンした。静かな環境にあり、蒔紙作りや、ソーセージやアイスクリーム等の加工体験、天体観測が出来る。宿泊設備、体育館があるため、合宿地としても活用されている。

年 度	30	元	2
利用者数	2,263人	1,667人	564人

(15) 釧路市音別町憩いの森

音別の緑豊かな自然に囲まれた林間キャンプ場を備える。近くを流れる川のせせらぎや、野鳥のさえずりがこだまする静かで落ち着く環境で、バードウォッチングや溪流釣りが楽しめる。5月上旬から中旬にかけて、エゾヤマザクラが見頃となる。

キャンプ場内には、バンガロー、バーベキューコーナー、遊具等がある。

年 度	30	元	2
利用者数	7,613人	7,892人	648人

(16) 一般社団法人釧路観光コンベンション協会

昭和13年に発足した釧路市観光協会は戦後、発展的に解消され、昭和26年に再発足した。

以来、地域振興のため釧路市をはじめとする多くの観光機関と連携し、地域の観光資源を守り育み、新しい魅力付けを図り、これらの全国宣伝、観光客受入れ体制の整備、観光ホスピタリティの向上、交通機能の充実などに努めてきた。

その後、釧路市と釧路湿原国立公園を中心とする地域の観光資源の発展を願い、地域経済及び文化の振興に寄与することを目的として平成5年3月10日社団法人化された。平成23年度には「旅行業法2種」を取得し、「着地型観光商品」の取り扱いに力を入れていくなど新たな取り組みを進めており、平成29年11月28日に観光庁より釧路市と弟子屈町が一体となった地域連携DMOとして日本版DMO法人に登録された。

(17) 特定非営利活動法人 阿寒観光協会まちづくり推進機構

昭和24年に発足した阿寒観光協会は、阿寒湖温泉まちづくり協議会と一体化し、平成17年に、観光とまちづくりを使命とした全国的に稀なNPO法人格認証を受けた。平成30年3月には「阿寒湖温泉・創生計画（ビジョン）2020〈後期計画〉改訂版」を策定し、『世界に誇る“森”と“湖”、そして“温泉（Onsen）”阿寒湖畔でのんびり温泉・ゆっくり滞在』を目標に、日本を代表するレイクサイドスパリゾートを目指している。また、平成29年11月28日に観光庁より地域DMOとして日本版DMO法人に登録された。平成31年3月には阿寒湖アイヌシアター イコロの新演目、阿寒ユーカラ「ロストカムイ」の上演開始、また、令和元年7月には阿寒アドベンチャーツーリズム株式会社（DMC）による「阿寒湖の森ナイトウォーク『KAMUY LUMINA～カムイルミナ～』」の開始と、阿寒湖温泉挙げての事業を側面的にサポートし、地域づくりに取り組んでいる。

### 3 物産振興

釧路市の物産を広く道外に紹介宣伝し、販路拡張と商圈確立を図るため「北海道の物産と観光展」など各種物産展に参加している。

北海道・釧路市主催会場（16都市・17会場） 釧路市自主開催会場（40都市・71会場）

その他開催会場（北海道物産展以外）（13都市・23会場）

出品物～鮭鱒、水産加工品、魚卵、昆布、カニ、珍味、菓子、弁当、乳製品

#### 4 海外観光客誘致

航空会社及び旅行会社へのアプローチセールス	中国	令和元年11月12日～11月17日
	台湾	令和元年11月15日・18日
	マレーシア	令和元年11月23日～27日
インバウンド誘客のための観光プロモーション	台湾	令和元年10月5日～8日
	台湾	令和元年11月16日～17日
	韓国	令和元年11月18日～20日
	タイ	令和2年1月16日～19日
旅行会社等招聘事業	ガーナ	令和元年8月29日～31日
	台湾	令和元年9月13日～17日
	中国・台湾・韓国	令和元年9月17日～20日
	香港	令和元年10月5日～12日
	中国・台湾	令和元年10月28日～31日
	中国	令和元年11月30日～12月1日
	マレーシア	令和元年12月18日～20日
	台湾	令和2年1月16日～20日
	台湾	令和2年2月13日～19日
インバウンド誘客のための観光プロモーション	タイ・マレーシア	令和2年12月16日～19日
	台湾	令和3年2月16日～18日

#### 5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

##### (1) テイクアウト配送代行支援事業

###### ア 事業概要

外出自粛等に対応するため、飲食店のテイクアウト商品をタクシーにより配送する事業への支援を行った。

###### イ 事業実績

- (ア) 利用件数 4,095件
- (イ) 参加店舗数 65店舗
- (ウ) タクシー事業者数 7件

##### (2) 地元産品販路拡大事業

###### ア 事業概要

全国各地で開催される物産展の中止等により売り上げが減少する事業者及びコロナ禍の影響を受ける商店街に対し、WEB物産展や商店街が実施する販促活動、イベント等の実施に対する支援を行った。

###### イ 事業実績

- (ア) 販売件数 576件
- (イ) 販売金額 5,120,820円
- (ウ) 参加企業数 14企業

##### (3) ホテル等宿泊促進事業

###### ア 事業概要

市内宿泊施設への宿泊を促進するため、市内ホテル等が宿泊者に提供するサービスに要する経費への支援を行った。

###### イ 事業実績

- (ア) 第1期
  - a 参加宿泊施設 55施設
  - b 宿泊利用件数 7,937件

- (イ) 第2期
- |   |        |        |
|---|--------|--------|
| a | 参加宿泊施設 | 49施設   |
| b | 宿泊利用件数 | 5,734件 |
- (4) 釧路の元気プロジェクト交付金
- ア 事業概要
- イベント中止が相次ぐ中、街の元気を取り戻すため、公募により決定したイベントの実施に向けた支援を行った。
- イ 事業実績
- |     |         |         |
|-----|---------|---------|
| (ア) | 採択イベント数 | 6件      |
| (イ) | 参加者数    | 14,700人 |
- (5) 修学旅行・合宿誘致促進事業補助金
- ア 事業概要
- 地域経済の活性化、修学旅行や合宿の誘致を促進するため、貸切バス借り上げへの補助や修学旅行生へのノベルティ配付に要する費用に対し支援を行った。
- イ 事業実績
- |     |            |            |
|-----|------------|------------|
| (ア) | 修学旅行誘致促進事業 |            |
| a   | バス補助利用数    | 4校 5台      |
| b   | ノベルティ配布    | 59校 4,989人 |
| (イ) | 合宿誘致促進事業   |            |
| a   | バス補助利用数    | 2件         |
- (6) G o T o トラベル観光客誘致促進事業補助金
- ア 事業概要
- 国のG o T o トラベル事業に合わせ、観光客の誘客促進を図るため、市内への観光客の誘客促進に向けたキャンペーンや広告宣伝に要する費用に対する支援を行った。
- イ 事業実績
- |     |                   |            |
|-----|-------------------|------------|
| (ア) | トク旅くしろプレゼントキャンペーン |            |
| a   | 応募用紙配布枚数          | 172,430枚   |
| b   | キャンペーン応募数         | 1,714件     |
| (イ) | 情報発信事業            |            |
| a   | WEBサイトアクセス数       | 39,215件    |
| b   | PRムービー再生回数        | 218,325回   |
| c   | YouTube広告         |            |
| (a) | 表示回数              | 2,643,587回 |
| (b) | クリック数             | 4,487回     |
| (c) | 視聴回数              | 159,085回   |
| d   | TVCM(道内)          | 106回       |
| (ウ) | 航空会社連携事業          |            |
| a   | キャンペーン参加者数        | 21,699名    |
| b   | 広告回数              | 4,501,566回 |
| c   | クリック数             | 13,600回    |
- (7) 新規就航路線支援事業
- ア 事業概要
- 関東圏からの観光客の誘客を促進するため、新規就航路線のPRキャンペーンや運航経費の一部補助に要する費用に対する支援を行った。
- イ 事業実績
- |     |              |       |
|-----|--------------|-------|
| (ア) | スシロー実施店舗数    | 554店舗 |
| (イ) | POP配布数       | 80万枚  |
| (ウ) | キャンペーン参加者延べ数 | 約8万人  |
| (エ) | メルマガ登録数      | 約4万人  |

(8) オンラインバスツアー開催補助金

ア 事業概要

コロナ禍における新たな旅の形として実施するオンラインバスツアーの開催に向けた支援を行った。

イ 事業実績

(ア) ツアー実施回数	20回
(イ) 参加組数	52組

(9) まちなか周遊観光促進事業補助金

ア 事業概要

消費が落ち込む飲食店等の利用促進を図るため、観光客等に飲食店のWEB割引クーポン等を発行する取組に対する支援を行った。

イ 事業実績

(ア) POP設置施設数	5施設 (676部屋)
(イ) 参加店舗数	33店舗
(ウ) クーポンサイト閲覧数	381回

(10) 冬季観光客誘致促進事業補助金

ア 事業概要

冬季における観光客の誘客を促進するため、観光客の誘客促進に向けたPR活動等の事業に対する費用の支援を行った。

イ 事業実績

(ア) 発行部数	
a 北海道じゃらん	121,000部
b 関東東北じゃらん	65,000部
c & Premium	77,000部
d TRANSIT	55,000部
(イ) WEBサイト閲覧数	92,692回
(ウ) WEBサイト (特集と合わせた特別プラン)	予約件数 709件
(エ) SNS	
a いいね	3,333件
b 表示回数	119,255回

(11) 観光振興イベント開催補助金

ア 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止を余儀なくされたイベントの代替として、阿寒湖温泉地区の落ち込んだ客足の回復や音別地区の元気と賑わいの回復を図るため、各実施団体が感染防止対策の視点を踏まえた上で実施するイベントに対して支援を行った。

イ 事業実績

(ア) 阿寒湖温泉地区	
a 開催イベント数	2件
(a) 参加者数 (8月1日～11月8日)	7,718人
(b) 参加者数 (2月8日～3月9日)	1,382人
(イ) 音別地区	
a 開催イベント数	1件
(a) 参加者数 (10月3日)	504人

(12) 阿寒湖温泉観光施設衛生環境整備事業

ア 事業概要

阿寒湖アイヌシアター「イコロ」において、観客が安全に観覧できるように新型コロナウイルス感染症対策として冷房設備の整備を行った。

イ 事業実績

令和3年3月19日完了

工事完成により、シアター内の室温管理機能が向上し、新型コロナウイルス感染症対策として、適

切な換気を行うことが可能となった。

(13) ワークेशन環境整備事業

ア 事業概要

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている阿寒湖温泉の宿泊需要を喚起するため、ワークेशनを推進することを目的に、阿寒湖まりむ館にWi-Fi機器を設置した。

イ 事業実績

令和3年3月23日完了

工事完成により、ワークेशनの利便性が向上し、地域が一体となった誘客推進の取組を行っている阿寒湖温泉地区におけるワークेशन客の増加が期待できる。

(14) ひがし北海道連携国内誘客事業（令和3年度新規事業）

ア 事業概要

ひがし北海道の関係機関と連携して情報発信に取り組み、市内宿泊施設への宿泊促進を図る。

(15) 航空会社連携国内誘客事業（令和3年度新規事業）

ア 事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した観光客入込の回復に向け、航空会社と連携した国内誘客促進の取組を実施する。

# 農 林 課

## 1 農業の立地条件

本市は道東沿岸にあり、阿寒・音別地域の内陸部を除き、海洋性気候で夏期間は冷涼である。農産物の播種期4月から5月はオホーツク海高気圧の影響で温度が低く、また6月から9月にかけて釧路沖で発生する特有の海霧により日照時間は少ないなど、農業生産には厳しい条件下にある。

さらに、土質は阿寒川・音別川流域にある沖積土壌と周辺に広がる山岳地の堆積土を除いて、釧路原野、湿原の低位泥炭土壌（深さ平均1m）が大部分を占めている。このような地理的条件の中で地域の農業は、釧路・阿寒市街地周辺の野菜、阿寒川・音別川流域の畜産を主体とした農業として発展してきた。

昭和35年を境に、本市の農業も都市化の波により減少し、阿寒・音別地域との合併後は酪農経営が主体をなし、他に肉用牛飼養農家と野菜経営が点在している状況となっている。

## 2 釧路市牧場

釧路市牧場は平成17年の市町村合併により3地区、11団地という規模となっているが、そのうち2地区（釧路・阿寒）を、平成22年度より一括管理運営している。

(1) 面積 1,807.4ha（うち改良草地 1,406.2ha）

(2) 運営状況（令和2年度実績）

### ア 預託

区 分	釧路・阿寒	音別
延入牧頭数 (頭)	56,030	36,565
延舎飼頭数 (頭)	89,116	174,788
放牧日数 (日)	169	155
舎飼日数 (日)	365	365
平均放牧頭数 (頭/日)	331	236
平均舎飼頭数 (頭/日)	244	479
利用農家数 (戸)	25	20

### イ 採草

区 分	釧路・阿寒	音別
利用戸数 (戸)	3	-
利用面積 (ha)	26.9	-
1戸当たり面積 (ha)	9.0	-

## 3 令和3年度主要事業計画

(1) 畜産競争力強化整備事業

### ア 事業目的

地域産業の核である畜産業の生産基盤を確保し、国際競争力強化のために地域の収益力を向上する施設等の整備に対し支援を行う。

### イ 令和2年度事業実績

(ア) 事業費 184,656千円

(イ) 事業内容 家畜飼養管理施設2棟

(2) 道営草地整備事業 釧路音別地区

### ア 事業目的

音別地区の飼料生産基盤を整備することにより、土地生産性を高めるとともに、飼料生産コストの低減を通じて酪農経営の安定化に寄与する。

### イ 全体計画

(ア) 事業内容 草地整備改良 294.2ha

(イ) 事業期間 2015年度～2020年度

(ウ) 総事業費 244,000千円

ウ 令和2年度事業

(ア) 事業費 33,693千円

(イ) 事業内容 草地整備 61.14ha

(3) 道営公共牧場整備事業

ア 事業目的

長期間の利用により不陸の発生や排水機能の低下、非牧草の侵入が見られる草地の整備を実施するとともに、効率的な経営を図るため施設の再編整備を実施し、酪農生産のコスト低減と生産力向上を目指す。

イ 全体計画

(ア) 事業内容 草地整備改良 249.0ha、農業用施設整備ほか

(イ) 事業期間 2018年度～2023年度

(ウ) 総事業費 1,930,000千円

ウ 令和3年度事業

(ア) 事業費 650,000千円

(イ) 事業内容 育成舎1棟・電気導入施設1棟・雑用水施設1棟・衛生舎1棟・農作業機械1台・草地整備(68.2ha)・排水改良(34.7ha)

(4) 国営緊急農地再編整備事業

ア 事業目的

本地区の農地は、排水不良や小区画で不整形なほ場が多く、効率的な農作業が出来ない状況となっており、区画整理により、ほ場の大区画化や排水不良を解消することと併せて、農地を集団化することにより、効率的な農作業を可能とする生産性の高い基盤を構築することを目的としている。

イ 全体計画

(ア) 事業内容 農地の区画整理

(イ) 事業期間 2018年度～2029年度

(ウ) 総事業費 11,000,000千円

ウ 令和3年度事業

換地委員会の開催運営、換地に関する農家との話し合い、一時利用地の指定、現況農地の権利関係の再調査、測量・設計、工事箇所を選定、事業促進費の支給

(5) エゾ鹿農作物被害防止対策事業

ア 事業目的

エゾ鹿による農作物被害を防止するために、駆除を実施する。また「釧路市鳥獣被害対策実施隊」を設置し、隊員の現地研修などを実施し、狩猟者の担い手育成を図る。

イ 事業費 8,436千円

(6) 農業担い手確保対策事業

ア 事業目的

釧路市における農業経営者の高齢化と後継者の不足を解消するため、農業後継者や新規就農者を積極的に受け入れ、安定した農業農村づくりを進める。

イ 令和3年度事業

(ア) 事業費 700千円

(イ) 事業概要

- a 農業担い手の育成支援
- b 成婚実務の推進
- c 農業担い手等実習研修生の受入・支援等
- d 新規就農フェアへの参加
- e 農業系大学訪問

(7) 中山間地域等直接支払制度交付事業

ア 事業目的

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律の制定により、中山間地域等の農業生産条件の不利を補正し、食料の安定供給の確保と多面的機能の発揮を図る。

イ 全体計画

(7) 事業内容 9法（沖縄振興特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法、過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、特定農山村法、半島振興法、離島振興法、棚田地域振興法）地域の農家の地域団体（協定集落）に対し、市が草地経営面積に応じて補助金を交付する。

(1) 事業期間 2020年度～2024年度

ウ 令和3年度事業

(7) 事業費 92,241千円（釧路地区 23,825千円、阿寒地区 41,451千円、音別地区 26,965千円）

(1) 対象農家 132戸（釧路地区 30戸、阿寒地区 69戸、音別地区 33戸）

(1) 対象農地 6,149ha（釧路地区 1,588ha、阿寒地区 2,763ha、音別地区 1,798ha）

(1) 対象行為 協定に基づいて5カ年以上継続して行われる農業生産活動。（耕作放棄の防止、施設補修管理、景観整備活動等）

(8) 市有林管理事業

ア 事業目的

市有林を適正に管理することにより、森林資源の保続培養並びに自然環境の保全を図る。

イ 令和3年度事業

(7) 事業費 61,126千円

(1) 事業量 間伐 115.4ha、下刈 14.26ha、忌避剤散布 0.64ha、殺鼠剤散布 215.3ha、風倒木処理 18.36ha、皆伐 11.72ha、造林 0.97ha、シカ柵 480m

(9) 豊かな森づくり推進事業

ア 事業目的

無立木地への造林等による森林機能の早期回復や、複層林や混交林の導入により、森林の有する多面的機能の発揮を図る。

イ 令和3年度事業

(7) 事業費 20,767千円

(1) 事業量 103.43ha

(10) 分収造林事業

ア 事業目的

水源林造成（分収造林）事業の導入により、保安林の改良と経済林としての活用を促進する。

イ 分収割合

(7) 市 60%

(1) 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 40%

ウ 令和3年度事業

(7) 事業費 29,043千円

(1) 事業概要

a 野そ駆除	34.58ha
b 下刈	43.34ha
c アブラムシ防除	2.67ha
d 除伐Ⅰ	7.71ha
e 改植	21.67ha
f 作業道修理	1,795m

(11) 地域材利活用推進事業

ア 事業目的

都市機能と豊富な森林を併せ持つ釧路の優位性を生かし「森林資源の域内循環」体制を構築する。

イ 事業内容

釧路森林資源活用円卓会議の開催、地域材のブランド化検討・商品開発等、各種催事の開催や出展、建築向け地域材流通の拡大検討、市有林材活用施設に関するアンケート調査、低コスト施業モデルの検討、林業・木材産業に係る担い手の確保、多世代向け木育の推進

ウ 事業費 6,152千円

(12) 市有林収穫事業

ア 事業目的

成熟期を迎えた釧路市有林の人工林資源を、環境に配慮した形（帯状伐採）で主伐を行い、地域材利活用の取組に資するとともに、齢級構成の平準化を図り、「育てて・伐って・使って・また植える」という、森林資源の循環利用の確立を図る。

イ 事業概要

年間30ha程度の市有林を継続して伐採し、地域に地場産材を提供できる体制を確立する。事業費は材の売払収入から支出し、伐採後は売払収入の余剰金や補助事業を活用して、伐採した箇所植栽や保育を実施する。

ウ 事業費 54,342千円

## 第11編 水産港湾空港部

# 水産課

## 1 水産業の概要

釧路市の水産業は、道東太平洋沖の良好な回遊魚の漁場に恵まれ、昭和54年から平成3年までの13年間連続水揚量日本一を記録するなど、全国でも有数の水揚量を誇り、市の基幹産業の一つとして地域経済に大きく貢献してきた。しかしながら、平成4年以降、イワシ・サンマなど主力であった水産資源の激減により、水揚量は減少傾向となっている。

このような中で、近年、道東沖にマイワシの漁場が形成され、各地から集結したまき網船団などによる水揚げが急増している。

漁業においては、前浜資源の維持増大を図るため、漁協が取り組むシシヤモ、マツカワ、ハタハタ、ワカサギ、コンブなどの増養殖事業へ支援するほか、沿岸漁業の生産拠点漁港である千代ノ浦・桂恋の両漁港の整備を進めるなど、経営の安定化に努めている。

水産加工業においては、釧路市水産加工振興センターが中心となり、商品開発、需要開拓、人材育成に取り組む、加工業界の体質強化を図るとともに、釧路産水産物の消費拡大に向けた施策を展開している。

魚揚場施設については、市場間競争力の強化対策として、付加価値向上のための衛生管理に配慮した施設整備を図っている。

また、平成14年度より開始された調査捕鯨を機に、鯨食文化の普及拡大などに取り組むくじらのまちづくりを推進している。

## 2 漁獲取扱高（暦年取扱）

### (1) 釧路港漁獲取扱高

区 分	取 扱 数 量 (トン)	取 扱 金 額 (千円)
30年	121,878	8,238,832
元年	172,268	8,330,487
2年	191,635	8,227,253

### (2) 内水面漁獲取扱高 令和2年 取扱数量 34.1トン 取扱金額 21,637千円

## 3 令和2年取扱高内訳（暦年取扱）

魚 種	数量 (トン)	率 (%)	金額 (千円)	率 (%)
スケトウダラ	39,446	20.58	1,736,823	21.11
サケ・マス	22	0.01	22,091	0.27
マダラ	6,299	3.29	1,115,469	13.56
サンマ	152	0.08	64,458	0.78
カレイ類	398	0.21	128,970	1.57
イカ	502	0.26	275,387	3.35
サバ	230	0.12	40,765	0.50
イワシ	141,983	74.09	4,167,897	50.66
その他	2,603	1.36	675,393	8.20
計	191,635	100	8,227,253	100

4 令和2年市場取扱量・取扱額全国ベスト10(暦年) (数量:千t、金額:億円)

区分	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
漁港名	銚子	釧路	焼津	石巻	境港	長崎	枕崎	気仙沼	松浦	八戸
数量	272	192	144	101	98	93	80	71	61	61
漁港名	焼津	福岡	長崎	銚子	三崎	境港	気仙沼	根室	石巻	八戸
金額	402	355	287	273	196	182	173	171	157	133

※釧路:金額16位(82億円)

5 現有漁船勢力 (平成30年12月末現在)

～3t	3～5t	5～10t	10～30t	30～50t	50～100t	100～200t	200t～
隻数	隻数	隻数	隻数	隻数	隻数	隻数	隻数
172	28	75	17	0	0	9	1
合計隻数							302隻

6 水産業協同組合の現況

組 合 名	組 合 員 数			備 考
	正	准	計	
釧路市漁業協同組合	39	8	47	令和2年12月末現在
釧路市東部漁業協同組合	93	15	108	〃
釧路機船漁業協同組合	16	17	33	〃
阿寒湖漁業協同組合	24	1	25	令和2年3月末現在
釧路市水産加工業協同組合	35	0	35	〃

7 魚揚場

(1) 施設の概要

名 称	住 所	延べ面積 (㎡)	構 造
副港魚揚場 (第1魚揚場右翼棟)	浜町3-15	2,478.92	鉄骨鉄筋コンクリート造
副港魚揚場 (第1魚揚場左翼棟)	浜町3-15	3,692.03	鉄骨鉄筋コンクリート造
副港第2魚揚場 (管理棟及び荷捌所)	〃	2,302.40	管理棟(鉄筋コンクリート造) 荷捌所(鉄骨造)
副港第3魚揚場	〃	1,712.01	鉄骨鉄筋コンクリート造
副港第6魚揚場 (新漁港埠頭東側荷捌所)	浜町3-18	4,888.25	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
副港第7魚揚場 (新漁港埠頭南側荷捌所)	〃	3,031.47	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
セリ・入札場及び 市場管理事務所 (専有部分・共用部分)	〃	専用部分 1,787.00 共用部分 412.75 (※共用部分持分率 63.69%)	鉄骨鉄筋コンクリート造
くしろ水産センター (総合管理センター) (渡り廊下2階設備含む)	〃	2,550.44	水産センター(鉄筋コンクリート造) 渡り廊下(鉄骨造)

## (2) 使用料

(金額:千円、税込)

区 分	料率・額	30年度	元年度	2年度
揚場使用料	取扱高の 6.3/1,000	50,782	52,470	51,175
貸室使用料	㎡当たり月額 220円、760円他	11,448	11,526	11,480

## 8 市内加工施設能力

(令和元年12月現在)

業 種	工場数	加 工 能 力 等			
缶詰工場	1	9ライン			
製氷・冷凍・冷蔵工場	35	製氷	297 t / 日	貯氷	8,385 t
		凍結	791 t / 日	冷蔵	97,404 t
冷凍すりみ工場	2	製品	85.0 t / 日		
練製品工場	2	製品	1.2 t / 日		
水産飼料工場	3	原魚処理	1,405 t / 日	製品	303 t / 日
一般加工場	46				

※釧路白糖工業団地含む

※複数業種兼業企業は重複計上している

## 9 水産団地の状況

(令和元年12月現在)

区 分	大楽毛水産加工団地				釧路白糖工業団地			
面 積	363,484㎡				374,330㎡			
入居工場数	水産飼肥料	3	冷凍冷蔵	2	冷凍すりみ	1	一般加工	6
	魚体前処理	5	一般加工	4	水産飼肥料	1		
	計 14 (10企業)				計 8 (6企業)			

※大楽毛水産加工団地及び釧路白糖工業団地の入居工場数については水産関係企業分

※複数業種兼業企業は重複計上している

## 10 水産業の振興

## (1) 漁業振興

## ア 経営安定対策事業

区 分	目 的	令和2年度実績見込等	
漁業近代化資金 利子補給	漁業近代化資金融通法に基づく、融資機関への 利子補給金 (利子補給率上限1%)	22件	71千円
漁業経営健全化促進資金 利子補給	融資機関に対する利子補給金 (利子補給率0.26%)	10件	38千円

イ 生産基盤整備事業

区 分	内 容	事業主体	令和2年度 実績見込
雑海藻除去事業	底質改善によるコンブ藻場の再活性化 (水産基盤整備) 4.00 ha (市単) 6.16 ha	釧路市(水産基盤整備) 釧路市東部漁業協同組合	26,600千円
ヒトデ駆除事業	有害生物であるヒトデの駆除	釧路市漁業協同組合 釧路市東部漁業協同組合	180千円
水産生産基盤整備事業	北海道が実施する桂恋漁港の漁港施設整備の地元負担金	北海道	17,467千円

ウ 消費拡大事業

区 分	内 容	事業主体	令和2年度 実績見込
沖合底曳網漁業水産物加工品開発普及支援事業	沖底漁業で漁獲される水産物で未・低利用魚種の加工品開発を行い、消費拡大を図る。	釧路機船漁業協同組合	1,473千円

エ 増養殖事業

区 分	内 容	事業主体	令和2年度 実績見込
ウニ資源増大対策事業	人工種苗放流、生息適地への移殖	釧路市漁業協同組合 (代表組合)	3,600千円
ホッキ貝資源増大対策事業	若齢貝の沖合への放流	釧路市漁業協同組合 (代表組合)	1,500千円
シシャモふ化事業	親魚捕獲、育成管理	釧路市漁業協同組合 (代表組合)	3,000千円
マツカワ資源増大対策事業	種苗放流の継続的実施	釧路市漁業協同組合 釧路市東部漁業協同組合 釧路機船漁業協同組合	1,046千円
沖合資源増大実験事業	ハタハタの種苗生産・中間育成・放流等	釧路機船漁業協同組合	2,400千円
釧路さけます増殖協力会運営費補助	密漁取締、河川改修現場パトロール、稚魚降河調査、稚魚放流事業等	釧路さけます増殖協力会	500千円
ワカサギ等養殖事業	ワカサギの採卵、孵化放流、アメマス・ニジマスなどの種苗放流等	阿寒湖漁業協同組合	1,620千円

(2) 水産加工業の振興

ア 加工技術と流通対策

(7) 加工技術等支援の推進

地元水産物を活用した商品開発及び技術指導、販路開拓やブランド化へ向けての支援、食品分析サービスや衛生・表示指導、人材養成に係る講演会の実施

(4) 魚食普及宣伝への協力

地元水産物の消費拡大を促進するため「釧路地域おさかな普及協議会」が行う魚食啓発事業への参加及び指導助成

- (ウ) 水産加工リーディングビューロー形成促進事業の実施
  - 地場水産加工品の産地ブランド確立推進を目的に、広報宣伝・消費者ニーズ収集活動への指導助成、及び各種水産関連団体などとの連携強化
- イ 水産加工団地の整備
  - 釧路工業団地第一工区及び大楽毛水産加工団地の基盤整備
- ウ 経営安定対策
  - 庁内関係部署・北海道・金融機関と連携した業界指導
- エ 水産加工統計の取りまとめ
  - 水産加工品生産量、設備能力、加工従業員数等の実態調査の実施
- オ 水産加工公害の防止指導
  - 水産加工廃水を適正に処理するための共同汚水処理の推進及び水産廃棄物の有効活用

## 11 水揚げの維持増大

- (1) 釧路港への水揚げ促進対策
  - ア 外来船誘致対策の拡充
    - (イ) 福利厚生としてシャワー室の利用、無料貸自転車の配置
  - イ 輸入等原魚確保対策に伴う受入体制の整備
  - ウ 各種助成の効率的な実施（主な助成は、船舶給電、給水、福利厚生事業補助等）
  - エ 大型漁船の休養・仕込み、修理に伴う係留岸壁確保のための商船代理店等関係者との調整
- (2) 魚揚場施設の整備
  - ア 荷さばき動線の確保や、施設の衛生面の向上を図るための魚揚場施設の整備
  - イ 魚揚場施設、設備の機能維持のためのトラックスケール等各種設備の保守点検
  - ウ 高鮮度付加価値向上のための衛生管理設備等の整備

## 12 くじらのまちづくり推進事業

平成14年度より釧路港を基地港として鯨類捕獲調査が実施されたことを機に、くじらのまちづくりを推進しており、商業捕鯨再開後も鯨文化の普及・啓発と鯨食文化の継承・存続のための様々な取り組みを「釧路くじら協議会」と連携し、展開している。

- (1) 釧路沖での捕鯨操業のための支援
- (2) 学校給食鯨肉提供事業
- (3) 捕鯨の伝統と食文化を守る会への参加
  - 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- (4) くじら月間イベントの開催
  - ア 鯨肉普及キャンペーン（共催：釧路地域おさかな普及協議会、協力：一般財団法人日本鯨類研究所）
  - イ くじら祭り&くしろの鯨 味めぐりの開催
- (5) 全国鯨フォーラム2020in東京への参加
  - 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み欠席
- (6) 啓発グッズ等を活用した「くじらの街 釧路」のPR活動

## 13 漁業後継者対策事業

- (1) 漁業協同組合青年部運営費補助金
  - 水産業に関する知識・技術の取得並びに漁業の担い手としての意識の醸成を推進する漁業協同組合青年部を支援することにより、次代を担う漁業後継者の育成を図っている。
  - ア 漁業技能向上事業（漁業関連技術・知識取得に繋がる技能向上事業の実施）
  - イ 魚食普及事業（市内における魚食普及の実施）
  - ウ 出前講座事業（市内教育機関等を対象に出前講座の実施）
  - エ 視察研修事業（漁業関連技術・知識取得のため先進地域における視察研修の実施）
  - オ 試験増養殖事業（水産資源の維持増大のため試験増養殖の実施）

(2) 漁業後継者就職支援事業

- ア 青年漁業者の漁業関連資格取得等への支援
- イ 北海道立漁業研修所への就学支援

14 魚食普及拡大事業

- (1) 小学校等での料理教室の開催（11回）

15 くしろプライド釧魚事業

釧路で水揚げされる水産物の中から、生産者が自信と誇りを持って、特に勧める「旬」の魚を「プライド釧魚（センギョ）」と設定し、くしろプライド釧魚推進委員会によるPR事業を行っている。

(1) イベントでのプライド釧魚PR

- ア ドライブインシアター
- イ 鯨肉普及キャンペーン
- ウ しらかば青空マーケット
- エ ししゃも干し講習会
- オ くしろ物産まつり

(2) 地元の小売店等と連携したプライド釧魚PR

(3) ラジオやホームページ・インスタグラムを活用したプライド釧魚PR

(4) プライド釧魚PRグッズ作成・配布

16 釧路市千代ノ浦マリパーク

釧路市千代ノ浦マリパークは、海と漁業とのふれあいをコンセプトに整備を行い、園内には、滝や水路に海水が流れる親水広場をはじめ多目的広場、遊具広場、休憩棟（バーベキューコーナー）、釣り護岸などを配置し、多くの市民や観光客に親しまれている。

また、隣接する千代ノ浦漁港には漁船が係留され、釧路前浜の魚介類が水揚げされることから、漁業への関心も養える施設となっている。

総工費	約6億5,000万円
事業期間	平成8年度～平成19年度 (平成15年十勝沖地震により2年間の工事延期)
全面オープン	平成20年6月
主な施設	親水施設（擬岩山、水路、園路） 平成19年完成 遊具広場 平成19年完成 休憩施設（バーベキューコーナー） 平成12年完成 トイレ 平成11年完成 釣り護岸（北海道所管施設） 平成11年完成

# 港 湾 空 港 課

## 1 釧路港概要

### (1) 港湾整備

釧路港は、明治32年8月4日に開港し、令和2年に開港121年を迎えた。

我が国の食料基地であるひがし北海道一円にまたがる背後圏と豊かな漁場を有し、地域の暮らしや産業はもとより、我が国の食料供給を支える重要港湾である。

戦後復興の日本経済の拡大とともに取扱い貨物が増大し、従来の釧路川河口に広がる東港区に加え、新釧路川以西に展開する西港区へと開発整備が進められた。近年では、ひがし北海道の物流拠点港として、北海道で2番目となる24時間フルオープン化の実施や、動物検疫港に指定されており、また、S O L A S条約の改正に伴い、外貨貨物取扱い岸壁において外周柵等の整備を行い、港湾保安においても万全の体勢を整えている。また、昭和57年7月にはアメリカ合衆国アラスカ州のスワード港と、59年11月にはルイジアナ州のニューオリンズ港と姉妹港の提携をするなど、経済、文化両面にわたり国際貿易港として着実に発展している。

東港区は、中心市街地と隣接しており、釧路フィッシャーマンズワープ計画を基に、MOOや釧路市観光国際交流センター等の施設が整備され、市民や観光客の憩いの場として親しまれている。一方、釧路地域は地震の多発地帯であることから、災害時における市民生活の安心・安全を確保するとともに、近年のクルーズ需要の増加に対応した賑わいの創出と中心市街地の活性化を図ることを目的とした耐震・旅客船岸壁が平成23年3月に完成し、市の中心市街地により近い位置で50,000GT級の旅客船の入港が可能となった。さらに、平成24年3月、この耐震・旅客船岸壁の背後に、旅客船の歓送迎や様々な市民イベントの利用に対応する幸町緑地の整備が完了したことで、「耐震・旅客船ターミナル」としての整備が完了し、地域の防災と賑わい拠点の形成が期待されている。

漁業用施設の整備については、年々大型化する漁船への対応と漁獲物の円滑な流通を図るため昭和51年度より5カ年計画で新漁港埠頭（埠頭面積約9万平方メートル）の建設に着手し昭和55年度より供用開始した。

西港区は、釧路港における港湾物流の中心であり、これまでに第4埠頭南側までの整備が完了している。第3埠頭では速やかな荷役を担うため、平成21年にガントリークレーンを配備したコンテナターミナルが整備され、現在は外貨コンテナ定期便が週3便体制で運航している。低廉かつ効率的な物流を通じて、地域経済の活性化にも寄与している。また、各埠頭では、木材チップや石炭、穀物飼肥料等のバルク貨物が輸入され、それらを原材料として生産される紙・パルプ、農水産品、生乳等がユニットロード貨物として、全国各地へ移出されている。

平成23年5月に「国際バルク戦略港湾」として穀物の分野で選定されたことを受け、同年8月に「釧路港長期構想」を策定、12月には釧路港港湾計画の改訂を行った。平成27年3月には「臨海部産業エリア形成促進港」としての指定を受けるとともに、平成28年2月には穀物の分野で初めてとなる「特定貨物輸入拠点港湾」の指定を受けた。そして、平成30年11月には施設整備を終えたことから完成式を行い、平成31年3月には特定埠頭の運営の事業認定を受けた民間事業者が埠頭運営を開始した。

### (2) 地理的状況

釧路港は北緯42度58分39秒、東経144度21分31秒（北防波堤南灯台）に位置し、釧路湿原を縦断する新釧路川をはさんで、東港区と西港区に分かれ、太平洋に面した重要港湾で、ひがし北海道の海陸交通の要衝にあり、また、対米至近の利を得、外国貿易上での重要な位置を占めている。

### (3) 港湾区域

釧路埼灯台（北緯42度58分10秒、東経144度22分24秒）から353度20メートルの地点から180度300メートルの地点まで引いた線、同地点から270度8,590メートルの地点まで引いた線、同地点から28度30分に引いた線及び陸岸により囲まれた海面並びに釧路川の雪裡橋下流の河川水面及び釧路町木場3丁目1番地1の木材整理水面並びに貯木水面。

## 2 主な港湾施設

港区	施設名	数	量	摘要
東 区	外郭施設 灯台 岸壁		6,992m 5カ所 55バース 10,558m (11,183m)	防波堤、防潮堤、護岸 漁船バース、ドルフィン含む。( )は 取付部分含む。
	上倉 貯炭場 水面貯木場 タンク 船舶給水栓	2棟 59棟	5,454㎡ 2カ所 1カ所 20基 36基	延床面積
西 区	外郭施設 灯台 岸壁		8,281m 2カ所 27バース 5,888m (6,628m)	防波堤、防潮堤、護岸 ドルフィン含む、( )は取付部分含む
	上倉 倉庫 荷役機械 タンク 船舶給水栓 穀物サイロ	10棟 47棟 軌道走行式	40,993㎡ 5基	延床面積 穀物荷役機械 3基 能力 各 400 t/H (2基) 800 t/H (1基) 石炭荷役機械 1基 能力 1,200 t/H ガントリークレーン 1基 能力 43.5t
供用	タグボート		3隻	

## 3 港湾統計

### (1) 入港船舶

(単位：隻、トン)

年	区分	商船		漁船	その他	合計
		外航	内航			
30	隻数	366	2,503	7,425	286	10,580
	総トン数	4,799,414	12,673,296	369,525	226,830	18,069,065
元	隻数	407	2,259	5,251	305	8,222
	総トン数	4,971,798	11,484,241	417,975	311,857	17,185,871
2	隻数	412	2,293	4,714	286	7,705
	総トン数	4,512,338	11,177,387	398,325	282,436	16,370,486

## (2) 海上出入貨物（令和2年）

（単位：トン）

区分	輸 出	輸 入	移 出	移 入	出入合計
農 水 産 品	9,735	970,919	1,738,038	256,520	2,975,212
林 産 品	0	38,793	131,331	1,180	171,304
鉱 産 品	0	672,732	10,102	197,017	879,851
金属機械工業品	282	8,622	185,276	1,914,492	2,108,672
化学工業品	6,039	196,522	297,194	2,112,460	2,612,215
軽工業品	42,665	35,275	2,278,660	62,748	2,419,348
雑工業品	798	25,138	122,230	56,794	204,960
特 殊 品	169,919	568,095	128,072	2,212,813	3,078,899
分類不能	0	0	0	0	0
合 計	229,438	2,516,096	4,890,903	6,814,024	14,450,461

※令和2年は速報値

## 4 施設の使用料（令和3年4月1日現在）

区分	船舶総トン数1トン（1けい留時）につき、次の表の区分に従い、それぞれ定める額				
	区 分	けい留時間			
岸壁使用		12時間まで	12時間を超え 24時間まで		
	外国貿易船（関法第2条第1項第5号に規定する船舶）	8円40銭	11円20銭		
	外国貿易船を除く船舶	9円24銭	12円32銭		
	備考 けい留時間が24時間を超える場合は、その超えるけい留時間につき、12時間までごとに（12時間未満は12時間とする。）、次の区分に従い、それぞれ定める額を加算する。 ア 外国貿易船 5円60銭 イ 外国貿易船を除く船舶 6円16銭				
物揚場護岸	ト ン 数	1隻1日につき	1隻1ヶ月につき	1隻1年につき	
	10トン未満	450円	900円	9,000円	
	20トン未満	750円	1,500円	15,000円	
	30トン未満	1,000円	2,000円	20,000円	
	50トン未満	1,500円	3,000円	30,000円	
	100トン未満	3,000円	6,000円	60,000円	
	200トン未満	4,000円	8,000円	80,000円	
	200トン以上	5,500円	11,000円	110,000円	
船舶給水施設	1 m <sup>3</sup> ごとに	夏期（4/1～11/30）		557円	
		冬期（12/1～3/31）		836円	
ただし、総給水量が15立方メートル未満の場合には15立方メートルとみなす。					
港湾敷地	一般使用	1 m <sup>2</sup> ごとに	15日まで	1日	1円
			16日以降	1日	2円以内
	専用使用	1 m <sup>2</sup> ごとに	1級地	月	150円以内
			2級地	月	50円以内
上 屋		1 m <sup>2</sup>	月	570円	
オープンヤード		1 m <sup>2</sup>	月	75円	

水面貯木場	整理水面使用	1 m <sup>2</sup>	月	5 円
	貯木水面使用	1 m <sup>2</sup>	月	10 円
廃油処理施設	ビ ル ジ	1 m <sup>3</sup> までごとに		2,300 円
	コレクトオイル	1 m <sup>3</sup> までごとに		5,600 円
木皮焼却施設		月	363,000 円	
荷 役 機 械	石炭荷役機械（附帯施設を含む）	1 基	月	472,000 円
	ガントリークレーン（附属設備を含む）	1 基	1 時間	46,500 円
入 港 料	700 総トン以上の船舶（総トン数 1 トンごとに）			
	外国貿易船（関税法第 2 条第 1 項第 5 号に規定する船舶）			2 円 16 銭
	外国貿易船を除く船舶			1 円 18 銭

※ 備 考

岸壁使用料を除く港湾施設使用料は、上記一覧表により、次の区分に従い、算定した額。

- 船舶給水施設使用料（外国貿易船を除く船舶に係るものに限る。）、上屋使用料、オープンヤード使用料、水面貯木場使用料、荷役機械使用料、物揚場護岸使用料、港湾敷地使用料（使用期間が 1 月未満のものに限る。）、廃油処理施設使用料及び木皮焼却施設使用料は、上記一覧表により算定した額に 100 分の 110 を乗じて得た額。
- 船舶給水施設使用料（外国貿易船に係るものに限る。）及び港湾敷地使用料（使用期間が 1 月以上のものに限る。）は、上記一覧表により算定した額。
- 目的外使用料は、相当する港湾施設使用料の額に 100 分の 150 を乗じて得た額。

## 5 釧路空港

釧路空港は、昭和 36 年 7 月に滑走路 1,200m 第 2 種空港として供用開始、その後、滑走路が 1,800m に拡張され、昭和 48 年 12 月にはジェット旅客機が就航、平成元年 12 月には滑走路 2,300m の供用開始、平成 7 年 10 月には就航率向上のため計器着陸システム（ILS）カテゴリーⅢ a が供用開始された。また、平成 8 年 7 月には新空港ターミナルが供用開始される等、遂次機能向上が図られており、平成 12 年 11 月には大型ジェット機の就航を可能とする滑走路 2,500m 拡張工事が完成、平成 18 年 4 月には計器着陸システム（ILS）カテゴリーⅢ b が供用開始されている。

令和元年には北海道内 7 空港特定運営事業により民間から運営者の公募が行われ、令和 2 年 1 月 15 日からターミナルビル、令和 3 年 3 月 1 日には滑走路等基本施設の民間運営が開始された。

路線面では、現在 1 日 6 便の東京線が運航しているほか、千歳線（3 便/日）、丘珠線（4 便/日）が運航し、平成 30 年 8 月 1 日から Peach Aviation の関西線（1 便/日）が、令和 2 年 8 月 1 日から成田線（1 便/日）がそれぞれ就航している。また、伊丹線及び中部線が夏季に季節運航を実施しており、ひがし北海道における空の玄関口として重要な役割を担っている。国際線の就航については、釧根の官民合わせて 71 団体で構成されている「くしろ広域観光誘致推進協議会」が主体となり誘致・招聘活動を進めている。

### (1) 空港の概要

ア 種 別	拠点空港（国管理空港）
イ 空 港 位 置	釧路市鶴丘 2-2
ウ 敷 地 面 積	173ha
エ 着 陸 帯	2,620m × 300m 等級 B 級
オ 滑 走 路	2,500m × 45m（アスファルトコンクリート舗装）
カ 誘 導 路	3,051m ×（23~30m）
キ 利用機種	B767 B737 A321 A320 DHC8-Q400 SAAB340B ATR42-600 等
ク 駐 車 場	756 台
ケ 海上保安庁ヘリコプター基地	6,560m <sup>2</sup>

コ 空港ターミナルビル

鉄骨造3階建

床面積 11,753m<sup>2</sup>

(2) 路線別乗降客数

(単位:人)

区分	東京 日6便	千歳 日3便	丘珠 日4便	伊丹 日1便 (7~8月)	中部国際 週3便 (8月)	その他	計
30年	544,299	102,108	74,511	7,876	3,536	42,689	775,019
元年	565,961	105,282	74,898	4,810	3,706	112,313	866,970
2年	239,862	51,005	53,177	1,203	1,361	82,920	429,528

※令和元年及び令和2年の伊丹線については、8月のみの運航

6 港湾庁舎の概要

- (1) 所在地 釧路市西港1丁目100番地17
- (2) 建設年月日 昭和59年10月18日
- (3) 構造 鉄筋コンクリート3階建
- (4) 延床面積 974m<sup>2</sup>
- (5) 建設費 189,331,200円

※港湾福利厚生協会との合築

## 第12編 住宅都市部

# 都市計画課

## 1 都市計画

本市の都市計画は、昭和5年9月都市計画法が適用され、昭和10年3月都市計画区域、昭和16年3月に用途地域と都市計画道路の決定により、その第一歩を踏み出した。

昭和24年隣接鳥取町との合併や水産、紙パルプ、石炭の三大基幹産業の急速な発展による産業構造の変化と人口の激増等により、土地区画整理事業をはじめ都市の近代化を促進する都市計画事業が実施されるなど、都市基盤整備が大きく進展した。

昭和43年新都市計画法により、都市計画の基本となる市街化区域及び市街化調整区域の設定や開発許可制度等が定められ、昭和47年には、用途地域、都市計画道路の全面変更が行われ、現在の市街地形成の基礎が築かれた。

その後、近年の我が国の社会経済情勢の変化を受け、これまでの拡大・成長を目標とした「都市化社会」から、安定・成熟した「都市型社会」への転換が求められており、将来のまちづくりの方向性を示す「都市計画マスタープラン」を平成12年度に策定した。

また、少子高齢化の急速な進展や地球環境問題への関心の高まりをはじめとするさらなる社会経済情勢の変化や3市町合併に対応するため、平成20年度には「都市計画マスタープラン」の改訂を行い、令和2年度をもって計画期間の満了を迎えたことから、目標とするまちづくりの将来像や実現に向けた考え方を明確にした「第2次都市計画マスタープラン」を令和3年3月に策定した。

(1) 都市計画法適用 都市計画法（大正8年4月5日法律第36号）の規定により指定

法適用年月日	昭和5年9月1日	法適用番号	勅令第142号
--------	----------	-------	---------

(2) 都市計画区域 都市計画法第5条

昭和10年3月に1市2村（釧路市、釧路村（後の釧路町）、鳥取村）を一体の都市として総合的に整備し、開発及び保全する必要がある区域として、都市計画区域を定めた。昭和24年10月、当時の釧路市と鳥取町との合併の際、白糠村の一部も加え都市計画区域を22,303haに拡大し、その後数回の変更を経て、令和2年12月に都市の現況や動向等の見直しを勘案した第7回定時見直しを行い、現在に至っている。

釧路市	22,187ha	最終変更年月日 令和2年12月15日
釧路町	12,034ha	
計	34,221ha	

(3) 区域区分 都市計画法第7条

都市計画区域について、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、市街化区域（すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域）と市街化調整区域（市街化を抑制すべき区域）との区分を定めている。

本市では、昭和45年12月に市街化区域及び市街化調整区域の設定を行い、その後、人口や産業構造等の経済情勢の変化に対応して区域を変更している。

区 分	市街化区域	市街化調整区域	最終変更年月日 令和2年12月15日 北海道告示第789号
釧路市	5,279ha	16,908ha	
釧路町	618ha	11,416ha	
計	5,897ha	28,324ha	

(4) 地域地区・都市施設・地区計画等 都市計画法第8条、第11条、第12条の4

市街化区域における土地の合理的な利用を誘導するため、良好な都市環境の形成や、住居、商業、工業などの適正な配置による機能的都市活動の確保を目的とする用途地域等の、地域地区を定めている。

ア 用途地域（令和2年12月15日 釧路市告示第420号）

区 分	面 積	区 分	面 積
第1種低層住居専用地域	約 969ha	近 隣 商 業 地 域	約 197ha
第2種低層住居専用地域	約 7ha	商 業 地 域	約 108ha
第1種中高層住居専用地域	約 878ha	準 工 業 地 域	約 362ha
第2種中高層住居専用地域	約 604ha	工 業 地 域	約 758ha
第1種住居地域	約 494ha	工 業 専 用 地 域	約 692ha
第2種住居地域	約 83ha		
準 住 居 地 域	約 127ha	合 計	約 5,279ha

イ 特別用途地区（令和2年12月15日 釧路市告示第426号）

種 類	面 積	位 置
第1種特別工業地区	約 153ha	大楽毛、星が浦の各一部
第2種特別工業地区	約 76ha	大楽毛、新野の各一部
第3種特別工業地区	約 155ha	大楽毛、星が浦、鳥取の各一部

ウ 防火地域、準防火地域（令和2年12月15日 釧路市告示第421号）

区 分	面 積
防 火 地 域	約 48ha
準 防 火 地 域	約 644ha

エ 臨港地区（令和2年12月15日 北海道告示第789号、令和3年1月22日 釧路市告示第11号）

名 称	面 積	分 区	面 積
釧路圏臨港地区	約350ha	商 港 区	143.7ha
		工 業 港 区	86.9ha
		漁 港 区	39.8ha
		保 安 港 区	37.8ha
		特殊物資港区	11.7ha
		修景厚生港区	8.1ha
		無 分 区 地 区	21.8ha

オ 駐車場整備地区（平成6年6月2日 釧路市告示第100号）

区 域	面 積	備 考
釧路市幸町3丁目の一部及び幸町4丁目の全部、幸町5丁目から幸町14丁目並びに寿1丁目の各一部、浪花町3丁目から浪花町13丁目の各一部	約109ha	釧路市建築物における駐車施設の附置等に関する条例（平成17年10月11日 条例第217号）

カ 都市計画道路（平成27年3月17日 釧路市告示第109号）

都市計画道路の決定は、昭和16年3月19日付内務省告示第77号をもって決定したのが最初で、その後、釧路市と鳥取町の合併等による大幅な変更や、新都市計画法施行に伴う昭和47年5月の全面変更等を経て、現在に至っている。

釧路圏都市計画道路（釧路町を含む）

総路線数（本）	総延長（m）	区 分	路線数（本）	延長（m）
107	239,280	自 動 車 専 用 道 路	1	9,980
		幹 線 道 路	91	220,950
		区 画 街 路	8	5,460
		特 殊 街 路	7	2,890

キ 都市計画公園・緑地（平成24年3月1日 釧路市告示第61号）

区 分	数	面 積
街 区 公 園	161	40.53ha
近 隣 公 園	16	28.10ha
地 区 公 園	5	28.80ha
総 合 公 園	3	105.60ha
運 動 公 園	1	104.40ha
特 殊 公 園	2	571.03ha
都 市 緑 地	6	116.70ha
計	194	995.16ha

ク 下水道（令和2年12月15日 北海道告示第789号）

(7) 釧路圏都市計画下水道の名称 釧路公共下水道

(イ) 排水区域

名 称	区域面積	備 考
釧路公共下水道	約5,922ha	釧路市分 約5,304ha 釧路町分 約 618ha

(ウ) 処理施設

名 称	位 置	敷地面積	備 考
古 川 下 水 終 末 処 理 場	釧路市古川町	約124,200㎡	処理能力 137,600㎥／日
白 樺 下 水 終 末 処 理 場	釧路市益浦4丁目	約 34,400㎡	処理能力 21,400㎥／日
大 楽 毛 下 水 終 末 処 理 場	釧路市星が浦南6丁目	約126,520㎡	処理能力 88,900㎥／日

(エ) ポンプ場・下水管渠

ポンプ場（9カ所）及び各処理区別に下水幹線等が、それぞれ計画決定されている。

ケ その他の都市施設

(7) 汚物処理場

名 称	位 置	面 積	処理能力	告示年月日・番号
第 3 し 尿 処 理 場	釧路市新野原野地内	約3.3ha	100kl／日	昭和41年8月25日 建設省告示第2931号
釧路水産団地排水処理場	釧路市新野	約4.2ha	20,000kl／日	昭和49年9月11日 釧路市告示第127号

(イ) 市場

名 称	位 置	面 積	告示年月日・番号
釧 路 市 公 設 地 方 卸 売 市 場	釧路市新富士町6丁目	約6.6ha	平成18年4月1日 釧路市告示第84号
釧 路 水 産 物 地 方 卸 売 市 場	釧路市浜町に隣接する国有地の地先	約10.7ha	昭和57年5月11日 釧路市告示第105号
釧路市新富士水産物 地 方 卸 売 市 場	釧路市新富士町6丁目	約2.42ha	昭和59年8月16日 釧路市告示第154号

(ウ) と畜場

名 称	位 置	面 積	告示年月日・番号
釧 路 と 畜 場	釧路市新野28番地の2の一部 大楽毛128番地の1、5の一部	約10ha	昭和45年6月23日 釧路市告示第64号

(エ) 河川

名 称	位 置	区域		告示年月日・番号
		幅員	延長	
アセツリ川	釧路市古川町～釧路町セツリ太	40m	約830m	昭和50年2月17日 北海道告示第406号

## (オ) ごみ焼却場

名 称	位 置	面 積	告示年月日・番号
鉏路広域連合 ごみ処理施設	鉏路市高山30の1地内	約3.6ha	平成15年9月8日 鉏路市告示第143号

## (カ) ごみ処理場

名 称	位 置	面 積	告示年月日・番号
鉏路市資源 リサイクルセンター	鉏路市鳥取南7丁目	約1.4ha	平成10年3月2日 鉏路市告示第42号
粗大ごみ 処理センター	鉏路市高山	約1.1ha	平成11年3月5日 鉏路市告示第46号

## (キ) 火葬場

名 称	位 置	面 積	告示年月日・番号
鉏路市昇雲台火葬場	鉏路町鳥通東8丁目 鉏路町字遠野	16,200㎡	平成12年8月1日 鉏路市告示第167号

## コ 地区計画

地区計画は、地区レベルの良好な市街地環境の形成を図るため、地区の特性に応じて地区施設の配置計画や建築物の形態について、住民等の意見を聞きながらきめ細かなルールを定めるものであり、本市では現在15地区について地区計画を定めている。

名 称	位 置	面 積 (ha)	地区整備計画区域 内の地区区分名称	告示年月日・番号
美原団地 地区計画	美原1丁目、2丁目、3 丁目、4丁目、5丁目	141.4 (74.0)	低層専用住宅地区 低層一般住宅地区 低層集合住宅地区	平成21年10月2日 鉏路市告示第466号
芦野三丁目地区 地区計画	芦野3丁目の一部	22.1 (17.5)	低層専用住宅地区 沿道サービス地区 近隣サービス地区	平成28年6月24日 鉏路市告示第268号
愛国地区 地区計画	愛国191番の一部	12.9 (12.7)	医療・福祉中核地区 医療・福祉サービス地区 行政サービス地区	令和2年12月15日 鉏路市告示第422号
文苑地区 地区計画	文苑3丁目の一部、文苑 4丁目	43.6 (39.2)	低層専用住宅地区 低層一般住宅地区 沿道サービス地区 近隣サービス地区	平成28年6月24日 鉏路市告示第269号
文苑第二地区 地区計画	文苑1丁目、文苑2丁目 の一部	49.6 (42.5)	低層専用住宅地区 低層一般住宅地区 集合住宅地区 一般住宅A地区 一般住宅B地区 沿道サービス地区 近隣サービス地区	平成28年6月24日 鉏路市告示第270号
昭和地区 地区計画	昭和中央2丁目、3丁目、 4丁目、5丁目、6丁目、 昭和町4丁目、昭和南3 丁目、4丁目、5丁目、 6丁目の各一部	83.9 (67.8)	低層専用住宅地区 低層一般住宅地区 一般住宅A地区 一般住宅B地区 沿道サービス地区 近隣サービス地区	平成28年6月24日 鉏路市告示第271号
益浦軽工業団地地区 地区計画	益浦3丁目の一部	11.5 (11.0)		平成30年4月1日 鉏路市告示第107号
文苑第三地区 地区計画	文苑2丁目の一部、3丁 目の一部	33.6 (29.0)	低層専用住宅地区 低層一般住宅地区	平成21年9月1日 鉏路市告示第394号
昭和中央地区 地区計画	昭和中央1丁目、2丁目、 3丁目、4丁目、5丁目、 6丁目の各一部	96.8 (78.9)	低層専用住宅地区 低層一般住宅地区 一般住宅A地区 一般住宅B地区 近隣サービス地区 近隣利便施設地区	令和2年12月15日 鉏路市告示第425号

昭和シルバータウン地区地区計画	昭和190番の一部	8.9 (8.9)		令和2年12月15日 釧路市告示第423号
鶴野東地区地区計画	鶴野東4丁目、5丁目の各一部	14.6 (13.9)	低層専用住宅地区 一般住宅地区 沿道サービス地区	平成28年6月24日 釧路市告示第274号
釧路フィッシャーマンズワープ地区地区計画	北大通1丁目、2丁目、錦町2丁目、3丁目、4丁目、5丁目、幸町3丁目、4丁目、5丁目、浪花町3丁目、4丁目、5丁目の各一部	6.7 (6.7)	錦町地区 幸町、浪花町地区	平成30年4月1日 釧路市告示第108号
桜ヶ岡・白樺台地区地区計画	桜ヶ岡5丁目の一部、6丁目、7丁目、益浦4丁目の一部、白樺台1丁目、2丁目、3丁目、4丁目、5丁目、6丁目、7丁目	191.3 (176.0)	低層専用住宅地区 低層一般住宅地区 一般住宅地区	令和2年12月15日 釧路市告示第424号
武佐地区地区計画	武佐1丁目、2丁目、3丁目、4丁目の各一部	145.8 (136.4)	低層専用住宅地区 一般住宅地区	平成19年9月14日 釧路市告示第324号
昭和北地区地区計画	昭和北1丁目、2丁目、3丁目、昭和中央1丁目の一部、2丁目の一部	47.2 (44.2)		平成21年10月2日 釧路市告示第464号

※面積欄の( )書きは、地区整備計画の区域面積

(5) 開発行為の許可申請 都市計画法第29条(道許可含む)

1,000平方メートル以上の敷地に建築物及び特定工作物の建築を目的として区画形質を変更する行為。

ア 申請件数(令和2年度)

区 分	件数(件)	面積(ha)
市街化区域内	7	5.15
市街化調整区域内	0	0
都市計画区域外	0	0
計	7	5.15

イ 許可件数(令和2年度)

区 分	件数(件)	面積(ha)
市街化区域内	7	5.15
市街化調整区域内	0	0
都市計画区域外	0	0
計	7	5.15

## 2 住居表示

住居表示に関する法律(昭和37年5月法律第119号)に基づき昭和43年度から行っており、平成14年度は鶴野地区を実施した。平成15年度からは、住居表示を実施していない。

近年の実施区域

年 度	12	13	14
面積(km <sup>2</sup> )	0.2	1.32	0.156
世帯数(世帯)	560	37	16
人口(人)	1,600	95	34
実施区域	[中鶴野地区] 中鶴野	[昭和地区] 昭和中央1～6丁目 [文苑地区] 文苑2～3丁目	[鶴野地区] 鶴野東4～5丁目

### 3 市営駐車場

#### (1) 釧路河畔駐車場

都心部地域の駐車需要に対応するため、建設費約66,000千円で整備を進め、昭和49年12月8日に供用した。

なお、市が実施するリバーサイド整備事業の進捗に伴い、平成12年度から13年度の2年間で、本駐車場の改良工事を行った。

位 置	面 積	供 用 台 数
北大通1丁目 末広町1丁目 栄町1丁目 川上町2丁目	約0.57ha	202台

#### (2) 釧路錦町駐車場

都心部及び釧路FW計画地域における駐車需要に対応するため、総事業費約2,250,000千円（建設費約1,652,000千円）で立体駐車場として整備し、平成9年8月1日に供用した。

位 置	面 積	供 用 台 数
錦町4丁目	約1.4ha	509台

### 4 景観づくり推進事業

#### (1) 景観形成推進事業

平成3年10月の釧路市都市景観形成基本計画策定以来、景観形成に関わる施策の推進を図り、平成16年3月の道道釧路空港線周辺地域の景観形成推進地区への指定、平成19年4月1日には自主条例となる釧路市景観条例の施行など、地域の特色を生かした景観づくりに努めている。また、北海道知事の同意を経て、平成20年10月1日より景観行政団体に移行し、平成21年10月には景観法に基づく釧路市景観条例を制定、同年11月には釧路市景観計画を策定し、平成22年4月1日より施行している。

これまでの主な取り組み

- ・平成3年10月「釧路市都市景観形成基本計画」策定
- ・平成5年3月「釧路市都市景観ガイドライン」策定
- ・平成7年7月「釧路市都市景観要綱、同施行規準、景観形成基準」制定
- ・平成8年7月「釧路市都市景観賞表彰規定、同実施要領」制定
- ・平成12年3月「釧路市都市景観形成推進地区景観形成基準指針」制定
- ・平成16年3月 道道釧路空港線周辺地域を景観形成推進地区に指定
- ・平成19年3月「釧路市景観条例」制定
- ・平成20年10月「景観行政団体」移行
- ・平成21年10月 景観法に基づく「釧路市景観条例」制定
- ・平成21年11月「釧路市景観計画」策定

#### (2) 景観形成啓発事業

##### ア 釧路市景観賞

市内の景観形成に貢献している建物や景観形成に資するまちづくり活動等を募集し、優れた建築物や活動に対し表彰を行っている。

年 度	受 賞 作
12 (第8回)	北海道立釧路芸術館 炉ばた 煉瓦 [奨励賞] 浪花町十六番倉庫 [奨励賞]
14 (第9回)	釧路信用組合 本店 (旧)五十嵐邸
16 (第10回)	幣舞橋 [第10回記念釧路市都市景観賞特別賞] 痴呆性高齢者グループホーム さんぼみち [奨励賞] ふくしま医院 [奨励賞]

18 (第11回)	なかよし花街道事業 釧路北園啓生園 [奨励賞]
20 (第12回)	株式会社大塚製薬工場釧路工場 [特別賞] Bread & sweets cafe Pan de Pan (パンデパン) [奨励賞] amicafe (アミカフェ) [奨励賞] 山本クリニック [奨励賞]
22 (第13回)	ルート38ビーナスロード [特別賞] 鈴木邸 [奨励賞] 田川邸 [奨励賞] 北海道釧路工業高等学校 [奨励賞]
24 (第14回)	鶴雅ウィングス庭園遊歩道 [景観賞] エヌシー釧路 [景観賞] アイヌコタン [奨励賞] 折り紙建築を用いた活動 [奨励賞]

#### イ 景観パネル展の実施

景観賞表彰制度の理念を継承し、市内中心部の景観賞受賞建造物の解説などを記載したパネルを市役所防災庁舎、阿寒町公民館、音別町行政センター、コア鳥取、コア大空、コアかがやきの6か所で展示している。

### 5 釧路シビックコア地区整備計画

平成8年2月に「釧路シビックコア地区整備計画」を策定し、幸町土地区画整理事業地区内の5.6haをシビックコア地区とした。当地区は、釧路地方合同庁舎、こども遊学館、日本銀行釧路支店、釧路中央病院の立地により、高次都市機能が集積し、歩行者専用道路の整備や緑あふれる中央オープンスペースの創出により、魅力と賑わいのある都心部の拠点地区形成を図っている。

平成8年度より事業者、有識者、市民等で構成する協議会を設置し、施設配置や景観形成・緑化修景の検討、事業調整を行っている。

### 6 近年の土地区画整理事業

地 区 施 行 者	認可年月日	事業費 (千円)	施行面積 (ha)	減歩率 (%)	換地処分 年月日
文苑第三 組 合	平11. 5. 7	3,882,030	30.1	57.5	平15. 2. 4
昭和中央 組 合	平11. 12. 10	11,163,000	91.8	59.4	平19. 5. 18
鶴 野 組 合	平12. 6. 30	1,484,709	15.6	59.2	平16. 2. 20

### 7 宅地耐震化推進事業

大規模盛土造成地の造成年代調査を実施した。

- (1) 谷埋め型大規模盛土造成地 73箇所
- (2) 腹付け型大規模盛土造成地 17箇所

## 住 宅 課

### 1 令和3年度住宅建設計画

#### (1) 住宅建設の基本方針

釧路市まちづくり基本構想ならびに釧路市住生活基本計画に基づき、誰もが住み続けられる安全・安心な住環境の実現に向けて建替等の事業を実施する。

#### (2) 事業の概要（公営住宅建設事業）

団地名	種別	構造	棟数	戸数	新継	建設予定	備考
新川北	公住	中層耐火構造5階建	1	50	継続	令和2年度から継続	令和2～3年度建替事業 B棟
堀川	公住	中層耐火構造5階建	1	50	新規	令和3年度	令和3～5年度建替事業 A棟
本町	地優賃	木造2階建	1	8	新規	令和3年度	令和3年度新規事業 A棟

### 2 市営住宅管理戸数

(単位:戸)

区分	地区	木造平屋	簡易耐火		準耐火平屋	耐火2階	中層耐火	高層耐火	合計
			平屋	2階					
公営住宅	釧路	-	313	189	-	-	3,394	440	4,336
	阿寒	60	94	80	-	44	218	-	496
	音別	32	16	142	24	16	25	-	255
	小計	92	423	411	24	60	3,637	440	5,087
改良住宅	釧路	-	-	-	-	8	712	428	1,148
	阿寒	-	-	30	-	-	-	-	30
	音別	-	-	-	-	-	-	-	0
	小計	-	-	30	-	8	712	428	1,178
合計	釧路	-	313	189	-	8	4,106	868	5,484
	阿寒	60	94	110	-	44	218	-	526
	音別	32	16	142	24	16	25	-	255
	小計	92	423	441	24	68	4,349	868	6,265

※中層耐火 公営住宅 釧路地区に寡婦住宅5戸を含む

### 3 特定公共賃貸住宅

音別地区 準耐火平屋 2棟6戸

### 4 市営住宅の公募

6月、11月の年2回実施 ※参考：令和2年度申込人数 537人

### 5 年度別建設竣工戸数

(単位:戸)

区分	元年度	2年度	3年度(見込)
公営住宅	0	40	50
改良住宅	0	0	0
地域優良賃貸住宅	0	16	8
道営住宅	0	0	0
合計	0	56	58

## 建築課

### 1 建築工事取扱件数（令和2年4月～令和3年3月）

区分	件数	請負金額(千円)	工 事 名
総合政策部	3	18,854	錦町駐車場HDカメラ更新他設置工事 他
産業振興部	3	38,643	湿原展望台ボイラー設備更新工事 他
都市整備部	37	1,870,495	令和2年度新川北団地B棟公営住宅建築主体工事（その1） 他
水産港湾空港部	4	141,185	第6魚揚場屋根板金葺替工事（第2期） 他
市民環境部	3	28,402	鉄北みどり会館除却工事 他
こども保健部	2	45,397	中部子育て支援拠点センター暖房設備更新工事 他
阿寒町 行政センター	7	87,628	阿寒湖アイヌシアター冷房設備設置工事（管設備） 他
音別町 行政センター	3	63,195	旧音別庁舎除却工事 他
教育委員会	11	174,315	釧路市生涯学習センター高圧受電設備更新工事 他
市立病院	2	76,043	釧路市立高等看護学院旧校舎棟解体工事 他
消防本部	5	71,829	西消防署解体工事 他
上下水道部	1	7,590	上下水道部庁舎高圧受電設備更新工事
選挙管理委員会	3	5,203	釧路市長選挙ポスター掲示場設置及び撤去工事（その1） 他
釧路公立大学	4	64,130	釧路公立大学教室棟増築部分パネルヒーター更新工事 他
合計	88	2,692,909	

# 建築指導課

## 1 建築審査会及び公聴会開催状況

区 分	30年度		元年度		2年度	
	開催回数	取扱件数	開催回数	取扱件数	開催回数	取扱件数
建築審査会	1	1	0	0	1	1
公 聴 会	0	0	0	0	1	1

## 2 建築基準法に基づく確認申請件数等

(1) 昭和43年5月1日 特定行政庁設置

(2) 工事別受理件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
新 築	551	526	542
増 築	45	35	35
改 築	0	1	0
用途変更	9	2	4
移転修繕等	0	0	0
そ の 他	2	1	3
計	607	565	584

(3) 確認取扱件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
確 認 件 数	276	233	187

(4) 許可申請取扱件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
許可等申請受付件数	6	2	2
許 可 等 件 数	6	2	2
不許可等件数 (取下げを含む)	0	0	0

## 3 違反建築物件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
法第9条による命令をした建築件数	0	0	0
行政指導をした建築物件数	11	14	20
計	11	14	20

## 4 道路指定申請取扱件数 (法第42条第1項第5号道路) (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
申請取扱件数	0	0	0
指 定 件 数	0	0	0

## 5 無料耐震診断・既存住宅耐震改修費補助金交付制度実施件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
無 料 耐 震 診 断	6	3	2
耐震改修費補助	0	0	0

6 釧路市放送電波受信障害防止条例に基づく事前審査件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
申請件数	12	5	8
確認件数	12	5	8

7 定期報告業務件数

区 分	30年度	元年度	2年度
建築物	153件	166件	201件
建築設備	352件	337件	323件
昇降機等	699台	702台	642台

8 建設リサイクル法の届出取扱件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
届出(第10条第1項)	295	331	297
届出(第10条第2項)	0	1	0
通知(第11条)	137	142	194
計	432	474	491

9 アスベスト改修事業費補助金交付件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
アスベスト分析調査費補助	0	0	0
アスベスト改修工事費補助	0	1	0

10 長期優良住宅申請取扱件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
認定件数	46	62	70

11 住宅エコリフォーム補助金交付件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
住宅エコリフォーム補助	14	22	18

12 不良空家等除却補助金交付件数 (単位:件)

区 分	30年度	元年度	2年度
不良空家等除却補助	10	16	17

## 第13編 都市整備部

## 都心部まちづくり推進室

### 1 都心部まちづくり推進室について

都心部まちづくり推進室は、都心部まちづくりの推進に係る企画及び調整、並びに、釧路駅周辺整備に係る検討を行う組織として、令和元年度より新設された組織であり、釧路都心部まちづくり計画の推進に向けた検討を行う。

### 2 釧路都心部まちづくり計画

#### (1) 策定の目的

市民、民間事業者、行政が、都心部を釧路市の“顔”として、また、ひがし北海道の玄関口として、その将来の姿を共有し、連携して都心部の活性化に取り組むための指針として、基本構想編及び事業構想編の二部構成からなる「釧路都心部まちづくり計画」を策定する。

#### (2) 都心部の定義

釧路市立地適正化計画において、広域中核拠点として位置づけられている釧路駅を中心とした都市機能誘導区域を都心部と定義し、釧路市立地適正化計画や釧路市公共交通網形成計画と連携を図り、都市機能の誘導・集積や都心居住を推進し、持続可能なまちづくりを目指す。

#### (3) 令和2年度の事業内容

ア 釧路都心部まちづくり推進協議会（準備会）の開催（全3回）

イ 釧路都心部まちづくり計画（事業構想編）の策定

（ア）都心部まちづくり計画（事業構想編）の基本方針

（イ）将来の釧路駅周辺の姿と都心部交通ネットワーク

（ウ）釧路駅周辺（ゲートウェイ）の再整備に向けて

（エ）北大通や共栄新橋大通など（にぎわい交流ゾーン）の活性化に向けて

（オ）都心部まちづくりの施策展開に向けて

ウ R I N K釧路まちづくり交通戦略会議の開催（全4回）

エ 都心部地区交通戦略の策定

（ア）都心部地区交通戦略の基本方針

（イ）地区交通戦略

（ウ）実現化方策

#### (4) 令和3年度の事業内容

ア 釧路都心部まちづくり推進協議会（準備会）の開催（全2回予定）

イ 土地区画整理事業基本調査の実施

（ア）現地踏査などの実施

ウ 釧路都心部まちづくり計画（事業構想編）の推進検討

（ア）駅前広場に導入する交通結節機能などの配置や規模の検討

（イ）新設交差道路の配置や規模の検討

エ R I N K釧路まちづくり交通戦略会議の開催（全2回予定）

オ 都心部地区交通戦略の推進検討

（ア）北大通などのウォークアブルな空間への再構築に係る検討

# 公園緑地課

## 1 公園計画及び現況

### (1) 都市公園

(単位：m、ha、カ所)

区 分	標 準		都市公園用地		計 画 決 定		供 用 開 始	
	誘致距離	面 積	数	面 積	数	面 積	数	面 積
街区公園	250	0.25	259	47.14	161	40.52	207	41.30
近隣公園	500	2.0	18	31.44	16	28.10	15	26.00
地区公園	1,000	4.0	5	28.63	5	28.80	5	27.20
総合公園	—	10.0～50.0	4	676.00	4	676.00	4	156.00
運動公園	—	15.0～75.0	1	104.40	1	104.40	1	66.55
特殊公園	—	—	1	0.63	1	0.63	1	0.63
都市緑地	—	—	43	386.70	6	116.70	23	191.33
計	—	—	331	1274.94	194	995.15	256	509.01

### (2) 阿寒・音別地区の公園 (単位：カ所、ha)

地 区	供 用	
	数	面 積
阿 寒	12	11.76
音 別	2	0.15
計	14	11.91

## 2 公園（街区公園除く）

(単位：ha)

名 称	種別	計画決定		供用	
		年 月 日	面 積	年月日(当初)	面 積(現在)
大楽毛1号公園	近隣	昭63.11.10	1.3	昭36.10.1	1.3
大楽毛2号公園	〃	昭63.11.10	3.1	昭36.10.1	3.1
鳥取1号公園	〃	昭63.11.10	1.7	昭57.3.12	1.7
鳥取7号公園	〃	昭63.11.10	2.0	平10.2.18	2.0
大楽毛6号公園	〃	昭63.11.10	2.9	平15.3.3	2.9
貝塚公園	〃	昭63.11.10	1.4	平6.3.7	1.4
星が浦中央公園	〃	昭63.11.10	2.2	昭48.11.12	2.2
茅野公園	〃	昭63.11.10	1.6	平6.3.7	1.6
桜ヶ岡中央公園	〃	昭63.11.10	1.1	昭60.2.15	1.1
愛国西3号公園	〃	昭63.11.10	1.5	平6.10.8	1.5
文苑南公園	〃	平15.2.13	1.0	平19.8.2	1.0
芦野1号公園	〃	昭63.11.10	1.3	昭63.2.15	1.3
文苑中央公園	〃	平15.2.13	2.0	平30.2.26	2.0
幸町公園	〃	平5.6.15	1.0	昭38.11.20	1.0
武佐若草公園	〃	平3.12.6	1.9	平6.10.8	1.9
昭和東公園	〃	平14.3.4	2.1	—	—
鶴ヶ岱公園	地区	平3.4.26	6.1	昭26.5.1	6.1
白樺台中央公園	〃	昭63.11.10	6.5	昭43.10.1	4.9
はんのき公園	〃	昭63.11.10	5.8	昭59.1.14	5.8
昭和中央公園	〃	平11.12.10	3.2	平15.11.28	3.2
緑ヶ岡公園	〃	平21.2.27	7.2	平23.9.20	7.2
春採公園	総合	昭48.8.18	68.6	昭31.10.15	18.1
柳町公園	〃	平10.10.23	25.1	昭39.8.9	25.1
鳥取10号公園	〃	昭48.8.18	11.9	昭62.3.25	11.9

山 花 公 園	総合	平19. 2. 16	570. 4	昭50. 10. 1	100. 9
釧路大規模運動公園	運動	昭55. 9. 20	104. 4	昭59. 1. 14	66. 6
米 町 公 園	特殊	昭63. 3. 3	0. 6	昭25. 5. 1	0. 6

※鶴ヶ岱公園及び米町公園については、都市公園法の施行（昭和31年）以前より、公園として開設されていた。

### 3 春採公園

春採公園は面積68. 6haで、このうち春採湖が約36. 1haを占めている。市街地のなかに自然の湖を有するユニークな公園であり、ヒブナが生息する湖として国の天然記念物に指定（昭和12年）され市民に最も親しまれている公園である。

施設整備は、昭和44年から昭和56年まで国庫補助事業により行われた。その後、春採湖の水質保全がさげられ、昭和63年12月に公園整備と水質浄化対策に関する春採湖審議会の答申が出されたことを受けて、平成2年度よりトンボの池、ハシドイの森、湖岸周遊園路、野鳥観察施設などの整備を進め、平成8年度に完成した。平成18年には、湖畔一帯の史跡や遺跡、また自然林を始め地域固有の自然などが地域の歴史の所産として認められ、「日本の歴史公園100選」に選ばれた。

一周4. 7kmの周遊園路はジョギング、散策、自然観賞など幅広く利用されている。

### 4 柳町公園

新釧路川と釧路川を結ぶ計画で掘削された大排水溝（通称：運河）跡に整備された幅約83m、長さ約2. 4kmの帯状の公園で面積は25. 1haある。公園の西側には、コーチャンフォー釧路文化ホールがあり、また、公園内にテニスコート、スケートリンクなどが配置され、市民の憩いの場はもとよりスポーツの場として親しまれている。

当公園は、幹線街路により5ブロック（A～E）に分かれており、ブロックごとに特色を生かした広場・修景施設・園路・管理施設などを計画し、昭和56年に整備着手、57年から国庫補助事業等によって園路、植栽、休養施設、外周柵、パークゴルフ場（27ホール）、噴水池広場、管理事務所などの整備を行い、平成16年度に完成した。

### 5 鳥取10号公園（くしろ記念公園）

鳥取10号公園は、市街地西部地区に位置する面積11. 9haの総合公園で、昭和59年から国庫補助事業として整備を進め、昭和61年12月に昭和天皇御在位六十年記念健康運動公園に指定され、平成8年に総事業費17億円で整備を完了した。

公園施設は、コミュニティ体育館、多目的広場、大型築山、パークゴルフ場、ゲートボール場などの運動施設や噴水広場、沈床式野外ステージなどが配置されている。特にコミュニティ体育館は、冬期間にスポーツ等が楽しめる多目的利用を目的とした克寒体育館として、平成元年7月18日オープンした。

### 6 山花公園

山花公園は面積570. 4haの特殊（動物園）公園として、昭和48年2月に都市計画決定を受けている。

用地については405. 7haが取得済みであり、施設整備については、昭和47年～50年で動物園を建設し、昭和50年～61年で池広場、幹線園路などを整備した。

また、国のオートリゾートネットワーク構想の一環として、平成4年度からオートキャンプ場の整備を進め、コテージ、カーサイト、炊事棟、トイレ、センターハウスなどを整備して平成10年度に仮オープンを行った後、フリーテントサイトなどの整備を進め、平成13年度に完全オープンした。

### 7 釧路大規模運動公園

近年の自由時間の増大と多様化するスポーツレクリエーション活動に対応できる、東北海道の拠点となるスポーツ施設を備えた運動公園の整備を目的に、面積約104. 4haで計画された。昭和54年度に基本計画を策定した後、55年度に用地買収と実施設計を行い、56年度から施設の整備をすすめ、平成15年度までに61. 8haが整備された。

平成17年度から湿原の風アリーナ釧路建設事業に着手し、平成20年9月に完成した。

平成22年度には、自然ふれあい広場(2.7ha)が完成し、運動公園全体としての整備面積は66.6haとなった。

第1期事業	昭和55年度～昭和62年度	硬式野球場、軟式野球場、陸上競技場、サッカー場、広場、駐車場など
第2期事業	昭和63年度～平成7年度	テニスコート、ゲートボール場、花壇広場、子供の広場、池広場、芝生広場、モニュメントなど
第3期事業	平成8年度～平成22年度	子供の広場、ソフトボール場、水辺広場、芝生広場、幹線園路、植栽、総合体育館（湿原の風アリーナ釧路）、アプローチ園路、自然ふれあい広場（木道）、駐車場など

## 8 新釧路川緑地

新釧路川緑地は、昭和48年度から国の都市河川環境整備事業と併行して、昭和58年度までに運動施設を主体として整備を行った。昭和59年度から右岸側（昭和側）の散策路、広場の整備、植栽を行い、平成3年度から左岸側（愛国・文苑側）の親水広場、園路、駐車場、イベント広場、サッカー・ラグビーコート2面の整備を行い、平成12年に右岸側のパークゴルフ場（72ホール）が完成した。（うち36ホールは平成10年8月から供用開始）

## 9 武佐の森緑地

武佐の森緑地は、市の東部に位置し縄文時代中期の竪穴住居跡が点在するほか、段丘面の林地や斜面下の湧水からなる湿地など変化に富んだ自然環境を有しており、市街地に隣接した貴重な樹林地として、平成7年に緑地として面積5.6haの都市計画決定を行った。平成8年度から基本構想、基本設計を行い、平成10年度に約5.3haの用地取得を行った。

整備については、自然植生や遺跡を保存しつつ身近な自然観察や探鳥会などの場として、散策路、休憩施設などの整備を図り平成12年度に完成した。

## 10 村田公園

釧路町トリトウシに所在し、JR釧路駅より約13km、車で20分の近郊に位置する。面積は105.7haで、昭和54年に保健保安林（防霧保安林兼種）に指定され、森林レクリエーション、スポーツ、自然探索等を目的とした生活環境保全林整備事業で昭和54年より3カ年計画で整備された。

中央広場を中心として、園内に2.7kmの遊歩道が作られ、四季おりおりの自然を身近に感じながら保健休養できる場として利用されている。

## 11 釧路川リバーサイド緑地

都心部を流れる釧路川の両岸に、漁業と市民が共存する個性的で潤いのある親水性豊かな都市空間を創出するために整備を行った。整備区間は、幣舞橋から釧路町との境界域まで。

平成12年度に幣舞橋から久寿里橋間（リバーサイドパーク）のシンボル広場である「ぬさまい広場」の整備に着手し、平成20年度にこの区間の整備を完了した。平成24年度は、久寿里橋からJR橋間の右岸プロムナードとあさひ広場の整備を行い、整備予定区間の事業完了を見た。

「ぬさまい広場」にはモニュメントのほか花卉・樹木が植栽されており、川沿いにベンチも多く設置されている。市民のみならず、観光客などが散策を楽しむ憩いの場となっている。

## 12 緑化推進

釧路市をうるおいのある緑豊かな都市とするためには、計画的かつ総合的な緑化を積極的に推進する必要がある。このため、釧路市公園緑化協会や「緑いっぱい市民運動」世話人会などとの連携を一層強化し、次に掲げるような緑化政策を実施している。

- (1) 釧路市緑の愛護賞の表彰
- (2) 街のみどりパネル展（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。）
- (3) 市民植樹祭（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、阿寒地区は中止、音別地区は育樹事業を実施。）
- (4) 育樹事業（釧路地区にて開催）

# 道路河川課・道路維持事業所

## 1 市内道路現況

(令和2年度末現在)

	実延長	舗装道		未舗装道	
		延長	比率	延長	比率
市道現況	1,263,731m	1,030,990m	81.6%	232,741m	18.4%

## 2 市道橋梁現況

永久橋	
橋数	延長
173カ所	5,812m

## 3 市道街路照明灯設置状況

区分	30年度	元年度	2年度
新設灯数(灯)	0	2	2
廃止灯数(灯)	1	1	1
設置総数	9,040	9,041	9,042

## 4 道路整備

### (1) 恒久舗装

区分	30年度	元年度	2年度
舗装	鳥取北4号外3路線 L=1,054m	星が浦北1線1外4路線 L=537m	愛国南10号外4路線 L=412m

### (2) 排水整備

区分	30年度	元年度	2年度
排水	中鶴野地区 L=30m	鶴野東地区外 L=69m	鶴野東地区外 L=91m

## 5 道路補修

### (1) 補修用土木車両の保有状況

モーターグレーダー 6台(釧4 阿1 音1)      ダンプトラック 7台(釧5 阿1 音1)  
 タイヤショベル 4台(釧3 音1)      パトロール車 6台(釧4 阿1 音1)

### (2) 未舗装道補修

ア 砕石散布 2,385m<sup>3</sup>

イ 防塵処理

区分	30年度	元年度	2年度
市道整備事業 (3種分)	おたのしけ東8線外2路線 L=490m	星が浦海岸通2外2路線 L=1,138m	おたのしけ南9号外1路線 L=456m
市単独事業	防塵水溶液 L=2,665m	防塵水溶液 L=2,615m	防塵水溶液 L=2,771m

ウ 簡易舗装

区 分	30年度	元年度	2年度
市道整備事業 (2種分)	なし	なし	なし

(3) 舗装補修

ア 舗装補修

区 分	30年度	元年度	2年度
市道整備事業 (恒久2種 再生分)	白樺台5線4外23路線 L = 1,491m	緑ヶ岡東1号外27路線 L = 2,053m	緑ヶ岡東1号外26路線 L = 2,196m
市単独事業	市内緊急補修	市内緊急補修	市内緊急補修

イ グリーティングロード

区 分	30年度	元年度	2年度
市道整備事業	鳥取北3線1 L = 69m	鉄北東25号1 L = 62m	白樺台14号1 L = 81m

6 除雪体制

(1) 除雪車両の保有状況

直営分 6台(釧6 阿0 音0) 民間委託分 281台 総 数 287台

(2) 歩道除雪作業

民間委託で延長544kmの除雪を行う。

(3) 車道除雪作業

降雪時の主要幹線道、バス路線及び生活道路の早期除雪を目指して、18年度より除雪機械の更新及び、民間借上車両を充実(除雪マルチプラウ)させその対策にあたった。

令和2年度実績	幹線道路除雪延長	346.80km	市道総延長	1,263.63km
	生活道路	779.06km	除雪延長	1,125.86km
	計	1,125.86km	除雪率	89.1%

7 私道整備補助金交付制度(昭和57年度創設)

(1) 内 容 私道の整備工事

(2) 対 象 町内会等

(3) 補助金額等 整備工事費の80%以内、1団体につき年1回150万円を限度

(単位:件、千円)

区 分	30年度	元年度	2年度
件 数	2	2	5
補助金額	2,295	884	3,677

8 河川整備

春採川(春採湖を含む)では、河川事業・下水道事業その他の関連事業が一体となって水環境の改善を進める「清流ルネッサンス21」水環境改善緊急行動計画が推進された。

引き続き春採湖の浄化対策、北海道事業により河川改修を進めている。

9 低地帯浸水対策(星が浦川)

鶴野、鶴野東地区は、湿原に隣接した低地帯であり、大雨による浸水被害が広範囲に発生していることから早急な対策が必要となっている。

平成29年度に地権者協議を重ね河川改修に必要な用地を取得し、平成30年度より本格的な河川改修工事に着手し、事業を進めていく。

整備概要

区 分	30年度	元年度	2年度
星が浦川	地権者協議 河川改修工事	地権者協議 河川改修工事	地権者協議 河川改修工事

10 長沼浄化対策

長沼については、平成23年11月に悪臭や水質汚濁に関する要望書が提出され、浄化に向けた検討を進めるために、関係5課による「長沼浄化対策検討協議会」を設立し、令和元年に引き続き令和2年も庁内関係課協議及び長沼河川清掃を実施した。

整備概要

区 分	30年度	元年度	2年度
長沼浄化対策	関係機関協議 流入水源水質調査	関係機関協議 流入水源水質調査	関係機関協議（書面開催） 河川清掃

11 広域交通網整備の要望活動

(1) 日程等

- 7月29日 北海道横断自動車道（阿寒～釧路西間）の整備について  
北海道開発局、北海道へ要望
- 郵送対応 北海道横断自動車道（阿寒～釧路西間）の整備について  
国会議員、財務省、国土交通省へ要望
- 郵送対応 釧根トライアングル整備構想の整備について  
国会議員、国土交通省、北海道開発局、北海道議会、北海道へ要望
- 11月13日 北海道横断自動車道（阿寒～釧路西間）及び道東縦貫道路の整備について  
国会議員、財務省、国土交通省へ要望

# 第14編 会 計 室

# 会計室

## 1 組織

会計管理者の権限に属する事務（会計事務）を処理するため、地方自治法第171条第5項に基づき会計室が設置されている。なお、物品については、物品購入事務担当の総務部に物品出納員を配置し、これに物品の出納保管事務を委任している。

## 2 会計方式

平成4年度より財務会計事務の電算化を実施している。

## 3 年度別決算状況

年度	会計別	予算現額(円)	歳入決算額(円)	歳出決算額(円)	差引残額(円)
29	一般会計	100,668,881,000	94,977,522,572	94,788,755,422	188,767,150
	特別会計	41,112,458,000	40,312,805,661	39,616,804,436	696,001,225
	合計	141,781,339,000	135,290,328,233	134,405,559,858	884,768,375
30	一般会計	97,654,204,360	93,240,597,498	92,579,072,990	661,524,508
	特別会計	37,589,886,000	37,331,989,082	36,551,283,426	780,705,656
	合計	135,244,090,360	130,572,586,580	129,130,356,416	1,442,230,164
元	一般会計	99,831,835,184	93,709,699,889	93,633,512,137	76,187,752
	特別会計	38,718,697,000	38,257,608,383	37,149,205,193	1,108,403,190
	合計	138,550,532,184	131,967,308,272	130,782,717,330	1,184,590,942

※企業会計を除く

## 4 科目別収入原符取扱件数（1月～12月）

種別 年別	市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	住宅使用料	保育料	し尿処理 手数料
30	167,922	7,394	249,689	48,869	64,101	10,683	8,976
元	161,202	7,173	246,819	49,253	61,608	6,388	8,666
2	147,239	6,758	233,215	49,426	59,528	3,402	8,314

種別 年別	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	その他	計
30	203,917	60,498	56,526	59,900	938,475
元	194,917	61,909	55,136	68,580	921,651
2	179,385	57,867	55,760	61,392	862,286

## 5 支払方法別取扱件数（1月～12月）

種別 年別	現金払	口座振替	隔地払	戻入	更正	振替	計
30	12,165	62,086	0	801	3,736	2,931	81,719
元	12,105	61,715	0	748	3,158	2,897	80,623
2	10,545	64,378	0	826	3,516	2,222	81,487

# 第15編 消 防

# 消 防 本 部

## 1 消防職員・団員の定数と現員

### (1) 消防職員

(令和3年4月1日現在)

区 分	消防正監	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	その他の職員	計
定 数	1	5	18	40	95	90	0	71	0	320

### (2) 消防団員

(令和3年4月1日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
定 数	1	5	18	18	61	78	329	510
現 員	1	5	18	18	52	61	256	411

## 2 市勢と現有消防勢力の対比

### (1) 本部・署

(各年4月1日現在)

年別	区分 職員数	消防職員1名に対する			署・支署に対する			消防車1台に対する		
		面積km <sup>2</sup>	世 帯	人 口	面積km <sup>2</sup>	世 帯	人 口	面積km <sup>2</sup>	世 帯	人 口
元	320	6.68	307	552	213.60	9,818	17,655	142.40	6,545	11,770
2	326	6.55	301	531	213.64	9,801	17,319	142.43	6,534	11,546
3	320	6.68	305	534	213.64	9,770	17,181	133.53	6,106	10,675

### (2) 消防団

(各年4月1日現在)

年別	区分 団員数	消防団員1名に対する			1分団に対する			消防車1台に対する		
		面積km <sup>2</sup>	世 帯	人 口	面積km <sup>2</sup>	世 帯	人 口	面積km <sup>2</sup>	世 帯	人 口
元	425	3.2	221	397	75.7	5,226	9,374	47.00	3,244	5,818
2	421	3.2	223	393	75.7	5,219	9,199	47.01	3,240	5,710
3	411	3.3	228	397	75.7	5,202	9,074	47.01	3,229	5,632

### (3) 消防車・救急車の出動回数について

#### ア 火災・警戒出動概要

令和2年中の出動状況は57件の火災が発生し延べ427台の車両、1,797名の隊員が出動し消火活動を実施、その概要は次表のとおりである。

#### (ア) 火災出動状況

区分	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
		火災件数	3	2	4	9	8	3	4	6	5	3	4	6
出動台数	消防署	13	19	23	57	49	14	38	42	31	21	17	29	353
	消防団	2	4	4	11	11	2	11	11	5	5	3	5	74
	計	15	23	27	68	60	16	49	53	36	26	20	34	427
出動人員	消防署	49	68	70	202	193	47	130	152	110	87	62	98	1,268
	消防団	9	18	26	65	100	9	69	112	39	32	23	27	529
	計	58	86	96	267	293	56	199	264	149	119	85	125	1,797

## (イ) 警戒出動状況

出動種別	区分 件数	出動台数(台)			出動隊員数(人)		
		消防署	消防団	計	消防署	消防団	計
警報器等	64	125	3	128	489	24	513
油・ガス	101	203	0	203	797	0	797
集合煙突	1	1	0	1	6	0	6
異常燃焼	5	18	0	18	80	0	80
その他	665	1,502	12	1,514	5,741	78	5,819
計	836	1,849	15	1,864	7,113	102	7,215

## (ウ) 火災・警戒出動状況の推移

区分		年次別	30	元	2
火災出動	件数(件)		50	86	57
	台数(台)		362	665	427
	人員(名)		1,538	2,485	1,797
警戒出動	件数(件)		963	784	836
	台数(台)		2,256	1,783	1,864
	人員(名)		8,464	6,605	7,215

## イ 救助出動概要

令和2年中の救助出動は41件で、これに対し242台の車両、990名の隊員が出動し業務を遂行した。  
事故種別ごとに出動件数をみると、交通事故及び水難事故が全体の70.7%を占めている。

## (7) 前年比救助出動状況

年別比較 件数	2(A)	元(B)	比較増減	
			件数(C)	(C)／(B)
出動件数	41	52	11減	21%減

## (イ) 事故種別出動状況

種別 件数等	交通事故	水難事故	機械による 事故	建物等による 事故	その他	計
出動件数(件)	17	12	1	6	5	41
出動台数(台)	76	79	3	57	27	242
出動人員(名)	304	276	14	284	112	990

## (ウ) 署々別出動状況

方面別 件数	中央方面(うち東方面)	西方面	計
出動件数(件)	23(11)	18	41

## (エ) 救助出動件数の推移

年次別 件数	30	元	2
出動件数(件)	49	52	41

## ウ 救急活動概要

### (7) 資格者及び救急隊の状況（令和3年4月1日現在）

- a 救急救命士 資格者 77名
- b 救急課程 資格者127名
- c 救急隊の配置状況

- ・中央救急隊
- ・東救急隊
- ・愛国救急隊
- ・西救急隊
- ・阿寒救急隊
- ・阿寒湖温泉救急隊
- ・音別救急隊
- ・白糠救急隊

計 8 隊運用（全隊高規格救急自動車導入）

### (1) 年次別救急出動状況

令和2年の救急出動件数は9,403件、搬送人員8,576人で、前年に比べ出動件数においては919件減少し、搬送人員においても1,049人減少した。これは、住民20人に1人が救急車によって搬送されたことになる。また、1日平均25.7件出動したことになる。

#### 年次別救急出動状況の推移

年 別	30	元	2
出動件数（件）	10,104	10,322	9,403
搬送人員（人）	9,362	9,625	8,576
1日平均出動件数（件）	27.7	28.3	25.7

### (2) 事故種別救急出動状況（令和2年）

救急出動件数を事故種別ごとにみると、下記のとおり急病が最も多く、次いで一般負傷、交通事故の順となっている。

区 分	急 病	一般負傷	交通事故	その他	計
件数（件）	6,321	1,181	331	1,570	9,403
全件数に対する割合（%）	67.2	12.6	3.5	16.7	100

## 3 令和2年の火災状況

火災件数	57件	(86件)
焼損床面積	1,015㎡	(4,149㎡)
焼損表面積	362㎡	(828㎡)
損害額	52,149千円	(503,730千円)
死者	3名	(3名)
負傷者	10名	(28名)
林野	115 a	(45 a) ※ ( ) は前年数値

### (1) 火災概要

令和2年中の火災は57件発生し、前年の86件より29件（33.7%）減少、36世帯、61名が災した。火災種別では、建物火災35件（全火災の61.4%）、車両火災10件（全火災の17.5%）、林野火災2件（全火災の3.5%）、船舶火災1件（全火災の1.8%）、航空機火災の発生は無く、その他の火災9件（全火災の15.8%）となっている。

前年と比較すると建物火災は16件減少、車両火災は1件減少、林野火災は2件減少、船舶火災は1件

減少、航空機火災は前年と同様発生は無く、その他の火災は9件減少している。

建物焼損面積合計は、1,377㎡で前年の4,977㎡より3,600㎡減少し、建物火災1件あたりで比較すると焼損面積は1件あたり39.3㎡を焼失、前年の97.6㎡より58.3㎡の減少となっている。

損害額は、5,214万9千円で前年の5億373万円より4億5,158万1千円減少し、火災1件あたり91万5千円の損害を受けたことになる。

死者は3名で前年の3名から増減はない。負傷者は10名で前年の28名より18名減少、死者の発生した火災種別は建物火災が2件で前年の3件より1件減少、車両火災が1件で前年の0件より1件増加となっている。

## (2) 火災統計

### ア 月別火災状況

火災を月別にみると、4月が9件（全火災の15.8%）で最も多い。最も少ない月は2月の2件となっている。月平均4.8件の火災が発生している。

### イ 出火原因別の火災発生状況

電気関係10件（17.5%）、たばこ7件（12.3%）、こんろ5件（8.8%）、放火・放火の疑い、ストーブ各3件（各5.3%）、風呂・かまど1件（1.8%）となっている。

## 4 消防車両等の現況

種 別	管 理 区 分						合 計
	消防本部	中央署	西署	東分署	消防団		
消防ポンプ自動車	普 通	-	1	-	1(1)	18	20(1)
	水槽付	-	3(1)	8(1)	3(1)	2	16(3)
はしご自動車	直 伸	-	1	1	-	-	2
	屈 折	-	1	-	-	-	1
化 学 消 防 車	-	-	1	1	-	-	2
特 殊 車	指 揮 隊 車	-	1	-	-	-	1
	機 材 運 搬 車	-	-	5	-	-	5
	小型はしご車（12m級）	-	1	-	-	-	1
	救 助 工 作 車	-	1	-	-	-	1
	災 害 支 援 車	-	-	-	1	-	1
	小型動力ポンプ付水槽車	-	1	3	-	-	4
	小型動力ポンプ積載車	-	-	-	-	9	9
救 急 車	-	3(1)	7(2)	2(1)	-	-	12(4)
そ の 他 の 車 両	緊急車	4	3	4	2	-	13
	その他	4	-	1	-	-	5
合 計		8	16(2)	30(3)	10(3)	29	93(8)

※（ ）内は予備車の内数を示す

## 5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

### (1) 防疫等作業手当支給事業

防疫等作業手当の特例による新型コロナウイルス感染症対応（疑いも含む）に従事した救急隊員等へ支給。

### (2) 救急出動時等感染防止対策事業

救急隊員や消防隊員に対する新型コロナウイルス感染防止を目的とし、そのために必要な感染防止資器材の購入や医療廃棄物の処理等を行う。

## 第16編 病 院・診 療 所

# 病院事業

## 1 市立釧路総合病院

### (1) 概要

市立釧路総合病院は、明治5年に官立病院として創立し、数々の変遷を経ながら地域医療に貢献し、昭和59年9月には、春採湖を眺める春湖台に院舎を移転改築した。

その後、平成2年にはMRIの導入及び外来患者の増加等に対応するために第3外来棟を増築、平成4年には道の地域医療計画に基づく地方センター病院の指定を受け、釧根の第3次医療圏をカバーする基幹病院として良質で安定した医療サービスの向上及び広域医療支援体制の強化に努めているところである。

平成19年度には、院舎増改築工事が竣工し、更なる救命救急センター機能の充実や、患者アメニティの向上などが図られたほか、平成21年10月からは基地病院としてドクターヘリの運航を開始。将来にわたり地域住民の安全で安心できる暮らしを守りながら、釧路・根室圏域の地方センター病院としてより充実した医療体制の提供などに取り組んでいく。

開設年月日	昭和59年9月24日（現在地）	病床数	一般病床	535床
敷地面積	32,144.665㎡		精神病床	94床
建物構造面積	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上9階地下1階 延床面積 46,688.66㎡、 建築面積 10,379.03㎡ 駐車場台数 583台 (身障者専用 13台、立体駐車場302台)		感染症病床	4床
			結核病床	10床
			合計	643床

### (2) 職員数

(令和3年4月1日現在)

区分	定員(人)	現員(人)	
医局	90	90	消化器内科6人、心臓血管内科6人、呼吸器内科6人、緩和ケア内科1人、小児科6人、外科9人、心臓血管外科4人、整形外科7人、形成外科2人、皮膚科4人、泌尿器科6人、産婦人科4人、耳鼻咽喉科4人、眼科2人、精神神経科6人、脳神経外科4人、麻酔科8人、歯科2人、救急科2人、放射線科1人 他に臨床研修医13人、会計年度任用職員4人（消化器内科2人、麻酔科1人、病理診断科1人）
看護部	528	550	看護師534人（育休19人）、准看護師4人、歯科衛生士2人、歯科技工士1人、視能訓練士2人、作業療法士3人、公認心理師4人 他に会計年度任用職員143人（看護師66人、准看護師9人、歯科衛生士4人、作業療法士1人、認定心理士2人、看護助手60人、事務職1人）
医療技術部門	163	145	薬剤師14人、診療放射線技師30人（育休1人）、臨床検査技師35人（育休1人）、理学療法士17人、作業療法士7人、言語聴覚士4人、管理栄養士7人、臨床工学技士15人 他に会計年度任用職員26人（臨床検査技師1人、診療放射線技師2人、薬剤師4人、技術助手9人、薬剤助手7人、指導薬剤助手3人） 以降医療連携相談室⇒事務1人、看護師6人、精神保健福祉士4人、社会福祉士5人 他に会計年度任用職員3人（事務職1人、安全相談員1人、社会福祉士1人）

事務部	47	47	事務部長 1 人、次長 1 人、課長 2 人、主幹 1 人 総務課 総務担当 7 人 施設管理担当 5 人 用度担当 4 人 医療管理課 診療情報管理担当 13 人 システム担当 3 人 企画財務担当 5 人 新棟建設推進室 新棟建設推進担当 5 人 他に会計年度任用職員 68 人（事務職 10 人、事務補助員 4 人、救急車搬送員 2 人、クレーク 43 人、物品調達助手 9 人）
高等看護学院	9	9	教員（看護師）8 人、事務職 1 人、他に会計年度任用職員 2 人（教員 1 人、事務職 1 人）
合計	837	841	

(3) 令和 2 年度科別患者数及び収益

科 目	入 院				外 来			
	患 者 数		収 益		患 者 数		収 益	
	延数(人)	1日平均(人)	収益(千円)	単価(円)	延数(人)	1日平均(人)	収益(千円)	単価(円)
消化器内科	23,624	64.7	1,291,136	54,654	31,649	130.2	868,685	27,447
心臓血管内科	14,722	40.3	1,034,931	70,298	22,450	92.4	253,183	11,278
呼吸器内科	18,390	50.4	943,060	51,281	17,953	73.9	1,233,551	68,710
小 児 科	5,266	14.4	337,197	64,033	14,056	57.8	125,047	8,896
外 科	11,378	31.2	995,898	87,528	7,172	29.5	181,724	25,338
心臓血管外科	3,895	10.7	585,098	150,218	3,267	13.4	32,166	9,846
整形外科	14,204	38.9	942,459	66,352	27,691	114.0	190,549	6,881
皮 膚 科	4,689	12.8	220,038	46,926	11,902	49.0	135,735	11,404
泌尿器科	12,446	34.1	684,080	54,964	28,386	116.8	755,124	26,602
産婦人科	7,579	20.8	467,638	61,702	14,528	59.8	98,162	6,757
耳鼻咽喉科	6,692	18.3	403,789	60,339	15,904	65.4	145,959	9,178
精神神経科	11,887	32.6	293,419	24,684	31,832	131.0	195,204	6,132
眼 科	343	0.9	31,812	92,747	6,809	28.0	50,242	7,379
脳神経外科	10,009	27.4	596,577	59,604	8,238	33.9	88,938	10,796
麻 酔 科	3,018	8.3	242,312	80,289	3,528	14.5	5,729	1,624
歯 科	771	2.1	41,576	53,925	16,015	65.9	85,855	5,361
放射線科					7,979	32.8	89,673	11,239
アレルギー科					101	0.4	683	6,769
形成外科	1,398	3.8	96,241	68,842	3,019	12.4	29,669	9,828
救 急 科	3,149	8.6	191,569	60,835	322	1.3	2,826	8,778
緩和ケア内科	1,217	3.3	60,950	50,083	526	2.2	411	783
合 計	154,677	423.8	9,459,788	61,158	273,327	1124.8	4,569,126	16,717
備 考	入院延日数365日				外来延日数243日			

(4) 主な医療機械（令和 2 年度購入）

（単位：円）

機 械 名	納 入 場 所	購 入 区 分	購 入 金 額
医療情報システム	医療管理課	更新	718,664,100
超電導磁石式（1.5T）全身用MRI装置	放射線技術科	更新	284,350,000
CT撮影装置（プログラム更新含）	放射線技術科	更新	126,280,000
採血支援システム（患者誘導表示盤機能付）	検査科	新規	60,940,000

## (5) 財政状況（収益的収支）

（単位：千円）

年 度	収 益	費 用	純 損 益	累積欠損金	不良債務
30	16,368,421	16,355,308	13,113	-	無
元	17,124,025	17,116,368	7,657	-	無
2	19,302,547	17,396,044	1,906,503	-	無

## 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

## (1) 事業の目的

第二種感染症指定医療機関として、地域の新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を確保する。

## (2) 事業費内訳

ア	マスク等感染予防物品購入、清掃業務委託、病棟等改修	52,844,774円
イ	医療従事者支援(特殊勤務手当の特例分支給、会計年度任用職員雇用)	29,528,630円
ウ	医療機器等購入(人工呼吸器、解析付心電計、血液ガス分析装置等)	241,949,730円
エ	感染者の入院対応のための陰圧装置その他必要な設備の設置に係る病棟改修 (3B病棟感染症対策改修工事一式)	56,617,000円

# 高等看護学院

## 1 看護師の養成

学生数（令和3年4月現在）				卒業者の状況（令和3年3月）		
1年生	2年生	3年生	合計	卒業者数	国家試験合格者数	合格率
31人	32人	30人	93人	28人	28人	100.0%

## 2 高等看護学院学習環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

### (1) 事業の目的

看護学生の医療機関等における実習機会を補完するための学習環境整備を図る。

### (2) 事業費内訳

備品購入費 3,729千円

- ア ハイブリッドシミュレータ シナリオ
- イ 吸引シミュレータ Qちゃん
- ウ 口腔ケアモデル アドバンスド

### (3) 環境整備後の実習状況

- ア 成人老年看護学実習（令和2年12月7日～令和2年12月22日）  
学内実習へ変更し、その際に購入したシミュレータを使用し実施。
- イ 基礎看護学実習Ⅰ-2（令和3年2月15日～令和3年2月19日）  
学内実習へ変更し、その際に購入したシミュレータを使用し実施。

### (4) 成果・効果及びその評価

#### ア 口腔ケアモデル

高齢者を臨地実習で受けもつことが多いため、感染症予防の観点から口腔ケアは必須である。義歯の取扱いや吸引しながらの口腔ケアも可能なため、学生の練習では、より効果が得られている。

#### イ 吸引シミュレータ

患者に苦痛を与える技術の一つに吸引があるため、学生の技術練習に使用し、安全・安楽に実践できることに効果がみられている。

#### ウ ハイブリッドシミュレータ

患者の状態に応じ、複数の技術を組み合わせた看護実践が可能なため、より臨床の状況に即した学習ができると共にシミュレーションの状況を動画で記録できるため、学生と共に学習目標を達成できているかの評価を行うことが可能である。そのことにより、学生の看護技術のレベルアップに繋がっていく。

# 市立釧路国民健康保険阿寒診療所

## 1 概要

阿寒診療所は、昭和28年4月に当時個人経営だった舌辛医院を譲り受け、阿寒村国民健康保険診療所として開設し、数々の変遷を経て、昭和47年4月阿寒町国民健康保険町立阿寒病院となり、この地区における唯一の医療機関（総病床数35床）として、地域住民の医療等に大きな役割を果たしてきた。しかし、地域人口の減少と高齢化が進む状況から、経営の健全化を図り、これまでの果たしてきた役割を継続し、地域住民に安全で安心できるよう地域医療を維持するため、平成26年4月から病床数19床（一般病床10床、医療療養病床9床）の診療所として開設した。平成27年4月には、入院患者の動向を勘案し、一般病床15床、医療療養病床4床にそれぞれ変更し、より地域の需要に応えられるよう運営している。

開設年月日	平成26年4月1日（現在地）	病床数	一般病床	15床
敷地面積	8,578.36㎡		医療療養病床	4床
建物面積	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上2階（一部3階） 延床面積 3,309.36㎡ 駐車場台数 50台		合計	19床

## 2 職員数（令和3年4月1日現在）

（単位：人）

区分	定員	現員	
医局	2	2	医師2
看護局	12	12	看護師11、准看護師1、 他に会計年度任用職員7（看護師1、准看護師1、介助員5）
医療技術部門	3	2	臨床検査技師1、診療放射線技師1 他に会計年度任用職員1（薬剤師1）
事務局	3	3	事務長1、総務医事担当2
合計	20	19	

## 3 年度別患者数

（単位：人）

年度	入院		外来	
	延べ患者数	一日平均患者数	延べ患者数	一日平均患者数
30	5,189	14.2	13,958	57.2
元	3,958	11.8	11,406	51.8
2	4,691	12.9	10,991	45.3

## 4 年度別決算状況

（単位：円）

年度	歳入	歳出
29	442,794,460	442,794,460
30	421,556,215	421,556,215
元	404,040,744	404,040,744

# 市立釧路国民健康保険音別診療所

## 1 概要

音別診療所は、昭和25年に村立病院として開設。昭和40年には、旧音別町国民健康保険町立音別病院としてこの地区における唯一の医療機関として建設され、地域住民の医療等に大きな役割をはたしてきました。しかし、施設の老朽化が甚だしく、また、医療の高度化、医療ニーズの多様化に対応する施設整備、強化が望まれたことから、平成13年に現在地において高齢化社会に対応する医療施設として機能訓練室、浴室、食堂兼談話室を整備した平屋建てのバリアフリーを取り入れた診療所を整備し、地域住民に安全で安心できるよう地域医療の維持に努めているところである。

開 設 年 月 日	平成13年11月26日（現在地）	病 床 数	一般病床	9床
敷 地 面 積	8,650.00㎡		医療療養病床	10床
建 物 面 積	延床面積 1,998.23㎡ 建築面積 2,073.73㎡		合 計	19床

## 2 職員数（令和3年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	定 員	現 員	
医 局	1	0	嘱託職員1（医師1）
看 護 局	13	12	看護師9、介護福祉士3 他に会計年度任用職員2（看護補助2）
医療技術 部 門	2	1	診療放射線技師1 他に会計年度任用職員1人（薬剤師1人）
事 務 局	4	4	事務長1、事務長補佐1、専門員1、管理栄養士1 他に会計年度任用職員8（事務職4、調理員4）
合 計	20	17	

## 3 年度別患者数

（単位：人）

年 度	入 院		外 来	
	延べ患者数	一日平均患者数	延べ患者数	一日平均患者数
30	3,253	8.9	5,791	23.7
元	1,584	4.3	5,273	21.9
2	2,818	7.7	4,436	18.3

## 4 年度別決算状況

（単位：円）

年 度	歳 入	歳 出
29	294,188,267	294,188,267
30	283,726,288	283,726,288
元	276,279,997	276,279,997

## 第17編 上下水道部

# 水道事業

## 1 水道事業の概要

当市の水道の歴史は、旧釧路市では大正13年に鶴ヶ岱浄水場の建設工事に着手し、昭和2年1月1日に通水を開始し、昭和38年には釧路村（昭和55年に町制施行）へ区域外給水を展開した。一方、旧阿寒町では阿寒湖畔で昭和33年に、阿寒市街地で昭和37年、飽別地区で昭和62年に供用を開始し、旧音別町では昭和33年に音別町簡易水道事業、昭和37年に直別地区簡易水道事業、昭和54年に二俣飲料水供給施設を整備した。

旧釧路市は、当時、給水人口6万人、配水能力8,300トンの規模であったが、市勢は着々と発展し、需要水量も目を見張る伸びを示し、これに対応した拡張事業を相次いで計画、施工し現在に至っている。この間、第1回拡張事業で愛国浄水場を昭和34年に建設し、昭和41年には第2回拡張事業、昭和46年には第3回拡張事業を実施している。

現在、釧路地区では、愛国浄水場更新に取り組んでおり、第一期工事の配水施設更新では、平成24年度から配水池更新や送配水ポンプ場建設などを実施し、平成28年度に完了したところである。また、第二期工事の浄水施設更新は平成29年度に着工したところであり、令和7年度の供用開始を予定している。

水道名	釧路地区		阿寒地区		音別地区		飽別地区
	釧路市上水道	山花簡易水道	阿寒簡易水道	阿寒湖畔簡易水道	音別簡易水道	二俣飲料水事業	飽別簡易水道
水源の種類	表流水 (新釧路川)	地下水	表流水、 伏流水 (シュンクシタカラ川)	表流水 (チップ川)	地下水	地下水	表流水 (タブチ川)
浄水施設	愛国浄水場	山花簡易水道施設	阿寒浄水場	阿寒湖畔浄水場	音別浄水場 直別浄水場	二俣飲料水供給施設	飽別浄水場
浄水方法	急速ろ過	消毒	急速ろ過	膜ろ過	膜ろ過	消毒	急速ろ過

## 2 給配水の状況

区分	年度	30	元	元年度 地区別内訳		
				釧路地区	阿寒地区	音別地区
計画給水人口(人)		191,610	191,610	183,703	5,000	2,907
給水区域内人口A(人) (釧路町セチリ太地区を含む)		184,170	181,912	176,333	3,990	1,589
給水人口 B(人)		184,067	181,818	176,290	3,941	1,587
普及率 B/A(%)		99.9	99.9	100.0	98.8	99.9
給水戸数(戸)		91,696	91,575	88,801	1,938	836
一日配水能力(m <sup>3</sup> )		69,744	69,744	63,520	4,500	1,724
年間配水量(m <sup>3</sup> )		21,109,443	21,012,394	19,770,598	983,000	258,796
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		18,127,410	18,047,646	17,163,011	710,726	173,909
有収率(%)		85.9	85.9	86.8	72.3	67.2
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )		62,323	62,701	59,012	2,924	765
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )		57,834	57,411	54,018	2,686	707
一人一日最大配水量(ℓ)		339	345	335	742	482
一人一日平均配水量(ℓ)		314	316	306	682	445

### 3 水道料金

(令和3年4月1日現在)

用途別	メーターの口径	1 か月の料金		
		基本料金		従量料金(1m <sup>3</sup> につき)
		基本水量	金額	
家事用	—	—	1,363円	8m <sup>3</sup> まで 12.51円 8m <sup>3</sup> を超える分 206.35円
業務用	13mm	8m <sup>3</sup> まで	1,653円	基本水量を超える分 294.44円
	20mm		2,191円	
	25mm		3,309円	
	40mm		9,249円	
	50mm		22,177円	
	75mm		37,015円	
	100mm		57,381円	
	150mm		117,989円	
200mm	166,842円			
浴場用	—	80m <sup>3</sup> まで	2,360円	基本水量を超える分 39.60円
臨時用	1m <sup>3</sup> につき		552.20円	

※上記水道料金は、消費税及び地方消費税相当額を含む

※業務用の料金は、[メーター口径]と[検針が毎月か隔月か]を基に計算する

### 4 負担金

メーターの口径	負担金
13mm	33,000円
20mm	110,000円
25mm	176,000円
40mm	550,000円
50mm	847,000円
75mm	2,046,000円
100mm	3,520,000円
150mm	7,590,000円
200mm	10,670,000円

(1) 給水装置(業務用)の新設工事または水道メーターの口径の増径を伴う改造工事の際徴収。

(2) 改造工事の場合は、新口径と旧口径に係る負担金との差額。

※左記負担金の額には、消費税及び地方消費税相当額を含む

### 5 検針・料金収納

(1) 釧路地区の検針・料金収納業務は包括的民間委託を行っている。

(2) 家事用の検針は毎月1日から10日までの期間に地域を区分し隔月で行っている。業務用は毎月検針を基本としている。

(3) 料金の収納は自主納付を基本とし、口座振替と納付制となっている。

令和2年度取扱実績	釧路地区	阿寒地区	音別地区
口座振替	72.2%	72.2%	67.8%
納付	27.8%	27.8%	32.2%

(4) 滞納分については、督促及び滞納整理を行い、その状況に応じて給水停止を行っている。

## 6 施設の整備

令和3年度では、次のとおり施設の整備を予定している。

事業名	事業費(千円)	概要
第3回拡張事業	1,687,940	愛国浄水場浄水施設土木・建築 愛国浄水場浄水施設更新水処理プラント設備工事 愛国浄水場工事監理業務委託 愛国浄水場浄水施設プラント設備工事監理業務委託 愛国浄水場設備工事 愛国浄水場構内連絡管布設工事
配水管整備事業	1,645,966	配水管更新等(φ50～φ250)延長 5,937m 消火栓新設等 導水管更新実施設計業務委託 昭和歩道橋添架更新実施設計業務委託 鉄北・鉄西環状配水本管測量及び実施設計業務委託 新富士幹線測量及び実施設計業務委託 貝塚2丁目JR横断更新検討業務委託 国道38号実施設計業務委託 導水管路業務委託(基本設計、実施設計、環境調査、地質調査) 設計委託等
浄水場施設整備事業	292,269	施設・電気・機械・計装設備更新 汚泥処理施設浸水対策止水板 貝塚ポンプ場燃料タンク増設 取水口高圧ケーブル更新工事 貝塚ポンプ場桜ヶ岡ポンプ更新 計装監視制御設備更新 設計委託等
簡易水道整備事業	129,437	阿寒浄水場取水井戸設置工事 阿寒浄水場計装設備更新 音別浄水場計装設備更新 音別浄水場送水電動弁更新 音別浄水場流量計更新
メーター整備事業	484,500	メーター整備 新設 969個 更新 10,207個
水質検査機器整備事業	20,460	水質検査機器整備
計	4,260,572	

## 7 上下水道事業の庁舎概要

所在地 釧路市南大通2丁目1番121号(南大通りビル)  
 建設年月日 昭和63年10月20日(同11月14日移転)  
 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造り、地下1階地上9階建  
 延床面積(2階部分) 1,201.12㎡  
 建設費(負担分) 約299,210,000円  
 ※橋南西会館、その他民間テナント、マンションが入居している複合ビル

## 工業用水道事業

### 1 工業用水道事業の概要

当市の工業用水道の歴史は、昭和50年に施設建設工事に着手し、昭和51年10月1日に給水を開始した。

当時は給水事業所1社、配水能力6,360トンの規模であったが、企業誘致による用水型企業の稼働により需要水量も増加、現在は4社に供給し配水能力は15,000トンとなっている。

### 2 給配水の状況

区分	年度	30	元
給水事業所数(社)		4	4
計画配水能力(m <sup>3</sup> )		20,000	20,000
現在配水能力(m <sup>3</sup> )		15,000	15,000
契約水量(m <sup>3</sup> )		8,798	8,666
契約率(%)		58.7	57.8
年間総配水量(m <sup>3</sup> )		1,595,709	1,585,572
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		1,555,082	1,545,487
有収率(%)		97.5	97.5
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )		6,971	6,866
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )		4,372	4,332

### 3 工業用水道料金

(令和3年4月1日現在)

用途別	料金	契約体系	料金(1m <sup>3</sup> につき)		
			基本料金	特定料金	超過料金
工業用		契約水量制 最低契約水量100m <sup>3</sup>	20.90円	20.90円	41.80円

※上記工業用水道料金の額には、消費税及び地方消費税相当額を含む

### 4 施設の整備

令和3年度では、次のとおり施設の整備を予定している。

事業名	事業費(千円)	概要
施設電気設備更新事業	17,300	非常用自家発電附帯工事 遠方監視装置更新工事
取水井戸設備更新事業	12,772	取水井戸水源調査業務委託 取水井戸ポンプ更新工事1基

# 下水道事業

## 1 計画の概要

### (1) 事業計画

ア 計画処理面積	4,852ha	カ ポンプ場	10カ所
イ 計画処理人口	154,360人	キ 計画事業費	193,515,990千円
ウ 下水管渠計画延長	1,838,995m	ク 下水排除方式	分流式一部合流式
エ 処理区	6処理区	ケ 下水管配管方式	遮集式(ポンプ排水圧送併用)
オ 終末処理場	6カ所		

## 2 進捗状況

種 別	事業計画	2年度末	進 捗 率
計画処理面積	4,852ha	4,554ha	93.9%
計画処理人口	154,360人	161,887人	104.9%
下水道管渠延長	1,838,995m	1,479,211m	80.4%

各種普及率(%)

普及率 (処理区域人口/行政人口×100)	98.5% (161,887/164,298×100)
水洗化率 (水洗化人口/処理区域人口×100)	95.7% (154,883/161,887×100)

## 3 下水道使用料

### (1) 水量にかかもの

(令和3年4月1日現在)

種 別	1 か 月 の 使 用 料		
	汚 水 排 除 量	使 用 料	
		処理区域	未処理区域
基本使用料	8 m <sup>3</sup> まで	1,691円	730円
超過使用料 (1 m <sup>3</sup> につき)	8 m <sup>3</sup> を超え 20 m <sup>3</sup> まで	234.30円	102.30円
	20 m <sup>3</sup> を超え 50 m <sup>3</sup> まで	265.10円	112.20円
	50 m <sup>3</sup> を超え 100 m <sup>3</sup> まで	306.90円	128.70円
	100 m <sup>3</sup> を超え 500 m <sup>3</sup> まで	346.50円	146.30円
	500 m <sup>3</sup> を超え 1,000 m <sup>3</sup> まで	372.90円	160.60円
	1,000 m <sup>3</sup> を超える部分	391.60円	168.30円
公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令(昭和32年厚生省令第38号)の適用を受ける浴場については、1 m <sup>3</sup> につき19.80円とする。			
阿寒湖温泉地区の温泉水の 汚水に係る使用料	汚水排除量 1,000 m <sup>3</sup> 未満	使用料 1 m <sup>3</sup> につき 11.10円	
	汚水排除量 1,000 m <sup>3</sup> 以上	基本使用料100 m <sup>3</sup> まで 20,867.00円 超過使用料 1 m <sup>3</sup> につき 11.10円	

※上記の下水道使用料は、消費税及び地方消費税相当額を含む

※汚水排除量は、水道の使用水量と同じとしている

※使用料の徴収は水道料金と同時に行っており、家事用は隔月、業務用は毎月徴収している

※平成24年度より阿寒湖温泉地区の営業用は業務用に変更となり経過措置を設けている

## (2) 水質にかかるもの

(令和3年4月1日現在)

汚水1リットル中の生物化学的酸素要求量及び浮遊物質質量	使用料(税込) (1m <sup>3</sup> につき)	備 考
200mgを超え 300mgまで	20.90円	この表に掲げる数値は、下水の水質の検定方法等に関する省令(昭和37年厚生省・建設省令第1号)に定める検定方法により検定した数値とする。
300mgを超え 400mgまで	41.80円	
400mgを超え 600mgまで	83.60円	
600mgを超え 1,000mgまで	167.20円	

## 4 終末処理場の建設

## (1) 古川終末処理場

昭和54年度高級処理施設が完成したが、その後増設工事を行い、現在処理能力67,200m<sup>3</sup>/日で稼働中である。

ア 建設位置 釧路市古川町7番地4

イ 敷地面積 11.71ha

ウ 事業計画処理区域面積及び人口

(ア) 面積 3,090ha (うち釧路町579haを含む)

(イ) 人口 106,980人 (うち釧路町15,720人を含む)

エ 処理方法 標準活性汚泥法

## (2) 白樺終末処理場

海域汚濁防止を主眼として建設し、昭和56年度から供用開始し、その後増設工事を行い、現在処理能力9,525m<sup>3</sup>/日で稼働中である。

ア 建設位置 釧路市益浦4丁目8番11号

イ 敷地面積 3.44ha

ウ 事業計画処理区域面積及び人口

(ア) 面積 510ha

(イ) 人口 13,650人

エ 処理方法 標準活性汚泥法

## (3) 大楽毛終末処理場

昭和61年度から供用を開始し、その後、水処理施設の増設工事を行い、現在処理能力23,000m<sup>3</sup>/日で稼働中である。

ア 建設位置 釧路市星が浦南6丁目9番27号

イ 敷地面積 12.70ha

ウ 事業計画処理区域面積及び人口

(ア) 面積 1,426ha

(イ) 人口 44,670人

エ 処理方法 標準活性汚泥法

## (4) 阿寒湖畔下水終末処理場

昭和61年度から供用を開始し、その後、水処理施設の増設工事を行い、現在処理能力7,350m<sup>3</sup>/日で稼働中である。

ア 建設位置 釧路市阿寒町シアンヌ7番地

イ 敷地面積 1.18ha

ウ 事業計画処理区域面積及び人口

(ア) 面積 80ha

(イ) 人口 12,530人

エ 処理方法 標準活性汚泥法

(5) 阿寒下水終末処理場

平成8年度から供用を開始し、現在処理能力900m<sup>3</sup>/日で稼働中である。

ア 建設位置 釧路市阿寒町仲町1丁目16番1号

イ 敷地面積 0.68ha

ウ 事業計画処理区域面積及び人口

(ア) 面積 167ha

(イ) 人口 2,290人

エ 処理方法 オキシデーションディッチ法

(6) 音別浄化センター

平成12年度から供用を開始し、現在処理能力1,330m<sup>3</sup>/日で稼働中である。

ア 建設位置 釧路市音別町海光1丁目31番地

イ 敷地面積 0.98ha

ウ 事業計画処理区域面積及び人口

(ア) 面積 158ha

(イ) 人口 1,380人

エ 処理方法 オキシデーションディッチ法

## 5 受益者負担金・分担金制度

公共下水道事業に係る建設費の一部に充てるため、都市計画法第75条の規定に基づき、昭和46年7月に釧路市下水道事業受益者負担金条例を制定、昭和47年度から賦課徴収を実施している。

阿寒地区、音別地区は地方自治法第224条の規定に基づきそれぞれ、平成9年度、平成13年度から受益者負担金を賦課徴収している。

負担区	単価(円/m <sup>2</sup> )	設 定	負担区	単価(円/m <sup>2</sup> )	設 定
中 央	127円31銭	昭和46. 8. 2	大 楽 毛	395円	平成5. 1. 6
北 部	362円	54. 11. 1	第2貝塚	248円	7. 3. 1
白 樺	338円	56. 12. 21	文 苑	164円	7. 3. 1
春 採	384円	59. 12. 21	大楽毛西	406円	9. 3. 17
古 川	379円	60. 12. 16	鶴 野	406円	10. 3. 16
鳥 取	393円	61. 10. 20	第2文苑	164円	16. 1. 13
貝 塚	388円	63. 11. 1	第2鶴野	182円	16. 1. 13
米 町	407円	平成元. 7. 15	第2大楽毛	245円	17. 1. 31
芦 野	149円	元. 11. 10	第3昭和	177円	18. 2. 16
昭 和	398円	2. 12. 1	桂 恋	405円	19. 3. 7
愛 国	385円	3. 11. 25			
興 津	391円	3. 11. 25	阿 寒	152円	8. 9. 30
益 浦	358円	3. 11. 25	音別(土地)	150~200円	12. 11. 10
仲 の 沢	397円	5. 1. 6	音別(建物)	50,000円 (1戸あたり)	12. 11. 10
第2昭和	177円	5. 1. 6			

## 6 水洗化の実績

年 度	水 洗 化 件 数		
	水洗トイレ改造	新 築	合 計
30	30	359	389
元	13	382	395
2	34	390	424

## 7 水洗便所改造資金の助成制度

### (1) 融資あっせん制度

処理区域内のくみ取り便所の水洗化を促進するため、トイレ1基につき60万円を限度に改造資金の融資あっせんをしている。返済は月額10,000円で60カ月以内とし、金利は市が負担する。

年度	釧路地区		阿寒地区		音別地区	
	基数	金額	基数	金額	基数	金額
30	1基 (1戸)	600千円	—	—	—	—
元	—	—	—	—	—	—
2	1基 (1戸)	600千円	—	—	—	—

### (2) 補助金交付制度

下水道が供給開始された日から3年以内に水洗化工事をする場合、トイレ1基につき4万円の補助金を交付する。

平成29年度～令和2年度実績なし

第18編 教育委員会  
(学校教育部)

## 総務課

### 1 教育委員

役職名	氏名	就任年月日	役職名	氏名	就任年月日
委員	山口 隆	平成21. 10. 29	委員	松尾 千穂	平成22. 10. 29
委員	種村 俊仁	平成27. 10. 29	委員	小出 美貴子	平成28. 11. 19
教育長	岡部 義孝	平成29. 10. 29			

### 2 教育委員会召集及び経過（令和2年1月～令和2年12月）

回数	会議案				経過				
	議案	報告	選挙	計	可決	継続	報告完了	選挙完了	計
24	75	93	0	168	75	0	93	0	168

### 3 規則等の公布状況（令和2年）

区分	制定	廃止	一部改正	計
規則	0	1	10	11
訓令	0	0	3	3
計	0	1	13	14

4 市立小・中学校及び高等学校施設一覧

区分 学校名	児童生徒数		学級数		校舎 (㎡)			
		うち特支		うち特支	計	鉄筋	鉄骨	木造
釧路小学校	277	21	14	3	6,002	5,961	-	41
中央小学校	143	17	11	5	5,454	5,454	-	-
城山小学校	123	17	9	3	6,591	6,533	23	35
湖畔小学校	338	15	15	3	5,497	5,497	-	-
桜が丘小学校	234	16	12	3	5,933	5,849	-	84
鳥取小学校	321	10	14	2	6,736	6,689	-	47
共栄小学校	304	30	17	6	6,787	6,755	-	32
青葉小学校	308	29	18	6	6,005	5,966	-	39
朝陽小学校	143	16	9	3	4,639	4,534	15	90
光陽小学校	282	23	15	4	4,073	4,040	33	-
大楽毛小学校	185	29	12	6	4,897	4,865	32	-
清明小学校	351	33	17	5	5,173	5,173	-	-
東雲小学校	100	23	11	5	3,845	3,787	-	58
新陽小学校	88	12	10	4	3,413	3,381	-	32
山花小学校	7	-	2	-	984	778	-	206
愛国小学校	651	25	24	5	5,811	5,427	340	44
鳥取西小学校	475	33	19	5	5,554	5,509	-	45
武佐小学校	102	12	9	3	5,226	5,172	-	54
美原小学校	271	16	14	4	5,929	5,875	54	-
昭和小学校	691	36	27	7	4,945	4,690	241	14
興津小学校	153	16	10	4	5,515	5,476	-	39
鶴野小学校	487	28	22	7	5,347	5,305	-	42
芦野小学校	383	26	17	5	6,810	6,723	-	87
阿寒小学校	89	10	9	3	3,404	3,283	121	-
音別小学校	31	5	5	1	3,591	3,524	49	18
旧東栄小学校					4,659	4,627	-	32
旧柏木小学校					3,973	3,895	-	78
旧桂恋小学校					1,750	1,479	15	256
旧布伏内小学校					1,112	1,092	-	20
旧中徹別小学校					970	954	-	16
旧仁々志別小学校					1,998	1,467	-	531
旧阿寒湖小学校					2,665	2,577	-	88
計 (32校)	6,537	498	342	102	145,288	142,337	923	2,028

※児童生徒数及び学級数は、令和3年5月1日現在

※施設の状況については、令和2年度施設台帳より

屋内運動場 (㎡)				建 築 年 月	耐震性	備 考
計	鉄 筋	鉄 骨	木 造			
1,253	1,253	-	-	H24.11	有	
1,277	1,277	-	-	H23.3	有	
865	-	865	-	S42.12	有	H27.3耐震化済
1,269	1,269	-	-	H22.3	有	
956	-	956	-	S52.6	有	H27.3耐震化済
981	10	971	-	S55.8	有	H28.3耐震化済
980	26	954	-	S56.6	有	H28.3耐震化済
981	27	954	-	S60.6	有	
1,092	1,092	-	-	H1.12	有	
1,092	1,092	-	-	H6.1	有	
1,083	1,083	-	-	H5.12	有	
1,214	1,214	-	-	H4.3	有	
910	157	-	753	H16.3	有	
825	825	-	-	H5.2	有	
209	-	209	-	S50.10	有	H28.3耐震化済
864	-	864	-	S46.3	有	H12.10耐震化済
904	114	790	-	S48.12	有	H19.3耐震化済
964	-	964	-	S53.3	有	H28.3耐震化済
960	-	960	-	S54.2	有	H28.3耐震化済
981	-	981	-	S54.4	有	H28.3耐震化済
981	15	966	-	S55.4	有	H28.3耐震化済
984	23	961	-	S56.4	有	H28.3耐震化済
1,248	1,248	-	-	H1.3	有	
890	890	-	-	H21.1	有	
628	-	628	-	S52.8	有	H11.8耐震化済
981	15	966	-	S36.10	-	H20.3.31閉校、消防庁舎として活用
1,088	1,088	-	-	H2.7	-	H20.3.31閉校
496	-	496	-	S50.11	-	H17.3.31閉校
661	9	652	-	S59.12	-	H20.3.31閉校
666	9	657	-	S50.12	-	H28.3.31閉校
533	9	524	-	S41.8	-	H28.3.31閉校
622	100	522	-	S53.2	-	R3.3.31閉校
29,438	12,845	15,840	753			

学校名	児童生徒数		学級数		校舎 (㎡)			
		うち特支		うち特支	計	鉄筋	鉄骨	木造
幣舞中学校	215	20	10	4	6,448	6,421	27	-
北中学校	241	30	12	6	6,990	6,964	8	18
春採中学校	217	16	10	4	7,056	6,775	232	49
鳥取中学校	594	16	20	3	6,797	6,730	38	29
共栄中学校	255	18	12	4	6,102	6,063	-	39
景雲中学校	620	26	23	6	7,627	7,548	-	79
青陵中学校	396	18	14	3	6,111	6,033	-	78
山花中学校	13	-	2	-	668	668	-	-
大楽毛中学校	110	10	5	2	5,102	5,063	-	39
桜が丘中学校	137	16	7	3	6,183	6,148	-	35
美原中学校	171	12	8	2	6,176	6,103	-	73
鳥取西中学校	540	16	18	2	5,644	5,609	-	35
阿寒中学校	62	2	5	2	3,356	3,307	-	49
音別中学校	27	1	4	1	2,499	2,422	-	77
旧武佐中学校					5,025	4,968	-	57
旧仁々志別中学校								
旧阿寒湖中学校					1,741	1,690	-	51
計(17校)	3,598	201	150	42	83,525	82,512	305	708
阿寒湖義務教育学校	76	5	11	3	3,706	3,706	-	-
計(1校)	76	5	11	3	3,706	3,706	-	-
北陽高等学校	622	-	16	-	9,410	9,361	49	-
計(1校)	622	-	16	-	9,410	9,361	49	-

※児童生徒数及び学級数は、令和3年5月1日現在

※施設の状況については、令和2年度施設台帳より

屋内運動場 (㎡)				建 築 年 月	耐震性	備 考
計	鉄 筋	鉄 骨	木 造			
1,024	1,024	-	-	S59. 6	有	
1,294	1,294	-	-	S46. 12	有	H14. 12耐震化済
1,209	-	1,209	-	S42. 12	有	H27. 3 耐震化済
1,487	1,487	-	-	S46. 12	有	H27. 3 耐震化済
1,050	24	1,026	-	S61. 6	有	
1,509	1,509	-	-	H10. 2	有	
1,358	1,358	-	-	H 3 . 2	有	
385	-	385	-	S50. 10	有	H28. 3 耐震化済
1,008	-	1,008	-	S53. 4	有	H28. 3 耐震化済
1,301	-	1,301	-	S54. 4	有	H28. 3 耐震化済
1,027	-	1,027	-	S57. 3	有	H28. 3 耐震化済
1,030	30	1,000	-	S58. 4	有	
1,170	-	1,170	-	S62. 10	有	
869	25	844	-	S54. 11	有	H14. 12耐震化済
1,025	24	1,001	-	S57. 4	-	H16. 3. 31閉校、学校法人緑ヶ岡学園へ貸与
				S41. 8	-	H21. 3. 31閉校
642	66	576	-	S48. 11	-	R 3 . 3. 31閉校
17,388	6,841	10,547	-			
1,206	1,206	-	-	R 3 . 1	有	
1,206	1,206	-	-			
1,663	28	1,635	-	S61. 3	有	
1,663	28	1,635	-			

# 教育支援課

## 1 学校教育に関すること

### (1) 令和2年度事業概要

#### ア 釧路市教育推進基本計画

生きる力を支える学力や体力・運動能力の向上、いじめ・不登校問題をはじめとする教育課題の克服に向けて具体的な達成目標を設定するとともに、学校・家庭・地域相互の連携・協力を図り、本市の教育理念や教育目標を踏まえた各種施策を着実に推進するため平成30年3月に策定した同計画に基づく教育施策を実施する。

#### イ 「釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例」

釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進について、基本理念を明らかにしてその方向性を示し、関連する施策を総合的かつ計画的に推進するために議員提案により提出され、平成25年1月1日に公布施行された。

#### ウ 確かな学力向上推進事業

学習意欲の向上や学習習慣の確立をとおして、基礎的・基本的な知識や技能を身に付け、それらを活用できる力を高める。

- (ア) 教育大学との連携により中学校の放課後学習や長期休業中の補充的な学習サポートを実施する。
- (イ) 北海道教育委員会配布問題（チャレンジテスト）等を積極的に活用する。
- (ウ) 支援員派遣による「放課後学習サポート」を実施し、各小学校で行う補充的な学習を支援する。
- (エ) 学校改善プランの授業づくりの観点から、わかりやすい授業の取組としてICT機器を活用した授業研究及び実践を実施する。

#### エ 学力の到達度調査事業

全市的な基礎学力の到達度を把握・分析し、学力向上への効果的な改善を図る。

- (ア) 到達度把握のための標準学力検査を実施する。
- (イ) 基礎学力検証改善委員会を開催し、学力向上に関する教育施策の成果と課題を検証する。

#### オ 土曜日を活用した教育活動

地域に開かれた学校づくりを一層進める観点から、学校行事や授業を公開するなど、保護者や住民が参加しやすい土曜日を活用した教育活動の実施をすべての小中学校で実施する。

#### カ いじめ・非行対策の充実（いじめ防止総合対策事業）

- (ア) 「釧路市いじめ防止対策委員会」の開催
- (イ) 「いじめ解決サポートチーム」による支援
- (ウ) Q-U、アセスの実施及び早期発見に生かす実態把握
- (エ) スクールカウンセラーによるカウンセリングの実施
- (オ) 「いじめカットライン」を含む教育相談活動
- (カ) いじめ・非行防止強化月間の取組
- (キ) ネットモラルに関する研修講座
- (ク) 生徒指導・いじめ問題等担当加配教員との連携
- (ケ) 子どもの健全育成サポートシステムの効果的な運用

#### キ 不登校対策の充実

- (ア) 釧路市学校適応指導教室（ふれあい教室）及び小・中学校に設置する不登校学級（さわやか学級、青空学級）の運営
- (イ) スクールカウンセラーの派遣や釧路市ファミリーサポーターの活用及び、児童相談所、医療機関等の関係機関と学校との連携の強化
- (ウ) 教育と福祉の両面に関して専門的な知識・技術・豊富な経験を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携したサポートチーム体制により、不登校等の問題を抱える児童生徒及びその保護者や家庭を含めた生活環境について幅広く手厚い支援を行う。

- (エ) こども支援課及びこども家庭支援センターと連携した不登校対策プログラムの実施
- (オ) 学校適応指導に関する学校訪問の実施（不登校調査結果の活用）
- (カ) 学校への不登校関係資料の配布及び情報提供

ク 特別支援学級の設置運営

小・中学校別学級・児童生徒数 (令和3年4月1日現在 単位：学級、人)

区分	知的	情緒	言語	難聴	肢体	弱視	病虚弱	計
小学校	32 (154)	52 (321)	5 (10)	1 (1)	7 (9)	0 (0)	6 (6)	103 (501)
中学校	17 (88)	19 (103)	0 (0)	0 (0)	2 (4)	0 (0)	5 (7)	43 (202)
計	49 (242)	71 (424)	5 (10)	1 (1)	9 (13)	0 (0)	11 (13)	146 (703)

ケ コミュニティ・スクール活用推進事業

保護者・地域が学校運営等に関わるコミュニティ・スクールの導入促進及び充実・改善に関する調査研究

コ 防災教育の推進

大地震や津波等の自然災害に際して、安全・迅速に避難行動がとれるよう防災意識を高める取組を推進するとともに、体験的な学習モデルの提示や防災をテーマとした教職員研修を通じ、防災教育の充実を図る。

サ 地域見守り安全マップづくり推進事業

モデル校を選定し、児童や保護者、地域住民から危険箇所や不審者などの情報を得た上で、地域全体で子どもたちを見守る意識の醸成に向け、「地域見守り安全マップ」を作成する。

シ 学校への教育指導

(ア) 学校訪問指導

学校が授業研究を基本にして研修を深め、授業改善、指導方法等の工夫改善を図るための指導助言及び情報提供

- (イ) 「早寝、早起き、朝ごはん」等、基本的生活習慣の確立に向けた指導助言
- (ウ) 「家庭学習の手引き」の発行等、家庭学習習慣の確立に向けた支援
- (エ) 研究指定校への指導助言
- (オ) 各種研究大会への指導助言
- (カ) 教育改革の動向や釧路市教育行政の推進事項についての情報提供

ス 研修事業への支援

- (ア) 研究指定校事業への協力（市教委指定校6校）

セ 外国人外国語指導助手派遣事業

- (ア) 小学校（各校8～45日派遣）
- (イ) 中学校（各校12～33日派遣、青空学級へは年間4日派遣）
- (ウ) 北陽高等学校（毎週金曜日常駐、35日程度派遣）
- (エ) 幼稚園（各園2～3回程度派遣）

ソ 他団体及び各部局との関連事業

- (ア) 釧路市生徒指導推進協議会事務局業務の推進（生徒指導推進協だよりの発行等）
- (イ) 釧路市教育支援委員会との連携
- (ウ) 子どもの健全育成に関して、こども保健部との連携強化

タ 教育情報の収集、提供

- (ア) 教育局、管内指導主事会議、管内教育委員会との連携による教育情報の収集
- (イ) 「釧路市の教育」の発行
- (ウ) 特色ある教育活動の情報収集

(2) 令和3年度研究指定校公開研究会及び全国・全道大会

ア 研究指定校公開研究会

指定別	学 校 名	研究分野	研 究 主 題	年度	研究発表会
市教委	城山小学校	道徳科	『多様な価値に向き合い、よりよい生き方を考え続ける子どもの育成』 ～子どもの心を動かす「考え、議論する道徳」の授業づくりを通して～	R元～3	令和3年 11月12日 (金)
市教委	大楽毛小学校	国語科	『思いや考えを伝えあうことのできる子どもの育成』 ～主体的・対話的で深い学びを取り入れた国語科学習指導を通して～	R元～3	令和3年 12月3日 (金)
市教委	大楽毛中学校	全教科	『確かな学力の定着・向上を目指す授業のあり方』 ～「学ぶ意欲」を高め、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善～	R元～3	令和3年 10月22日 (金)

イ 全国・全道研究発表大会

大 会 名	期 日	会 場
第76回北海道算数数学教育研究大会釧路大会	令和3年10月28日(木)～ 30日(土)	釧路市立芦野小学校 釧路市立景雲中学校 北海道釧路湖陵高等学校 北海道釧路江南高等学校 コーチャンフォー釧路文化ホール
第67回北海道小学校理科教育研究会釧路大会	令和3年11月5日(金)	釧路市立桜が丘中学校
第59回北海道中学校理科教育研究会釧路大会	令和3年11月5日(金)	釧路市立桜が丘中学校

(3) 教育研究センター

ア 令和3年度事業概要

- (ア) 調査・研究 ～ 学習指導、生徒指導、指導方法開発、郷土読本、特別支援教育、教育実践レポート
- (イ) 研修講座 ～ 23講座、教育講演会1回
- (ウ) 教育相談 ～ 電話・面談などのほか、教育関係者と連携
- (エ) 視聴覚教育 ～ タブレット端末等ICT機器の積極的活用
- (オ) 教育情報の収集・整理・提供 ～ 教育研究図書の出し、教育研究、研修の情報提供、所報の発行

2 家庭教育・地域の教育力に関すること

(1) 家庭教育の支援

ア 家庭教育の支援

「釧路市家庭教育支援チーム」を組織し、小中学校のPTAの他、就学前の保護者や地域で活動する団体などに対して、家庭の実情に即した共通の課題に関する講座等を実施する。

イ 新入学児童保護者説明会「子育て講話」

市内各小学校の新入学児童保護者説明会において、家庭教育の重要性や心の教育の必要性について各種資料を作成し、啓発する。

ウ 「くしろっ子 共に育てる 10か条」

子どもたちを地域全体で共に育てていくために大切にしたい合言葉として、釧路市PTA連合会と協議して作成。家庭教育講座等の様々な機会を活用して普及を図る。

(2) 地域の教育力の向上

ア 学校支援ボランティアの実施

学校・家庭・地域が連携して、地域をあげて子どもたちの健やかな成長を図ることを目的に、保護者・地域住民等がボランティアとして学校の教育活動を支援する。

#### イ 釧路市地域学校協働本部事業の実施

地域住民等が、各学校や教育委員会が実施する教育活動等について、ボランティアとして円滑に参画するために必要な調整を行う地域学校協働活動推進員を配置し、学校・家庭・地域の一層の連携を推進する。

### 3 青少年の健全育成に関すること

#### (1) 青少年の健全育成と非行防止対策の推進

学校・家庭・地域・行政が一体となった各種事業の実践を通じ、青少年の健全育成を推進する。

##### ア 釧路市青少年問題協議会

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、必要な事項を審議し、これら施策の適切な実施を図るとともに、関係行政機関の連絡調整を行う。（関係行政機関の職員及び学識経験者にて構成）

##### イ 釧路市健全育成連絡会議

学校を中核とした各地域の情報交換及び地域主導の健全育成事業の実施により、青少年の健全育成を市民ぐるみで推進する。（市内小・中34校区（阿寒・音別地域を除く）の健全育成組織で構成）

##### ウ 阿寒町青少年健全育成連絡会議及び音別町青少年健全育成推進協議会

青少年の健全育成における活動計画、指導助言及び研修、各種団体の連絡調整を行う。（青少年育成団体及び関係機関にて構成）

##### エ 青少年育成センター

###### (ア) 補導活動

青少年の規範意識の醸成と非行の未然防止に向け、大型商業施設内や周辺の遊技施設等のほか、市内各地区の遊技施設や学校周辺、通学路、公園、繁華街の街頭など、特別補導員会や学校補導協会、警察等関係機関・団体と連携を図りながら巡視活動を実施する。

###### (イ) 釧路市ファミリーサポート事業

非行や不登校など、学校・家庭生活に関して、問題や悩みを抱える子どもとその保護者に対し、釧路市教育委員会が委嘱するファミリーサポーターが、学校等関係機関と連携しながら家庭訪問をするなど、継続的な支援に向けて様々な取組みを行っている。

###### (ウ) 「こども110番の家」及び「こども110番の店」

子どもが不審者等から逃れるため助けを求めてきた場合に、全家庭が「こども110番の家」として、また、コンビニエンスストアや店舗・事業所等が「こども110番の店」（ステッカー掲示）として、それぞれ一時的な緊急避難場所となり、110番通報するなど、子どもの安全を確保していただくための周知・啓発などの取組を行う。

###### (エ) 有害環境浄化活動

北海道青少年健全育成条例に基づき、書店・コンビニエンスストア・レンタルビデオ店等に対する有害図書類の販売等に関する実態調査・指導や深夜の遊技場（カラオケボックス・ゲームセンター等）興行に関する実態調査・指導のほか、携帯電話販売業者等に対してもフィルタリングに関する説明や年齢確認の調査・指導など、青少年に対する有害な環境の浄化に向けた活動を実施する。

#### (2) 青少年教育活動の推進

##### ア 少年の主張釧路市大会

市内各中学校・義務教育学校及び特別支援学校中学部の代表者19人が、日常生活における心からの思いや考え、感銘を受けたことなどを発表する。代表1名を釧路総合振興局地区大会へ推薦する。

##### イ 青少年交流事業

姉妹・友好都市等他都市からの研修による青少年の来釧に伴い、市内青少年と交流を行う。

##### ウ 地域子ども会等青少年団体活動への支援

子どもの健全育成に資する活動を推進することができるよう協力、助成を行う。

エ 社会を明るくする運動

全ての国民が犯罪や非行防止と罪を犯した人たちの更生に関する理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい地域社会を築くための全国的な運動（法務省主唱）として、強調月間（7月）中において、市民の理解と協力を得られるよう街頭啓発や街頭放送等を実施する。

(3) キャリア教育の推進

ア 「チャイルド1DAY・仕事一日体験」

地元の商店街などで児童生徒が直接働く人と接することにより、学校生活や将来の職業選択に役立つ貴重な経験を得ることを目的として実施する。

イ くしろキッズタウン

小学3・4年生の児童を対象として、子どもたちが主役の仮想のまちである「くしろキッズタウン」を開催し、働くことの喜び・苦勞などの体験を通じて社会への興味を育み、健やかな成長を応援する。

ウ 職場体験活動の取組の充実

学校におけるキャリア教育の充実を支援するため、地域企業等との連携により、職場体験活動の受入事業所の登録を進める。

4 市立学校の概要

(令和3年5月1日現在 単位：校、学級、人)

区分	学校数	学級数	児童・生徒数	教職員数
小学校	26	349	6,590	607 (32)
中学校	15	154	3,621	344 (19)
高等学校	1	16	622	48 (5)
計	42	519	10,833	999 (56)

※（ ）内は事務職員及び栄養教諭で内数

※小学校には義務教育学校の前期課程を、中学校には義務教育学校の後期課程を含む。

5 児童・生徒数の増減

(各年5月1日現在 単位：人、学級)

区分	学校	小学校			中学校		
		3年	2年	元	3年	2年	元
児童・生徒数		6,590	6,771	7,108	3,621	3,684	3,677
学級数		349	340	356	154	158	159

※小学校には義務教育学校の前期課程を、中学校には義務教育学校の後期課程を含む。

6 市立学校入学料等

入学料	授業料（月額）	入学検定料	証明書交付手数料
5,650円	9,900円	2,200円	1通につき 460円

※「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」の一部改正により、平成26年度新入生より授業料を徴収。

7 奨学金制度

経済的理由により就学困難な者に対して、次のとおり無利子で就学資金の貸付を実施している。

(1) 新市条例による貸与月額（貸与者数）および償還期限

	高等学校	高等専門学校	専修学校	大学
3年度	12,000円（1名）	15,000円（1名）	30,000円（8名）	30,000円（29名）
2年度	12,000円（1名）	15,000円（0名）	30,000円（4名）	30,000円（17名）
償還期限	卒業または廃止の翌年から10年以内の年度割			

※平成18年度より新市条例による貸与。平成19年度より貸与月額変更。

## 8 私学振興事業

対 象	補助事業名	補助金額 (千円)	内 容
短 大	設備充実助成金	3,808	短大 1 校
専 修	設備充実助成金	550	2 校 私立専修学校連合会に助成
	運営助成費	64	

## 9 教材設備充実状況

(単位：千円)

区分		年度	元	2
小 学 校	一 般 教 材		29,532	29,113
	理 科 教 材		3,039 (うち国庫補助対象2,112)	3,010 (うち国庫補助対象1,759)
	図 書 教 材		7,539	7,363
	コンピューター教材		52	0
中 学 校	一 般 教 材		21,938	20,491
	理 科 教 材		2,829 (うち国庫補助対象2,004)	3,214 (うち国庫補助対象1,852)
	図 書 教 材		5,610	5,591
	コンピューター教材		84	0

10 学校給食の概要

- (1) 小学校 給食センター方式（受配校） 24校  
親子方式（親） 1校
- (2) 中学校 給食センター方式（受配校） 13校  
親子方式（子） 1校
- (3) 義務教育学校 1校
- (4) 給食費

令和3年4月1日現在

区 分		釧 路 地 区	阿 寒 地 区	音 別 地 区
小 学 校	給食回数	<b>■普通学級</b> 1・6年 190回 2～4年 196回 5年 194回 <b>■特別支援学級</b> 1・6年 189回 2～4年 195回 5年 193回 <b>■山花小学校</b> 1年 187回 2～4年 192回 5年 188回 6年 186回	<b>■普通学級</b> <b>■特別支援学級</b> <b>■義務教育学校</b> （1～6年） 1・6年 190回 2～4年 196回 5年 194回	<b>■普通学級</b> <b>■特別支援学級</b> 1年 193回 2～5年 197回 6年 194回
	1食当たり単価	248円	228円	214円
	給食費	<b>■普通学級</b> 1・6年 47,120円 2～4年 48,608円 5年 48,112円 <b>■特別支援学級</b> 1・6年 46,872円 2～4年 48,360円 5年 47,864円 <b>■山花小学校</b> 1年 46,376円 2～4年 47,616円 5年 46,624円 6年 46,128円	<b>■普通学級</b> <b>■特別支援学級</b> <b>■義務教育学校</b> （1～6年） 1・6年 43,320円 2～4年 44,688円 5年 44,232円	<b>■普通学級</b> <b>■特別支援学級</b> 1年 41,302円 2～5年 42,158円 6年 41,516円

中学校	給食回数	<b>■普通学級</b> 1・2年 191回 3年 181回 <b>■特別支援学級</b> 1・2年 190回 3年 180回 <b>■山花中学校</b> 1年 191回 2年 188回 3年 184回	<b>■普通学級</b> <b>■特別支援学級</b> <b>■義務教育学校</b> (7～9年) 1・2年 191回 (7・8年) 3年(9年) 181回	<b>■普通学級</b> <b>■特別支援学級</b> 1・2年 197回 3年 186回
	1食当たり単価	295円	271円	252円
	給食費	<b>■普通学級</b> 1・2年 56,345円 3年 53,395円 <b>■特別支援学級</b> 1・2年 56,050円 3年 53,100円 <b>■山花中学校</b> 1年 56,345円 2年 55,460円 3年 54,280円	<b>■普通学級</b> <b>■特別支援学級</b> <b>■義務教育学校</b> (7～9年) 1・2年 51,761円 (7・8年) 3年(9年) 49,051円	<b>■普通学級</b> <b>■特別支援学級</b> 1・2年 49,644円 3年 46,872円

(5) 給食センターの概要

令和3年4月1日現在

区分	小学校給食センター	中学校給食センター	阿寒町学校給食センター
所在地	釧路市貝塚3丁目7番22号		釧路市阿寒町中央3丁目8番29号
敷地面積	7,769㎡		1,389㎡
建物の構造及び延べ面積	鉄骨造り一部2階建 1,570.10㎡	鉄骨造り一部2階建 1,389.03㎡	鉄筋コンクリート造 664.33㎡
総工費	627,871千円	560,145千円	225,776千円
開設	昭和63年4月	昭和56年4月	平成元年12月
調理能力	9,500食/日	8,500食/日	1,000食/日

(6) 学校給食会の概要

ア 事業内容 学校給食に必要な物資の共同購入、保護者が納入する学校給食費の統括・運用、学校給食に関する啓発及び調査研究

イ 構成 市立小中学校長及び父母代表

ウ 令和2年度学校給食会運営費（釧路市補助金） 25,333千円

第19編 教育委員会  
(生涯学習部)

# 生涯学習課

## 1 市民学園講座

生涯学習機会の提供と芸術文化の振興を図るため、生涯学習センター等において各種講座を開催している。

### (1) ライフステージ講座

#### ア 子育て対象

子育て応援プログラム：乳幼児を持つ家庭等のための講座（4回）

#### イ 子ども対象

わくわく体験隊：4～6年生対象とした体験学習講座

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

子どもチャレンジ：夏・冬休み期間を中心に行う体験や工作の講座（4回）

#### ウ 高齢者対象

わくわくセカンドライフ：陶芸、料理、健康、仲間づくりのための講座等（13回）

#### エ 女性対象

いきいき女性講座：手芸、料理、健康、仲間づくりのための講座等（7回）

#### オ 釧路学講座

釧路学教養講座：道東地方の自然・歴史をテーマとした体験学習講座（9回）

#### カ ふるさと講座

ライフアップ講座：釧路の歴史・産業・自然・食・観光等を手軽に学ぶ講座（10回）

### (2) くしろ市民大学

教育機関、関係団体、企業と連携し、市民としての意識を高揚させ、学習成果をまちづくりへ活用することを念頭に置いた、幅広いテーマの講座（8回）

### (3) 共催事業

高等教育機関・専門研究機関・各種団体・関係官庁・庁内等と連携した講座、事業の開催

## 2 学習情報提供

- (1) 「広報くしろ」等各種媒体の活用
- (2) 釧路市生涯学習ハンドブックの活用
- (3) 釧路市生涯学習人材バンク制度の活用
- (4) 釧路市生涯学習まちづくり出前講座の実施

## 3 社会教育の推進

### (1) 釧路市社会教育推進計画の推進

本市における社会教育行政の指針である釧路市社会教育推進計画の進行管理を行う。

### (2) 釧路市社会教育委員

社会教育に関する諸計画の立案を行い、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じて意見を述べるとともに、そのための研究・調査を行う組織として、20名以内の学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者及び学識経験者で構成し、定例会議を年2回、釧路市社会教育推進計画評価会議を年1回開催している。

### (3) 釧路市社会教育施設等運営審議会

社会教育施設等の管理運営に関する諸事項を審議するため、15人以内の学識経験者で審議会を構成し、定例会議を年2回開催している。

#### 4 社会教育事業

(1) くしろ20歳のつどい

新しく成人になった青年男女の門出を祝う集いを開催している。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年8月14日（土）に延期

#### 5 釧路市文化芸術振興計画の推進

本市における文化芸術振興の指針である釧路市文化芸術振興計画の進行管理を行う。

#### 6 釧路市子ども読書活動推進計画の推進

本市における子ども読書活動の指針である釧路市子ども読書活動推進計画の進行管理を行う。

#### 7 釧路市文化賞・文化奨励賞

本市の芸術（音楽、文学、美術、芸能）、科学（自然科学、人文科学）の各分野において、その発展に著しく貢献した個人または団体を顕彰している。毎年自薦、他薦のあった者を文化賞審議会に諮り、その結果に基づき教育委員会が受賞者を決定する。

これまでの受賞者数は、文化賞が50名、13団体、文化奨励賞が46名、22団体となっている。

◎近年の受賞者

年 度	釧 路 市 文 化 賞	釧 路 市 文 化 奨 励 賞
30	該 当 な し	該 当 な し
元	釧路鳥取かさ踊り保存会（郷土芸能）	二橋 潤一（音 楽） 永久保秀二郎日誌を読む会（郷土史研究）
2	高橋 佐吉（文化振興）	片桐 茂貴（文化振興）

#### 8 基金

(1) 釧路市文化振興基金

市民文化及び社会教育の育成向上並びに社会教育施設の整備充実を図るため設置されている。

令和3年3月末現在、基金の元金は2,776千円。

(2) 釧路市カケハシ青少年育成基金

青少年の文化及びスポーツ育成の向上を図るため設置されている。

令和3年3月末現在、基金の元金は5,309千円。

(3) 釧路市図書館資料整備基金

図書館資料の整備及び充実を図るため設置されている。

令和3年3月末現在、基金の元金は31,801千円。

#### 9 釧路市文化振興条例による助成

文化振興条例により、本市の文化及び社会教育の振興に寄与する文化活動を行う団体及び個人等に対し助成を行い、市民文化及び社会教育の育成と向上を図っている。

助成金を交付することができるのは次のような場合である。

- (1) 本市の文化及び社会教育の振興に著しく寄与すると認められる発表会、講演会、展覧会及び展示会（以下「発表会等」という）を開催するとき、又は出版物の刊行をするとき。
- (2) 市内で全道的な規模以上の発表会等を開催するとき。
- (3) 全市的な規模で総合的な発表会等を開催するとき。
- (4) 全市的な規模で児童生徒の発表会等を開催するとき。
- (5) 児童生徒が予選等を経て、全道的な規模以上の発表会等に出場するとき。
- (6) その他教育委員会が文化及び社会教育の振興のため特に意義があると認めた発表会等、研修会若しくは

は会議を開催し、又はこれらに出場し、若しくは参加するとき。

## 10 地域史料

- (1) 地域史料の収集と保存  
恒常的に地域史料の収集と保存をし、将来の市史編さん事業の活用に向けている。
- (2) 地域史料調査研究専門委員会  
史料の収集・保存・研究、釧路市史の調査・研究、出版物の編さんについて市内在住の学識経験者による専門委員に意見を伺いながら、地域史研究の充実を図っている。
- (3) 太平洋炭砒資料の保存  
太平洋炭砒82年の歩みを紹介する写真パネル・文献・労働組合資料などを釧路市中央図書館にて保存している。
- (4) 地域史料の活用と刊行物の発刊
  - ア 釧路叢書の刊行  
釧路叢書は、釧路市周辺の自然科学、社会科学、文化、産業の各分野にわたる学術的、史的資料を収集整理し、体系的に読者に提供すべく昭和35年から刊行しており、これまでに40巻と別冊2巻を刊行している。
  - イ 釧路新書の刊行  
釧路新書は釧路地域に関するテーマをより平易に、親しみやすい内容表現で読者に提供しようとする目的をもって昭和52年度より刊行を始めたものである。これまでに34巻、別冊1巻を刊行している。

## 11 釧路市交流プラザさいわい

釧路市交流プラザさいわいは、市民の学習活動を奨励し、文化、教養及び福祉の向上を図るとともに、男女が共に参画する社会の形成に寄与することを目的として設置されている。

- (1) 施設の概要
  - ア 所在地 釧路市幸町9丁目1番地
  - イ 開設年月日 平成13年4月1日（旧福祉会館 昭和46年7月、旧婦人会館 昭和54年4月開館）
  - ウ 主な施設 会議室、大ホール、小ホール、多目的ホール、和室、音楽室、料理教室、華道室、茶道室、遊戯室、絵画室、彫塑室
- (2) 施設の管理運営 平成18年4月1日から指定管理者制度を導入（耐震改修等の期間を除く。）
- (3) 年度別利用状況

年 度	30	元	2
件 数	9,198 件	8,376件	5,310 件
人 数	109,088 人	100,107人	45,044 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月24日まで休館

## 12 釧路市民文化会館

釧路市民文化会館は、市民の文化活動などの発表の場を提供するとともに、優れた文化、芸術等の鑑賞の機会を設け、市民文化の向上に資することを目的に設置され、講演会、コンサート、展示会、式典等に利用されている。

- (1) 施設の概要
  - ア 所在地 釧路市治水町12番10号
  - イ 開館年月日 昭和54年11月3日
  - ウ 主な施設 大ホール、小ホール、楽屋、展示ホール、喫茶食堂、売店、練習室、会議室

※平成30年9月に株式会社リアブルが施設命名権（ネーミングライツ）を取得。
- (2) 施設の管理運営 平成18年4月1日から指定管理者制度を導入

(3) 年度別利用状況

年 度	30	元	2
件 数	1,514 件	1,427 件	918件
人 数	139,373 人	130,063 人	29,388人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休館

### 13 釧路市生涯学習センター

釧路市生涯学習センター「まなぼつと幣舞」は、生涯学習のための複合施設で、市民の様々な学習文化活動など生涯学習の場として利用できるほか、生涯学習に関する情報の提供や相談も受け付けている。また、多様な機能を活用した展示会、各種コンサート、各種講座や展示会等、市民団体の発表の場として利用される他、国内外の優れた芸術家を招聘した舞台芸術、コンサート等、芸術鑑賞事業等が開催されている。

(1) 施設の概要

- ア 所在地 釧路市幣舞町4番28号
- イ 開館年月日 平成4年11月1日
- ウ 主な施設 大ホール、楽屋、リハーサル室、市民展示ホール、多目的ホール、学習室、会議室、和室、茶室、工芸・音楽・アート・クッキングスタジオ、ハイビジョンシアター

(2) 施設の管理運営 平成18年4月1日から指定管理者制度を導入

(3) 年度別利用状況

年 度	30	元	2
件 数	6,065 件	5,581件	3,628 件
人 数	189,396 人	161,580人	67,290 人

※釧路市立美術館利用者数を含まない。

新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休館

### 14 釧路市立美術館

平成12年度より釧路市生涯学習センター内のアートギャラリーを「釧路市立美術館」に変更し、美術作品の鑑賞機会の提供・普及を目的として展覧会を開催している。

特別展をはじめ、市所蔵作品を中心としたコレクション展や、地元作家による釧路郷土作家展など、年間を通して展覧会を開催できるよう企画し、鑑賞機会の充実を図っている。

(1) 展覧会事業

- ア 特別展「めいろ！めいろ！！迷路！！～香川元太郎からの挑戦状～」 令和2年5月26日～7月26日
- イ 特別展「フェルメール 音楽と指紋の謎」 令和2年8月1日～10月18日
- ウ 特別展「寥修平展」 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- エ ミニ企画展「秋山あや子 みづゑ展」 令和2年10月24日～11月29日
- オ コレクション展「美術の中の水」 令和3年1月5日～2月14日
- カ コレクション展「ランドマークに注目！」 令和3年2月20日～3月28日
- キ 本の宝石 武井武雄の刊本作品 令和2年12月5日～12月20日
- ク 第95回道展第65回釧路移動展 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ケ 第68回釧路郷土作家展（前期：美術） 令和3年2月20日～2月28日
- コ 第68回釧路郷土作家展（後期：書道・写真） 令和3年3月6日～3月14日

(2) 展覧会関連事業

- ア 講演会、作品解説、作品講評、ワークショップ
- イ 図録の出版

(3) 年度別実施結果

	30年度			元年度			2年度		
	特別展	コレクション展	その他	特別展	コレクション展	その他	特別展	コレクション展	その他
件数	3件	5件	3件	3件	5件	3件	2件	3件	3件
人数 (合計)	11,653人	4,206人	3,130人	10,168人	3,187人	2,428人	8,756人	1,941人	2,035人
	(18,989人)			(15,783人)			(12,732人)		

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休館

(4) 連携・協力

ア アートギャラリー協力会事業

市で主催する展覧会や関連事業の開催協力並びに研修旅行等の各種事業を行っており、個人・法人会員により構成されている。また、道立釧路芸術館で開催される特別展も鑑賞の対象になっており、鑑賞機会の充実を図っている。

15 図書館

図書館のサービスは、本館と分館（釧路市西部地区図書館、釧路市東部地区図書館、釧路市中部地区図書館、音別町ふれあい図書館）、分室（阿寒町公民館図書室）、図書館バス2台で行っており、図書の貸出・返却は、これらのどこからでも行える。

また、平成19年度から図書館運営システムがインターネットに接続されたことにより、図書館ホームページ上で蔵書の検索、予約などを行うことができるようになった。

このほか、資料の調査・相談に応じるレファレンスサービスや読書普及活動事業として、「読み聞かせ」「ブックトーク」などを本館、分館、分室、学校などで行っている。

なお、名称を釧路市中央図書館と改め、文学館を併設した新図書館が平成30年2月3日に開館した。減震装置付書架の導入をはじめとする利用者の安全安心の確保、ICタグ、自動貸出機の導入による利用者の利便性の向上など、充実した図書館サービスを提供することで、更なる市民サービスの向上を図っている。

(1) 釧路市中央図書館（本館）

- ア 所在地 釧路市北大通10丁目2-1（新釧路道銀ビル内3～7階）
- イ 開館年月日 平成30年2月3日
- ウ 施設の管理運営 平成29年4月1日から現指定管理者による管理運営（市立釧路図書館から継続）

(2) 釧路市西部地区図書館（分館）

- ア 所在地 釧路市鳥取北8丁目3番10号
- イ 開館年月日 平成2年8月1日
- ウ 施設の管理運営 平成29年4月1日から本館指定管理者による管理運営を開始

(3) 釧路市東部地区図書館（分館）

- ア 所在地 釧路市益浦1丁目20番20号
- イ 開館年月日 平成5年10月1日
- ウ 施設の管理運営 平成29年4月1日から本館指定管理者による管理運営を開始

(4) 釧路市中部地区図書館（分館）

- ア 所在地 釧路市愛国191番地5511
- イ 開館年月日 平成12年8月1日
- ウ 施設の管理運営 平成29年4月1日から本館指定管理者による管理運営を開始

(5) 音別町ふれあい図書館（分館）

- ア 所在地 釧路市音別町朝日2丁目81番地
- イ 開館年月日 平成4年7月1日

(6) 阿寒町公民館図書室（分室）

- ア 所在地 釧路市阿寒町中央2丁目4番1号
- イ 開館年月日 昭和62年3月25日

(7) 釧路文学館

- ア 所在地 釧路市北大通10丁目2-1 (釧路市中央図書館内)
- イ 開館年月日 平成30年2月3日
- ウ 施設の管理運営 本館指定管理者による管理運営

(8) 図書館利用状況

ア 蔵書数(冊)

区分	本館	西部	東部	中部	音別	阿寒	合計
30年度	329,445	58,924	53,496	58,242	31,895	53,712	585,714
元年度	339,055	59,502	53,974	59,042	32,221	55,556	599,350
2年度	342,232	59,135	52,693	58,636	32,118	56,589	601,403

イ 利用者数(人)

区分	本館	西部	東部	中部	音別	阿寒	合計
30年度	214,352	26,332	17,846	29,393	3,535	4,957	296,415
元年度	207,578	23,326	16,846	25,633	3,181	5,409	281,973
2年度	148,510	18,830	12,927	20,220	2,422	3,883	206,792

ウ 貸出冊数(冊)

区分	本館	西部	東部	中部	音別	阿寒	合計
30年度	375,935	105,495	74,042	124,677	11,001	31,053	722,203
元年度	383,968	93,314	69,854	104,710	9,542	30,275	691,663
2年度	321,990	77,330	54,794	85,602	7,994	24,002	571,712

エ レファレンス件数(件)

年度	30	元	2
件数	46,635	27,277	22,041

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休館

16 釧路市こども遊学館

次代を担う子どもたちが、遊びや学び等多様な体験を通して豊かな感性、創造力及び知的好奇心を高め、また、各世代が子どものために協働し、互いの交流を深めながら、科学知識の普及啓発を図ることを目的としている。

(1) 施設の内容

- ア 所在地 釧路市幸町10丁目2番地
- イ 開設年月日 平成17年7月1日
- ウ 主な施設 全天候型広場、遊びの広場、展示室、プラネタリウム室、実験室、事務室、会議室、視聴覚室等

(2) 施設の管理運営 平成17年7月1日から指定管理者制度を導入

(3) 年度別入館者数

年度	30	元	2
人数(人)	105,490	86,572	42,914

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休館

17 アイヌ文化の振興

アイヌ民族の歴史と文化に関しては、その理解の促進を図るとともに、豊かで優れた伝統芸能の伝承活動を支援し、アイヌ文化の保存・伝承に努めている。

アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化を振興し後世に繋いでいくための事業に取り組んでいる。

(1) 伝統的なアイヌ文化・生活の場の再生支援事業(イオル再生事業)進捗状況

- ア 釧路・阿寒イオル協議会設立(平成29年度)

- イ 釧路地域イオル再生事業の実施（平成30年度～令和元年度）
- ウ アイヌ政策推進交付金事業へ移行し、伝統的なアイヌ文化・生活の場の再生支援事業として実施（令和2年度～）
- (2) 高齢者コミュニティ活性化による文化知見の伝承・共有化事業（令和元年度～）
  - ア アイヌ民族高齢者による伝承会の開催
  - イ アイヌ民族への聞き取り調査
  - ウ 山本多助氏記述資料翻刻作業
- (3) アイヌ音楽文化育成事業（令和3年度～新規事業）

アイヌの伝統楽器であるトンコリやムックリによるアイヌ音楽の演奏技術や伝統音楽の継承と、アイヌ民族子弟による新たなアイヌ語による音楽を制作し、アイヌ音楽やアイヌ語の普及啓発を行う。

## 18 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

- (1) 文化振興イベント開催支援事業

客席の収容率が制限されるイベント等の開催を支援するため、文化団体等が使用する文化施設ホール使用料（冷暖房費、附属設備使用料を含む）の一部を補助し当市の文化振興を図った（補助交付件数57件）。
- (2) 社会教育施設Wi-Fi環境整備事業

無観客開催における動画配信活動等の支援に向けた社会教育施設（釧路市民文化会館、釧路市生涯学習センター）のWi-Fi環境整備を行った。
- (3) 釧路市子ども遊学館スマート入館システム整備事業

釧路市子ども遊学館利用者の感染リスク低減を図るため、キャッシュレス決済機能付きQRコード発券機を導入し、発券されたQRコードをゲートにかざすことにより、非接触で入場することが可能な入館システムの整備を行った。

# ス ポ ー ツ 課

## 1 スポーツ都市宣言

釧路市並びに釧路市教育委員会は、平成元年6月1日「スポーツ都市宣言」を行った。

## 2 コミュニティスポーツ活動普及振興

地域住民組織を基盤とした地域スポーツ集団づくりを目的として、小学校通学区域ごとに「地域スポーツ推進協議会」が組織されている。この推進組織を母体に「総合型地域スポーツクラブ」への移行を図り、地域住民が各自に適したスポーツ活動に参加できるよう自主的活動を促進している。

(1) 小・中学校屋内体育館の定期的開放によるスポーツ活動の場の提供

(2) 地区スポーツ教室の開設

軽スポーツ、レクリエーションを中心としたスポーツ教室を地区ごとに実施している。

(3) 地域スポーツ大会の開催

地区間のコミュニケーションと体力づくりを目的として、定期的な軽スポーツ大会を開催している。

(4) 地区指導者の養成・配置

釧路市地域スポーツリーダーとしてスポーツ指導員を養成・委嘱し、地域スポーツ行事の開催、地域住民の積極的かつ自主的スポーツ活動に関する意識の高揚を図る。

## 3 スポーツを普及するための主な事業

(1) 市民健康サークル等の育成

婦人健康サークル、高齢者サークル等の育成指導を行う。

(2) 第48回釧路湿原マラソンの開催（令和2年9月19日）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会開催中止

老若男女各人の体力に応じたコース（マラソン：30km・10km・3km・親子3km、ウォーク：30km・15km）を設定している。

平成14年度より、市民はもとより全国から多くの愛好者に参加してもらえるよう、観光面でも釧路をPRできる釧路湿原内をコースとし、30kmマラソンと30kmウォークを新設した。さらに、平成17年度には要望の強かった15kmウォークを新設した。

ア 年度別参加者数

年 度	30	元	2
マラソン	3,030人	2,860人	—
ウォーク	383人	328人	—

(3) 第15回全日本少年アイスホッケー大会（令和3年3月25日～29日）

（一財）地域活性化センターが支援する「スポーツ拠点づくり推進事業」として、平成18年度より27年度までの10年間を本市で開催し、平成28年度より「スポーツ拠点づくり自立促進事業」として、毎年開催している。

第14回、第15回大会においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止、並びに選手の健康・安全面の確保を図ることから、大会開催が中止となった。

年 度	30	元	2
参加選手数	422人	—	—

## 4 スポーツ活動の促進と優秀選手の育成・強化

(1) スポーツ関係団体の育成強化

ア スポーツ同好グループの育成

イ 競技スポーツ団体の育成と競技力向上

ウ 各種スポーツ指導者講習会の開催

エ スポーツ少年団の育成と拡大

(2) スポーツ団体の運営補助及びスポーツ振興助成条例に基づく助成金の交付

- ア スポーツ団体運営補助
- イ 全道、全国規模の大会開催助成（釧路市開催の場合）
- ウ 全道、全国、国際大会出場派遣助成
- エ 講習会開催助成

(3) 釧路市体育祭の開催

釧路市スポーツ協会との共催で、令和元年度より秋季、冬季を統合して開催している。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度中止

(4) 釧路市スポーツ賞・釧路市スポーツ奨励賞

本市のスポーツ普及、振興に特に貢献したと認められる者及びスポーツの優秀な成績を収めた者を顕彰している。

◎近年の受賞者

区分	釧路市スポーツ賞	釧路市スポーツ奨励賞
30年度	杉山 尚孝（スケート）	該当者なし
元年度	千葉 賢市（卓球）	該当者なし
2年度	中嶋 進（スケート）	土屋 健介（ハンドボール）

## 5 指導者の確保と指導体制の確立

(1) 釧路市スポーツ推進委員

本市におけるスポーツの振興のため、市民に対し、スポーツ実技指導やスポーツに関する指導助言を行う者として釧路市スポーツ推進委員を委嘱している。本市の体育・スポーツ普及振興事業の企画に参画し、その推進役として活動するほか、地域スポーツ活動のための協力者の発掘と指導、助言を行っている。

令和2年度末現在 34名

(2) 釧路市地域スポーツリーダーの配置

コミュニティスポーツの普及振興のため、地域住民のうちスポーツに理解があり、熱意のある者を、釧路市地域スポーツリーダーとして委嘱している。

令和2年度末現在 42名

(3) 釧路市スポーツ指導団体

体育、スポーツ、レクリエーションの指導、助言のできる指導者を登録し、地域住民や職場、サークル等の要請により派遣している。

令和2年度末現在 32種目 583名登録

## 6 体育施設の活用

地域におけるスポーツの普及と学校体育施設の有効活用を図るため、小・中学校の体育施設を一般市民に開放している。自主的スポーツサークルに対する団体開放と地域スポーツの拠点として開放する地域開放がある。

令和2年度開放実績

屋内体育館 小学校23校（廃校施設含）、中学校11校

グラウンド（夜間） 小学校1校、中学校1校

開放日数 2,858日 延 31,503名利用（団体開放 16,020名、地域開放 15,483名）

## 7 スポーツ合宿の誘致

各種体育施設の有効活用と地元競技者の技術力の向上を図るとともに、交流人口の拡大による地域活性化に資するため、本市の地域特性である夏季の冷涼な気候などをアピールしながら、合宿誘致推進委員会との連携のもと、スポーツ合宿の誘致活動を行っている。

### (1) 令和2年度の状況

ア スポーツ合宿誘致推進委員会の開催（令和2年度は開催なし）

イ 合宿来訪団体数 32団体 501名

（アイスホッケー 9団体、陸上競技 15団体、スピードスケート 2団体、硬式野球 1団体、フィギュアスケート 2団体、テニス 1団体、カーリング 1団体、ハンドボール 1団体）

ウ 釧路市オリンピック・パラリンピック合宿誘致スーパーバイザー協議会の開催（9月7日）

（ア） 情報収集及びPR活動

（イ） 合宿受入

a ナショナルチーム等の合宿受入（関西実業団陸上連盟 7/25～8/3）

b パラリンピックベトナム選手団の合宿受入（中止）

### (2) 年度別状況

年 度	30	元	2
種目数（種目）	7	10	8
団体数（団体）	58	91	32
人 数（人）	1,707	2,305	501

## 8 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

### (1) 合宿誘致促進事業

ア 申請団体 2件

### (2) スポーツ活動感染防止対策支援事業

ア 申請団体 19件

### (3) スポーツ施設キャッシュレス環境整備事業

ア 対象施設

（ア） 湿原の風アリーナ釧路

（イ） 釧路市柳町スピードスケート場

（ウ） 釧路市鳥取温水プール

（エ） 釧路市民陸上競技場

（オ） 釧路市鶴ヶ岱武道館

### (4) 湿原の風アリーナ釧路Wi-Fi環境整備事業

# 博物館

## 1 沿革

昭和11年7月14日 初代館長片岡新助氏が収集した鳥獣類剥製、考古資料を柱に「釧路市立郷土博物館」として開館した。

昭和58年11月3日 全面移転改築して、「釧路市立博物館」に改称、開館した。

## 2 施設の概要

(1) 所在地 釧路市春湖台1番7号

(2) 竣工年月日 昭和58年6月30日

(3) 総事業費 1,911,326千円

(4) 規模 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階

1階 1,500.10㎡、2階 886.75㎡、3階 571.17㎡、4階 755.79㎡、  
搭屋 145.65㎡、地下 442.30㎡

[主室面積]：展示室 1,162.88㎡、特別展示室 97.95㎡、講堂 165.89㎡、  
市民研究室 21.84㎡、研究室 66.37㎡、工作室 103.78㎡、収蔵室 412.09㎡、  
事務室 86.63㎡

[収容能力]：展示室 600人、特別展示室 30人、講堂 120人、市民研究室 10人、  
会議室 25人

## 3 常設展示

(1) ホール ・マンモス

(2) 1階 ・地質、植物、動物、昆虫、鳥類、魚類 合計 2,263点

(3) 2階 ・考古、歴史 合計 1,692点

(4) 4階 ・アイヌ民族、タンチョウ、展望室 合計 960点

## 4 収蔵資料

考古、民族、歴史、動物、植物、地質、産業資料、美術工芸 合計 149,190点

## 5 教育普及事業（令和2年度）

(1) 特別展示 道東の鉄路～国鉄釧路機関区・酒井豊隆の記録～、織る×編む シタイキ・オシケ・テッセ～釧路地方に伝わるアイヌ女性の手仕事～、ミニ展示「標本は時代を超えて～明治・大正期に採集された植物、雄別炭砒閉山50年～雄別・尺別・上茶路～、春採湖～人と自然が織りなす湖～、私の博物館・写真展「惜別・太平洋石炭販売輸送臨港線 廃止への道」、タンチョウイラスト展

(2) 講演・講座 展示解説「ようこそ釧路へ」、出発進行！鉄道を学ぼう・鉄道で学ぼう、雄別上映会、クワガタムシの魅力に迫る！、製作技術から探るアイヌの編物一刀帯と荷縄、学芸員トーク

(3) 観察会 ハーバリウム霧多布、春採湖畔探鳥会、春採湖畔草花ウォッチング、しらべてみよう 春採湖の昆虫、歴史探訪会「まちなみ散歩」、歩いて行く春採湖畔国史跡探訪会、山の日にお供え山にのぼろう、冬のいきもの観察会

(4) 体験学習 夏休み親子土器作り教室、化石クリーニング教室、すてきなクモ網標本づくり、カラー拓本体験、黒曜石ナイフを使ってみよう、木の皮繊維のお守りストラップ作り、まが玉をつくろう

(5) 出版物 館報、研究紀要、博物館解説シリーズ、総合案内書、展示解説冊子

(6) その他 竪穴まつり、第31回博物館まつり

## 6 調査研究事業

- (1) 春採湖ヒブナ生息等調査
- (2) キタサンショウウオ生息調査
- (3) 学芸員個別調査（地域生活史、地域産業史、民族誌、地域昆虫相、植物の生態・分類、魚・両生類の生態、鳥類の生態）
- (4) その他学術調査

## 7 文化財保護事業

本市に所在する貴重な文化財について、釧路市文化財保護審議会に諮り、その保護を推進している。

分類	指定	名称	所在地等	指定年月日
有形文化財	道	円空作観音像	釧路市米町 巖島神社所蔵	昭和52年3月11日
	市	鳥取村本籍簿	釧路市地方務局所蔵	昭和50年12月12日
		佐野家文書	釧路市中央図書館所蔵	昭和50年12月12日
		釧路新聞	釧路市教育委員会生涯学習課所蔵	昭和50年12月12日
		永久保秀二朗日誌	釧路市中央図書館所蔵	昭和50年12月12日
		星兜（残欠）	釧路市立博物館所蔵	昭和50年12月12日
		市河文書	釧路市中央図書館所蔵	昭和51年12月9日
	国	旧五十嵐家住宅事務所兼主屋	釧路市富士見2-65-22（建物面積120㎡）	令和2年8月17日
重要無形民俗文化財	国	アイヌ古式舞踊	春採アイヌ古式舞踊釧路リムセ保存会 阿寒アイヌ民族文化保存会	昭和59年1月21日
無形民俗文化財	市	釧路鳥取きりん獅子舞	釧路鳥取きりん獅子舞保存会	令和2年5月19日
		紀ノ丘神楽	紀ノ丘神楽保存会	昭和61年10月5日
史跡	国	釧路川流域チャシ跡群		
		モシリヤチャシ跡	釧路市城山1-141-1ほか（9,850㎡）	昭和10年12月24日
		ハルトルチャランケチャシ跡	釧路市鶴ヶ岱3-35-2ほか（11,742㎡）	昭和10年12月24日
		春採台地堅穴群	釧路市春採台35（17,684㎡）	昭和10年12月24日
		東釧路貝塚	釧路市貝塚1-11-1ほか（6,092㎡）	昭和45年7月22日
	北斗遺跡	釧路市北斗4-1（233,471㎡）	昭和52年7月14日	
市	三津浦古谷遺跡	釧路市三津浦10（39,000㎡）	昭和50年12月12日	
特別天然記念物	国	タンチョウ	北海道主な生息地	昭和27年3月29日
		阿寒湖のマリモ	釧路市阿寒町	昭和27年3月29日
天然記念物	国	春採湖ヒブナ生息地	釧路市春採（36.1ha）	昭和12年12月21日
		釧路湿原	釧路町・標茶町・鶴居村（5,011.5ha）	昭和42年7月6日
		クマガラ	主な生息地 北海道	昭和40年5月12日
		オオワシ	主な生息地 北海道ほか	昭和45年1月23日
		オジロワシ	主な生息地 北海道ほか	昭和45年1月23日
		エゾシマフクロウ	主な生息地 北海道	昭和46年5月19日
	市	キタサンショウウオ	主な生息地 釧路湿原	昭和50年12月12日
		砂岩脈（サト・ストーン・ダイク） 谷地坊主（ヤチボウズ）	釧路市興津3（興津海岸） 釧路市丹頂鶴自然公園内（7,000㎡）	昭和50年12月12日

## 8 連携・協力

釧路市立博物館友の会、日本野鳥の会釧路支部、NPO法人タンチョウ保護研究グループ、太平洋炭砒管理職釧路倶楽部、早稲田大学文学学術院嶋崎研究室、産炭地研究会、釧路臨港鉄道の会、NPO法人環境把握推進ネットワークPEG、NPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト、国立科学博物館（S-Net 関連）、北海道大学植物園、九州大学大学院比較社会文化研究院、釧路アイヌ協会、阿寒アイヌ協会

9 入館者状況

年 度	30	元	2
人 数	27,908人	28,638人	17,750人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休館

# 埋 蔵 文 化 財 調 査 セ ン タ ー

## 1 施設の概要

- (1) 所在地 釧路市春湖台1番7号
- (2) 建築年月日 昭和51年10月5日着工 昭和52年10月4日開設
- (3) 総事業費 165,000千円
- (4) 規模 鉄筋コンクリート造 3階建 973㎡  
収蔵展示室、保存処理室、収蔵室、会議室、整理室、研究室、暗室、写場室、  
管理作業員室

## 2 事業の概要

釧路市内には、現在4カ所の国指定史跡と1カ所の市指定史跡を含む137カ所の埋蔵文化財包蔵地がある。当センターでは、これらの埋蔵文化財の保護・保存を図るとともに、開発行為による緊急発掘調査を実施している。

また、埋蔵文化財知識の普及・啓発のための遺跡探訪会、遺跡発掘見学会、遺跡発掘報告会なども開催している（博物館のページで詳細を記載済み）。

発掘された遺物は整理作業後に収蔵庫に保管し、その代表的なものについては、収蔵展示室において一般に無料公開（9時30分～17時）している。

## 3 令和2年度事業

- (1) 「まちなか企画展－くしろの石器いろいろ～ちょっと変わった？石器たち」開催
- (2) 文化財パトロール受託（北海道教育庁）

# 動物園

## 1 建設の経過

第2次釧路市総合計画（昭和46年～55年）の中に、大規模レクリエーション緑地計画として総面積570haに及ぶ「山花公園」構想が搭載され、その中心施設として動物園の建設が位置づけられた。昭和48年、工事に着手し、広大な用地（47.8ha）を持つ日本最東端の動物園として、昭和50年10月1日開園した。

当初は、北国の自然環境を活かし寒帯系動物を中心とした北方動物園として構想されたが、市民要望から熱帯動物舎も建設された。その後は猛獣舎や類人猿舎を整備したほか、釧路市動物園の特徴的な取組である、ふるさとの動物の展示飼育に力を注ぎ、「ヒグマ牧場」や「ハクチョウ池」、「木道散策路」、「ふくろうの森」など「北海道ゾーン」として整備を進めてきた。

一方、道東の野生動物保護の中心施設として、また周辺の環境を生かした環境教育の拠点としての役割も担っている。

## 2 概要

- (1) 位 置 釧路市阿寒町下仁々志別11番（山花公園内）
- (2) 面 積 47.8ha（タンチョウ保護増殖センターを含む。）
- (3) 飼育動物数 令和3年3月31日現在
  - ア 哺乳類 26種 183点
  - イ 鳥 類 28種 145点
  - 計 54種 328点
- (4) 施設概要
  - ア 管理施設 31棟
  - イ 動物舎 34棟
  - ウ 遊戯施設
    - (ア) 大型 1基（大観覧車）
    - (イ) 中型 3基（アストロファイター、クリスタルゾーン、チェアタワー）
    - (ウ) 小型 5基（アポロ2000、ティーカップ他）
    - (エ) 硬貨投入式（A）（メロディーペット他）
    - (オ) 硬貨投入式（B）（バッテリーカー他）
- (5) 開園期間 通年開園  
(休園日：12月～2月までの間の毎週水曜日（祝日にあたる日を除く）及び12月29日～1月2日）

## 3 入園料金

区 分	入園料（高校生以上）	団体入園料	通年入園料
金 額	580円/人	470円/人	1,050円/人

※団体は有料入園者の合計が15人以上

## 4 入園状況

年 度	有料入園者数（人）	入園団体数（団体）	無料入園者数（人）	総入園者数（人）
30	70,011	80	50,073	120,084
元	68,992	90	52,098	121,090
2	49,815	42	37,338	87,153

※小中学生は無料入園者数に集計している。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月24日まで休園

## 5 タンチョウ保護増殖センター

特別天然記念物タンチョウは、官民一体となった保護の成果により、生息数は回復しているが、主な生息地である釧路湿原の環境は、開発などの影響で未だ悪化しており、タンチョウ個体群の安定には、なお多くの課題が残っている。

当市は、当初は釧路市丹頂鶴自然公園において保護増殖を図ってきたが、施設の狭あい化及びジェット機就航による環境悪化等から、釧路市動物園内に文化庁の補助事業として、昭和48年度にタンチョウ保護増殖センターの建設に着手し、昭和57年度から供用を開始した。

増殖事業は一定程度軌道に乗ったことから、一部を市民に公開し、成果を公表している。

- (1) 位 置 山花公園内
- (2) 面 積 25.8ha
- (3) 事 業 費 257,462千円（昭和48～56年度）
- (4) 施 設 概 要
  - ア 管 理 棟 406.62㎡ 1 棟
  - イ 繁殖ケージ 720㎡ 7カ所
  - ウ 保護ケージ 3,500㎡ 4カ所
- (5) 保護・飼育数 11羽

## 6 釧路市丹頂鶴自然公園

特別天然記念物であるタンチョウと人間のふれあいの場である釧路市丹頂鶴自然公園は、昭和33年に開園し、昭和62年度から63年度に施設の全面改修を行った。市内有数の観光施設である。

同公園におけるタンチョウの観察、給餌業務から得られた知見は、絶滅の恐れがあるとされるタンチョウの種の保護に役立てられている。

- (1) 位 置 釧路市鶴丘112番地
- (2) 面 積 97,362㎡
- (3) 施 設 概 要
  - ア 駐 車 場 5,800㎡
  - イ 放飼場柵 2,478m
  - ウ 園 路 460m
  - エ 管 理 棟 473㎡ 1 棟
  - オ 便 所 22㎡ 1 棟
- (4) 開園期間 通年開園（休園日12月31日～1月3日）
- (5) 飼 育 数 20羽
- (6) 入園料金

区 分	金 額	
	一 般	団 体 15人以上
一 般	480円/人	384円/人
小学生、中学生	110円/人	88円/人

※一般（高校生以上）

- (7) 入園状況

年 度	有料入園者数（人）			入園団体数 （団体）	無料入園者数 （人）	総入園者数 （人）
	一 般	小学生、中学生	計			
30	71,790	2,962	74,752	558	1,857	76,609
元	70,251	3,251	73,502	622	1,619	75,121
2	15,750	1,101	16,851	42	884	17,735

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月24日まで休園

## 7 釧路市阿寒国際ツルセンター

タンチョウ保護のための飼育研究、行動・生態学的研究および教育普及を目的に、平成8年、冬季給餌場に隣接した地に釧路市阿寒国際ツルセンターを設立した。

屋内展示施設では、映像や剥製、模型等を通してタンチョウの生態や習性、過去から現在までの保護活動をわかりやすく解説している。また屋外には、屋外飼育展示場のほか、旧上阿寒農村公園やビオトープを付設している。

また、分館のタンチョウ観察センターは11月～3月の冬季間に開館しており、市民等が、この時期に給餌場に集まってくるタンチョウを観察してその理解を深めることで、タンチョウ保護を一層進めようとするものである。

(1) 位置 釧路市阿寒町上阿寒23線40番地

(2) 面積 72,604㎡（タンチョウ観察センター、ビオトープ及び旧上阿寒農村公園を除く）

(3) 施設概要

ア 教育展示センター	1,181.7㎡
イ 研究センター	298.9㎡
ウ 野外展示場	5,950.0㎡
エ 観察センター（分館）	189.5㎡
オ 旧上阿寒農村公園	16,700.0㎡
カ ビオトープ	30,000.0㎡

(4) 開館期間・時間

本館	通年	9時～17時
分館	11月～1月	8時30分～16時
	2月～3月	8時30分～16時30分

(5) 飼育動物数

タンチョウ 6羽、 マナヅル 1羽

(6) 入館料金

区分	金額		
	個人	団体 (15人以上)	年間券
大人	480円/人	350円/人	3,620円/人
小人	250円/人	180円/人	1,810円/人

※大人（高校生以上）、小人（小中学生）

(7) 入館状況

年度	有料入館者数（人）									無料入館者数（人）	総入館者数（人）
	個人		団体		年間券			55パス			
	大人	小人	大人	小人	大人	再入館	小人	購入者	再入館		
30	16,966	1,036	12,185	554	51	530	1	981	1,988	2,908	37,200
元	15,904	1,048	8,571	303	46	576	1	1,075	1,798	2,076	31,398
2	7,015	401	902	40	38	340	1	813	379	933	10,862

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月24日まで休館

# 阿寒生涯学習課

## 1 社会教育事業

### (1) 少年教育の振興

ア 学社協働事業一夏休み・冬休み自由研究作品展（2回）

イ チャレンジスクール（小中学生対象）の開講（年7回）

ウ 宿泊体験学習（小中学生対象）

エ 青少年芸術劇場（小学生対象）

※上記ア～ウ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

### (2) 成人・女性・高齢者教育の振興

ア 阿寒シルバー大学（4講座：教養、芸能、工芸、健康）の開講（年43回）

### (3) 芸術・文化活動の振興

ア 阿寒町総合芸術祭 展示部門の開催（実行委員会主催）

ステージ部門※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 公民館ロビーコンサートの開催（実行委員会主催）

### (4) 文化財関連事業

ア 郷土学習の支援（郷土資料の解説等）

イ タンチョウ越冬分布調査協力

### (5) 公民館・図書室活動

ア 釧路・根室地区公民館共同事業巡回展「釧根「絵手紙」移動展」の開催

イ 釧路・根室地区公民館共同事業巡回展「釧根「二科会写真展」」の開催

ウ 公民館分館事業（家庭教育・学校開放等）

エ 移動図書館バス「よむよむ」の運行

オ 地域巡回文庫

### (6) 社会教育関係団体の振興支援

ア 阿寒町青少年健全育成連絡協議会の活動支援

(ア) 阿寒地区町内会青少年育成部の支援

イ 釧路市文化団体連絡協議会阿寒支部の活動支援

(ア) 阿寒町総合芸術祭の運営及び参加

ウ 公民館ロビーコンサート実行委員会への活動支援

## 2 阿寒町公民館

### (1) 施設の内容

ア 所在地 釧路市阿寒町中央2丁目4番1号

イ 建築年月日 昭和62年3月25日

ウ 主な施設 大ホール、視聴覚室、研修室、和室、調理実習室

### (2) 年度別利用状況

年度	30	元	2
件数	1,389件	1,233件	953件
人数	21,240人	18,936人	11,482人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休館

## 3 社会体育事業

### (1) 学習機会の提供

ア 阿寒ウルトラオリンピック2020（スポーツ協会、スポーツ少年団、健全育成連絡協議会と共催事業）

イ 冬子どもスポーツフェスティバル（スポーツ少年団及び健全育成連絡協議会と共催事業）

ウ サマーキャンプ（スポーツ少年団及び健全育成連絡協議会と共催事業）

エ 初心者水泳教室

※上記ウ・エ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 生涯スポーツ普及事業

ア 総合型地域スポーツクラブ「あかんスポーツクラブ」の支援

イ 学校開放事業（小中学校4校の体育館を一般市民に開放する。）

(3) 釧路市スポーツ推進委員（阿寒地区12名）

ア 阿寒地区開催事業の企画・立案・運営・指導に参画

イ 地域スポーツ活動の指導及び助言

ウ 資質向上のための研修会への派遣

(4) スポーツ団体の振興支援

ア 釧路市スポーツ協会阿寒支部の活動支援

(ア) 阿寒ソフトボール交流大会

(イ) 阿寒パークゴルフ大会

(ウ) 阿寒ミニバレーボール大会

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 釧路市スポーツ少年団阿寒支部の活動支援

(ア) 奉仕活動

(イ) 地区交流会

(ウ) スポーツ少年団体力テスト

(エ) スポーツ少年団管内交流会

(オ) 釧路管内指導者・母集団交流研修会への参加

※上記(ア)～(エ) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

#### 4 社会体育施設利用状況

(1) 阿寒町総合運動公園

施設名	30年度	元年度	2年度
野球場	3,039人	2,603人	1,210人
多目的広場	2,727人	3,013人	2,262人
多種目競技広場	203人	0人	0人
阿寒町スポーツセンター	22,088人	18,009人	12,321人
アリーナ	17,676人	13,946人	10,209人
トレーニングルーム	1,773人	1,474人	1,116人
プール	2,639人	2,589人	996人

(2) 阿寒湖畔スポーツ広場

施設名	30年度	元年度	2年度
スケートリンク	1,526人	1,094人	1,203人
阿寒湖畔トレーニングセンター	2,985人	2,582人	1,787人
プール	846人	601人	55人
トレーニング室	2,139人	1,981人	1,732人

※上記2施設 新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休業

#### 5 マリモ研究室

(1) 阿寒湖のマリモの保全・再生事業

ア 阿寒湖のマリモ保全推進委員会事務局業務

イ マリモの野外育成試験

ウ マリモ生育地で急増する水草への対策

エ 市民参加型教育プログラム及び指導者育成プログラムの検討

(2) 調査研究及び保護活動

ア マリモ保護研究事業

イ 共同研究（北海道大学、北見工業大学、神戸大学、国立環境研究所他）

ウ 文化財パトロール受託（北海道教育庁）

エ 保護活動

（ア） マリモ生育地の定期巡視

（イ） チュウルイ湖岸に打ち上げられたマリモの保全作業

（ウ） マリモの盗採防止活動

(3) 教育普及活動

ア 観察会・講座（まりも祭り、阿寒湖小学校、阿寒湖中学校他）

イ 教育支援等（北海道大学理学部巡検他）

ウ 阿寒湖畔エコミュージアムセンター共催事業（ペンケトー・パンケトー自然探勝会他）

エ 学術交流（台湾におけるマリモの生体展示）

(4) その他

ア 論文・報告書・学会発表等による研究成果の公開

イ 報道機関への取材・出演協力

ウ 阿寒湖畔エコミュージアムセンター展示水槽及び飼育生物の維持管理

# 音別生涯学習課

## 1 社会教育事業

### (1) 高齢者学級「音老大学」

健康で明るく生きがいのある老後を送るため、その年齢にふさわしい社会的能力や知識を習得するとともに、相互の交流を図り、また、高齢者のグループ活動を促進することを目的として開設した。

ア 開設期間 令和2年4月～令和3年3月

イ 開設事業 6月学習会（令和2年度開講式 8月開催）

10月移動学習会※新型コロナウイルス感染症の影響により開催人員に満たないため中止

12月交流会※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3月学習会（令和2年度開講式 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

### (2) 社会教育講座の開催

生活技術の習得とともに、豊かな精神生活の創造を促進し、地域の学習活動の振興を図ることを目的に開設した。

ア レザークラフト教室※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

### (3) 図書館のおしごと体験

小中学生を対象に、司書業務や読み聞かせ等の体験・奉仕活動を実施した。

ア 期 日 令和2年8月14日、令和3年3月25日、3月26日

イ 参加者 小学生2名、小学生2名、小学生2名（計6名）

### (4) 芸術・文化・文化財関連活動の振興

ア 音別町総合文化祭の開催（展示部門）※発表部門は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 音別町郷土芸能保存会への支援

### (5) 芸術・文化鑑賞機会の提供

ア 令和2年度釧路・根室地区公民館共同事業巡回展「釧根「絵手紙」移動展」の開催

(ア) 期 日 令和2年9月26日～29日

(イ) 会 場 音別町ふれあい図書館ロビー

(ウ) 鑑賞者数 46人

イ 令和2年度釧路・根室地区公民館共同事業巡回展「釧根「二科会写真展」」の開催

(ア) 期 日 令和3年1月30日～2月3日

(イ) 会 場 音別町ふれあい図書館ロビー

(ウ) 鑑賞者数 65人

## 2 音別町体験学習センター（こころみ）

### (1) 施設利用状況

	30年度		元年度		2年度	
	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊
件数(件)	55	54	44	35	18	15
人数(人)	1,098	1,165	710	957	236	329

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休館

### (2) 主催事業開催状況

ア 味噌づくり体験（1月23日、1月24日開催）

イ レザークラフト体験（2月20日開催）

ウ 年越しそば打ち体験※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

エ 星空探検※新型コロナウイルス感染症の影響により参加申し込みがないため中止

### 3 音別町文化会館

#### (1) 施設利用状況

	30年度	元年度	2年度
件数(件)	129	103	18
人数(人)	4,399	3,728	289

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による特定警戒都道府県指定のため、令和2年4月18日から令和2年5月25日まで休館

### 4 社会体育事業

#### (1) 主催事業

- ア 子ども水泳教室
- イ 第36回音別町ミニバレーボール大会（町内対抗と共催）
- ウ 第35回ファミリースポーツ交流会
- エ シニア軽スポーツ教室（参加者の活動自粛により中止）
- オ 第34回親子スケート教室
- カ 子どもカーリング教室
- キ 第38回音別町カーリング大会（1月28日開催）
- ク 子どもスポーツ教室
- ケ 音別町軽スポーツ大会（町内対抗と共催）

※上記ア・ウ・オ・カ・クは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

#### (2) 釧路市スポーツ協会音別支部～5加盟団体

- ア 町内対抗パークゴルフ大会（9月19日開催）
- イ 町内対抗軽スポーツ大会（11月9日開催）
- ウ 町内対抗ミニバレーボール大会（10月9日開催）
- エ 町内対抗カーリング大会（2月3日開催）
- オ 資質向上研修会「コンディショニング」（9月29日、10月27日、11月17日開催）

### 5 社会体育施設

#### (1) 施設利用状況

施設	区分	30年度	元年度	2年度
温水プール	有料(人)	214	220	265
	無料(人)	303	252	60
	合計(人)	517	472	325
スケートリンク	スピードスケート(人)	943	602	597
	カーリング(人)	274	292	55
	合計(人)	1,217	894	652
野球場	中学生以下(人)	1,694	1,694	401
	一般(人)	540	350	150
	合計(人)	2,234	2,044	551
パークゴルフ場	各種大会(人)	8回 208	7回 163	7回 185
	一般利用(人)	13,954	12,951	11,398
	合計(人)	14,162	13,114	11,583

# 第20編 他 部 局

# 監査事務局

## 1 監査委員

定数 3名 識見を有する者から選任された監査委員 2名（常勤1名、非常勤1名）  
議員のうちから選任された監査委員 1名

## 2 事務局

(1) 機構 事務局長(部次長職)—監査主幹(課長職)—監査副主幹(課長補佐職)—専門員—主任  
(2) 定数 6名

## 3 監査、審査及び検査

### (1) 定期監査

ア 実施期間 10月～2月に実施。  
イ 監査対象 概ね、企業会計を所管する課については毎年実施、特別会計を所管する課、公金の  
収納を所管する課、補助金を交付している課については隔年実施、その他の課につい  
ては3年ごとに実施。更に、随時に課を定めて実施することがある。  
ウ 実施方法 監査計画に基づき各課単位とし、重点項目を設けて実施する。

### (2) 財政援助団体等監査

ア 実施期間 11月に実施。  
イ 監査対象 財政援助団体、出資団体、公の施設の指定管理者から抽出して実施する。  
ウ 実施方法 当該団体について、過去の監査実施状況を勘案し、監査計画に基づき実施する。

### (3) 決算審査

ア 審査期間 企業会計 5月中旬～7月下旬 一般・特別会計 7月～8月下旬  
イ 意見書の提出 企業会計 8月下旬 一般・特別会計 8月下旬

### (4) 健全化判断比率等審査

ア 審査期間 5月中旬～8月下旬  
イ 意見書の提出 8月下旬

### (5) 例月現金出納検査

ア 実施日 監査計画に基づき実施。  
イ 検査方法 一般・特別会計については、会計管理者から提出された前月分歳入歳出金等報告書、  
預金残高証明書、預金証書及び預金通帳の提出を求め、これらを照合して係数を確認  
したうえ、支出証書類も合わせて検査する。  
企業会計については、企業管理者から前月分資金予算表、残高試算表、預金残高証  
明書、預金証書及び預金通帳の提出を求め、これらを照合して係数を確認したうえ、  
支出証書類も合わせて検査する。

## 4 講評、報告（公表）等

(1) 講評 監査等終了後、必要があれば対象部局の長に対する講評を行う。  
(2) 報告 年4回議長、市長及び関係委員会委員長に報告する。  
(3) 公表 市の掲示場に掲示し公表する。

5 監査委員

識見を有する者のうちから選任された者				議員のうちから選任された者	
常勤の監査委員		非常勤の監査委員			
氏 名	在 職 期 間	氏 名	在 職 期 間	氏 名	在 職 期 間
田中 敏也	平31. 4. 1～	甲谷 哲也	平25. 10. 31～	宮田 団	令元. 5. 13～

# 公平委員会

## 1 公平委員会委員

- (1) 公平委員会は3人の委員をもって組織する。
- (2) 委員は、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ、人事行政に関し識見を有する者のうちから選任する。

## 2 事務機構

- (1) 機 構 書記長 — 公平主幹 — 書記

## 3 委員会の職務

- (1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。
- (2) 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。
- (3) 職員の苦情を処理すること。
- (4) 法律に基づきその権限に属せしめられた事務。
  - ア 管理職員等の範囲を定める規則に関する事務。
  - イ 職員団体の登録に関する事務。
  - ウ 再就職者による依頼等の規制に関する事務。
- (5) 釧路市立学校の学校医等の公務災害補償の審査請求に関する事務。

## 4 委員会の開催状況

(令和2年度)

回	開催年月日	議 案
第1回	令和2年6月5日	(1) 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について (2) 職員団体登録事項変更届について (3) 職員団体登録申請について
第2回	令和2年11月16日	(1) 委員長選挙について (2) 委員長職務代理者の指定について

## 5 公平委員

委 員 長		委 員	
氏 名	在 職 期 間	氏 名	在 職 期 間
荒 井 剛	令元.11.1～	梁 瀬 之 弘	平25.10.31～
		簗 島 弘 幸	令元.10.31～

# 農業委員会

## 1 農業委員会

### (1) 構成

(令和3年4月1日現在)

区 分	総数	推薦	応募
農業委員	21人	13人	8人
(うち女性)	2人	2人	0人

### (2) 会議 毎月1回程度開催

## 2 農地基本台帳調査

### (1) 農家戸数等

(令和3年3月末現在)

戸数(戸)					農業従事者(人)
酪農	肉牛	野菜	その他	計	
86	12	19	66	183	551

### (2) 経営面積(農用地面積) (令和3年3月末現在 単位:ha)

区 分	面積
個人経営	6,534.00
農地所有適格法人	3,055.00
その他	3,144.00
計	12,733.00

## 3 農地等の権利移動及び転用

(令和2年12月末現在 単位:m<sup>2</sup>)

区 分	件数	面積
農地法第3条	22	8,211,109.82
農地法第3条の3第1項	2	96,149.00
農地法第4条	0	0
農地法第5条	4	53,337.95
農業経営基盤強化促進法による 権利の設定・移転	81	4,579,180.82
計	109	12,939,777.59

## 4 国有農地現在高

(令和3年3月末現在 単位:m<sup>2</sup>)

区 分	件数	面積
農地貸付	2	1,152.00
転用貸付	3	339.00
未貸付	9	26,563.00
計	14	28,054.00

# 選挙管理委員会

## 1 選挙管理委員会委員（定数4名、選挙権を有する者の中から議会で選挙された者）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	小笠原 寛	委員	古俣 静子
委員	西塔 正一	委員	淀川 了一

## 2 事務局

- (1) 機構 事務局長 — 選挙主幹 — 選挙担当専門員 — 選挙担当  
 (2) 定数 5名（現員数4名）

## 3 選挙人名簿登録者数（各年3月1日現在） （単位：人）

区分	男	女	計
2年	67,755	77,766	145,521
3年	67,059	76,975	144,034

## 4 投票区別選挙人名簿登録者数（令和3年3月1日現在） （単位：人）

投票区	投票所	男	女	計
1	富士見会館	911	1,008	1,919
2	釧路小学校	510	504	1,014
3	東栄生活館	897	1,158	2,055
4	社会自立促進センター	600	701	1,301
5	幣舞中学校	1,085	1,214	2,299
6	城山小学校	1,312	1,535	2,847
7	緑ヶ岡・貝塚ふれあいセンター	1,540	1,829	3,369
8	青陵中学校	1,005	1,189	2,194
9	沼尻会館	1,039	1,155	2,194
10	緑ヶ岡南会館	1,245	1,599	2,844
11	春採下町会館	1,387	1,650	3,037
12	武佐児童センター	1,032	1,240	2,272
13	武佐会館	537	698	1,235
14	武佐小学校	779	944	1,723
15	春採中学校	1,360	1,745	3,105
16	桜が丘小学校	1,103	1,383	2,486
17	はまなす会館	1,239	1,521	2,760
18	桜ヶ岡児童センター	576	656	1,232
19	桜が丘中学校	1,592	1,857	3,449
20	白樺ふれあい交流センター	884	1,040	1,924
21	東雲小学校	663	873	1,536
22	旧桂恋小学校	158	149	307
23	市役所	1,179	1,277	2,456
24	中央小学校	900	1,004	1,904
25	共栄ふれあいセンター	2,393	2,670	5,063
26	共栄中学校	745	875	1,620
27	春日児童館	982	1,204	2,186

28	若草会館	1,083	1,315	2,398
29	青葉小学校	1,415	1,876	3,291
30	治水児童館	1,029	1,242	2,271
31	光陽小学校	942	1,113	2,055
32	愛国東会館	1,678	1,940	3,618
33	景雲中学校	1,537	1,834	3,371
34	愛国小学校	1,432	1,637	3,069
35	文苑会館	2,911	3,077	5,988
36	公立大学	1,681	1,783	3,464
37	芦野小学校	1,651	1,546	3,197
38	美原小学校	1,505	2,040	3,545
39	美原中学校	1,087	1,402	2,489
40	鳥取小学校	1,448	1,647	3,095
41	昭和児童センター	753	883	1,636
42	昭和小学校	1,916	2,165	4,081
43	昭和北会館	1,078	1,232	2,310
44	昭和中央児童センター	2,761	3,134	5,895
45	鳥取コミュニティセンター	2,072	2,303	4,375
46	サン・アビリティーズくしろ	1,104	1,163	2,267
47	新富士生活館	828	894	1,722
48	鶴野小学校	2,167	2,351	4,518
49	星が浦老人福祉センター	1,721	1,762	3,483
50	大楽毛中学校	1,201	1,303	2,504
51	大楽毛生活館	1,560	1,699	3,259
52	北斗にない手会館	13	10	23
53	農業生活センター	185	137	322
54	桜田研修所	35	33	68
55	阿寒町橋南センター	390	470	860
56	阿寒町公民館	718	794	1,512
57	布伏内コミュニティセンター	31	37	68
58	タンチョウの家	39	37	76
59	徹別多目的センター	98	94	192
60	阿寒湖まりむ館	523	474	997
61	仁々志別多目的センター	80	82	162
62	音別町コミュニティセンター	580	611	1,191
63	林業研修センター	85	105	190
64	拓北会館	18	21	39
65	上音別会館	20	19	39
66	直別生活館	12	12	24
67	尺別中央会館	19	20	39
総 計		67,059	76,975	144,034

## 第21編 公 社 等

〔地方自治法第243条の3第2項に基づき〕  
〔議会に経営状況説明書の提出を要する法人〕

## 1 釧路西港開発埠頭株式会社

### (1) 運営方針

釧路港における港湾施設及び釧路港の整備に協力し、その施設の円滑なる運営に資し、公共性の確保に努める。

### (2) 事業

- ア 釧路港港湾施設の管理運営業務
- イ 釧路西港建設合同事務所貸室業務
- ウ 前各号に関連する一切の業務

### (3) 資本金

2,500万円

### (4) 株式の総数

50,000株（1株の金額 500円、釧路市出資 1,250万円）

### (5) 役員構成

- ア 代表取締役社長 鈴木 信
- イ 取締役 6名
- ウ 監査役 2名

### (6) 設立登記

昭和44年6月6日

## 2 株式会社釧路河畔開発公社

### (1) 事業

- ア 釧路市の指定管理者事業
  - (ア) 釧路フィッシャーマンズワーフの管理運営業務
  - (イ) 釧路河畔駐車場及び釧路錦町駐車場の管理運営業務
  - (ウ) 釧路市東港区北地区緑地（E G G）及び東港区幸町広場（ストリートパーク）の管理運営業務
- イ 直営事業
  - (ア) MOOガイド運営業務
  - (イ) MOO駐車場運営業務
  - (ウ) 岸壁炉ばた運営業務
  - (エ) その他、施設の管理業務

### (2) 資本金

1,000万円

### (3) 株式の総数

2,000株（1株の金額 5,000円）

### (4) 役員構成

- ア 代表取締役 中野 喜久雄
- イ 取締役 4名
- ウ 監査役 2名

### (5) 設立登記

昭和48年3月31日

## 3 株式会社釧路熱供給公社

### (1) 事業

- ア 地域暖（冷）房施設の設計、施工及び管理
- イ 高温水又は熱媒体による熱の供給及び販売
- ウ 給湯器及び附属機器の施工並びに販売、賃貸
- エ コージェネレーションによる電気の供給及び販売
- オ その他の前各号に附帯する一切の事業

- (2) 資本金  
6,000万円（1,200株）
- (3) 役員構成
  - ア 代表取締役 秋里 喜久治
  - イ 取締役 3名
  - ウ 監査役 2名
- (4) 設立登記  
昭和57年10月23日
- (5) 供給先  
博物館（昭和58.10.20供給開始） 市立病院（昭和59.10.1供給開始）  
幣舞中学校（昭和60.11.11供給開始）

#### 4 公益財団法人北斗霊園

墓地を必要とする市民要望に対して「墓地埋葬等に関する法律」に基づく墓地を造成確保して市民の祖先の霊を祀る墳墓の地を経営、護持する事を目的に釧路市と鶴居村並びに幌呂農業協同組合（現釧路丹頂農業協同組合）の三者によって財団法人北斗霊園を設立した。

- (1) 概要
  - ア 位置 阿寒郡鶴居村字温根内2番地
  - イ 面積 40.4ha
  - ウ 特色 釧路湿原を眺望する南丘陵地に位置し、緑に囲まれた市民の憩いの場を兼ねた墓地公園である。昭和62年7月31日釧路湿原の国立公園指定に伴い、全国で初めての国立公園内の霊園となる。
- (2) 業務
  - ア 墓所の造成並びに墓地の貸付
  - イ 墓園の経営護持
- (3) 資金  
2,200万円（釧路市 2,000万円出捐）
- (4) 役員構成
  - ア 理事長 蝦名 大也
  - イ 理事 10名
  - ウ 監事 2名
  - エ 評議員 9名
- (5) 設立年月日  
昭和53年4月3日（平成25年4月1日公益財団法人へ移行）

#### 5 公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センター

釧路根室圏における中小企業等の技術力の向上、新製品・新技術の開発、販路開拓、事業化等に対する支援、人材育成、産学官の連携の推進など、総合的な産業支援施策を展開することにより、地場産業の高度化と新産業の創出を図り、もって釧路根室圏の産業の振興と地域経済社会の発展に寄与することを目的として設立された。

- (1) 事業
  - ア 産業技術に関する相談及び支援並びに試験設備、検査計測機器の利用促進
  - イ 産業技術の高度化に資する試験、研究開発及びその成果の普及
  - ウ 研究開発、事業化、販路開拓に関する相談及び支援
  - エ 各種研修会、講習会、技術実習の開催など人材の育成に関する事業
  - オ 産業技術、マーケティング、企業経営等に関する情報の収集、整備及び提供
  - カ 異業種交流、産学官連携に関する事業
  - キ 釧路工業技術センターの施設管理・運営

ク 地域産業支援センターの運営

(2) 基本財産

3,000万円（釧路市 2,000万円出捐）

(3) 役員構成

ア 理事長 栗林 定正

イ 理事 17名

ウ 監事 2名

(4) 設立年月日

平成14年7月31日（平成25年4月1日公益財団法人へ移行）

## 6 株式会社阿寒町観光振興公社

公社の構成は釧路市のほか、本市に本拠のある会社等で本社の設立の趣旨に賛同するものをもって発起設立し、商号は株式会社阿寒町観光振興公社とする。

(1) 事業

ア 観光、文化及びスポーツ並びに遊園施設の管理運営及び経営

イ 宿泊、飲食店の経営及び日用雑貨品の販売業務

ウ 地元畜産品、農産品の生産並びに加工開発、製造販売

エ 釧路市の委託を受けた事業

オ 前各号に付帯する一切の業務

(2) 資本金

1,000万円（釧路市 52.5%、民間47.5%）

(3) 株式の総数

2,000株

(4) 役員構成

ア 代表取締役 泉 隆

イ 取締役 9名（12名以内）

ウ 監査役 2名

(5) 設立登記

昭和52年8月11日（昭和57年5月25日 株式会社阿寒町振興公社より商号変更）

## 第22編 一部事務組合

# 釧路公立大学事務組合

## 1 公立大学設置の必要性

釧路地域は、広大な北海道において中央都市部から離れているうえ、高等教育機関が少ないことなどから進学率が極めて低いこと、地域の産業経済の活性化を図り、発展させるにはその原動力となる若い人材育成が必要なこと、地域の教育文化の向上を図り、若年層等の定住基盤を整備する必要があることなどから、公立大学の設置は急務となっていた。

## 2 設置の経過

昭和58年2月に市長の諮問機関として「釧路市高等教育懇話会」が発足、以後同懇話会の答申に基づき、4年制の市立大学構想案を作成、道及び自治省と折衝を開始する。

また、地域住民で組織された「釧路市立大学を実現させる会」が発足し、早期実現のための署名活動を行うとともに市議会へ陳情、全会一致で採択される。

昭和61年9月、市立方式から釧路管内10市町村による一部事務組合に方向転換を図り、同年12月、組合立による釧路公立大学設置計画が自治省の了承を得た。

昭和61年12月、組合設立について関係市町村議会の議決を得、昭和62年2月、道知事から設立許可、同年3月、第1回の組合議会を招集した。

昭和62年6月、文部省へ釧路公立大学経済学部設置認可申請を提出、同年9月の大学設置審議会委員の現地審査を経て、同年12月23日、文部大臣から設置認可を得た。同日から学生募集活動に入り、推薦入試、一般入試を経て昭和63年4月に開学した。

平成7年12月には、開学時からの懸案であった経営学科増設が文部省に認められ、平成8年4月に経営学科を増設した。

平成11年6月、「地域社会に結びつき、開かれた大学」を狙いとし、センター長に小磯修二氏を迎え、地域経済研究センターを設立した。

平成12年8月には、第三者機関の評価を受けるため(財)大学基準協会へ加盟審査を申請し、平成13年4月正式認定を受け大学基準協会の正会員となった。

平成17年1月、附属図書館(1,294.12㎡)を増築する。

平成23年3月、(財)大学基準協会の「大学評価(認定評価)」の審査を受け、「大学基準に適合している」と認定される。(認定期間は平成30年3月31日まで)

平成30年3月、(公財)大学基準協会の「大学評価(認定評価)」の審査を受け、「大学基準に適合している」と認定される。(認定期間は令和7年3月31日まで)

## 3 大学の概要

### (1) 大学の形態

ア 名 称	釧路公立大学
イ 開 学	昭和63年4月
ウ 修 学 年 限	4年
エ 学部・学科	経済学部 経済学科 経営学科
オ 入学定員	300人(経済学科 200人、経営学科 100人)
カ 研 究 所	地域経済研究センター

### (2) 大学の施設

ア 位 置	釧路市芦野4丁目1番1号
イ 敷地面積	約 158,244㎡
ウ 校舎面積	約 20,357㎡(管理棟・教室棟・研究棟・体育館)
エ 建設費	約 59億4,400万円(土地開発公社からの土地購入費、モニュメント設置費含む)

### (3) 教員組織(令和3年4月1日現在)

ア 38人(教授20人、准教授16人、講師2人)
--------------------------

4 事務組合の概要

- (1) 名 称 釧路公立大学事務組合
- (2) 組織する地方公共団体  
釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町
- (3) 組合の共同処理事務  
釧路公立大学の設置、管理、運営に関すること
- (4) 組合の議会  
議員定数 14人（釧路市は市議会議員のうちから7人、関係町村は各町村1人として町村長または町村議会議員から7人）
- (5) 管理者及び副管理者  
管理者は釧路市長、副管理者は釧路市副市長のうち釧路市長が指名する者
- (6) 組合の経費  
組合の事業収入（授業料、入学料など）及び関係市町村の負担金など

5 市町村負担割合（令和3年度当初予算）

（単位：千円、％）

区 分	釧路市	釧路町	厚岸町	浜中町	標茶町	弟子屈町	鶴居村	白糠町	計
運営費	301,318	81	58	44	56	51	28	51	301,687
(%)	99.87	0.03	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	100.0

※釧路市分運営費に地方交付税分298,895千円含む

6 令和3年度学生募集状況

（単位：人、倍）

区 分	志願者	志願倍率	受験者	受験倍率	合格者	入学者
釧路管内	118		99		60	54
道内	734		494		275	171
道外	1,042		764		487	110
高認等	5		3		2	2
計	1,899	6.3	1,360	4.5	824	337
男	1,291		913		522	251
女	608		447		302	86
学校推薦型選抜(105)	143	1.4	143	1.4	126	126
一般選抜(190)	1,755	9.2	1,216	6.4	697	210
社会人特別選抜(3)	0		0		0	0
帰国生徒特別選抜(2)	1	0.5	1	0.5	1	1

( ) は募集人員

## 第23編 釧路広域連合

# 釧路広域連合

## 1 広域連合設置の必要性

交通網や情報網の発達によって住民の生活圏が市町村の枠を越えて大きく広がり、効率的で質の高い行政サービスを提供していくためには、広域的な視点が不可欠となっており、ごみ処理の広域化を推進することによって、ごみを適正に処理し、環境の保全を図っていくものである。

## 2 設立の経過等

戦後、家庭ごみの収集や処理は市町村ごとに行われてきたが、ごみ排出量の増大、ごみ質の多様化、ダイオキシン類対策等の高度な環境保全対策の必要性など様々な課題が顕在化し、市町村単独の取組みでは適正なごみ処理が難しい状況となってきた。

これらの喫緊の課題に対応するため、国は平成9年に「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」を策定し、ダイオキシン類の排出削減と広域処理の必要性を各都道府県に通知した。

釧路支庁管内においても10市町村による「釧路支庁管内ごみ広域処理検討協議会」が平成10年に設立され、3カ年の協議期間を経て6市町村（旧釧路市・釧路町・旧阿寒町・鶴居村・白糠町・旧音別町）による、可燃ごみの広域処理が合意に達し、平成14年8月12日に北海道内で8番目の広域連合として「釧路広域連合」が設立された。

平成15年10月には釧路広域連合清掃工場の建設に着手し、平成18年3月に完成、同年4月1日より構成市町村の可燃ごみ焼却を開始した。

平成21年に弟子屈町、令和2年に厚岸町が新たに加入し、構成市町村は1市4町1村となる。

## 3 広域連合の概要

- (1) 名 称 釧路広域連合
- (2) 設立年月日 平成14年8月12日
- (3) 広域連合を組織する地方公共団体  
釧路市、釧路町、鶴居村、白糠町、弟子屈町、厚岸町
- (4) 管 理 施 設 釧路広域連合清掃工場
- (5) 広域連合の議会 議員定数21人（釧路市11人、その他町村各2人）
- (6) 連合長、副連合長及び事務管理者  
現在、連合長は釧路市長、副連合長は釧路町長、鶴居村長、白糠町長、弟子屈町長、厚岸町長。  
事務管理者は釧路市副市長をもって充てる。
- (7) 事 務 局  
釧路広域連合清掃工場内に事務所を有し、事務局長他3人が専任職員として、釧路市から派遣され、4人体制。

## 4 処理する事務

- (1) ごみ処理施設（釧路広域連合清掃工場）の管理及び運営に関する事務

5 釧路広域連合清掃工場稼働実績報告（令和2年度）

市町村名	年間ごみ搬入量（t）	ごみ量実績割合（%）	市町村負担金（千円）
釧路市	50,649.79	83.96	654,863
釧路町	5,417.02	8.98	78,108
白糠町	1,617.46	2.68	32,580
鶴居村	654.29	1.08	16,684
弟子屈町	1,988.48	3.30	41,695
厚岸町	919.66	—	19,999
合 計	61,246.70	100	843,929

※厚岸町のごみ量実績割合は、臨時受入れのため、ごみ量実績割合には含めない。

---

## 釧路市市章の由来

本市の市章は大正9年に釧路市に区制がしかれたときに制定されたもので、新市でも使用することとした。

釧路の「釧」という字は、古くは万葉集などにも出てくる字で、一字で“クシロ”と読み、“腕輪”を意味しているところから、腕輪＝釧（クシロ）を丸で表現し、北海道を象徴する北極星を表す星で丸を囲み、釧路市がますます栄えるようにとの祈りを込めてつくられたものである。

---

令和3年度  
(2021年度)

## 市政のあらまし

令和3年6月発行  
編集・発行  
釧路市議会事務局  
釧路市黒金町7丁目5番地  
電話 (0154) 31-4581